令和７年度

美濃加茂市
一般会計・特別会計
決算実績報告書

地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２３３条第５項の規定に基づき、令和７年度における各部門の主要な施策の成果及び予算執行の実績の概要を次のとおり報告します。

美濃加茂市長　藤井　浩人

目　　次

１　令和７年度決算の概要

（１）一般会計及び特別会計の歳入歳出予算額　・・・・・　１

（２）一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額　・・・・・　３

２　主要施策の成果及び予算執行の概要

（１）一般会計

・歳入款別内訳　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４

・歳出目的別内訳　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５

・歳出性質別内訳　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　６

・歳入の決算状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　７

・歳出の決算状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２３

１　議会費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２３

２　総務費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２４

３　民生費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５５

４　衛生費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　７７

５　農林業費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　８９

６　商工費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　９７

７　土木費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１０１

８　消防費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１１２

９　教育費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１１５

１０　災害復旧費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１５１

１１　公債費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１５２

１２　予備費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１５２

（２）国民健康保険会計　・・・・・・・・・・・・・・・　１５３

（３）介護保険会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・　１６４

（４）後期高齢者医療会計　・・・・・・・・・・・・・・　１７７

（５）介護認定・障がい者自立支援認定審査会会計　・・・　１８４

（６）古井財産区会計　・・・・・・・・・・・・・・・・　１９２

（７）山之上財産区会計　・・・・・・・・・・・・・・・　１９６

1　令和7年度決算の概要

(1)一般会計及び特別会計の歳入歳出予算額

会計名		当初予算額	前年度繰越予算額	補正					
一般会計		26,630,000	(明許繰越) 342,627 (逓次繰越) 3,050	(1号) 35,883	(2号) 40,515	(3号) 48,515	(4号) 6,855	(5号) 1,507,776	(6号) 16,000
特別会計	国民健康保険会計	5,007,148						(1号) 19,175	
	介護保険会計	4,315,678						(1号) 28,323	
	後期高齢者医療会計	906,429				(1号) 2,115			
	介護認定・障がい者自立支援認定審査会会計	44,019							
	古井財産区会計	2,291							
	山之上財産区会計	1,541							
小計		10,277,106				2,115		47,498	
合計		36,907,106	345,677	35,883	40,515	50,630	6,855	1,555,274	16,000
議(専)決日		3月19日 議決		4月1日 専決	4月18日 専決	6月27日 議決	6月27日 議決	9月26日 議決	10月21日 議決

歳入歳出予算補正内容

●一般会計

1号 地域脱炭素移行・再エネ推進事業

2号 議会運営事務、総合行政システム事業

3号 後期高齢者医療会計繰出金、私立保育園運営費等補助事業、家畜振興事業、みのかも健康の森活用事業、市内観光推進事業、道路施設補修点検事業、急傾斜地崩壊対策事業、消防団活動事業、清流の国ふるさと魅力体験事業、情報教育推進事業、教育相談・適応指導教室推進事業、生涯学習センター施設維持管理事業

4号 児童登下校酷暑対策事業、給食材料費

5号 財政管理事業、新庁舎整備事業、定額減税補足給付金事業、住民基本台帳事務、総合福祉会館LED化事業、介護保険会計繰出金(低所得者保険料軽減)、福祉医療費助成事業、子育て支援施設LED化事業、保育園施設LED化事業、妊娠期からの支援事業、林業施設LED化事業、中山道会館LED化事業、消防施設LED化事業、災害時情報伝達体制確立事業、学校施設LED化事業、小学校施設営繕工事、下米田小教育振興費、西中教育振興費、生涯学習センター等LED化事業、文化会館等LED化事業、交流センター施設維持管理事業、交流センターLED化事業、文化施設LED化事業、スポーツ施設LED化事業、前平総合運動場LED化事業、学校給食センターLED化事業

6号 総合戦略事業事務費、学習活用事業、「みる」スポーツ推進事業

7号 財政管理事業、国民健康保険会計繰出金、介護保険会計繰出金(人件事務費)、自立支援医療費給付事業、私立保育園運営費等補助事業、生活保護事務費、生活保護扶助費、生活困窮者自立支援事業、健康啓発活動等支援事業、妊娠期からの支援事業、予防接種事業、ごみ収集事業、水道事業負担金、中山道観光推進事業、緊急工事委託事業、学校施設LED化事業、教育相談・適応指導教室推進事業、資料調査整理事業、文化の森施設管理事業

8号 介護保険会計繰出金(人件事務費)、物価高対応子育て応援手当支給事業、水道事業負担金、下水道補助事業(農集)、下水道補助事業(公共・特環)

（単位:千円）

予算額								予算現額	うち次年度繰越予算額
(7号) 463,531	(8号) 436,855	(9号) 18,407	(10号) 22,335	(11号) 639,595		(12号) 397,219	(13号)	30,609,163	(明許繰越) 1,497,406 (逓次繰越) 87,468
(2号) 4,270					(3号) 207			5,030,800	
(2号) 4,317	(3号) 8,800							4,357,118	
						(2号) 8,297		916,841	
								44,019	
								2,291	
								1,541	
8,587	8,800				207	8,297		10,352,610	
472,118	445,655	18,407	22,335	639,595	207	405,516	0	40,961,773	1,584,874
12月18日 議　決	12月18日 議　決	12月23日 専　決	1月20日 専　決	1月30日 議　決	2月5日 専　決	3月19日 議　決	3月26日 専　決		

9号 市議会議員補欠選挙費
10号 衆議院議員選挙費、人件費、会計年度任用職員給
11号 物価高騰対応電子商品券等給付事業、人件費、会計年度任用職員給、地域生活支援事業、自立支援費給付事業、人件費
12号 財政調整基金積立金、減債基金積立金、長良川鉄道経営安定支援事業、ふるさと納税基金積立金、総合戦略事業事務費、庁舎建設基金積立金、コンビニ交付サービス事業、住民基本台帳事務、戸籍事務、福祉基金積立金、人に優しいまちづくり基金積立金、地域包括支援センター運営事業、子育て支援事業、地域子育て支援拠点施設運営事業、カナリヤの家管理運営事業、生活困窮者自立支援事業、予防接種事業、ふるさと水基金積立金、蜂屋小教育振興費、中学校施設営繕工事、文化会館施設管理事業、新体育館整備事業、学校給食センター維持管理事業

●国民健康保険会計
1号 償還金、繰出金
2号 人件費
3号 財政調整基金積立金
●介護保険会計
1号 介護給付費準備基金積立金、償還金、繰出金
2号 人件費
3号 一般管理費
●後期高齢者医療会計
1号 後期高齢者医療保険料徴収事務
2号 後期高齢者医療広域連合納付金

(2)一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額

(単位:千円)

会計名		予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	次年度繰越財源	実質収支額
一般会計		30,609,163	27,955,708	26,409,148	1,546,560	(明許繰越 一財) 258,402 (逓次繰越 一財) 8,468	1,279,690
特別会計	国民健康保険会計	5,030,800	4,847,651	4,716,678	130,973		130,973
	介護保険会計	4,357,118	4,319,036	4,182,111	136,925		136,925
	後期高齢者医療会計	916,841	933,848	890,233	43,615		43,615
	介護認定・障がい者自立支援認定審査会会計	44,019	39,790	38,600	1,190		1,190
	古井財産区会計	2,291	2,705	1,140	1,565		1,565
	山之上財産区会計	1,541	1,611	544	1,067		1,067
	小計	10,352,610	10,144,641	9,829,306	315,335		315,335
合計		40,961,773	38,100,349	36,238,454	1,861,895	266,870	1,595,025

※表示未満を四捨五入しているため、合計と一致しないことがあります。

次年度繰越額の内訳

(単位:千円)

	歳出		財源内訳	
一般会計 (明許繰越)	総務費	416,197	(未収特財)	(1,239,004)
	民生費	137,744	国県支出金	460,293
	衛生費	102,500	市債	777,000
	農林業費	21,240	その他	1,711
	商工費	55,090		
	土木費	6,864	一般財源	258,402
	消防費	73,892		
	教育費	683,879		
	小計	1,497,406	小計	1,497,406
一般会計 (逓次繰越)	教育費	87,468	(未収特財)	(79,000)
			市債	79,000
			一般財源	8,468
	小計	87,468	小計	87,468
	合計	1,584,874	合計	1,584,874

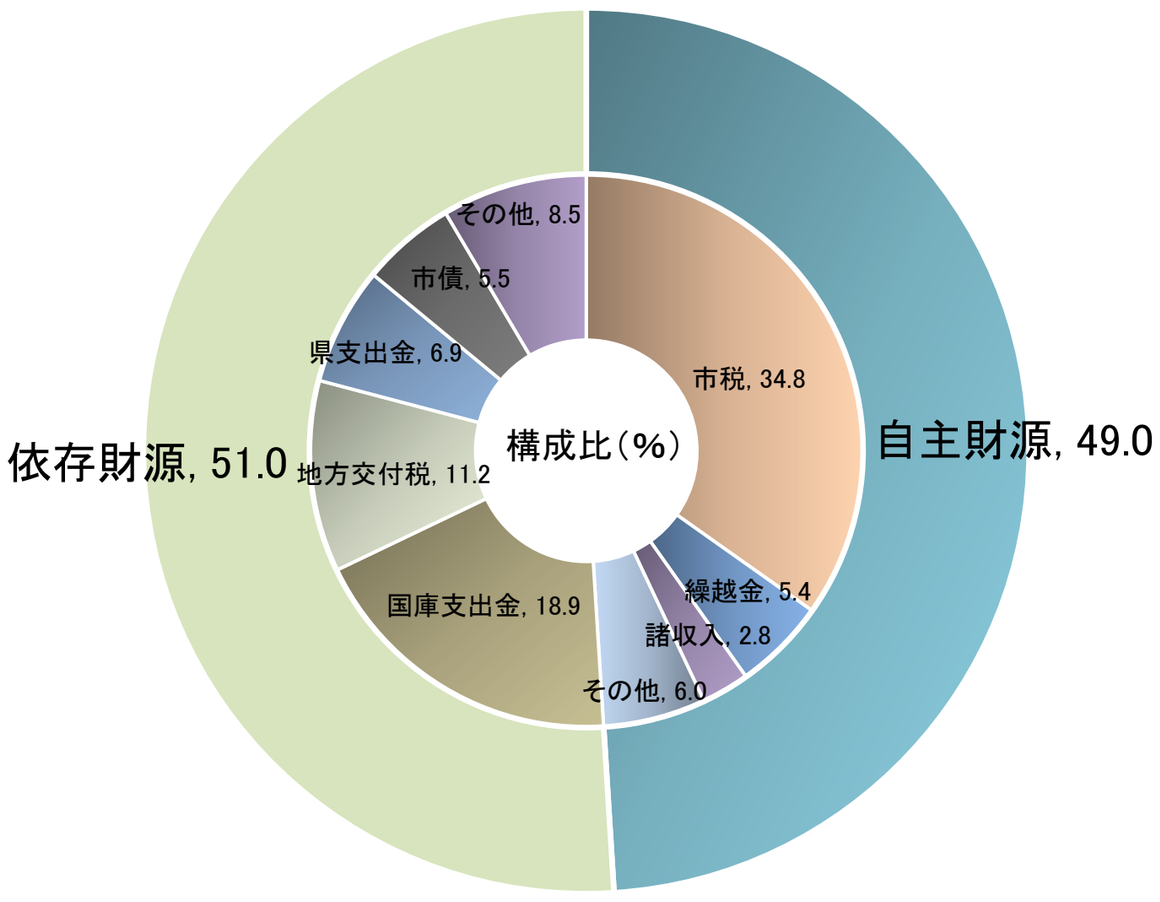
２　主要施策の成果及び予算執行の概要

(1)一般会計　歳入款別内訳

（単位:千円、%）

区　　分	令和7年度			令和6年度		前年度比	
	予算現額	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
市税	9,489,124	9,738,477	34.8	9,230,135	34.7	508,342	5.5
地方譲与税	238,324	244,964	0.9	242,249	0.9	2,715	1.1
利子割交付金	3,000	15,382	0.1	3,471	0.0	11,911	343.2
配当割交付金	53,000	80,701	0.3	73,936	0.3	6,765	9.1
株式等譲渡所得割交付金	60,000	118,335	0.4	94,930	0.4	23,405	24.7
法人事業税交付金	140,000	145,663	0.5	141,001	0.5	4,662	3.3
地方消費税交付金	1,520,000	1,621,093	5.8	1,501,134	5.6	119,959	8.0
ゴルフ場利用税交付金	35,000	31,871	0.1	34,208	0.1	△ 2,337	△ 6.8
環境性能割交付金	38,000	36,291	0.1	39,781	0.1	△ 3,490	△ 8.8
地方特例交付金	91,000	91,790	0.3	380,207	1.4	△ 288,417	△ 75.9
地方交付税	3,056,479	3,123,749	11.2	3,036,495	11.4	87,254	2.9
交通安全対策特別交付金	4,000	3,834	0.0	3,888	0.0	△ 54	△ 1.4
分担金及び負担金	178,892	177,260	0.6	181,024	0.7	△ 3,764	△ 2.1
使用料及び手数料	255,866	245,843	0.9	247,175	0.9	△ 1,332	△ 0.5
国庫支出金	5,976,478	5,275,680	18.9	4,678,794	17.6	596,886	12.8
県支出金	2,134,033	1,918,444	6.9	1,972,159	7.4	△ 53,715	△ 2.7
財産収入	77,185	75,165	0.3	108,340	0.4	△ 33,175	△ 30.6
寄附金	723,456	284,624	1.0	269,062	1.0	15,562	5.8
繰入金	1,639,254	887,060	3.2	587,108	2.2	299,952	51.1
繰越金	1,453,911	1,507,660	5.4	1,670,589	6.3	△ 162,929	△ 9.8
諸収入	723,361	793,022	2.8	917,342	3.4	△ 124,320	△ 13.6
市債	2,718,800	1,538,800	5.5	1,203,100	4.5	335,700	27.9
計	30,609,163	27,955,708	100.0	26,616,128	100.0	1,339,580	5.0

※構成比は小数点第2位を四捨五入しているため、合計と一致しないことがあります。



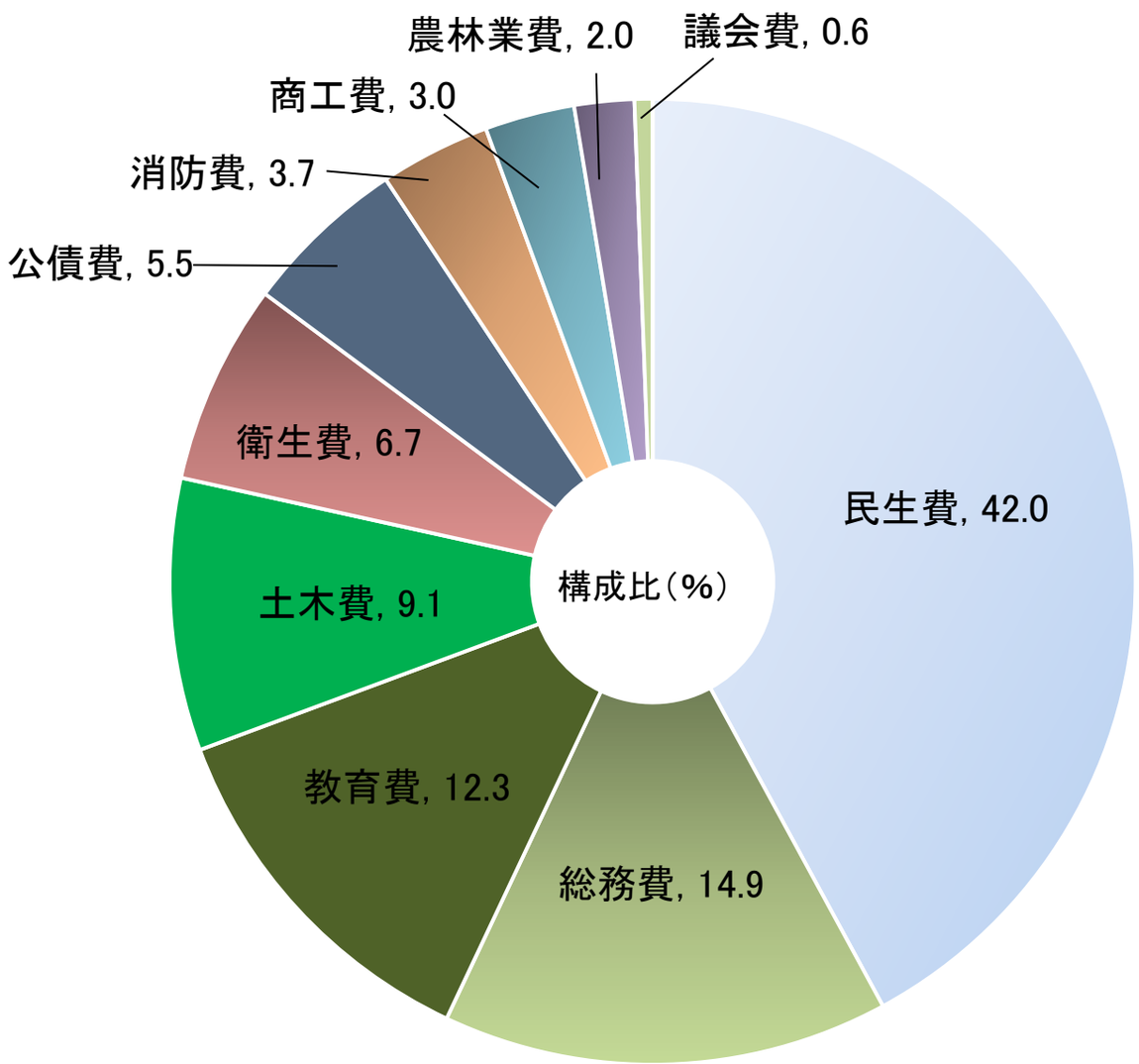
歳出目的別内訳

（単位:千円、%）

区　分	令和7年度			令和6年度		前年度比	
	予算現額	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議　会　費	170,455 (2,050)	164,203 (992)	0.6	164,745	0.7	△ 542	△ 0.3
総　務　費	5,222,869 (156,033)	3,940,613 (151,145)	14.9	3,936,622 (564,137)	15.7	3,991	0.1
民　生　費	11,923,829 (68,103)	11,102,180 (26,159)	42.0	9,825,115 (265,915)	39.1	1,277,065	13.0
衛　生　費	1,965,274	1,767,807	6.7	1,722,081 (12,398)	6.9	45,726	2.7
農林業費	622,114 (24,547)	535,822 (18,603)	2.0	461,930	1.8	73,892	16.0
商　工　費	1,084,803 (1,354)	800,029 (1,354)	3.0	720,186 (2,352)	2.9	79,843	11.1
土　木　費	2,825,220 (8,295)	2,399,232 (7,737)	9.1	2,474,163 (162,392)	9.9	△ 74,931	△ 3.0
消　防　費	1,112,661 (25,792)	984,671 (24,117)	3.7	729,665 (311)	2.9	255,006	34.9
教　育　費	4,197,226 (59,503)	3,252,092 (58,501)	12.3	3,623,357 (337,629)	14.4	△ 371,265	△ 10.2
災害復旧費	1,330	228	0.0	61	0.0	167	273.8
公　債　費	1,478,827	1,462,271	5.5	1,450,543	5.8	11,728	0.8
予　備　費	4,555	0	－	0	－	0	－
計	30,609,163 (345,677)	26,409,148 (288,608)	100.0	25,108,468 (1,345,134)	100.0	1,300,680	5.2

※予算現額及び決算額の下段括弧内金額は、前年度からの明許繰越額及び逓次繰越額（内数）です。

※構成比は小数点第2位を四捨五入しているため、合計と一致しないことがあります。

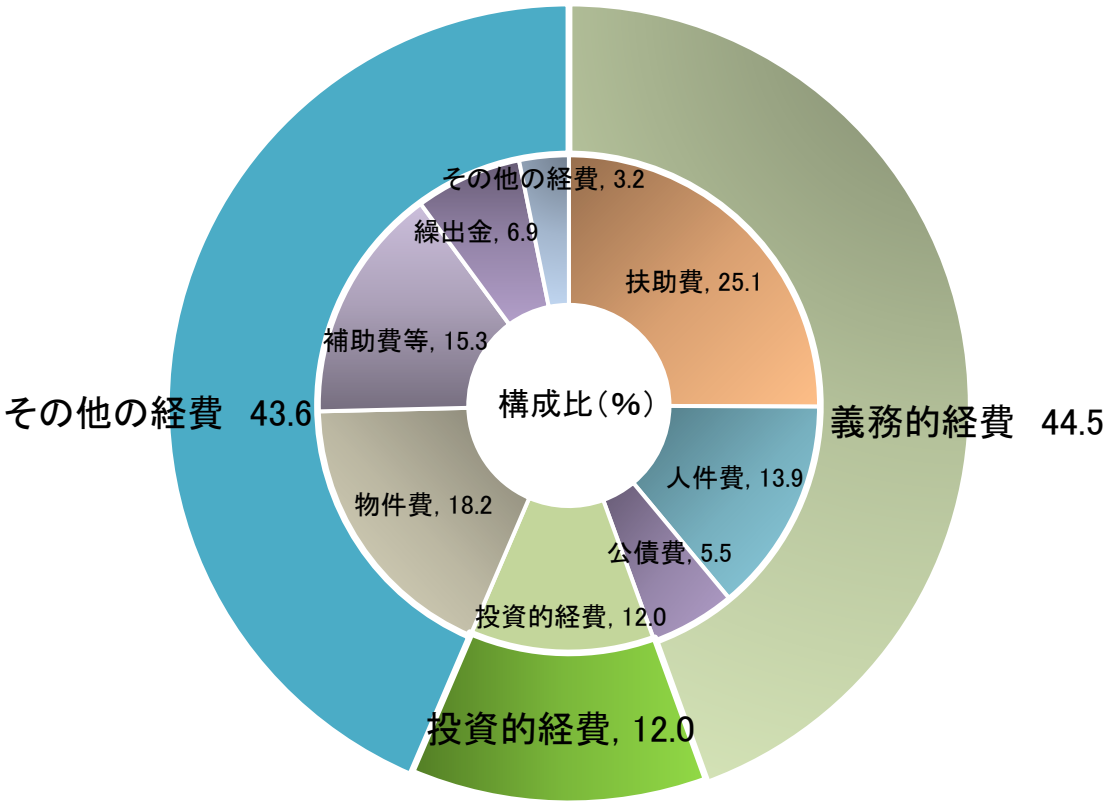


歳出性質別内訳

（単位:千円、%）

区　　分	令和7年度		令和6年度		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
人件費	3,666,679	13.9	3,567,904	14.2	98,775	2.8
物件費	4,801,114	18.2	4,834,701	19.3	△ 33,587	△ 0.7
維持補修費	83,192	0.3	84,519	0.3	△ 1,327	△ 1.6
扶助費	6,618,241	25.1	6,502,103	25.9	116,138	1.8
補助費等	4,033,810	15.3	3,679,817	14.7	353,993	9.6
投資的経費	3,164,760	12.0	2,436,400	9.7	728,360	29.9
普通建設事業費	3,164,532	12.0	2,436,339	9.7	728,193	29.9
(うち支弁人件費)	86,585	0.3	67,557	0.3	19,028	28.2
災害復旧費	228	0.0	61	0.0	167	273.8
公債費	1,462,271	5.5	1,450,543	5.8	11,728	0.8
積立金	604,904	2.3	653,728	2.6	△ 48,824	△ 7.5
投資及び出資金・貸付金	155,580	0.6	150,000	0.6	5,580	3.7
繰出金	1,818,597	6.9	1,748,753	7.0	69,844	4.0
計	26,409,148	100.0	25,108,468	100.0	1,300,680	5.2

※構成比は小数点第2位を四捨五入しているため、合計と一致しないことがあります。



①一般会計歳入

（単位：円）

款	項	目	主　な　内　容　と　成　果

1 市税

決算額	前年度決算額	前年度増減額
9,738,476,723	9,230,134,953	508,341,770

1 市民税

決算額	前年度決算額	前年度増減額
4,378,780,072	3,927,702,889	451,077,183

1 個人市民税

決算額	前年度決算額	前年度増減額
3,341,588,418	2,903,160,770	438,427,648

個人市民税の決算状況は、次のとおりです。

＜賦課状況（現年度分）＞　　【単位：人】

年　度	均等割のみ			所得割のみ			均等割及び所得割			合　計		
	普通徴収	特別徴収	小　計	普通徴収	特別徴収	小　計	普通徴収	特別徴収	小　計	普通徴収	特別徴収	計
R6	1,835	3,369	5,204	437	875	1,312	7,335	21,919	29,254	9,607	26,163	35,770
R7	1,186	2,006	3,192	484	992	1,476	8,253	24,256	32,509	9,923	27,254	37,177
増　減	△ 649	△ 1,363	△ 2,012	47	117	164	918	2,337	3,255	316	1,091	1,407
（%）	△ 35.4	△ 40.5	△ 38.7	10.8	13.4	12.5	12.5	10.7	11.1	3.3	4.2	3.9

※　年度末までに賦課した課税対象人数

※　特別徴収は年金特別徴収分を含みます。

＜収納状況（現年度分）＞　　【単位：千円】

年　度	調定済額							収入済額			
	普通徴収			特別徴収			合　計	普通・特別徴収		合　計
	均等割	所得割	小　計	均等割	所得割	小　計		均等割	所得割	
R6	24,637	594,249	618,886	71,356	2,221,459	2,292,815	2,911,701	94,421	2,769,607	2,864,028
R7	24,820	687,175	711,995	72,483	2,559,965	2,632,448	3,344,443	96,136	3,208,189	3,304,325
増　減	183	92,926	93,109	1,127	338,506	339,633	432,742	1,715	438,582	440,297
（%）	0.7	15.6	15.0	1.6	15.2	14.8	14.9	1.8	15.8	15.4

＜収納状況（滞納繰越分）＞　　【単位：千円】

年　度	調定済額	収入済額
R7	87,516	37,263

＜決算額＞　　【単位：円】

現年度分 収入済額	＋	滞繰分 収入済額	＝	決算額
3,304,325,470	＋	37,262,948	＝	3,341,588,418

2 法人市民税

決算額	前年度決算額	前年度増減額
1,037,191,654	1,024,542,119	12,649,535

法人市民税の決算状況は、次のとおりです。

＜収納状況（現年度分）＞　　【単位：千円】

年　度	納税義務者（法人数）	調　定　済　額			収　入　済　額		
		均等割額	法人税割額	合　計	均等割額	法人税割額	合　計
R6	1,460	179,401	845,929	1,025,330	179,214	845,047	1,024,261
R7	1,492	184,106	853,389	1,037,495	184,009	852,940	1,036,949
増　減	32	4,705	7,460	12,165	4,795	7,893	12,688
（%）	2.2	2.6	0.9	1.2	2.7	0.9	1.2

＜収納状況（滞納繰越分）＞　　【単位：千円】

年　度	調定済額	収入済額
R7	2,534	242

＜決算額＞　　【単位：円】

現年度分 収入済額	＋	滞繰分 収入済額	＝	決算額
1,036,949,768	＋	241,886	＝	1,037,191,654

款	項	目	主 な 内 容 と 成 果

2 固定資産税

決算額	前年度決算額	前年度増減額
4,071,791,349	4,025,318,762	46,472,587

1 固定資産税

決算額	前年度決算額	前年度増減額
4,065,834,149	4,019,298,062	46,536,087

固定資産税の決算状況は、次のとおりです。

＜納税義務者数＞

年　度	納税義務者数（人）		
	土　地	家　屋	償却資産
R6	17,548	18,427	937
R7	17,767	18,606	998
増　減	219	179	61
（%）	1.2	1.0	6.5

＜収納状況（現年度分）＞　　【単位：千円】

年　度	調　定　済　額				収　入　済　額			
	土　地	家　屋	償却資産	合　計	土　地	家　屋	償却資産	合　計
R6	1,162,026	1,913,681	951,564	4,027,271	1,151,385	1,896,157	942,851	3,990,393
R7	1,160,248	1,964,544	946,601	4,071,393	1,150,530	1,948,090	938,673	4,037,293
増　減	△ 1,778	50,863	△ 4,963	44,122	△ 855	51,933	△ 4,178	46,900
（%）	△ 0.2	2.7	△ 0.5	1.1	△ 0.1	2.7	△ 0.4	1.2

＜収納状況（滞納繰越分）＞　　【単位：千円】

年　度	調定済額	収入済額
R7	130,642	28,541

＜決算額＞　　【単位：円】

現年度分 収入済額	＋	滞繰分 収入済額	＝	決算額
4,037,293,241	＋	28,540,908	＝	4,065,834,149

2 国有資産等所在市町村交付金及び納付金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
5,957,200	6,020,700	△ 63,500

国有資産等所在市町村交付金の決算状況は、次のとおりです。

【単位：千円】

年　度	交　付　金		収入件数（件）
	算定標準額	交付金額	
R6	430,061	6,020	2
R7	425,523	5,957	2
増　減	△ 4,538	△ 63	0
（%）	△ 1.1	△ 1.0	0

3 軽自動車税

決算額	前年度決算額	前年度増減額
230,799,475	221,634,310	9,165,165

1 軽自動車税（環境性能割）

決算額	前年度決算額	前年度増減額
22,945,400	21,279,900	1,665,500

環境性能割の決算状況は、次のとおりです。　　【単位：台、千円】

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
R6	台数	59	71	66	78	79	84	106	147	92	118	117	120	1,137
	調定額	995	1,492	1,222	1,403	1,488	1,592	1,900	2,624	1,864	2,280	2,143	2,279	21,280
R7	台数	101	106	80	71	121	107	85	102	73	98	92	69	1,105
	調定額	1,948	2,088	1,820	1,396	2,296	2,363	1,674	2,246	1,516	2,103	1,852	1,643	22,945

款	項	目	主 な 内 容 と 成 果

2 軽自動車税（種別割）

決算額	前年度決算額	前年度増減額
207,854,075	200,354,410	7,499,665

軽自動車税の決算状況は、次のとおりです。

＜車種別台数＞　　【単位：台、千円】

区　分		軽自動車 二輪	軽自動車 三輪	軽自動車 四輪乗用 営業用（旧）	営業用（新）	営業用（重）	自家用（旧）	自家用（新）	自家用（軽）25%減	自家用（重）	軽自動車 四輪貨物 営業用（旧）	営業用（新）	営業用（軽課）75%減	営業用（重）	自家用（旧）	自家用（新）
税率（円）		3,600	4,600（重課）	5,500	6,900	8,200	7,200	10,800	2,700	12,900	3,000	3,800	1,000	4,500	4,000	5,000
R6	台数	826	3	12	2	14	3,791	8,434	27	3,377	29	51	0	30	703	1,841
	調定額	2,973	14	66	14	115	27,295	91,087	73	43,563	87	194	0	135	2,812	9,205
税率（円）		3,600	4,600（重課）	5,500	6,900	8,200	7,200	10,800	2,700	12,900	3,000	3,800	1,000	4,500	4,000	5,000
R7	台数	867	3	5	6	25	2,999	9,393	21	3,545	35	57	3	41	531	2,029
	調定額	3,121	14	27	41	205	21,593	101,444	57	45,730	105	217	3	185	2,124	10,145
台数増減		41	0	△ 7	4	11	△ 792	959	△ 6	168	6	6	3	11	△ 172	188
調定増減額		148	0	△ 40	27	90	△ 5,702	10,357	△ 16	2,166	18	23	3	50	△ 688	940
	（%）	5.0	0	△ 60	197	79	△ 20.9	11.4	△ 22.2	5.0	20.7	11.8	皆増	36.67	△ 24.5	10.2

区　分		軽自動車 四輪貨物 自家用（新）75%減	軽自動車 四輪貨物 自家用（重）	原動機付自転車 50cc以下	90cc以下	125cc以下	小型特殊（農耕用）	自動二輪	特殊（その他）	ミニカー	特殊小型原付	過年度	合計
税率（円）		1,300	6,000	2,000	2,000	2,400	2,400	6,000	5,900	3,700	2,000		－
R6	台数	2	1,702	1,162	168	463	789	997	219	61	2	12	24,717
	調定額	3	10,212	2,324	336	1,111	1,894	5,982	1,292	226	4	49	201,065
税率（円）		1,300	6,000	2,000	2,000	2,400	2,400	6,000	5,900	3,700	2,000		－
R7	台数	5	1,749	1,126	175	479	800	1,021	227	61	8	14	25,225
	調定額	7	10,494	2,252	350	1,150	1,920	6,126	1,339	226	16	67	208,956
台数増減		3	47	△ 36	7	16	11	24	8	0	6	2	508
調定増減額		4	282	△ 72	14	38	26	144	47	0	12	18	7,891
	（%）	150.0	2.8	△ 3.1	4.2	3.5	1.4	2.4	3.7	0.0	300.0	36.4	3.9

※『車種別台数』中の台数と調定額は年度末時点での数値

＜収納状況＞　現年度分　　【単位：千円】

年　度	調定済額	収入済額
R6	201,065	198,440
R7	208,956	205,996
増　減	7,891	7,556
（%）	3.9	3.8

＜収納状況（滞納繰越分）＞　　【単位：千円】

年　度	調定済額	収入済額
R7	6,944	1,858

＜決算額＞　　【単位：円】

現年度分 収入済額	＋	滞繰分 収入済額	＝	決算額
205,995,666	＋	1,858,409	＝	207,854,075

4 市たばこ税

1 市たばこ税

決算額	前年度決算額	前年度増減額
426,881,219	434,798,437	△ 7,917,218

市たばこ税の決算状況は、次のとおりです。

年　度	販売本数（千本）	収入済額（千円）	備　考
R6	66,361	434,798	税率 6,552円／千本
R7	65,153	426,881	
増　減	△ 1,208	△ 7,917	
（%）	△ 1.8	△ 1.8	

款	項	目	主 な 内 容 と 成 果

5 都市計画税

1 都市計画税

決算額	前年度決算額	前年度増減額
630,224,608	620,680,555	9,544,053

都市計画税の決算状況は、次のとおりです。

＜収納状況（現年度分）＞ 【単位：人、千円】

年　度	納税義務者	調　定　済　額			収　入　済　額		
		土　地	家　屋	合　計	土　地	家　屋	合　計
R6	22,416	266,983	354,775	621,758	264,539	351,526	616,065
R7	22,544	267,130	363,919	631,049	264,871	360,840	625,711
増　減	128	147	9,144	9,291	332	9,314	9,646
（%）	0.6	0.1	2.6	1.5	0.1	2.6	1.6

＜収納状況（滞納繰越分）＞ 【単位：千円】

年　度	調定済額	収入済額
R7	20,659	4,514

＜決算額＞ 【単位：円】

現年度分 収入済額	＋	滞繰分 収入済額	＝	決算額
625,711,222	＋	4,513,386	＝	630,224,608

（参考）都市計画税の主な使途 【単位：千円】

事　業　名	事　業　費	財　源　内　訳			
		国県補助金等	市　債	その他	都市計画税等 一般財源
都市計画事業	11,517	645	0	3,094	7,778
都市公園整備事業	35,535	7,037	6,300	4,131	18,067
かわまちづくり整備事業	543	0	0	0	543
ちびっこ広場管理事務	1,849	0	0	0	1,849
美濃太田駅周辺市街地開発事業	84,109	45,877	32,000	0	6,232
公共下水道会計負担金等	798,622	182	0	0	798,440
公共下水道会計補助金等	151,450	240	0	0	151,210
市債償還	114,098	0	0	0	114,098
合　　計	1,197,723	53,981	38,300	7,225	1,098,217

2 地方譲与税

決算額	前年度決算額	前年度増減額
244,964,000	242,249,000	2,715,000

1 地方揮発油譲与税

1 地方揮発油譲与税

決算額	前年度決算額	前年度増減額
53,521,000	56,481,000	△ 2,960,000

・国に納められた地方揮発油税の42%相当額が、市道の延長、面積に応じ譲与されたものです。

2 自動車重量譲与税

1 自動車重量譲与税

決算額	前年度決算額	前年度増減額
177,831,000	172,850,000	4,981,000

・国に納められた自動車重量税の40.7%相当額が、市道の延長、面積に応じ譲与されたものです。

3 森林環境譲与税

1 森林環境譲与税

決算額	前年度決算額	前年度増減額
13,612,000	12,918,000	694,000

・国に納められた森林環境税の90%相当額が、私有林人工林面積、林業就業者数、人口に応じ譲与されたものです。

（参考）森林環境譲与税の主な使途 【単位：千円】

事　業　名	事　業　費	財　源　内　訳			
		国県補助金等	市　債	その他	森林環境譲与税等 一般財源
里山活用事業	10,855	0	0	0	10,855
里山整備事業	2,822	0	0	0	2,822
合　　計	13,677	0	0	0	13,677

3 利子割交付金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
15,382,000	3,471,000	11,911,000

1 利子割交付金

1 利子割交付金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
15,382,000	3,471,000	11,911,000

・県に納められた県民税利子割の3/5相当額が、個人県民税の額に応じ交付されたものです。

4 配当割交付金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
80,701,000	73,936,000	6,765,000

1 配当割交付金

1 配当割交付金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
80,701,000	73,936,000	6,765,000

・県に納められた県民税配当割の3/5相当額が、個人県民税の額に応じ交付されたものです。

款	項	目	主 な 内 容 と 成 果

5 株式等譲渡所得割交付金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
118,335,000	94,930,000	23,405,000

1 株式等譲渡所得割交付金

1 株式等譲渡所得割交付金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
118,335,000	94,930,000	23,405,000

・県に納められた県民税株式等譲渡所得割の3/5相当額が、個人県民税の額に応じ交付されたものです。

6 法人事業税交付金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
145,663,000	141,001,000	4,662,000

1 法人事業税交付金

1 法人事業税交付金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
145,663,000	141,001,000	4,662,000

・県に納められた法人事業税額に7.7%を乗じた額が、従業者数に応じて交付されたものです。

7 地方消費税交付金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
1,621,093,000	1,501,134,000	119,959,000

1 地方消費税交付金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
1,621,093,000	1,501,134,000	119,959,000

1 地方消費税交付金（地方消費税交付金）

決算額	前年度決算額	前年度増減額
740,489,000	685,713,000	54,776,000

・国に納められた消費税（標準税率:国分7.8%、地方分2.2%、軽減税率:国分6.24%、地方分1.76%）のうち地方分を都道府県間で清算した額の50%が、人口、従業者数に応じ交付されたものです。

地方消費税交付金（社会保障財源交付金）

決算額	前年度決算額	前年度増減額
880,604,000	815,421,000	65,183,000

・消費税引き上げによる引き上げ分の交付金については、社会保障経費に充てることとされています。

（参考）社会保障財源交付金の主な使途　　【単位：千円】

区分	事業名	事業費	財源内訳				
			国県補助金等	分担金及び負担金	諸収入	その他	社会保障財源交付金等一般財源
社会福祉	自立支援費給付事業	1,719,709	1,336,200	0	43	0	383,466
	福祉医療費助成事業	656,198	180,614	0	19,942	0	455,642
	私立保育園運営費等補助事業	2,516,369	1,498,328	59,130	0	152,100	806,811
	公立保育園施設管理運営事業	346,289	0	27	26,523	19,602	300,137
	児童手当等支給事業	1,649,894	1,389,942	0	759	0	259,193
社会保険	国民健康保険会計繰出金	406,186	181,866	0	0	0	224,320
	介護保険会計繰出金（介護給付費・地域支援）	497,564	23,828	0	0	0	473,736
保健衛生	予防接種事業	198,424	3,165	0	10	3,900	191,349
	妊産婦健康診査事業	52,379	4,039	0	0	7,800	40,540
	合　計	8,043,012	4,617,982	59,157	47,277	183,402	3,135,194

8 ゴルフ場利用税交付金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
31,871,074	34,207,859	△ 2,336,785

1 ゴルフ場利用税交付金

1 ゴルフ場利用税交付金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
31,871,074	34,207,859	△ 2,336,785

・県に納められたゴルフ場利用税相当額の7/10相当額が交付されたものです。

9 環境性能割交付金

1 環境性能割交付金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
36,291,000	39,780,560	△ 3,489,560

1 環境性能割交付金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
36,291,000	37,569,000	△ 1,278,000

・県に納められた自動車税環境性能割相当額の40.85%が、市道の延長、面積に応じ交付されたものです。

10 地方特例交付金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
91,790,000	380,207,000	△ 288,417,000

1 地方特例交付金

1 地方特例交付金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
85,001,000	93,397,000	△ 8,396,000

・住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方税の減収額の一部を補てんするために国から交付されたものです。

2 定額減税減収補填特例交付金

1　定額減税減収補填特例交付金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
1,133,000	276,495,000	△ 275,362,000

・定額減税の実施に伴う地方税の減収額の一部を補てんするために国から交付されたものです。

款	項	目	主 な 内 容 と 成 果

3 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金

1 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
5,656,000	10,315,000	△ 4,659,000

・固定資産税の課税標準特例による減収額に相当する額として総務大臣が調査した額が交付されたものです。

11 地方交付税

決算額	前年度決算額	前年度増減額
3,123,749,000	3,036,495,000	87,254,000

1 地方交付税

1 地方交付税

決算額	前年度決算額	前年度増減額
3,123,749,000	3,036,495,000	87,254,000

・普通交付税 2,561,861,000 円
・特別交付税 561,888,000 円

12 交通安全対策特別交付金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
3,834,000	3,888,000	△ 54,000

1 交通安全対策特別交付金

1 交通安全対策特別交付金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
3,834,000	3,888,000	△ 54,000

・国に納められた交通違反の反則金相当額が、交通事故の発生件数、人口の集中度等に応じ交付されたものです。

13 分担金及び負担金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
177,260,031	181,024,171	△ 3,764,140

1 分担金

1 災害復旧費分担金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
0	0	0

2 負担金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
177,260,031	180,699,671	△ 3,439,640

1 総務費負担金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
12,810,176	31,281,710	△ 18,471,534

・広域消費生活相談事業（定住）負担金 3,601,000 円
・派遣職員人件費負担金 1,394,647 円
・地域情報放送事業（定住）負担金 2,076,800 円
・里山まちづくり事業（定住）負担金 1,053,875 円
・圏域公共交通網整備事業（定住）負担金 3,636,644 円
ほか 5 件 1,047,210 円

2 民生費負担金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
88,136,411	76,104,608	12,031,803

・老人保護措置費自己負担金 535,526 円
・手話奉仕員養成講座事業負担金 452,300 円
・公立保育園運営費自己負担金 19,913,340 円
・公立保育園一時保育自己負担金 2,157,800 円
・私立保育園一時保育自己負担金 2,710,600 円
・私立保育園運営費自己負担金 58,714,570 円
・ファミリー・サポート・センター事業（定住）負担金 1,372,936 円
・病児保育事業広域利用負担金 583,900 円
ほか 10 件 1,695,439 円

3 衛生費負担金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
22,908,897	22,842,249	66,648

・公的病院等補助負担金 17,390,350 円
・休日歯科診療事業（定住）負担金 342,361 円
・24時間電話相談窓口事業（定住）負担金 810,678 円
・生物多様性地域連携促進（定住）負担金 4,365,508 円

4 農林業費負担金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
16,003,050	12,243,050	3,760,000

・里山再生プロジェクト事業（定住）負担金 12,243,050 円
・水利施設管理強化事業負担金 3,760,000 円

5 土木費負担金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
125,095	1,332,087	△ 1,206,992

・太田橋維持管理負担金 125,095 円

6 消防費負担金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
1,364,998	1,700,865	△ 335,867

・地域防災力強化事業（定住）負担金 1,364,998 円

款	項	目	主 な 内 容 と 成 果

7 教育費負担金

決算額	前年度決算額	前年度増減額	
35,911,404	35,195,102	716,302	

・のぞみ教室推進事業（定住）負担金	1,034,400 円
・生涯学習ホームページ運営（定住）負担金	156,459 円
・図書システム広域利用事業（定住）負担金	1,037,663 円
・広域生涯学習情報誌作成（定住）負担金	668,643 円
・給食センター運営費負担金（富加町）	33,014,239 円

14 使用料及び手数料

決算額	前年度決算額	前年度増減額	
245,842,837	247,174,517	△ 1,331,680	

1 使用料

決算額	前年度決算額	前年度増減額	
137,876,411	139,691,919	△ 1,815,508	

1 総務使用料

決算額	前年度決算額	前年度増減額	
1,202,272	1,199,594	2,678	

・市有地使用料等	1,202,272 円

2 民生使用料

決算額	前年度決算額	前年度増減額	
0	0	0	

3 衛生使用料

決算額	前年度決算額	前年度増減額	
104,500	755,400	△ 650,900	

・墓地永代使用料	100,000 円
・市有地使用料	4,500 円

4 農林使用料

決算額	前年度決算額	前年度増減額	
71,640	71,640	0	

・さくらの森鉄塔敷地占用料	71,640 円

5 商工使用料

決算額	前年度決算額	前年度増減額	
9,327,920	9,398,040	△ 70,120	

・シティプラザ使用料	9,326,120 円
・駐車場占用料	1,800 円

6 土木使用料

決算額	前年度決算額	前年度増減額	
87,386,899	88,106,645	△ 719,746	

・道路占用使用料	26,809,960 円
・河川占用使用料	2,696,129 円
・都市公園占用使用料	1,288,850 円
・設置管理許可使用料	2,395,640 円
・市営住宅使用料	46,665,127 円
・市営住宅駐車場使用料	4,483,349 円
・過年度市営住宅使用料	1,539,912 円
・定住促進住宅使用料	1,368,773 円
・定住促進住宅駐車場使用料	139,159 円

7 教育使用料

決算額	前年度決算額	前年度増減額	
39,783,180	40,160,600	△ 377,420	

・生涯学習センター使用料	5,128,300 円
・文化会館使用料	8,409,900 円
・交流センター使用料	6,409,300 円
・東図書館使用料	652,300 円
・文化の森使用料	1,701,600 円
・総合グラウンド等使用料	8,063,450 円
・学校開放施設使用料	2,370,530 円
・体育館使用料	7,040,600 円
ほか　2　件	7,200 円

款	項	目	主 な 内 容 と 成 果

2 手数料

決算額	前年度決算額	前年度増減額
107,966,426	107,482,598	483,828

1 総務手数料

決算額	前年度決算額	前年度増減額
22,643,616	23,399,138	△ 755,522

・自動車臨時運行許可申請手数料	737,250 円
・税務証明手数料	4,487,100 円
・戸籍交付証明手数料	5,064,800 円
・住民票交付証明手数料	3,691,500 円
・印鑑等証明手数料	2,172,000 円
・コンビニ交付手数料	3,955,000 円
・庁内端末証明手数料	1,421,600 円
・庁内端末証明発行元手数料	589,964 円
ほか 7 件	524,402 円

2 民生手数料

決算額	前年度決算額	前年度増減額
2,000	3,000	△ 1,000

・保育料督促手数料	1,700 円
・保育証明手数料	300 円

3 衛生手数料

決算額	前年度決算額	前年度増減額
81,201,820	79,779,850	1,421,970

・畜犬登録手数料	963,600 円
・狂犬病予防等手数料	1,493,720 円
・がん検診手数料	3,395,500 円
・婦人検診手数料	2,571,000 円
・ごみ処理手数料	72,247,400 円
ほか 6 件	530,600 円

4 土木手数料

決算額	前年度決算額	前年度増減額
4,118,990	4,300,610	△ 181,620

・屋外広告物許可等手数料	4,116,590 円
・車両制限令による証明願手数料	2,400 円

15 国庫支出金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
5,275,680,348	4,678,793,949	596,886,399

1 国庫負担金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
3,329,529,187	2,861,015,240	468,513,947

1 民生費国庫負担金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
3,308,151,373	2,826,878,993	481,272,380

・特別障害者手当等給付費負担金	18,162,742 円
・補装具費負担金	5,270,000 円
・自立支援医療（更生・育成医療）費負担金	14,325,000 円
・自立支援給付費負担金	879,785,403 円
・母子生活支援施設入所措置費負担金	1,501,358 円
・児童扶養手当給付費負担金	59,568,330 円
・児童手当交付金	1,190,537,554 円
・子どものための教育・保育給付費負担金	724,008,798 円
・子育てのための施設等利用給付費負担金	25,336,007 円
・生活保護費等負担金	313,860,226 円
・生活困窮者自立相談支援事業費等負担金	12,492,802 円
・国保事業保険基盤安定負担金	45,301,157 円
・未就学児保険料軽減負担金	1,537,638 円
・産前産後期間保険料減額負担金	578,953 円
・介護保険料軽減負担金	15,885,405 円

2 衛生費国庫負担金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
2,321,461	5,217,532	△ 2,896,071

・養育医療負担金	1,874,561 円
・新型コロナ予防接種健康被害給付事業負担金	446,900 円

3 教育費国庫負担金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
19,056,353	28,918,715	△ 9,862,362

・子育てのための施設等利用給付交付金	19,056,353 円

款	項	目	主　な　内　容　と　成　果

2 国庫補助金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
1,927,565,428	1,800,356,291	127,209,137

1 総務費国庫補助金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
571,898,100	648,292,940	△ 76,394,840

・地域女性活躍推進交付金		3,411,000 円
・外国人受入環境整備交付金		5,489,000 円
・地域脱炭素移行・再エネ推進交付金		28,636,000 円
・デジタル基盤改革支援補助金（標準化）		306,777,000 円
・経済・生活創生交付金（あい愛バス運行）		18,104,933 円
・社会保障・税番号制度システム整備費補助金		4,129,000 円
・マイナンバーカード交付事務費補助金		18,847,000 円
・社会保障・税番号制度システム費補助金		6,933,000 円
・経済・生活創生交付金（戸籍住民基本台帳）		812,978 円
・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（R6繰越）	不足額給付	72,695,776 円
・給付支援サービス活用枠（R6繰越）	不足額給付	957,000 円
・給付支援サービス活用枠	不足額給付	104,430,000 円
ほか　2　件		675,413 円

2 民生費国庫補助金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
908,813,270	532,082,351	376,730,919

・地域生活支援事業		14,486,000 円
・重層的支援体制整備事業交付金		48,351,000 円
・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（R6繰越）	低所得世帯支援	18,738,270 円
・母子家庭等対策総合支援事業補助金		9,487,000 円
・子ども・子育て支援交付金（子育て支援事業等）		10,840,430 円
・子ども・子育て支援交付金（放課後児童健全育成事業）		24,422,000 円
・子ども・子育て支援交付金（私立保育園運営費等補助事業）		10,911,570 円
・子ども・子育て支援交付金（子育て短期支援事業）		2,280,000 円
・保育所等整備交付金		545,006,000 円
・物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金		197,000,000 円
・物価高対応子育て応援手当支給事務費補助金		4,030,000 円
・生活困窮者就労準備支援事業費等補助金		21,858,000 円
ほか　5　件		1,403,000 円

3 衛生費国庫補助金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
172,374,000	141,120,000	31,254,000

・新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業補助金		923,000 円
・子ども・子育て支援交付金（妊娠期からの支援事業）		4,249,000 円
・母子保健衛生費補助金		4,039,000 円
・医療施設運営費等補助金		2,925,000 円
・出産・子育て応援交付金事業費補助金		12,690,000 円
・重層的支援体制整備事業交付金		1,684,000 円
・妊婦のための支援給付費補助金		1,908,000 円
・妊婦のための支援給付交付金		45,800,000 円
・疾病予防対策事業費等補助金		60,000 円
・合併処理浄化槽設置整備事業補助金		1,936,000 円
・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	水道料金支援等	96,160,000 円

4 土木費国庫補助金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
203,500,000	223,401,000	△ 19,901,000

・社会資本整備総合交付金（道路施設補修点検事業）		7,973,000 円
・社会資本整備総合交付金（交通安全対策事業）		8,758,000 円
・社会資本整備総合交付金（一般道路改修事業）		74,002,000 円
・道路メンテナンス事業費補助金（橋りょう補修事業）		22,960,000 円
・社会資本整備総合交付金（建築物耐震事業）		1,610,000 円
・社会資本整備総合交付金（都市公園整備事業）		7,037,000 円
・都市構造補助金（都市計画事業）（R6繰越）		1,867,000 円
・社会資本整備総合交付金（市街地整備事業）		34,408,000 円
・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	下水道施設動力費支援	240,000 円
・社会資本整備総合交付金（住宅保全管理）		44,645,000 円

5 教育費国庫補助金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
43,100,750	255,460,000	△ 212,359,250

・教育支援体制整備事業費補助金		9,097,000 円
・公立学校情報機器活用支援体制整備費補助金		1,947,000 円
・児童虐待防止総合補助金（発達支援事業）		792,000 円
・新しい地方経済・生活環境創生交付金		806,650 円
・理科教育設備費等補助金（小学校）		313,200 円
・理科教育設備費等補助金（中学校）		208,800 円
・要保護・特別支援教育就学奨励費補助金（小学校）		1,683,734 円
・要保護・特別支援教育就学奨励費補助金（中学校）		1,471,266 円
・地域子ども子育て支援給付費補助金		294,000 円
・ＰＦＳ方式推進交付金		3,668,000 円
・新しい地方経済・生活環境創生交付金		1,258,100 円
・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	給食材料費支援	21,561,000 円

款	項	目	主 な 内 容 と 成 果

7 農林業費国庫補助金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
18,787,918	0	18,787,918

・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（R6繰越）　肥料等対策支援　17,787,918 円
・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金　農業集落排水施設動力費支援　1,000,000 円

8 消防費国庫補助金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
9,091,390	0	9,091,390

・新しい地方経済交付金（R6繰越）　9,091,390 円

3 委託金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
18,585,733	17,422,418	1,163,315

1 総務費委託金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
2,927,000	1,117,000	1,810,000

・中長期在留者住居地届出等事務委託金　2,882,000 円
・自衛官募集事務委託金　45,000 円

2 民生費委託金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
11,781,707	12,191,329	△ 409,622

・基礎年金等事務費交付金　10,056,451 円
・年金事務協力委託金　1,306,943 円
ほか　2　件　418,313 円

3 土木費委託金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
3,877,026	4,114,089	△ 237,063

・加茂川排水機場管理委託金　3,877,026 円

16 県支出金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
1,918,444,566	1,972,158,685	△ 53,714,119

1 県負担金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
1,185,346,526	1,138,447,331	46,899,195

1 民生費県負担金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
1,148,393,820	1,105,084,073	43,309,747

・補装具費負担金　2,635,000 円
・自立支援医療（更生・育成医療）費負担金　7,162,500 円
・自立支援給付費負担金　439,892,700 円
・母子生活支援施設入所措置費負担金　750,679 円
・児童手当負担金　138,481,221 円
・子どものための教育・保育給付交付金　299,232,321 円
・子育てのための施設等利用給付交付金　12,668,003 円
・生活保護措置費負担金　9,345,871 円
・国保事業保険基盤安定負担金　133,389,321 円
・未就学児保険料軽減　768,819 円
・産前産後期間保険料減額負担金　289,476 円
・後期高齢保険基盤安定　95,835,207 円
・介護保険料軽減負担金　7,942,702 円

2 衛生費県負担金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
3,655,137	3,773,900	△ 118,763

・予防接種事故対策費負担金　2,717,857 円
・養育医療負担金　937,280 円

3 土木費県負担金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
16,959,000	11,622,000	5,337,000

・地籍調査費負担金　16,959,000 円

4 教育費県負担金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
9,528,177	14,459,358	△ 4,931,181

・子育てのための施設等利用給付交付金　9,528,177 円

5 県移譲事務交付金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
4,066,288	3,508,000	558,288

・有害鳥獣捕獲許可関係県移譲事務交付金　534,000 円
・旅券移譲事務　1,783,000 円
ほか　26　件　1,749,288 円

款	項	目	主 な 内 容 と 成 果

7 消防費県負担金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
2,744,104	0	2,744,104

・令和６年能登半島地震に係る求償費用　2,744,104 円

2 県補助金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
560,085,675	680,526,280	△ 120,440,605

1 総務費県補助金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
23,914,000	22,565,000	1,349,000

・市町村バス交通総合化対策費補助金　21,414,000 円
・岐阜県地域公共交通DX推進事業費補助金　2,000,000 円
・在住外国人キャリア教育補助金　500,000 円

2 民生費県補助金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
344,377,671	329,588,447	14,789,224

・老人クラブ活動事業補助金　767,000 円
・地域生活支援事業補助金　7,243,000 円
・重層的支援体制整備事業交付金　26,155,000 円
・重度訪問介護等の利用促進に係る支援事業　7,220,000 円
・重度心身障害者医療費補助金　106,500,000 円
・乳幼児医療費補助金　49,796,000 円
・母子家庭等医療費補助金　16,416,000 円
・福祉医療費助成事業運営費補助金　7,500,251 円
・ひとり親家庭等関係補助金　3,939,000 円
・低年齢児保育促進事業補助金　551,000 円
・第３子以降保育料無償化事業費補助金　1,381,000 円
・子ども・子育て支援交付金（子育て支援事業等）　10,915,794 円
・子ども・子育て支援交付金（私立保育園運営費等補助事業）　8,425,206 円
・子ども・子育て支援交付金（放課後児童健全育成事業）　21,897,000 円
・子ども・子育て支援交付金（子育て短期支援等）　2,149,000 円
・施設型給付費等補助金　35,494,388 円
・保育体制強化事業交付金　3,661,000 円
・保育補助者雇上強化事業交付金　10,477,000 円
・高等学校就学準備等支援事業費補助金　19,654,000 円
・保育所等におけるＩＣＴ化推進等事業　2,253,000 円
　ほか　11　件　1,983,032 円

3 衛生費県補助金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
37,181,000	33,875,000	3,306,000

・健康増進事業補助金(肝・骨・歯・指導)　2,032,000 円
・子ども・子育て支援交付金（妊娠期）　2,120,000 円
・出産・子育て応援交付金事業費補助金　3,172,000 円
・第２子以降出産祝金支給事業費補助金　22,965,000 円
・地域医療確保事業費補助金　2,700,000 円
・妊婦のための支援給付費補助金　954,000 円
・重層交付金　842,000 円
・合併処理浄化槽設置整備事業補助金　1,936,000 円
　ほか　4　件　460,000 円

4 農林業費県補助金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
104,508,677	61,175,138	43,333,539

・農業委員会交付金　2,381,000 円
・学校給食地産地消推進事業補助金　549,518 円
・中山間地域等直接支払交付金　1,581,238 円
・水利施設管理強化事業補助金　5,640,000 円
・元気な農業産地構造改革支援事業費補助金　15,775,000 円
・経営所得安定対策事務費補助金　2,750,000 円
・多面的機能支払交付金　4,801,343 円
・農地利用最適化交付金　1,907,000 円
・新規就農者経営発展支援事業　7,275,000 円
・新規就農者経営開始資金　10,500,000 円
・県営ため池等整備事業補助金　2,194,500 円
・肥料高騰対策機械等整備事業補助金　4,143,000 円
・鳥獣被害防止総合対策事業費補助金　1,920,000 円
・岐阜県野生鳥獣被害防止助成金　505,749 円
・集落環境保全整備事業補助金　5,250,000 円
・清流の国ぎふ森林・環境基金事業補助金（里山整備）　35,688,842 円
　ほか　7　件　1,646,487 円

款	項	目	主 な 内 容 と 成 果

5 商工費県補助金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
685,000	2,645,000	△ 1,960,000

・清流の国ぎふ観光振興事業費補助金　685,000 円

6 土木費県補助金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
34,080,000	1,947,425	32,132,575

・急傾斜地崩壊対策事業費補助金　22,000,000 円
・土地区画整理及び市街地再開発事業補助金　11,469,000 円
ほか　2　件　611,000 円

7 消防費県補助金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
0	995,000	△ 995,000

8 教育費県補助金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
10,302,327	222,707,270	△ 212,404,943

・補習等のための指導員派遣事業補助金　9,286,000 円
・学校内教育支援センター整備補助金　478,000 円
ほか　3　件　538,327 円

9 災害復旧費県補助金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
0	0	0

10 電源立地地域対策交付金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
5,037,000	5,028,000	9,000

・電源立地地域対策交付金事業　5,037,000 円

3 委託金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
173,012,365	153,185,074	19,827,291

1 総務費委託金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
169,198,032	149,740,787	19,457,245

・県税徴収取扱費　103,039,500 円
・衆議院議員選挙事務費　19,549,541 円
・参議院通常選挙委託費　17,475,085 円
・国勢調査費　28,607,479 円
ほか　10　件　526,427 円

2 衛生費委託金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
360,443	324,412	36,031

・大気環境測定局管理委託金　360,443 円

3 土木費委託金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
3,061,300	2,912,800	148,500

・県道除草委託金　1,272,700 円
・河川等除草委託金　1,788,600 円

4 教育費委託金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
392,590	207,075	185,515

・清流の国ぎふ　ふるさと魅力体験事業　392,590 円

17 財産収入

決算額	前年度決算額	前年度増減額
75,164,629	108,340,247	△ 33,175,618

1 財産運用収入

決算額	前年度決算額	前年度増減額
72,591,523	58,825,839	13,765,684

1 財産貸付収入

決算額	前年度決算額	前年度増減額
29,805,377	29,069,591	735,786

・駐車場等貸付収入　3,055,705 円
・土地貸付収入　10,639,935 円
・商業ビル土地建物貸付収入　6,295,516 円
・自動販売機設置場所貸付収入（ひとづくり課）　660,000 円
・自動販売機設置場所貸付収入（総務課）　674,520 円
・公共サイン設置場所貸付収入　890,400 円
・ちゅうたいトレーニングルーム貸付収入　556,776 円
・ネーミングライツ設置貸付収入　1,320,000 円
・自動証明写真機設置場所貸付収入　507,870 円
・旧みのかも西デイサービスセンターあじさい貸付収入　2,580,000 円
ほか　13　件　2,624,655 円

款	項	目	主 な 内 容 と 成 果

2 利子及び配当金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
85,674	78,731	6,943

・美術品等収集基金利子等（2件） 10,569 円
・株式配当金（2件） 75,105 円

3 基金運用収入

決算額	前年度決算額	前年度増減額
42,700,472	29,677,517	13,022,955

・財政調整基金利子 20,653,859 円
・減債基金利子 6,484,298 円
・ふるさと納税基金利子 1,173,567 円
・福祉基金利子 1,575,410 円
・庁舎建設基金利子 12,722,010 円
ほか 2 件 91,328 円

2 財産売払収入

決算額	前年度決算額	前年度増減額
2,573,106	49,514,408	△ 46,941,302

1 不動産売払収入

決算額	前年度決算額	前年度増減額
2,405,107	49,475,168	△ 47,070,061

・普通財産売払収入 2,405,107 円

2 物品売払収入

決算額	前年度決算額	前年度増減額
167,999	39,240	128,759

・ふるさと文庫基金物品売払収入 167,999 円

18 寄附金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
284,623,587	269,062,406	15,561,181

1 寄附金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
284,623,587	269,062,406	15,561,181

1 一般寄附金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
258,241,600	261,075,906	△ 2,834,306

・一般寄附金（ふるさと納税） 258,241,600 円

2 衛生費寄附金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
930,700	909,000	21,700

・保健衛生費寄附金 930,700 円

3 教育費寄附金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
10,651,287	1,700,000	8,951,287

・社会教育費寄附金 10,000,000 円
・小学校費寄附金 400,000 円
・教育総務費寄附金（学校教育課） 151,287 円
・中学校費寄附金 100,000 円

4 総務費寄附金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
14,800,000	4,500,000	10,300,000

・総務管理費寄附金 100,000 円
・地方創生応援税制に係る寄附金 14,700,000 円

（参考）地方創生応援税制に係る寄附金充当事業 【単位：千円】

事 業 名	事 業 費	寄附金充当額
里山保育事業	1,358	1,000
プレスクール事業	1,151	200
里山まちづくり事業（定住）	3,971	500
地域教育推進事業	4,186	1,000
学習活用事業	12,572	5,000
「みる」スポーツ推進事業	10,624	5,000
豊かな体験推進事業	5,513	1,500
姫Ｂｉｚ戦略事業	11,832	500

款	項	目	主 な 内 容 と 成 果

19 繰入金

決算額	前年度決算額	前年度増減額	
887,060,507	587,107,693	299,952,814	

1 基金繰入金

決算額	前年度決算額	前年度増減額	
864,947,046	562,035,863	302,911,183	

1 財政調整基金繰入金

決算額	前年度決算額	前年度増減額	
650,000,000	300,000,000	350,000,000	
・財政調整基金繰入金			650,000,000 円

2 減債基金繰入金

決算額	前年度決算額	前年度増減額	
73,000,000	31,498,000	41,502,000	
・減債基金繰入金			73,000,000 円

3 国際交流基金繰入金

決算額	前年度決算額	前年度増減額	
0	6,563,220	△ 6,563,220	

4 ふるさと納税基金繰入金

決算額	前年度決算額	前年度増減額	
137,000,000	223,000,000	△ 86,000,000	
・ふるさと納税基金繰入金			137,000,000 円

5 人に優しいまちづくり基金繰入金

決算額	前年度決算額	前年度増減額	
954,226	974,643	△ 20,417	
・人に優しいまちづくり基金繰入金			954,226 円

6 庁舎建設基金繰入金

決算額	前年度決算額	前年度増減額	
0	0	0	

7 福祉基金繰入金

決算額	前年度決算額	前年度増減額	
0	0	0	

8 収入印紙基金繰入金

決算額	前年度決算額	前年度増減額	
3,992,820	0	3,992,820	
・ 収入印紙基金繰入金			3,992,820 円

2 特別会計繰入金

決算額	前年度決算額	前年度増減額	
22,113,461	25,071,830	△ 2,958,369	

1 国民健康保険会計繰入金

決算額	前年度決算額	前年度増減額	
709,461	3,511,830	△ 2,802,369	
・国民健康保険会計繰入金			709,461 円

2 介護保険会計繰入金

決算額	前年度決算額	前年度増減額	
21,404,000	21,560,000	△ 156,000	
・重層的支援体制整備事業繰入金			20,132,000 円
・介護保険会計繰入金			1,272,000 円

3 後期高齢者医療会計繰入金

決算額	前年度決算額	前年度増減額	
0	0	0	

20 繰越金

決算額	前年度決算額	前年度増減額	
1,507,659,564	1,670,589,183	△ 162,929,619	

1 繰越金

1 繰越金

決算額	前年度決算額	前年度増減額	
1,507,659,564	1,670,589,183	△ 162,929,619	
・繰越金			1,418,748,136 円
・明許繰越金			88,561,428 円
・継続費逓次繰越金			350,000 円

21 諸収入

決算額	前年度決算額	前年度増減額	
793,021,904	917,342,431	△ 124,320,527	

1 延滞金及び加算金

1 延滞金

決算額	前年度決算額	前年度増減額	
19,962,373	11,248,791	8,713,582	
・延滞金等			19,962,373 円

2 市預金利子

1 市預金利子

決算額	前年度決算額	前年度増減額	
6,707,403	1,884,518	4,822,885	
・大口預金利子			1,358,325 円
・普通預金利子			5,349,078 円

款	項	目	主 な 内 容 と 成 果

3 貸付金元利収入

1 中小企業者貸付金元利収入

決算額	前年度決算額	前年度増減額
150,000,000	150,000,000	0

・中小企業季節短期融資銀行預託金回収金 50,000,000 円
・小口融資預託金 100,000,000 円

4 受託事業収入

1 民生費受託事業収入

決算額	前年度決算額	前年度増減額
6,059,775	3,989,089	2,070,686

・高齢者保健事業受託事業収入 6,059,775 円

5 雑入

決算額	前年度決算額	前年度増減額
610,292,353	750,220,033	△ 139,927,680

1 弁償費

決算額	前年度決算額	前年度増減額
0	0	0

2 過年度収入

決算額	前年度決算額	前年度増減額
12,175,907	115,656,488	△ 103,480,581

・国庫支出金過年度収入 10,011,767 円
・県支出金過年度収入 2,164,140 円

3 納付金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
2,506,920	2,533,280	△ 26,360

・日本スポーツ振興センター共済掛金納付金 119,520 円
・日本スポーツ振興センター小中学校納付金 2,387,400 円

4 学校給食事業収入

決算額	前年度決算額	前年度増減額
334,937,555	337,490,095	△ 2,552,540

・小学校給食費 193,043,010 円
・中学校給食費 105,538,585 円
・その他給食費 34,766,110 円
・過年度給食費 1,589,850 円

5 雑入

決算額	前年度決算額	前年度増減額
260,671,971	294,540,170	△ 33,868,199

・生命保険取扱手数料 1,815,082 円
・一部事務組合事務費 1,420,000 円
・職員駐車場使用料 7,603,300 円
・分庁舎管理経費 2,000,000 円
・市町村振興宝くじ収益交付金 14,180,372 円
・市有物件共済災害共済金 996,307 円
・岐阜県市町村振興協会助成金 1,068,960 円
・岐阜県市町村会館組合財政調整基金清算金 1,880,991 円
・広報紙広告料 991,000 円
・地域再生マネージャー事業補助金 3,828,000 円
・生活保護費返還金（現年度分） 1,156,941 円
・生活保護費返還金（過年度分） 582,587 円
・高額療養費返納金 19,068,394 円
・保育園職員等給食代 7,437,675 円
・放課後児童クラブ利用料 43,201,840 円
・総合福祉会館利用光熱費 2,677,670 円
・児童手当等返還金 758,510 円
・療養給付費負担金返還金 29,990,797 円
・日本スポーツ振興センター返還金 774,190 円
・障害児通所給付費 32,070,028 円
・障がい児相談支援 9,848,141 円
・保健事業費負担金返還金 809,743 円
・保育所等給食費（現年度分） 17,967,500 円
・前平霊苑管理受託金 617,100 円
・容器包装市町村拠出金 920,266 円
・健診等受託金 1,495,509 円
・養育医療費自己負担金 801,870 円
・廃食油還元金 616,793 円
・多面的機能支払交付金事業返還金（過年度） 678,996 円
・シティプラザテナント光熱水費 12,566,637 円
・過年度事業所設置奨励金戻入 11,357,800 円
・備品等購入費返還金（過年度分） 571,160 円
・消防団員退職報償金 5,858,000 円
・生涯学習講座受講料 2,000,500 円
・文化会館自主事業収入 3,593,500 円
・ちゅうたいクラブ参加料 3,468,500 円
・文化の森利用光熱水費 1,172,287 円
・リサイクル収入 1,234,767 円
・運動体験参加料 561,000 円
・ちゅうたいトレーニングルーム光熱水費 600,000 円
ほか 102 件 10,429,258 円

款	項	目	主 な 内 容 と 成 果

6 遅延損害金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
0	0	0

22 市債

決算額	前年度決算額	前年度増減額
1,538,800,000	1,203,100,000	335,700,000

1 市債

決算額	前年度決算額	前年度増減額
1,538,800,000	1,203,100,000	335,700,000

1 総務債

決算額	前年度決算額	前年度増減額
39,800,000	45,100,000	△ 5,300,000

・長良川鉄道経営安定支援事業	39,800,000 円

2 民生債

決算額	前年度決算額	前年度増減額
198,100,000	167,200,000	30,900,000

・障がい者支援事務費	25,700,000 円
・総合福祉会館ＬＥＤ化事業（R6繰越）	1,500,000 円
・私立保育園運営費等補助事業	152,100,000 円
・保育園施設ＬＥＤ化事業（R6繰越）	2,300,000 円
・子育て支援施設ＬＥＤ化事業（R6繰越）	800,000 円
・子育て支援施設ＬＥＤ化事業	4,200,000 円
・保育園施設ＬＥＤ化事業	11,500,000 円

3 商工債

決算額	前年度決算額	前年度増減額
8,100,000	3,300,000	4,800,000

・中山道観光推進事業	2,800,000 円
・中山道会館ＬＥＤ化事業（R6繰越）	1,200,000 円
・中山道会館ＬＥＤ化事業	4,100,000 円

4 土木債

決算額	前年度決算額	前年度増減額
426,700,000	432,600,000	△ 5,900,000

・橋りょう補修事業	7,600,000 円
・一般道路改修事業	66,600,000 円
・道路施設補修点検事業	197,300,000 円
・交通安全施設管理整備事業	6,400,000 円
・道路施設補修点検事業（R6繰越）	2,400,000 円
・緊急工事委託事業	1,900,000 円
・河川管理事務	3,000,000 円
・急傾斜地崩壊対策事業	60,600,000 円
・都市公園整備事業	6,300,000 円
・美濃太田駅周辺市街地再開発事業	32,000,000 円
・住宅保全管理	42,600,000 円

5 消防債

決算額	前年度決算額	前年度増減額
212,400,000	9,800,000	202,600,000

・地域防災力強化事業	117,200,000 円
・災害時情報伝達体制確立事業	2,900,000 円
・消防施設ＬＥＤ化事業（R6繰越）	5,200,000 円
・消防施設ＬＥＤ化事業	32,300,000 円
・地域防災力強化事業（R6繰越）	5,400,000 円
・災害時情報伝達体制確立事業	49,400,000 円

6 教育債

決算額	前年度決算額	前年度増減額
653,000,000	486,800,000	166,200,000

・小学校施設営繕工事	167,600,000 円
・中学校施設営繕工事	60,200,000 円
・生涯学習センター施設維持管理事業	5,500,000 円
・文化会館施設管理事業	177,700,000 円
・文化の森施設管理事業	139,900,000 円
・東図書館施設管理事業	2,600,000 円
・生涯学習施設ＬＥＤ化事業（R6繰越）	3,400,000 円
・交流センター施設ＬＥＤ化事業（R6繰越）	2,900,000 円
・文化施設ＬＥＤ化事業（R6繰越）	3,500,000 円
・生涯学習センター等ＬＥＤ化事業	16,300,000 円
・文化会館等ＬＥＤ化事業	19,100,000 円
・交流センターＬＥＤ化事業	15,300,000 円
・スポーツ施設ＬＥＤ化事業（R6繰越）	7,700,000 円
・スポーツ施設ＬＥＤ化事業	29,500,000 円
・学校施設ＬＥＤ化事業（R6繰越）	1,800,000 円

7 農林業債

決算額	前年度決算額	前年度増減額
700,000	0	700,000

・林業施設ＬＥＤ化事業（R6繰越）	700,000 円

一般会計　歳入合計

決算額	前年度決算額	前年度増減額
27,955,707,770	26,616,127,654	1,339,580,116

②一般会計歳出

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

1 議会費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
164,202,597	164,744,684	△ 542,087	△ 0.3

1 議会費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
164,202,597	164,744,684	△ 542,087	△ 0.3

1 議会費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
164,202,597	164,744,684	△ 542,087	△ 0.3

議会運営事務 （議会事務局）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
8,851,752	8,632,667	219,085	2.5

【概要】定例会、臨時会及び委員会の運営を適正かつ円滑に行うことを目的としています。また、会議録の作成やホームページでの情報提供、「議会だより」の発行により、議会の内容について市民に情報提供をします。また、タブレット端末によるペーパーレス会議システムを導入しています。

【実績】

- 会議録検索システム使用料 792,000円
- 会議録検索システム使用許諾 792,000円
- 議会だより発行（発行：14,000部×4回） 1,138,830円
- 会議録反訳委託 1,206,733円
- ペーパーレス会議システム運用業務 1,056,000円
- 議会映像インターネット配信業務 761,754円
- 会議録検索システム入力委託 373,230円
- 会議録作成（発行：12冊×定例会4回、臨時会1回） 283,140円
- 議会映像配信機器設備更新 1,226,500円
- その他 1,221,565円

議長会負担金 （議会事務局）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
645,200	645,000	200	0.0

【概要】各市議会が共同して様々な事項について研究し、相互の意思疎通を図るために設置されている議長会に係る負担金です。

【実績】

- 全国市議会議長会 421,000円
- 東海市議会議長会 31,000円
- 岐阜県市議会議長会 93,200円
- 中濃十市議会議長会 60,000円
- 可茂地域市町村議会議長会 40,000円

議員費 （議会事務局）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
121,826,344	123,477,276	△ 1,650,932	△ 1.3

【概要】地方自治法第203条の規定に基づき、議長、副議長及び議員に対する報酬等を支払うものです。

【実績】

- 議員報酬（手当を含む） 103,010,547円
- 全国市議会議員共済負担金 18,801,280円
- その他 14,517円

議員活動費 （議会事務局）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
2,022,568	2,116,963	△ 94,395	△ 4.5

【概要】委員会の調査研究活動のための費用、議長の交際費、議員の調査研究等に要する費用を負担するものです。

【実績】

- 政務活動費（各会派による研修会参加、会報発行等） 1,137,158円
- 議長交際費 160,902円
- 旅費（常任委員会行政視察等） 512,900円
- 使賃料（常任委員会行政視察バス借上料） 208,608円
- その他 3,000円

（単位：円）

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果	（担当課）

議会運営事務（R6繰越） （議会事務局）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
991,880		991,880	-

【概要】訴訟に係る委託料を弁護士に支払うものです。
【実績】
・弁護士委託料　991,880円

人件費 （キャリアサポート課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
27,172,968	27,223,737	△ 50,769	△ 0.2

会計年度任用職員給 （キャリアサポート課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
2,691,885	2,649,041	42,844	1.6

2 総務費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
3,940,613,650	3,936,621,827	3,991,823	0.1

1 総務管理費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
3,141,597,054	2,950,334,162	191,262,892	6.5

1 一般管理費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
966,450,183	921,224,687	45,225,496	4.9

情報公開・個人情報保護事業 （総務課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
46,320	15,540	30,780	198.1

【概要】市が有する情報の公開請求に対し適切に対応することで、市民の市政参加に寄与することを目的としています。また、個人情報の保護に関し、開示請求や不服申立て等の請求に適切に対応しています。
【実績】
・美濃加茂市情報公開・個人情報保護審査会　3回開催
　委員報酬　34,500円　　費用弁償　11,820円

・令和7年度の情報公開請求　48件
　うち、全部公開 23件　部分公開 21件　非公開 0件　不存在 2件　存否応答拒否 1件　期間延長(翌年度決定) 1件
・令和7年度の個人情報開示請求　49件
　うち、全部開示 36件　部分開示 13件　不開示 0件　訂正請求 0件　利用停止請求 0件

行政文書管理事業 （総務課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
29,096,007	27,175,090	1,920,917	7.1

【概要】市から発送する郵便等のとりまとめ、文書の集配及び廃棄を行っています。
【実績】
・郵便料　25,754,401円
・文書託送委託（週3回　市役所と各施設間）　2,270,400円
・行政文書等廃棄業務（年７回）　733,453円
【不用額】
・通信運搬費について当初見込んでいた費用より下回ったことにより1,595,599円不用となりました。

（単位：円）

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果	（担当課）

法令関係事務費　（総務課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
8,351,245	7,649,513	701,732	9.2	

【概要】市の例規集（庁内用・外部公開用）の更新を行うものです。また、法令の改廃情報や最新の裁判例の情報を収集するためのシステムを賃借し、正確かつ適正な例規整備を行うことを目的としています。

【実績】

- 消耗品費(追録、書籍等)　910,365円
- 例規集総合管理システムデータ更新業務委託　3,080,000円
- 官庁速報システム利用料　1,082,400円
- 例規整備情報等システム利用料　1,768,800円
- 例規集総合管理システム使用料　1,240,800円
- 行政不服審査報酬（審理員、委員）　169,000円

弁護士活用事業　（総務課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
3,297,100	2,806,000	491,100	17.5	

【概要】多種多様な相談案件に対し、相談案件の内容に合わせて、より専門的な知識を有する弁護士に相談できる体制を構築し、職員の法務能力向上及び案件の適切な解決を図るものです。

【実績】

- 顧問弁護士　委託費2,064,700円　相談件数 8件
  うち訴訟対応（700,700円）
- 法務支援弁護士　報酬1,200,000円　費用弁償32,400円　相談件数54件

【不用額】

- 委託料2,049,980円は、訴訟が継続しているため令和8年度に繰り越しました。

法令関係事務（R6繰越）　（総務課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
3,828,000		3,828,000	－	

【概要】例規集の編纂業務を委託している法令に関する専門業者に、当市の例規においてデジタル化を阻害しているアナログ規制の点検・見直し対応に関する支援業務を委託するものです。

【実績】市の1,012本の例規の約9,000条項についてアナログ規制の点検・見直しを行いました。

秘書事務　（秘書広報課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
4,308,575	3,499,458	809,117	23.1	市長によるトップセールス先の増加や視察の同行職員増員により、旅費が増額したため。

【概要】市長及び副市長の日々の日程調整を行い、各種活動を円滑に行っていく秘書業務です。

【実績】

◆市政関係者との連携に資する市長交際費、諸会議出席や各機関への要望活動のための旅費など市長による精力的なトップセールス、円滑な市政運営のための秘書事務を行っています。11月3日に開催した市功労者表彰では、7名の個人及び3社の法人を表彰しました。

- 旅費（東京ほか）　1,171,922円
- 交際費（市長交際費）　673,294円
- 需用費（消耗品、印刷製本費ほか）　780,890円
- 役務費（自動車点検、筆耕翻訳料ほか）　230,331円
- 使用料及び賃借料（高速道路使用料ほか）　148,676円
- 備品購入費（携帯電話購入）　21,340円
- 負担金、補助金及び交付金（全国市長会ほか）　1,257,122円
- 公課費（自動車重量税）　25,000円

（単位：円）

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果	（担当課）

人事給与管理業務 （キャリアサポート課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
3,351,336	3,350,249	1,087	0.0	

【概要】手当支給要件や給与関係条例等に基づき、適切に対応をするものです。
【実績】特別職報酬等審議会を開催しました。令和6年度に引き続き、文部科学省に実習生を派遣しました。
- 報酬（特別職報酬等審議会委員） 51,500円
- 需用費（消耗品、追録ほか） 750,567円
- 旅費（帰庁報告旅費） 94,730円
- 委託料（保守委託料） 87,120円
- 使用料及び賃借料（年末調整システム使用料、職員宿舎借上料） 1,747,759円
- 備品購入費（名刺カッター） 364,100円
- 負担金、補助金及び交付金（公平委員会負担金） 25,000円

健康管理業務 （キャリアサポート課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
5,059,330	5,256,163	△ 196,833	△ 3.7	

【概要】職員が健康に勤務できる体制を整え、法律に基づく健康診断等を実施します。
【実績】健康診断、ストレスチェック、精神保健福祉士によるメンタルヘルス相談、研修を実施しました。
- 報酬（産業医） 540,000円
- 健康診断 3,837,600円
- ストレスチェック 175,230円
- メンタルヘルス相談 500,000円

公務災害認定事業 （キャリアサポート課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
901,472	316,900	584,572	184.5	平成21年に発生した臨時職員死亡事故に伴う遺族補償費が当初支払額の相殺が終了し、直接支払う義務が生じたため。

【概要】非常勤職員が公務により負傷したと思われる場合に、その原因が公務災害であるかを認定し、補償を行います。
【実績】
- 報酬 600,000円
- 遺族補償費 877,800円
- 公務災害補償費 17,672円

職員採用業務 （キャリアサポート課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
1,211,182	964,012	247,170	25.6	

【概要】定員適正化計画に基づく新規職員採用において、その能力測定を筆記試験、面接試験等により適正な採用試験を実施します。
【実績】令和7年度中途採用を含め、令和7年度採用試験において、20人の正職員を採用しました。
- 需用費（災害用ビブス、ヘルメット） 258,802円
- 委託料（SPI試験等） 949,300円

人件費 （キャリアサポート課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
780,525,903	744,994,014	35,531,889	4.8	

会計年度任用職員給 （キャリアサポート課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
126,473,713	118,203,801	8,269,912	7.0	

（単位：円）

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果	（担当課）

2 職員研修費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
8,072,960	11,822,228	△ 3,749,268	△ 31.7	

人材育成推進事業 （キャリアサポート課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
8,072,960	11,822,228	△ 3,749,268	△ 31.7	令和6年度に全職員を対象として実施したパーパス研修を令和7年度は職員で実施したため。

【概要】行政運営の様々な課題に対し的確に対応できるよう、職員の意欲や資質の向上、組織の活性化や効率化を目指して職員研修の充実に努めています。
【実績】
・研修旅費、負担金 2,773,260円
・定額オンライン研修 2,442,000円
・都市経営プロフェッショナルスクール 880,000円
・タレントマネジメントシステム使用料 1,531,200円
【不用額】
・各課に研修予算（旅費、負担金）を割り振りましたが、各課の判断により研修に参加しなかったため、研修参加に係る旅費及び負担金合わせて2,334,740円不用となりました。

3 財政管理費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
361,732,688	111,575,056	250,157,632	224.2	

財政管理事業 （財政課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
361,732,688	111,575,056	250,157,632	224.2	積立金が約2億5千万円増加したため。

【概要】適切な予算管理を行うために、各システムの導入、予算書、決算資料等の作成及び財政に関する情報の公開を行っています。
また、将来の不測の支出に備えるため、財政調整基金及び減債基金へ積み立てました。
【実績】
◆予算書印刷 489,720円
◆公会計財務書類作成支援 3,291,200円
公会計システム保守 223,740円
◆財政調整基金に前年度繰越金の一部や基金利子を、減債基金に基金利子を積み立てました。
財政調整基金積立金 304,636,679円
減債基金積立金 52,963,298円

4 会計管理費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
20,174,997	14,261,993	5,913,004	41.5	

会計事務 （会計課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
20,174,997	14,261,993	5,913,004	41.5	令和6年10月開始の公金振込手数料等の支払について、令和7年度は1年分の支払をしたため。

【概要】地方自治法、同施行令及び美濃加茂市会計規則に基づき、公金の安全、確実かつ効率的な運用管理を図るとともに、職員が正確かつ迅速に伝票を処理するための経費です。
【実績】
◆財務会計・電子決裁システムにより適正に出納事務を執行しました。また、安全、有利、適切に公金を運用しました。
・年間伝票審査件数 25,962件
・公共料金の口座振替払による事務の効率化及び遅延防止
・「令和6年度美濃加茂市歳入歳出決算書」の調製 85冊 497,420円
・指定金融機関事務取扱手数料 2,640,000円
・窓口収納手数料 4,901,028円
・公金振込手数料 11,219,957円
【不用額】公金振込件数等が見込みより少なかったため、手数料が3,728,825円不用となりました。

（単位：円）

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果	（担当課）

5 財産管理費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
207,128,621	246,581,012	△ 39,452,391	△ 16.0	

財産管理事務費 （総務課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
16,424,256	15,440,028	984,228	6.4	

【概要】財産管理にかかる業務に必要な経費を負担するものです。
【実績】
・再生紙購入費 5,645,739円
・市民総合賠償保障保険分担金（全国市長会） 797,282円
・複合機使用料 9,212,230円

市庁舎等施設管理・改修事業 （総務課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
149,206,205	154,062,750	△ 4,856,545	△ 3.2	

【概要】市庁舎及び各連絡所の維持管理、改修、保全等を行っています。
【実績】
◆庁舎や連絡所の維持管理を行いました。
・エレベーター保守委託料 19,038,228円
・清掃業務委託料 9,075,000円
・庁舎宿直等業務委託料 26,070,000円
・庁舎・連絡所冷暖房切替点検業務委託料 3,204,300円
・公共施設ごみ等収集・処分業務 4,143,400円
◆市有物件（建物）の不慮の事故・災害に備えるため、保険に加入しました。
・建物総合損害共済金(市有物件災害共済会) 4,051,761円
◆庁舎の光熱水費・燃料費（電気・上下水道・ガス・重油）を支出しました。 24,296,480円
◆庁舎の通信運搬費(電話料金等）を支出しました。 5,793,354円
◆公用車等駐車場借上料を支出しました。 20,522,943円
◆NHK放送受信料を支出しました。 1,800,790円
◆庁舎等の営繕工事（小修繕を含む。）を実施しました。
・庁舎西館冷却塔修繕工事 3,780,700円
・交通安全古井分会解体工事 3,539,800円
・庁舎本館2階防災無線室空調機修繕工事 1,166,000円
◆庁舎内の備品を購入しました。 2,334,530円

【不用額】
・光熱水費について、電気料金等高騰に合わせて予算確保したが、見込みを下回ったため1,886,301円不用となりました。
・通信運搬費について、当初見込みを下回ったため2,966,646円不用となりました。
・委託料について、当初見込みを下回ったため1,537,312円不用となりました。
・使用料及び賃借料について、当初見込みを下回ったため1,135,522円不用となりました。

公共財産管理業務 （総務課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
7,889,507	4,998,993	2,890,514	57.8	自治会要望等の増加により、令和6年度以上に作業件数が増加したため。

【概要】市有地の荒廃を防止したり、売却を推進しながら、市有財産の適正な管理を行うものです。
【実績】
◆市有財産を適切に管理するため、所要の保守管理を行いました。
・地理情報システム保守委託料 220,968円
◆市有財産の適切な管理をしました。
・管理地除草作業等委託料 7,463,416円

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

公用車共用経費　（総務課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
22,269,425	20,498,772	1,770,653	8.6	

【概要】公用車（共用車含む。）及び市バスの適正管理を行い、効率的な運用、運行を行うものです。
【実績】
・維持管理費（燃料代・修繕料・車検手数料・保険料等）　8,274,755円
・車両購入費（小型貨物1台、軽自動車5台）　8,222,510円
・バス代行運転委託料　5,693,960円
【不用額】
・燃料費について当初見込んでいた費用より下回ったことにより1,134,717円不用となりました。

契約事務　（財政課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
6,104,043	5,373,865	730,178	13.6	入札参加資格審査のオンライン申請システムを構築したため。

【概要】一般競争入札、指名競争入札等により、コストを抑えながら品質を確保し、より透明性の高い契約を締結・執行するための経費です。
【実績】
◆工事、委託、物品購入等の契約を次のとおり締結しました。
・電子入札システム委託費負担金　2,239,146円
（契約件数）
建設工事　101件（共同電子入札利用含む）
建設コンサルタント　59件（共同電子入札利用含む）
役務提供　369件
物品購入等　69件

会計年度任用職員給　（キャリアサポート課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
5,235,185	5,073,204	161,981	3.2	

6 企画費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
1,406,502,005	1,466,995,981	△ 60,493,976	△ 4.1	

外部ネットワーク事業　（総務課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
20,030,293	23,543,248	△ 3,512,955	△ 14.9	データセンターサーバーを庁内に移行したため。

【概要】市内の公共施設、国、県、データセンターなどとのネットワーク通信環境を整えています。
【実績】
・地域イントラネットワーク用広域イーサネット使用料　7,150,440円
・第4次LGWAN予備回線利用料　372,240円
・総合行政システム予備回線利用料　456,192円
・セキュリティ対策保守業務委託料　3,487,968円
・岐阜情報スーパーハイウェイ負担金　3,951,213円
・岐阜県セキュリティクラウド負担金　3,143,270円
・県域統合型GIS負担金　566,500円

女性活躍推進事業　（ひとづくり課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
2,059,636	1,930,994	128,642	6.7	

【概要】第2期美濃加茂市女性活躍推進計画に基づき、女性の活躍推進事業を進めるものです。
【実績】
みのかも女性活躍支援センター「リオラ」において各種相談やセミナーを開催しました。
◆女性活躍支援センター 利用者数：2,849人（来訪者数＋相談者数＋講座等受講者数）
・女性活躍支援センター等講座講師謝金　529,250円
・女性活躍支援センターチラシ作成委託料　534,600円
・カミーノホームページ運営委託料　147,840円
・リオラ託児委託料　220,044円

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

シティプロモーション事業　（秘書広報課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
6,289,052	8,590,934	△ 2,301,882	△ 26.8	70周年記念関連の事業が令和6年度に終了し、関連するイベントなどの委託費が減額したため。

【概要】市の行政分野の方針や施策について市民が関心を高め、より深い理解が進められるよう、専門家などの知見を活用したプロモーションや市外の商業施設でのプロモーション活動、職員の広報スキルの向上を目指した研修、AIを活用した市内のイベント情報集約サイトの運営などを実施しながら、市の認知度向上や地域の魅力など新たな価値を創造することで、市への愛着や誇りの醸成へとつなげる事業です。また、緊急事案発生時に、市のイメージ低下などの影響を最小限に抑えるため危機管理サポートを実施します。

【実績】PR会社やイベント会社などへの委託業務を実施しました。
・政策広報イベント運営委託業務(2回分、出演料含む)　2,699,752円
・イベント情報集約サービス委託業務　594,000円
・危機管理広報委託業務　2,467,300円
・その他　528,000円
【不用額】政策広報イベント運営委託が想定よりも安価に実施することができたため、1,338,948円不用となりました。

移住して暮らし始めるための支援事業　（まちづくり課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
6,265,753	5,819,002	446,751	7.7	

【概要】市の魅力を広くPRし、移住・定住の促進を図る事業です。市の情報を整理して、パンフレット及び専用の移住定住促進用のホームページを作成し、全国へ情報を発信することで、移住・定住やUターンを促進します。
空き家対策として空き家バンク制度を運営し、移住希望者が住居として利用できるよう、まちづくり協議会をはじめとする地域住民と連携して空き家情報の収集・発信、物件見学会を実施します。
令和7年度は、令和6年度に引き続き、一般財団法人地域総合整備財団（ふるさと財団）が実施する「ふるさと再生事業」に採択され、住民・団体と連携して里山の価値を高め、関係人口を創出するために関係団体や地域住民との意見交換の場を作りました。また、地域資源を活用して地域の暮らしをより豊かにするとともに、地域の魅力の向上、里山の風景を次世代へつないでいくことを目的として、「みのかも森の寄り合い」を開催し、移住・定住促進を図りました。

【実績】
◆移住定住イベント出展　1回
・まちのたね（名古屋市栄）10月14日-19日
◆みのかも森の寄り合い（ふるさと再生事業）開催数　2回（11月14日、2月13日）
◆空き家バンク登録件数　2件
◆空き家バンク物件見学会実施回数　1回
◆空き家バンク登録物件成約件数　2件
◆東京圏からの移住支援事業補助金　0件

・旅費　77,960円
・需用費　257,011円
・役務費　25,462円
・委託料　5,900,620円
・使用料及び賃借料　4,700円

【不用額】
清流の国ぎふ移住支援事業補助金が廃止され、また、東京圏からの移住支援事業補助金の利用がなかったため、補助金が2,000,000円不用となりました。

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

あい愛バス運行事業 （まちづくり課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
252,139,809	203,254,310	48,885,499	24.1	あい愛バスの運行業務負担金が増額したため。

【概要】第2次美濃加茂市地域公共交通網形成計画に基づき、市コミュニティバスの運行を継続して見直すなど、より良い公共交通網の整備を図ることで、通勤・通学・通院や買い物等の交通手段の確保はもちろんのこと、子どもからお年寄りなど多くの皆さんがバスを使って外に出かけることにより、地域のコミュニティづくりや安心安全、健康増進、街なかのにぎわい創出、環境負荷の低減等を推進し「安心・安全で便利な公共交通をみんなで育み、いつまでも健康で豊かに暮らせるまち」の実現を目指しています。
　令和7年度は、定時定路線バスの課題解決のため、AIデマンドバスの実証運行を7月1日から12月26日の約半年間実施しました。それに伴い、AIデマンドバスについての説明会を市内10箇所で開催したほか、サロンへの説明会及び出前講座を計18回実施しました。利用促進の取り組みとしては、あい愛バスに親しむ日（無料乗車の日）の実施、イベントでのブース出展を行いました。第2次美濃加茂市地域公共交通網形成計画の計画期間満了に伴い、美濃加茂市地域公共交通計画を3月に策定しました。また、令和3年度に導入した県下初の環境に優しいEVバス1台の運行を継続し、SDGsの推進に努めるとともに、市民の環境保全への意識や関心を高めることに努めました。

【実績】
◆あい愛バスのホームページにて各種情報を発信しました。
　・ホームページ管理運営委託業務　396,000円
◆あい愛バスの運行を担う運行事業者の運行経費に対する負担金を交付しました。
　・運行業務負担金　200,399,622円
　・新車両導入負担金　10,249,753円
　　＊運行：新太田タクシー（株）、9路線、年間利用者174,251人（令和7年度実績）
◆AIデマンドバス実証運行の運行業務負担金を交付しました。
　・運行業務負担金　36,209,866円
◆美濃加茂市地域公共交通活性化協議会の運営に対する負担金を交付しました。
　・美濃加茂市地域公共交通活性化協議会負担金　4,550,000円
◆上記の他、各種事務を実施するために要する経費を支出しました。
　・需要費　144,328円
　・役務費　75,110円
　・使用料及び賃借料　110,130円
　・公課費　5,000円
【不用額】
◆主な不用額として、市が運行事業者に負担すべき額を清算した結果、負担金が12,867,759円不用となりました。

総合行政システム事業 （総務課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
427,551,787	186,578,414	240,973,373	129.2	システムの標準化及びガバメントクラウド利用のための業務委託が増加したため。

【概要】総合行政システムを導入することにより、市民サービスの向上、業務の標準化、効率化、省力化及び経費の削減を図るとともに情報セキュリティの強化を行うものです。
　また、標準化法に基づくシステムの標準化及びガバメントクラウドの対応を行いました。
【実績】
　・総合行政情報システムクラウドサービス利用料　57,744,204円
　・ガバメントクラウド利用料（デジタル庁）　24,679,189円
　・総合行政情報システムネットワークサポート業務委託料　6,799,848円
　・総合行政情報システム標準化対応業務委託料　211,200,000円
　・ガバメントクラウドファイル連携環境構築業務委託料　13,640,000円
　・ガバメントクラウドネットワーク運用管理補助業務委託料　14,080,000円
　・番号制度データ標準レイアウト改版対応業務委託料　2,123,000円
　・総合行政情報システム機器リース料　39,792,420円
　・個人番号系パソコン備品購入費　41,956,475円
　・社会保障・税番号制度中間サーバ利用交付金　7,230,000円
【不用額】
　・役務費について、標準化対応の開始時期変更及びAWS構成の見直しにより19,475,607円不用となりました。
　・委託料について、標準化対応業務内容の見直しにより28,160,000円不用となりました。
　・備品購入費について、入札差金等により1,732,525円不用となりました。

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

ふるさと納税推進事業　（商工観光課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
258,996,167	262,370,639	△ 3,374,472	△ 1.3

【概要】ふるさと納税の推進を図るとともに、市内産業の活性化のために、寄附者に対して地元特産品等を返礼品として贈呈しました。

【実績】

◆返礼品の拡充、インターネット寄附受付サイトの内容強化、各種PR業務を行いました。

- 需用費（消耗品費、印刷製本費）　92,906円
- 役務費（郵便料、代理納付システム利用料等）　3,800,075円
- 委託料（広告等掲載委託料等）　122,158,324円
- 積立金（ふるさと納税基金）　132,914,862円
- 負担金（ふるさと納税自治体連合負担金）　30,000円

【不用額】

- 寄附件数及び寄附受入金額の減少に伴い、役務費19,347,925円及び委託料183,151,676円が不用となりました。
- ふるさと納税額が予算額を下回ったため、積立金が238,977,138円不用となりました。

第６次総合計画推進事業　（企画課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
377,834	13,983,350	△ 13,605,516	△ 97.3	令和6年度は総合計画後期基本計画の策定委託料等が発生したが、令和7年度は発生していないため。

【概要】第6次総合計画の市民への啓発、事業の進捗管理を行うものです。

【実績】

◆総合計画後期基本計画の市民に向けたPRのための取り組みを実施しました。また、専門的な見識を事業に取り入れ、効果的に事業を運営するため、政策アドバイザー制度を活用しました。

- 政策アドバイザー謝礼　61,000円
- 後期基本計画PR用用品作成業務　303,490円
- 消耗品　13,344円

自治体ＤＸ推進事業　（総務課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
77,351,155	71,983,851	5,367,304	7.5

【概要】デジタル技術を活用して市民サービスの向上とともに行政事務の効率化進めるものです。
また、事務効率化のために新グループウェアを構築しました。

【実績】

- 公共施設予約システム利用料　1,980,000円
- メール配信サービス利用料　1,669,800円
- AIチャットボット利用料　416,000円
- オンライン申請サービス利用料　2,075,370円
- ビジネスチャットツール（AIアシスタント）利用料　3,573,240円
- AI OCR、RPA利用料　1,337,395円
- 公式ホームページ保守業務委託料　2,058,100円
- 文書管理システム運用保守業務委託料　7,408,500円
- 岐阜県共同利用公共施設予約管理システム運用業務委託料　1,874,400円
- 新グループウェア構築等業務委託料　30,573,840円
- デジタル人材派遣職員（2名）負担金　21,103,200円

【不用額】

・委託料について、入札差金等により1,211,760円不用となりました。

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

広域連携事業 （企画課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
24,739	33,231	△ 8,492	△ 25.6	

【概要】可茂広域行政事務連絡協議会を運営しました。また、名古屋圏との連携・交流を促進することにより当市の認知度を高めると同時に、関係人口を創出して、活性化を図っています。

【実績】

◆名古屋テレビ塔下でシェイクアウト訓練に参加しました。

◆可茂広域行政事務連絡協議会の運営を行いました。

・消耗品　21,549円

・使用料及び賃借料　3,190円

地域情報放送事業（定住） （秘書広報課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
13,621,520	13,310,550	310,970	2.3	

【概要】みのかも定住自立圏域内の情報をケーブルテレビやFMラジオ等を通して提供することで、身近な情報を得る機会を作るとともに、市町村間の情報の共有化を図るものです。

【実績】

◆コミュニティFMとケーブルテレビへ番組企画・運営を委託しました。

・テレビ放送番組企画運営等委託業務　7,722,000円

・FMラジオ番組企画運営等委託業務　5,899,520円

鉄道関係団体協賛事業 （まちづくり課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
90,000	90,000	0	0.0	

【概要】鉄道利用者の利便性の向上や輸送能力の向上促進を図るため加盟する鉄道関係団体に参加負担金及び分担金を支出する他、鉄道事業者や国に対し要望活動を行っています。

【実績】

・高山本線強化促進同盟会負担金　16,000円

・リニア中央新幹線建設促進岐阜県期成同盟会分担金　74,000円

長良川鉄道経営安定支援事業 （まちづくり課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
76,520,871	53,205,342	23,315,529	43.8	鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費、鉄道老朽化対策事業費及び鉄道施設維持修繕事業費が増額したため。

【概要】長良川鉄道を地域の安定した基幹公共交通として定着・存続させるため、国、県、沿線市町との協調補助による財政支援を行っています。

【実績】

◆年間利用者数：762,644人（令和6年度：774,091人）

・上記のうち、「観光列車ながら（鮎号・森号・川風）」年間利用者数：11,181人（令和6年度：10,834人）

・令和7年度の旅客輸送実績では前年度比98.5%の減少となっており、定期外の利用者は増えましたが、定期の利用者が減っています。観光列車ながら（鮎号・森号・川風）及び貸切・企画列車については、前年度比103.5%の増加となっております。

◆支援額

・経営安定対策補助金　18,080,533円

・鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助金　22,691,518円

・鉄道施設老朽化対策事業費補助金　17,164,953円

・鉄道施設維持修繕事業費補助金　18,583,867円

【不用額】

◆市が運行事業者に負担すべき額を精算した結果、補助金が、4,537,129円不用となりました。

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

長良川鉄道経営安定支援事業（R6繰越） （まちづくり課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
3,480,805		3,480,805	-	

【概要】長良川鉄道を地域の安定した基幹公共交通として定着・存続させるため、国、県、沿線市町との協調補助による財政支援を行っています。（令和6年度からの繰り越し分）
【実績】
◆年間利用者数：762,644人（令和6年度：774,091人）
・上記のうち、「観光列車ながら（鮎号・森号・川風）」年間利用者数：11,181人（令和6年度：10,834人）
・令和7年度の旅客輸送実績では前年度比98.5%の減少となっており、定期外の利用者は増えましたが、定期の利用者が減っています。観光列車ながら（鮎号・森号・川風）及び貸切・企画列車については、前年度比103.5%の増加となっております。
◆支援額
・鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助金　2,546,931円
・鉄道施設維持修繕事業費補助金　933,874円

あい愛バス運行事業（R6繰越） （まちづくり課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
1,349,581		1,349,581	-	

【概要】あい愛バスの運行に必要不可欠である、車両の更新費用について負担金を交付しました。
【実績】
あい愛バス運行業務負担金　1,349,581円

クライアント管理事業 （総務課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
33,486,918	57,298,877	△ 23,811,959	△ 41.6	LGWAN系の業務用パソコン購入台数の減少により備品購入費が減少したため。

【概要】庁内業務用のパソコンや周辺機器、ソフトウェアの更新・保守、消耗品の購入等を行うものです。
【実績】
・トナーカートリッジ、パソコン周辺機器消耗品費　3,083,741円
・オフィスソフト等使用料　415,800円
・業務用パソコン購入費　29,041,375円
【不用額】
・役務費について、ソフトウェアライセンス体系等の見直しにより1,084,200円不用となりました。

イントラネット事業 （総務課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
48,198,260	45,064,837	3,133,423	7.0	

【概要】庁内業務システム用ネットワークの運用保守、機器更新を実施しました。
【実績】
・業務システム機器保守業務委託料　3,843,444円
・庁内ネットワーク情報機器保守業務委託料　5,359,200円
・地域イントラネット情報機器保守業務委託料　6,706,392円
・グループウェア保守業務委託料　2,772,000円
・地理情報システム運用保守業務委託料　1,113,024円
・ファイルサーバーシステム更新業務委託料　28,160,000円
【不用額】
・委託料について、入札差金等により1,951,740円不用となりました。

地域情報化事業 （秘書広報課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
34,380	34,380	0	0.0	

【概要】携帯電話簡易基地局の伝送路を維持する事業です。

【実績】
◆電柱共架料　34,380円

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

総合戦略事業事務費 （企画課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
7,731,216	3,289,969	4,441,247	135.0	地方創生臨時交付金の精算が生じたため。

【概要】「住み続けたい、住んでみたいと思える魅力あふれるまち」をめざし、美濃加茂市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、戦略全体の推進と進捗管理を行っています。
【実績】
◆第3期美濃加茂市まち・ひと・しごと創生総合戦略（令和8～12年度）を推進しました。
◆総合戦略推進アドバイザー懇談会を実施しました。（2回）
◆企業版ふるさと納税にかかるプロモーション支援サービスを活用し、寄附を受けました。（7件）
・総合戦略推進アドバイザー謝金 42,000円
・旅費 51,750円
・消耗品費 45,758円
・プロモーション支援サービス利用に係る手数料 2,970,000円
・有料道路通行料等 3,640円
・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金精算（返還）金 4,618,078円
【不用額】
企業版ふるさと納税にかかるプロモーション支援サービスを契約している仲介事業者に対し、受領した寄付金額に応じて定められた手数料を支払うものとして計上したが、当初見込みより少なかったため、3,690,000円の不用となりました。

公共施設総合管理事業 （施設経営課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
3,768,132	3,658,188	109,944	3.0	

【概要】平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等マネジメントを推進することにより、財政負担の軽減・平準化を図るとともに、公共施設の最適な配置及び有効活用を図るものです。

【実績】令和7年度の実績は、以下のとおりです。
◆令和6年度末時点の公共施設の各種データに基づき、公有資産管理GIS、公共施設カルテ、公共施設白書等を更新しました。
・公有資産管理GISデータ更新業務 2,992,000円

◆指定管理者評価委員会を1回開催し、1施設（太田宿中山道会館）における指定管理者の二次評価を実施しました。
・指定管理者評価委員報酬 33,000円

ローカルＳＤＧｓ推進事業 （環境課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
208,950	601,150	△ 392,200	△ 65.2	

【概要】経済、社会、環境の地域内好循環の実現を目指す「ローカルSDGsみのかも」の推進のため各種事業に取り組みます。
【実績】
◆名古屋圏や岐阜県のSDGsイベントの参画、市内イベントを利用したSDGs普及啓発、パートナー企業の募集を実施しました。

・委託費
SDGs推進パートナー企業ポスター製作委託業務 36,850円
省エネ個別相談会開催委託業務 170,500円

圏域公共交通網整備事業（定住） （まちづくり課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
9,655,740	17,760,240	△ 8,104,500	△ 45.6	令和6年度に実施した定住自立圏基本構想策定のための委託料が減少したため。

【概要】みのかも定住自立圏第3次共生ビジョンとして、令和3年度から事業を開始しました。美濃加茂市と加茂郡町村が連携し、圏域の住民が便利に移動できる公共交通を整備するため、対策や課題解決に向けた検討を行っています。
【実績】
◆【維持・確保】各市町村で運行しているコミュニティバスなどの公共交通の維持・確保
◆【各種協議】圏域の公共交通の課題整理、整備方針や連携施策の協議・決定、圏域公共交通基本構想の策定
◆【利用促進】圏域の公共交通情報の見える化（GTFS化）の実施

・担当者会議アドバイザー謝礼及び費用弁償（A） 14,440円
・みのかも定住自立圏公共交通基本構想策定業務（B） 7,502,400円
・東鉄バス八百津線協調支援負担金 2,138,900円

※（A）と（B）の内、町村負担金分（3,636,644円）

（単位：円）

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果	（担当課）

新庁舎整備事業 （新庁舎整備推進課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
115,388,237	449,994,455	△ 334,606,218	△ 74.4	庁舎建設基金積立金を減らしたことにより積立金が減少したため。

【概要】新庁舎整備に関する市の方針を説明するため、3回の説明会を行いました。新庁舎整備事業に関する情報を掲載しているかわらばんの印刷・折込やウェブサイト運用管理、先進地視察を行いました。令和7年市議会第4回定例会において、プラザちゅうたい敷地を整備地とする「美濃加茂市役所の位置を定める条例の一部を改正する条例案」が可決されました。

【実績】新庁舎整備地の決定と3回の説明会を行いました。
- 旅費　（国分寺市、中野区視察、内閣府打合せ） 79,856円
- 需用費（消耗品費、印刷製本費（かわらばん・説明会ちらしの印刷）） 512,608円
- 役務費（かわらばん、説明会ちらしの折込手数料、アンケートの返信料など） 1,611,763円
- 委託料（図書コーナー及び市民交流スペースに関する市民意見整理業務、ウェブサイト運用管理） 462,000円
- 積立金（庁舎建設基金積立金） 100,000,000円
- 庁舎建設基金利子 12,722,010円

【不用額】
令和7年市議会第1回定例会において、新庁舎整備地の条例案が否決されたことを受け、全体スケジュールを見直すことになりました。委託業務は指名業者に適正な工期を確保した上で入札を行う必要があります。新庁舎整備基本計画委託業務の適正工期確保のため、令和8年度まで繰越をする予定でしたが、必要経費を令和8年度当初予算で計上したことで、繰越額が不執行となったため、委託料が44,521,000円不用となりました。

新庁舎整備事業（R6繰越） （新庁舎整備推進課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
10,335,050		10,335,050	－	

【概要】新庁舎整備基本構想の再策定（3年目）を進める事業です。市内在住の満15歳以上を対象とした市民8,000人アンケートを実施し、基本構想を策定しました。

【実績】新庁舎整備地の決定と新庁舎整備基本構想を策定し、公表しました。
- 委託料（新庁舎整備地に関する市民8,000人アンケートの実施） 10,335,050円

スマホ市役所事業 （企画課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
2,910,120		2,910,120	－	

【概要】デジタルを活用して、待たない・書かない・行かない市役所を実現し、各種イベント予約、キャッシュレス決済、行政サービスの情報提供など、市に関係する手続き等の利便性を向上させるためにスマホ市役所を運営しています。

【実績】
◆市公式LINEアカウントを活用してスマホ市役所を運営しました。
- 導入自治体パートナー交流会旅費 26,180円
- システム利用料 2,725,360円
- 登録者2万人達成イベント委託料 155,000円

地域脱炭素移行・再エネ推進事業 （環境課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
28,636,000	13,916,000	14,720,000	105.8	事業用太陽光パネル、事業用蓄電池、事業用LEDに対する補助を新設したことに伴い申請数が増えたため。

【概要】地域脱炭素移行・再エネ推進事業を行うものです。令和4年度に環境省地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（重点対策加速化事業）が採択されました(令和4年度から令和7年度の4年間）。

【実績】重点対策加速化事業
- 家庭用太陽光発電設備等導入　35件交付　18,539,000円
- 事業用太陽光発電設備等導入　8件交付　8,555,000円
- 事業用高効率照明設備導入　3件交付　1,542,000円

【不用額】見込んでいた補助金申請数より少なかったため、補助金7,247,000円が不用となりました。

（単位：円）

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果	（担当課）

7 市民まちづくり推進費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
68,460,629	79,940,105	△ 11,479,476	△ 14.4	

広報事業 （秘書広報課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
17,314,063	14,904,828	2,409,235	16.2	地域活性化起業人の採用期間が令和6年度の8カ月から12カ月に増加し、地域活性化起業人に係る負担金が増額したため。

【概要】毎月1回の広報紙の発行やSNSを使用し、市民へ行政情報を伝える事業です。また、市の事業や行事などの情報を市政記者クラブや各メディアに対して提供しています。

【実績】
◆「広報みのかも」を月1回発行し、自治会加入世帯への配布や公共施設等に設置しました。また、SNS（市公式LINEアカウント、インスタグラム、X　など）を活用した情報発信を実施したほか、新聞やテレビなどのメディアへのプレスリリースや説明会などを実施しました。

・消耗品費（日刊紙購読料等）	809,996円
・印刷製本（広報紙：1回当たり14,000部 等）	8,158,018円
・通信運搬費（SNS管理用携帯電話使用料等）	55,251円
・広告料（日刊紙への広告掲載料）	82,170円
・手数料（公用車法定点検手数料）	99,693円
・委託料（広報紙配達）	114,227円
・使賃料（広報配達用車両借り上げ料等）	180,393円
・備品購入費（動画用カメラ等）	150,315円
・負担金（地域活性化起業人負担金等）	7,644,000円
・公課費（自動車重量税）	20,000円

【不用額】
主に、広報紙の自治会配布部数および、毎月の広報紙のページが減ったことなどにより、3,546,937円不用となりました。

広聴推進事業 （企画課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
1,645,710	4,787,531	△ 3,141,821	△ 65.6	市LINE公式アカウントを活用した「スマホ市役所事業」を、令和7年度より別事業としたため。

【概要】様々な広聴機能を活用して多様化する市民ニーズを把握し、施策への反映を目的とするものです。
【実績】
◆市民の声（市民からのメール等）、市長への提案（広報紙掲載による手紙型）、市民満足度調査を実施しました。
・市民満足度調査委託料　1,645,710円

【不用額】
市民満足度調査の委託料について、入札差金等により1,255,290円の不用となりました。

市民活動サポートセンター事業 （まちづくり課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
943,749	1,148,355	△ 204,606	△ 17.8	

【概要】市民活動サポートセンターを開設し、市民活動を行う団体や個人の支援をします。
【実績】
◆登録団体　123団体、個人：23名
◆市民活動アドバイザー相談事業（相談員：北村隆幸 氏／相談日：毎週木曜日 9:00～12:00）
相談件数：39件

・市民活動アドバイザー業務	260,000円
・ホームページ保守	232,320円
・貸出用印刷機保守	87,120円
・貸出用印刷機リース料	207,240円
・事務費（消耗品費）	38,669円
・ボランティア活動保険	118,400円

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

まちづくり協議会事業　（まちづくり課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
4,138,564	3,683,324	455,240	12.4	

【概要】住民主体による、地域の特性を活かした地域づくりを行っているまちづくり協議会に対して、持続的で自立した団体を目指して活動支援を行っています。

【実績】

◆地域住民による自発的なまちづくり活動に対する支援として、まちづくり協議会へ活動交付金及びみんなのまる活動交付金を交付しました。

○まちづくり協議会活動交付金（事務費等経常経費）2,817,000円
- 古井まちづくり協議会　606,000円
- 山之上まちづくり協議会　336,000円
- 蜂屋まちづくり協議会　429,000円
- 加茂野町まちづくり協議会　443,000円
- 伊深まちづくり協議会　302,000円
- 三和まちづくり協議会　287,000円
- 下米田地区まちづくり協議会　414,000円

○みんなのまる活動交付金（事業実施費用等）　724,290円
- 古井まちづくり協議会　1件　121,000円
- 加茂野町まちづくり協議会　1件　164,130円
- 伊深まちづくり協議会　2件　177,580円
- 三和まちづくり協議会　1件　199,980円
- 下米田地区まちづくり協議会　1件　61,600円

◆市内まちづくり協議会の活動支援を行いました。
- まちづくり協議会支援委託業務　470,800円

◆市内まちづくり協議会合同で視察研修を行いました。
- 視察負担金　2件　30,000円
- 高速道路使用料　17,210円

【不用額】活動は徐々に通常化していますが、新型コロナウイルス感染症後、まちづくり協議会の事業実施が縮小され、交付金が2,019,710円不用となりました。

多文化共生推進事業　（多文化共創課：まちづくり課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
14,952,273	20,354,184	△ 5,401,911	△ 26.5	外国籍の子どもの高校進学支援事業の廃止に伴う委託料の減少及びJET任用職員1名が7月で任期満了となり報酬額が減少したため。

【概要】多文化共生推進プランに挙げられた事業を実施・進捗管理を行うことで、外国人住民が自立し、地域のパートナーとして生活できるよう促します。

【実績】

◆JET任用職員2名任用（ブラジル1名及びフィリピン1名（4月-7月））
- JET職員報酬（4月-3月）　5,408,090円
- 任用団体負担金（自治体国際化協会ほか）387,820円
- 国際交流員中間研修旅費　52,780円

◆外国籍生徒ドリームフェア開催　400,000円

◆在住外国人キャリア教育業務　1,194,600円

◆外国人市民向け生活のための日本語講座

○母語による日本語講座（JET任用職員による自主事業）
火、金の週2回（4月～6月）／月、火、木（火はオンライン）の週3回（7月～3月）

◆外国人児童生徒への学習支援

○外国人児童生徒学習支援事業（NPO法人美濃加茂国際交流協会委託）　3,850,000円
太田地区 水、金の週2回 / 古井地区 火、木の週2回

◆外国人生活相談窓口設置（NPO法人ブリッジ委託）　2,057,000円

◆外国人ワンストップ相談窓口業務
- 通訳用タブレット使用料　765,600円
- 通訳用タブレット用通信回線使用料等　314,331円

◆外国人生活ガイドブック作成アドバイザー業務　132,000円

◆避難カード印刷　198,000円

◆事務費（消耗品、公用車車検手数料等）　192,052円

【不用額】JET任用職員1名の任期が7月に終了し、新たに8月以降フィリピンのJET任用職員を依頼しようとしたが、希望する同国の職員が得られなかったため、1,512,910円の報酬が不用となりました。

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

国際交流事業 （多文化共創課：まちづくり課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
3,325,900	6,640,615	△ 3,314,715	△ 49.9	令和6年度はダボ姉妹都市提携35周年記念事業の開催及び派遣があったため。

【概要】グローバルな視野をもった青少年の育成のため、姉妹都市（オーストラリア国ダボ・リージョン）との交流を中心に海外との交流事業を行っています。

【実績】

◆青少年交流事業　2,860,000円
　・中高生のダボへの派遣及びダボからの受入
◆姉妹都市ダボ案内看板デザイン及び設置　460,900円
◆負担金（岐阜県国際交流センター賛助会費）　5,000円

古民家等による地域資源活用事業（旧：古民家活用交流促進事業） （まちづくり課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
1,178,204	213,400	964,804	452.1	「旧伊深村役場庁舎活用事業」と統合したため。

【概要】市が平成29年に所有者から寄贈され、令和5年度に耐震補強工事及び劣化補修工事を行った旧櫻井邸を活用し、里山地域の価値や魅力を広め、里山地域に関心をもち活動する担い手を育成します。
　令和6年度からは運営事業者による本格的なシェア工房の運営や地域資源を活用したプロダクトの生産・販売等を行っているほか、里山の暮らしを体験できるワークショップを実施し、里山地域に興味をもつ地域内外の住民の増加を図っています。
　また、人口が減少している市の北部地域に新たな人の流れを創出し、地域活性化を図るため、旧伊深村役場庁舎を活用した地域活動を支援しています。猟友会メンバーでもある事業者によるカフェ運営、地域住民との連携事業実施による地域活性化のほか、地域課題である有害鳥獣対策の相談や、ジビエ料理の普及等を推進しています。

【実績】

○旧櫻井邸（IBUCAL）
◆令和7年度　利用者数　1,228人
◆生産した地域資源を活用した商品生産額　生産額：2,180,000円

○旧伊深村役場庁舎（いぶカフェ）
◆令和7年度　施設集客数　11,183人　（いぶカフェの運営）
◆地域住民との連携事業
　・軽トラ市と連携したマルシェの実施（伊深まちづくり協議会）
　・まちづくり課主催の講座でジビエ等についての講師
　・有害鳥獣被害対策、見回り、追い払い実施　等

・需用費　544,155円
・役務費　3,540円
・委託料　630,509円

男女共同参画推進事業（定住） （ひとづくり課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
21,967	67,390	△ 45,423	△ 67.4	

【概要】男女共同参画社会を目指し、定住圏域8市町村の住民を対象とした講演会等を開催しています。

【実績】

◆定住圏域8市町村の住民を対象とした企画講座を1か所（白川町）で開催しました。
　・講師謝礼　7,500円
　・消耗品費　1,663円
◆男女共同参画社会への理解を広めるため各市町村図書館にて関連書籍を集めたブックフェアを開催しました。
　・消耗品費（書籍購入9冊）　12,804円

男女共同参画推進事業 （ひとづくり課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
44,000	80,974	△ 36,974	△ 45.7	

【概要】男女共同参画社会を目指した「みのかも男女共同参画基本計画」に基づき、取組の進捗管理と啓発活動を行っています。

【実績】

◆「第3次みのかも男女共同参画基本計画」進捗確認のため推進委員会を開催しました。
　・推進委員会出席報酬　38,500円
　・推進委員費用弁償　5,500円

（単位：円）

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果	（担当課）

情報多言語化・発信支援事業（定住）　（多文化共創課：まちづくり課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
3,503,860	3,066,000	437,860	14.3

【概要】圏域に居住する外国人住民に対して生活に必要な行政情報を提供し、地域でのコミュニケーションを円滑にするための日本語教室を開催することで、外国人住民の孤立感を低減し、日本人住民との地域での協働を促します。
【実績】
◆外国人市民向け 生活のための日本語講座
　○日本人スタッフによる日本語講座（NPO法人美濃加茂国際交流協会委託）　1,507,000円
　　水、土の週2回
◆「やさしい日本語」研修　69,080円
　　年2回（11月、12月）
◆多言語通訳サービスを利用した多言語通訳、生活情報の多言語翻訳
　・多言語通訳サービス事業委託料　1,851,630円（うち超過分　505,230円）
　・翻訳委託料　59,950円
◆災害時等通訳サポーター養成
　・研修会講師謝礼　5,000円
　・ボランティア保険料　11,200円

里山まちづくり事業（定住）　（まちづくり課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
3,971,075	3,844,140	126,935	3.3

【概要】美濃加茂市をはじめとした加茂地域の圏域内町村において、里山と共に暮らした世代から様々な体験活動を通してその知恵や文化を受け継ぎ、持続可能な里山のくらしを守り、圏域内の人口、資源の維持を目指します。
【実績】
◆里山の魅力を知る機会を作り、関心の持つ人を増やしていくため人材育成講座の実施と共に、里山の必要性やそれを守るための取り組みなどを紹介するホームページを開設し広く発信しました。
高校生が里山と共に暮らしていた高齢の方から話を聞き、作品としてまとめる聞き書きを実施しました。
　・みのかも定住自立圏里山まちづくりHP保守管理等業務委託　1,606,000円
　・みのかも定住自立圏高校生聞き書き業務委託　1,275,935円

◆里山体験事業実施：みのかも里山なりわい塾（里山の担い手となる人材育成を目的とした全5回の連続講座）
　・みのかも里山なりわい塾実施業務委託　975,700円

◆ビジョン懇談会委員に出席いただき担当者会議を実施しました。
　・ビジョン懇談委員報酬　11,000円
　・ビジョン懇談委員旅費　53,160円

　・消耗品費　49,280円

会計年度任用職員給　（キャリアサポート課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
17,421,264	20,438,025	△ 3,016,761	△ 14.8

（単位：円）

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果	（担当課）

8 生活安全推進費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
49,140,781	51,187,242	△ 2,046,461	△ 4.0	

防犯活動推進事業 （防災安全課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
17,074,886	21,056,697	△ 3,981,811	△ 18.9	防犯カメラリース契約の一部が期間満了し、使賃料が減額したため。

【概要】
市民、事業者、市の三者が協働して防犯活動を推進し、安全で安心して暮らせる、明るいまちづくりを推進するものです。
【実績】
◆安全安心な地域社会を実現するため「みのかも防犯まちづくり推進計画」に基づくプロジェクト事業を推進しました。
・需用費　消耗品費（のぼり旗購入）　223,300円
　印刷製本費　38,830円
　光熱水費（防犯カメラ及び防犯灯電気料）　8,622,788円
　修繕料　1,148,620円
・役務費　手数料　5,500円
・使賃料　防犯カメラ賃貸借　3,342,988円
・工事請負費　防犯灯新設撤去等　1,443,860円
・負補交　各種団体負担金　2,249,000円
＜防犯カメラ・防犯灯修繕工事等件数＞
・防犯灯の新設9基、修繕移設撤去等37基
・防犯カメラ修繕等1基
【不用額】
・防犯灯及び防犯カメラの修繕が見込みより少なかったため、需用費が1,056,380円不用となりました。
・防犯灯及び防犯カメラの工事が見込みより少なかったため、工事請負費が1,804,140円不用となりました。

交通安全対策事業 （防災安全課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
10,569,473	10,150,943	418,530	4.1

【概要】
明るく住みよいまちづくりを目指して、交通安全対策を推進します。
【実績】
◆交通安全施設を地元要望に基づいて整備を行い、各地域での交通安全指導に努めました。
また、運転免許証自主返納支援補助金をPRし交通事故抑制に努めました。
・運転免許証自主返納支援補助件数　122件
◆交通安全施設工事
・啓発・警戒看板新設5基、修繕移設撤去等4基
◆交通安全指導員（6名）を委嘱し、児童・生徒向けの交通安全教室等を開催しました。
・報酬　交通安全指導員報酬　6,480,000円
・需用費　消耗品費　1,533,716円
　燃料費（消防車等ガソリン代）　191,767円
　印刷製本費　71,830円
　光熱水費（交通安全古井分会事務所）　145,755円
　修繕料（標識看板）　209,000円
・役務費　手数料（車検）　187,165円
　火災保険料等（交通安全指導員分）　130,800円
・工事請負費　注意喚起看板設置撤去　284,900円
・負補交　その他負担金（交通指導員連絡協議会）　18,000円
　補助金（運転免許証自主返納支援補助金）　1,301,540円
・公課費　自動車重量税　15,000円

会計年度任用職員給 （キャリアサポート課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
21,496,422	19,979,602	1,516,820	7.6	

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

9 支所出張所費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
11,937,763	11,763,098	174,665	1.5

太田連絡所業務 （まちづくり課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
1,679,847	1,645,082	34,765	2.1

【概要】太田地区のコミュニティの醸成に努め、自治会や各種団体との連携を密にし、住民との相互理解に努めています。

【実績】

- 消耗品費 115,309円
- 燃料費 24,421円
- 光熱水費 1,217,766円
- 通信運搬費 82,416円
- 手数料 74,943円
- 委託料 130,556円
- 使用料及び賃借料 29,436円
- 公課費 5,000円

古井連絡所業務 （まちづくり課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
2,287,556	2,247,019	40,537	1.8

【概要】最も身近な住民サービスとして諸証明発行等の窓口業務を行っています。また、古井地区コミュニティ醸成に努め、自治会や各種団体と連携を密にし、相互理解に努めています。

【実績】

- 消耗品費 123,692円
- 燃料費 12,960円
- 光熱水費 1,771,703円
- 通信運搬費 141,762円
- 手数料 45,265円
- 委託料 76,956円
- 使用料及び賃借料 115,218円

山之上連絡所業務 （まちづくり課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
1,614,973	1,713,087	△ 45,273	△ 3.1

【概要】最も身近な住民サービス提供として諸証明発行等の窓口業務を行っています。また、山之上地区コミュニティ醸成に努め、自治会や各種団体と連携を密にし、相互理解に努めています。

【実績】

- 消耗品費 49,750円
- 燃料費 388,849円
- 光熱水費 782,355円
- 通信運搬費 157,278円
- 手数料 8,800円
- 委託費 122,144円
- 使用料及び賃借料 105,797円

蜂屋連絡所業務 （まちづくり課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
1,283,172	1,352,040	△ 68,868	△ 5.1

【概要】最も身近な住民サービスの提供として諸証明の発行等の窓口業務を行っています。また、蜂屋地区のコミュニティの醸成に努め、自治会や各種団体との連絡を密にし、住民との連絡調整を行っています。

【実績】

- 消耗品費 64,415円
- 燃料費 35,542円
- 光熱水費 837,448円
- 通信運搬費 141,156円
- 手数料 8,800円
- 委託料 98,177円
- 使用料及び賃借料 97,634円

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

加茂野連絡所業務　（まちづくり課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
342,148	210,934	131,214	62.2

【概要】最も身近な住民サービスの提供として諸証明の発行等の窓口業務を行いました。また、加茂野地区のコミュニティの醸成に努め、自治会や各種団体との連携を密にし、住民との相互理解に努めています。

【実績】

・消耗品費	21,809円
・通信運搬費	137,530円
・手数料	67,969円
・使用料及び賃借料	83,110円
・備品購入費	26,730円
・公課費	5,000円

伊深連絡所業務　（まちづくり課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
1,046,780	1,096,035	△ 49,255	△ 4.5

【概要】最も身近な住民サービスの提供として諸証明の発行等の窓口業務を行いました。また、伊深地区のコミュニティの醸成に努め、自治会や各種団体との連携を密にし、住民との相互理解に努めています。

【実績】

・消耗品費	89,339円
・燃料費	37,823円
・光熱水費	653,044円
・通信運搬費	92,475円
・手数料	8,250円
・委託料	47,553円
・使用料及び賃借料	118,296円

三和連絡所業務　（まちづくり課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
1,963,620	1,773,579	190,041	10.7

【概要】最も身近な住民サービスの提供として諸証明の発行等の窓口業務を行っています。また、三和地区のコミュニティの醸成に努め、自治会や各種団体との連携を密にし、住民との相互理解に努めています。

【実績】

・消耗品費	19,938円
・燃料費	539,015円
・光熱水費	700,842円
・通信運搬費	116,311円
・手数料	21,355円
・委託料	420,244円
・使用料及び賃借料	145,915円

下米田連絡所業務　（まちづくり課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
1,719,667	1,725,322	△ 5,655	△ 0.3

【概要】最も身近な住民サービスの提供として諸証明の発行等の窓口業務を行っています。また、下米田地区のコミュニティの醸成に努め、自治会や各種団体との連携を密にし、住民との相互理解に努めています。

【実績】

・消耗品費	89,851円
・燃料費	31,193円
・光熱水費	939,827円
・修繕費	24,200円
・通信運搬費	99,227円
・手数料	16,800円
・委託料	386,342円
・使用料及び賃借料	88,227円
・備品購入費	44,000円

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

10 消費生活対策費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
8,076,751	8,223,541	△ 146,790	△ 1.8

消費生活センター運営事業（定住）　（商工観光課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
21,321	132,854	△ 111,533	△ 84.0

【概要】平成24年1月から坂祝町・富加町・川辺町とともに広域消費生活相談窓口を相談員3名体制で開設しています。
【実績】
◆相談業務　454件（消費生活相談340件、市民相談114件）
◆広報誌での情報提供やロビーでの啓発活動を実施しました。

会計年度任用職員給　（キャリアサポート課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
8,055,430	8,090,687	△ 35,257	△ 0.4

11 市民憲章推進費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
913,020	886,140	26,880	3.0

市民憲章周知事業　（秘書広報課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
0	0	0	－

【概要】市民憲章を市内公共施設に掲げ、市民憲章の周知を図り、市民意識の高揚を図っています。

【実績】
◆市内公共施設に掲げてある市民憲章に破損等がないか確認しました。ホームページに市民憲章を掲載しています。

平和活動事業　（ひとづくり課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
913,020	886,140	26,880	3.0

【概要】世界恒久平和と核兵器のない世界の実現を願い、市民の平和意識の高揚を図っています。
【実績】
◆長崎市での平和活動事業（青少年ピースフォーラム）に中学生（8名）の派遣を行いました。
・日本非核宣言自治体協議会分担金　60,000円
・青少年ピースフォーラム参加負担金　30,000円
・青少年ピースフォーラム派遣旅費手配業務　660,560円
・青少年ピースフォーラム引率旅費　162,460円

（単位：円）

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果	（担当課）

12 諸費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
32,372,029	25,739,862	6,632,167	25.8	

自治会活動推進事業 （まちづくり課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
25,981,772	16,885,862	9,095,910	53.9	地域活性化起業人派遣負担金分の増額のため。

【概要】住民に最も身近な自治組織である自治会に対する活動支援を行い、地域コミュニティの強化を図っています。
【実績】
◆地域の活性化と住民同士の交流を促進するため、交付金を交付しました。
・自治会交付金 12,226,308円（地区自治連合会交付金も含む。）

◆自治会活動において発生する傷害や損害賠償に対して、自治会が安心して活動を行っていただけるよう自治会活動保険に加入しました。
・自治会活動保険 1,909,080円
（令和7年度　保険適用件数　10件　支払われた保険金総額　303,283円）

◆岐阜県自治連絡協議会との連携や、各地区の課題共有と連絡調整を図るため、市自治連合会へ活動補助金を交付しました。
・自治連合会理事会活動費補助金 250,000円

◆住民自治の推進のため、自治会の主体的な課題解決活動につながるよう研修会や座談会、自治会の困りごとに対する相談窓口を設けました。また、行政から自治会へ依頼している役員等の選出について担当課と協議しました。
・美濃加茂市自治会支援委託業務 1,644,500円

◆自治会長を対象とした自治会長研修会を実施しました。
・講演会報償費 91,960円

・消耗品費 289,714円
・手数料 65,210円
・地域活性化起業人派遣負担金 9,500,000円
・自動車重量税 5,000円

【不用額】
すべての地区で利用できるよう予算計上していた自治会長研修費に利用がなかったこと、また、自治会交付金および地区自治連合会交付金の執行額が少なかったことを合わせ、2,509,760円が不用となりました。

自治コミュニティ施設建設整備補助事業 （まちづくり課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
5,837,000	8,310,000	△ 2,473,000	△ 29.8	自治コミュニティ施設等の補助金申請が減少したため。

【概要】自治会が自治コミュニティ施設（自治会公民館）の新築・修理等を行う場合にかかる経費の一部を補助し、コミュニティ活動の拠点整備を図ります。

【実績】
◆自治コミュニティ施設（自治公民館）の修理、改修等を実施するため補助金を交付しました。

・蜂屋地区	下西自治会（下西公民館エアコン設置）	449,000円
	中部台自治会（中部台公民館外壁・屋根塗装修理）	2,081,000円
	上則友自治会（大洞公民館エアコン設置）	162,000円
	上則友自治会（上開公民館エアコン設置）	189,000円
・加茂野地区	稲辺自治会（稲辺公民館バリアフリー改修・エアコン設置工事）	1,400,000円
・下米田地区	長福自治会（長福公民館エアコン設置）	197,000円
	中屋敷自治会（中屋敷公民館バリアフリー・玄関外回り改修工事）	454,000円
	共進自治会（共進公民館外壁修繕工事・エアコン設置工事）	694,000円
	為岡自治会（為岡公民館屋根改修工事）	211,000円

【不用額】
令和6度中に申請があり令和7年度に予算化した施設整備のうち取りやめが数件あったため、補助金1,442,000円が不用となりました。

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

人権教育・啓発事業 （ひとづくり課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
553,257	544,000	9,257	1.7	

【概要】人権擁護委員会活動を支援するとともに、人権に対する正しい理解と認識を持てるよう連携して啓発活動を行っています。
【実績】
◆人権擁護委員の事業推進、支援を行いました。
・可茂人権擁護委員協議会負担金（法務局管内） 465,000円
・美濃加茂市人権擁護委員協議会補助金 80,000円

13 定住自立圏構想推進費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
634,627	133,217	501,410	376.4	

みのかも定住自立圏推進事業（定住） （企画課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
634,627	133,217	501,410	376.4	令和6年度開催ができなかった定住自立圏講演会を令和7年度は開催できたため。

【概要】みのかも定住自立圏域内の現状を把握し、社会の変化に備えた計画の立案や連携の強化をすることにより、圏域内の市町村の魅力を向上させるため、定住人口の増加を目指す各種事業のとりまとめ（事務局業務）を行っています。
【実績】
◆「第3次共生ビジョン」に基づく新規事業（8事業）、これまでの継続事業（13事業）を含め、進捗管理を行うとともに、実績や評価を整理し、成果や課題のとりまとめを行いました。

◆事業の推進のため、以下の事業に取り組みました。
・第4次共生ビジョン策定
・第3次、4次共生ビジョン懇談会・首長意見交換会開催
・事業担当者会議・担当課長会議開催
・定住自立圏講演会「土着のなりわい」を開催
・各事業の進捗管理、実績や評価のとりまとめ
◆支出状況
・みのかも定住自立圏構想共生ビジョン懇談会委員報酬 80,000円
・みのかも定住自立圏構想共生ビジョン懇談会委員費用弁償 98,040円
・講演会委託業務 400,000円
・その他経費
（修繕費、消耗品費、郵送料、駐車場使用料、コピー機使用料） 56,587円

2 徴税費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
491,790,655	764,614,302	△ 272,823,647	△ 35.7	

1 税務総務費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
364,156,821	651,766,383	△ 287,609,562	△ 44.1	

固定資産評価審査委員会事務 （監査委員事務局）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
24,930	18,000	6,930	38.5	

【概要】地方税法に基づく第三者機関としての固定資産評価審査委員会に係る事務です。
【実績】
◆固定資産評価審査委員会開催（5月12日）
・固定資産評価審査委員会報酬 18,000円

人件費 （キャリアサポート課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
166,590,584	151,557,945	15,032,639	9.9	

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

会計年度任用職員給　（キャリアサポート課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
19,458,531	19,739,376	△ 280,845	△ 1.4

定額減税補足給付金事業　（税務課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
73,958,916		73,958,916	-

【概要】令和6年分所得税において定額減税しきれない市民に対し、減税しきれなかった額を給付するものです。
なお、令和6年度(令和5年度繰越)の定額減税補足給付金事業で給付している場合は、それとの差額を給付します。
【実績】令和7年度住民税の課税が確定したのち当該事業を実施するものであって、令和6年度予算から全額繰り越した事業を実施した。実施に際し、対象者及び給付額を算出した結果、当初、見込んでいた対象者数及び給付額が、繰越予算を超過することが判明したため、補正予算を編成し対応したものです。
給付対象者　：6,224人　給付対象額　：188,760,000円
実際の給付者：5,553人　給付額：172,590,000円　申請率：89.2%
うちR7年度予算対応給付額：72,590,000円

定額減税補足給付金事業（R6繰越）　（税務課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
103,408,450		103,408,450	-

【概要】令和6年分所得税において定額減税しきれない市民に対し、減税しきれなかった額を給付するものです。
なお、令和6年度(令和5年度繰越)の定額減税補足給付金事業で給付している場合は、それとの差額を給付します。
【実績】令和7年度住民税の課税が確定したのち当該事業を実施するものであって、令和6年度予算から全額繰り越した事業を実施したものです。
給付対象者　：6,224人　給付対象額　：188,760,000円
実際の給付者：5,553人　給付額：172,590,000円　申請率：89.2%
うちR6年度繰越予算対応給付額：100,000,000円

人件費（R6繰越）　（キャリアサポート課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
138,960		138,960	-

会計年度任用職員給（R6繰越）　（キャリアサポート課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
576,450		576,450	-

2 賦課徴収費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
127,633,834	112,847,919	14,785,915	13.1

市税賦課事務費　（税務課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
41,188,769	41,850,724	△ 661,955	△ 1.6

【概要】地方税法に基づいて、正確で円滑な事務を遂行することにより、市税の公平で適正な賦課課税を推進するものです。
【実績】主な支出は次の通りです。
委託費：電算処理（基幹システム関連）　28,126,231円　固定資産税評価補助　6,039,000円
手数料：環境性能割徴収取扱費　1,141,435円　コンビニ交付発行手数料　75,168円

【不用額】委託料について、日立システムズへの委託業務（単価契約分）が予算時と比較し少なかったため、3,305,874円不用となりました。

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

固定資産システム評価業務 （税務課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
6,105,000	13,200,000	△ 7,095,000	△ 53.8	令和7年度は、本業務の基準年度に当たり、第1年度であった令和6年度より委託業務の内容が少なかったため。

【概要】本業務は、土地の評価替えに伴う路線価付設までの3年間の作業を委託し、統一された理論及び判断により、効率的かつ適正な処理を行うために構築された評価業務のことをいいます。
　基準年度（評価替え年度）は状況類似、用途地域及び標準地の見直し、第2年度は路線価比準表の見直し、第3年度は路線価の評定及び価格表、路線図の作成を委託するものです。
【実績】路線価比準表を見直しました。

還付及び還付加算金 （税務課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
36,732,408	31,732,881	4,999,527	15.8	令和7年度に特に金額の大きい過年度償却資産修正申告があり、高額の還付金及び還付加算金が発生したため。

【概要】予定納付額に対する確定納付額の減少による還付、更正処分の結果等過大納付による還付及び加算金を返還するものです。
【実績】
・還付及び還付加算金　36,732,408円

【不用額】
・33,267,592円不用となりました。

ｅＬ－ＴＡＸ事業 （税務課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
8,736,036	7,430,165	1,305,871	17.6	地方税共同機構負担金の増加のため。

【概要】地方税電子化協議会に加盟し、電子申告システムを共同利用するための委託料（保守）及び負担金です。
【エルタックス利用実績】　※（）はエルタックスでの提出率
・給与支払報告書　45,886件（66.3%）
・公的年金等支払報告書　37,031件（99.3%）
・法人市民税関係【申告書、設立届等】　2,572件（89.6%）
・償却資産申告書　2,159件（62.6%）

固定資産鑑定評価業務 （税務課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
17,238,672	2,316,600	14,922,072	644.1	標準宅地及びゴルフ場近傍山林の鑑定評価業務は3年毎に実施されるため。

【概要】
　標準宅地の時点修正に係る業務、評価替えに係る標準宅地及びゴルフ場近傍山林の鑑定評価業務を実施しました。
【実績】
　時点修正率を令和8年度の路線価格に反映させました。
　標準宅地及びゴルフ場近傍山林の鑑定評価を実施しました。

債権回収業務 （収税課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
661,400	1,158,045	△ 496,645	△ 42.9	

【概要】市債権の適正な管理・回収を行うために、弁護士への相談及び、相続財産清算人選任を申立てるものです。
【実績】
◆適切な債権管理業務を遂行するため、弁護士へのメール相談業務を委託しました。
　・債権の適正な管理・回収に係るメール相談業務委託料　660,000円
◆滞納市税を回収するため、1件の相続財産清算人選任の申立を行い、令和8年度へ繰越をしました。
　・相続財産清算人選任事件にかかる予納金及び郵便料　523,232円（うち、繰越金額　521,832円）

市税収納事務費 （収税課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
12,460,849	10,708,110	1,752,739	16.4	委託料において、システム標準化に伴い、納付書・督促状等の様式が変更になり、新たに作成したため。

【概要】安定した市税の確保及び市民の公平・公正な税負担のため、適正な処理のもと賦課処理された市民税、固定資産税（都市計画税）、軽自動車税、市たばこ税等を徴収するとともに、未納者に対しては、積極的に滞納処分を実施し、税収確保を図るものです。
【実績】
◆収納率97.5%（現年課税分、滞納繰越分）
◆滞納市税を徴収するため不動産公売を1件実施しました。

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

会計年度任用職員給　（キャリアサポート課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
4,510,700	4,451,394	59,306	1.3	

3 戸籍住民基本台帳費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
197,467,988	143,839,598	53,628,390	37.3	

1 戸籍住民基本台帳費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
197,467,988	143,839,598	53,628,390	37.3	

住民基本台帳事務　（市民課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
18,421,610	15,331,410	3,090,200	20.2	POSレジ・キャッシュレス決済導入等業務や居住地等記録端末購入のため。

【概要】住民の居住関係や身分を登録し、公証するため事務を行うものです。
【実績】
（世帯数　人口等は令和7年度末現在）
・住民基本台帳　24,880世帯　57,451人
（内外国人住民　3,223世帯　6,500人）
・諸証明等発行件数　40,778件

消耗品費　市民カードほか　1,128,871円
印刷製本費
・偽造防止用紙　196,350円
・窓あき封筒　145,200円
・住民異動届ほか　128,565円
役務費
・郵便料　763,986円
・FAX回線使用料　172,882円
・キャッレス決済手数料　20,706円
委託料
・マイナンバーカード申請等支援業務　10,487,400円
・住民基本台帳ネットワークシステム機器保守　990,000円
・POSレジ・キャッシュレス決済導入等業務　1,470,611円
・書かない窓口システム機器保守ほか　617,671円
使賃料
・窓口証明発行システム機器賃貸借　595,584円
・キャッシュレス端末使用料　43,560円
備品購入費
・居住地等記録端末（ノートパソコン）　1,502,094円
・空気清浄ファンヒーター（マイナンバー窓口用）　152,130円
負担金　岐阜県戸籍住基協議会負担金　6,000円
【不用額】
マイナンバーカード申請等支援業務、POSレジ・キャッシュレス決済導入業務の入札差金があったため、委託料が9,437,508円不用となりました。
令和7年度は住民記録システム改修業務の委託料6,248,000円の予算全額を未契約にて令和8年度へ繰り越しました。

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

戸籍事務　（市民課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
36,774,732	16,961,320	19,813,412	116.8	戸籍システム標準化に伴うシステム改修や、振り仮名対応のために通知書作成・郵送を行ったため。

【概要】戸籍に関する相談及び受付、記載を行い、戸籍の適正な管理を行うものです。
【実績】
◆戸籍システムを4市共同利用(各務原市・下呂市・山県市・美濃加茂市)により運用していましたが、戸籍事務の標準化のため、令和7年6月に共同利用を終了し、令和7年7月から戸籍クラウドサービスの利用に切り替えました。
・本籍数　20,123戸籍
・戸籍届出総数　2,378件

役務費
・郵便料（戸籍振り仮名通知ハガキ）　1,870,423円
・通信回線利用料（戸籍クラウドサービス利用料）　997,920円
委託料
・戸籍システム標準化　12,012,000円
・振り仮名対応業務　3,602,500円
・クラウドサービス利用保守業務　5,613,300円
負担金
・戸籍システム4市共同利用負担金　12,678,589円

【不用額】
・戸籍振り仮名通知ハガキの発送数が想定より少なかったこと、バーコード付郵便物の郵便料金割引のため、郵便料1,529,657円が不用となりました。
・令和7年度はシステム標準化、戸籍附票システム改修の委託料9,306,000円の予算全額を令和8年度へ繰り越しました。

旅券事務　（市民課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
435,588	12,882	422,706	3,281.4	

【概要】旅券の発給申請受付と交付の事務を行うものです。
【実績】
申請受付件数　1,195件
消耗品費　レタートレーほか　14,288円
委託料　ＩＣ旅券用交付端末機保守　71,500円
備品購入費　ＩＣ旅券用交付端末機　349,800円

コンビニ交付サービス事業　（市民課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
18,833,649	13,174,876	5,658,773	43.0	コンビニ交付システム標準化・共通化、振り仮名記載に係るシステム改修のため。

【概要】住民票の写し等の各種証明書について、マイナンバーカードを利用してコンビニエンスストア等に設置されているキオスク端末で取得できるようにシステムの管理・運用を行うものです。
【実績】
諸証明等発行件数　26,883件
（内住民票　14,523件、印鑑登録証明書　9,345件、戸籍関係証明書　3,015件）

役務費　コンビニ交付手数料　3,339,827円
委託料
・コンビニ交付クラウドサービス利用業務　4,477,440円
・コンビニ証明書交付連携システム運用保守　2,009,040円
・庁内キオスク端末システム管理費　198,000円
・庁内キオスク端末保守料　560,552円
・監視装置保守料　64,790円
・振り仮名記載に係るコンビニ交付システム改修業務　660,000円
・コンビニ交付システム標準化・共通化に伴う改修業務　4,796,000円
負補交　地方公共団体情報システム機構コンビニ交付運営負担金　2,728,000円

【不用額】
令和7年度はコンビニ交付システム改修の委託料1,078,000円の予算全額を未契約にて令和8年度へ繰り越しました。

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

住民基本台帳事務（R6繰越） （市民課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
18,678,000		18,678,000	-

【概要】機器の老朽化に伴い、住民基本台帳ネットワークシステムの機器を更新するものです。
【実績】住民基本台帳ネットワークシステムの機器更新を実施しました。
住民基本台帳ネットワークシステム機器更改業務　18,678,000円

戸籍事務（R6繰越） （市民課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
9,350,000		9,350,000	-

【概要】戸籍に関する相談及び受付、記載を行い、戸籍の適正な管理を行うものです。
【実績】
◆戸籍事務の標準化のため、戸籍システムを4市共同利用(各務原市・下呂市・山県市・美濃加茂市)から戸籍クラウドサービスの利用に切り替えることとなりましたが、システムベンダー及び他市との調整により、令和7年度に機器が納品されることとなったため、令和6年度から令和7年度に繰越をしたものです。

備品購入費
・戸籍総合システムクラウド移行機器購入　9,350,000円

人件費 （キャリアサポート課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
68,153,889	63,178,743	4,975,146	7.9

会計年度任用職員給 （キャリアサポート課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
26,820,520	23,311,367	3,509,153	15.1

4 選挙費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
69,870,779	58,549,737	11,321,042	19.3

1 選挙管理委員会費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
6,855,104	6,173,075	682,029	11.0

選挙管理委員会事務費 （選挙管理委員会事務局）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
581,436	620,735	△ 39,299	△ 6.3

【概要】公職選挙法等に基づき、選挙管理員会の開催、選挙人名簿の調整等を行うものです。

【実績】選挙人名簿の定時登録、参議院議員選挙等のため15回選挙管理委員会を開催しました。
・選挙管理委員会委員報酬　408,000円
・消耗品費（追録等）　104,720円
・岐阜県市部選挙管理委員会連合会負担金　37,700円
・全国市区選挙管理委員会連合会東海支部総会負担金　16,000円

人件費 （キャリアサポート課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
6,273,668	5,552,340	721,328	13.0

2 参議院議員選挙費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
21,794,034		21,794,034	-

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

参議院議員選挙費　（選挙管理委員会事務局）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
12,092,574		12,092,574	-

【概要】参議院議員通常選挙を、令和7年7月20日に執行しました。

【実績】当日有権者数　42,419人　　投票者数　25,126人　　投票率　60.01%

- 投票管理者・投票立会人等報酬　1,308,833円
- 消耗品費　355,769円
- 入場券等郵便料、計数機等点検手数料　2,202,462円
- ポスター掲示場設置撤去委託料　1,076,900円
- 選挙対応支援業務等委託料　1,765,500円
- 労働者派遣委託業務　630,300円
- パソコン、コピー等使賃料　599,870円
- 計数機購入　3,190,000円

【不用額】選挙公報の配布をポスティングから新聞折込に変更したため、5,186,527円不用となりました。

人件費　（キャリアサポート課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
8,560,545		8,560,545	-

会計年度任用職員給　（キャリアサポート課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
1,140,915		1,140,915	-

3 市長選挙費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
8,724,961		8,724,961	-

市長選挙費　（選挙管理委員会事務局）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
7,382,813		7,382,813	-

【概要】美濃加茂市長選挙を、令和8年1月25日に執行し無投票になりました。

【実績】当日有権者数　42,180人　　投票者数　-人　　投票率　-%

- 選挙立会人報酬　30,300円
- 消耗品費　1,100,535円
- 入場券等郵便料、計数機等点検手数料　2,077,034円
- ポスター掲示場設置撤去委託料　385,000円
- 選挙対応支援業務委託料　2,813,800円
- パソコン、啓発用資材使賃料　554,400円
- 公営費（ポスター、自動車等）　362,399円

【不用額】無投票となったため、14,264,187円不用となりました。

人件費　（キャリアサポート課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
977,448		977,448	-

会計年度任用職員給　（キャリアサポート課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
364,700		364,700	-

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

4 市議会議員補欠選挙費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
12,538,275		12,538,275	-	

市議会議員補欠選挙費 （選挙管理委員会事務局）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
7,780,220		7,780,220	-	

【概要】美濃加茂市議会議員補欠選挙を、令和8年1月25日に執行しました。

【実績】当日有権者数　42,180人　　投票者数　11,112人　　投票率　26.34%
- 投票管理者等報酬等　829,424円
- 消耗品費　998,857円
- 入場券等郵便料、手数料等　1,967,138円
- ポスター掲示場設置撤去委託料　500,500円
- 労働者派遣委託業務　1,251,937円
- パソコン、啓発用資材使賃料　186,460円
- 公営費（ポスター、自動車等）　1,289,616円

【不用額】選挙対応支援業務が市長選での契約範囲内での変更で対応可能であったため、委託料1,905,338円が不用となりました。
　　立候補者が見込みよりも少なかったため、役務費1,060,862円　負担金、補助金及び交付金2,446,384円が不用となりました。

人件費 （キャリアサポート課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
4,663,479		4,663,479	-	

会計年度任用職員給 （キャリアサポート課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
94,576		94,576	-	

5 衆議院議員選挙費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
19,958,405	29,928,751	△ 9,970,346	△ 33.3	

衆議院議員選挙費 （選挙管理委員会事務局）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
13,458,618	17,183,389	△ 3,724,771	△ 21.7	計数機の購入台数が少なかったため。選挙公報の配布をポスティングから新聞折込に変えたため。

【概要】衆議院議員総選挙を、令和8年2月8日に執行しました。

【実績】当日有権者数　42,468人　　投票者数　24,321人　　投票率　57.27%
- 投票管理者・投票立会人等報酬　1,057,604円
- 消耗品費、燃料費　908,443円
- 入場券等郵便料、計数機等点検手数料　3,955,684円
- ポスター掲示場設置撤去委託料　1,370,600円
- 選挙対応支援業務等委託料　2,891,900円
- 労働者派遣委託業務　1,251,937円
- パソコン、啓発用資材等使賃料　450,600円
- 計数機購入　638,000円

人件費 （キャリアサポート課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
6,375,177	12,188,232	△ 5,813,055	△ 47.7	

会計年度任用職員給 （キャリアサポート課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
124,610	557,130	△ 432,520	△ 77.6	

5 統計調査費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
29,559,465	5,454,025	24,105,440	442.0	

1 統計調査総務費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
154,000	198,000	△ 44,000	△ 22.2	

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

統計事務事業 （企画課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
154,000	198,000	△ 44,000	△ 22.2	

【概要】美濃加茂市の経済・社会等の現状把握と情報提供を目的としています。
【実績】
◆令和6年度版美濃加茂市統計書を作成しました。
・印刷製本費　154,000円

2 指定統計調査費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
29,405,465	5,256,025	24,149,440	459.5	

国勢調査事業 （企画課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
22,416,046	3,651	22,412,395	613,870.0	国勢調査の実施年であったため。

【概要】国内の人口及び世帯の実態を把握し、各種行政施策その他の基礎資料を得ることを目的としています。
【実績】
◆令和7年国勢調査（基幹統計調査）を実施しました。
・指導員報酬　2,206,750円
・調査員報酬　17,238,006円
・消耗品　143,453円
・印刷製本費　73,198円
・郵便料　80,228円
・広告料　91,630円
・調査区地図作成委託　970,200円
・実施調査業務委託　398,880円
・事務備品、複合機、電話賃貸借　492,201円
・コピー料　292,500円
・臨時電話回線設置工事　429,000円
【不用額】
・調査員及び指導員に対する報酬が当初見込みより少なかったため、2,381,244円の不用となりました。

学校基本調査事業 （企画課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
1,920	1,890	30	1.6	

【概要】学校に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得ることを目的としています。
【実績】
◆市内の学校に関する基本調査を行いました。
・郵便料　1,920円

経済センサス事業 （企画課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
41,228	0	41,228	－	

【概要】事業所及び企業の経済活動状況を調査し、我が国における包括的な産業構造を明らかにすることを目的としています。
【実績】
◆令和8年経済センサス活動調査の実施にむけた準備を進めました。
・印刷製本費　41,118円
・郵便料　110円

農林業センサス事業 （企画課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
11,212	2,318,629	△ 2,307,417	△ 99.5	農林業センサスの実施年でないため。

【概要】農林業の実態を調査し食糧、農業、農村基本計画及び森林・林業基本計画に基づく諸施策並びに農林業に関する各統計調査に必要な基礎資料を整備することを目的としています。

【実績】
◆令和6年農林業センサス調査を完了しました。
・郵便料　11,212円

人件費 （キャリアサポート課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
1,858,927	326,589	1,532,338	469.2	

会計年度任用職員給 （キャリアサポート課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
5,076,132	1,621,715	3,454,417	213.0	

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

6 監査委員費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
10,327,709	13,830,003	△ 3,502,294	△ 25.3

1 監査委員費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
10,327,709	13,830,003	△ 3,502,294	△ 25.3

監査委員事務 （監査委員事務局）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
1,403,228	1,366,783	36,445	2.7

【概要】地方自治法、地方公営企業法及び地方公共団体の財政の健全化に関する法律等の規定に基づく定期監査、随時監査等に関する事務です。
【実績】
・監査委員報酬　1,080,000円
・工事監査委託料　100,400円
・全国都市監査委員会等負担金　39,000円
◆財務監査と決算審査等を次のとおり実施しました。
・例月現金出納検査（一般・特別及び企業会計）　毎月1回
・随時監査　12回
・定期監査（7月～11月）　32課と8出先機関
・決算審査等（一般・特別会計及び企業会計、健全化判断比率及び資金不足比率の審査）（6月～8月）
・工事監査（2月）　1事業
・財政援助団体等監査(1月)　1団体

人件費 （キャリアサポート課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
6,820,479	10,562,195	△ 3,741,716	△ 35.4

会計年度任用職員給 （キャリアサポート課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
2,104,002	1,901,025	202,977	10.7

3 民生費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
11,102,179,509	9,825,114,784	1,277,064,725	13.0

1 社会福祉費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
4,893,825,887	5,088,326,041	△ 194,500,154	△ 3.8

1 社会福祉総務費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
654,941,779	901,030,614	△ 246,088,835	△ 27.3

民生児童委員活動推進事業 （福祉課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
3,325,215	2,894,344	430,871	14.9

【概要】民生児童委員活動を支援し、地域福祉活動を推進します。
【実績】
・報酬　民生児童委員推薦会委員報酬　15,000円
・需用費（消耗品費）　改選に伴う謝礼品等　262,795円
（印刷製本費）　ハンドブック印刷　156,420円
・美濃加茂市民生児童委員協議会活動事業補助金　2,891,000円

エリアサービスマップ事業（定住） （高齢福祉課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
396,000	396,000	0	0.0

【概要】圏域住民に対する福祉サービスの質的向上を図るため、圏域内の医療機関、介護保険施設、福祉施設等を総合的に紹介するホームページを開設しています。
【実績】
◆圏域内の医療機関、介護保険施設、福祉施設等を総合的に紹介するホームページの運用保守料を支出しました。
・運用保守料　396,000円

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

国民健康保険会計繰出金　（国保年金課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
406,185,993	378,591,230	27,594,763	7.3

【概要】国民健康保険特別会計への繰出金です。
【実績】
・国民健康保険保険基盤安定負担金（軽減分）繰出金　147,651,658円
・国民健康保険保険基盤安定負担金（支援分）繰出金　90,602,315円
・職員給与費等繰出金　121,920,000円
・出産育児一時金繰出金　10,000,000円
・未就学児均等割軽減分　3,075,276円
・財政安定化支援事業繰出金　13,768,000円
・その他一般会計繰出金（福祉医療波及増分）　18,010,838円
・産前産後保険料繰出金　1,157,906円

【不用額】
・保険基盤安定負担金（軽減分、支援分）が当初見込みより少なかったため、41,355,027円の不用となりました。
・職員給与費等繰出金が当初見込みより少なかったため、13,321,000円の不用となりました。
・出産育児一時金繰出金が当初見込みより少なかったため、8,000,000円の不用となりました。
・財政安定化支援事業繰出金が当初見込みより少なかったため、1,115,000円の不用となりました。

戦没者追悼事業　（福祉課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
496,100	496,100	0	0.0

【概要】戦没者への哀悼と遺族の長年の苦労を労い、恒久平和を祈念するための事業です。
【実績】
◆市主催による戦没者追悼式を開催しました。
・追悼式委託料　496,100円

市民福祉事務費　（福祉課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
6,104,551	5,908,481	196,070	3.3

【概要】社会福祉事務に関する経費です。
【実績】
◆車検費用の支払いをしました。
・役務費　78,630円
・公課費　5,000円
◆結婚相談事業、日本赤十字社事務局事業などの委託業務を実施しました。
・結婚相談事業委託業務　2,520,980円
・避難行動要支援者システム保守委託業務　968,000円
・日本赤十字社美濃加茂市地区事務局事務委託業務　660,000円
・法人監査業務ほか　95,000円
◆封筒の印刷をしました。
・印刷製本費　165,000円
◆積立金
・福祉基金積立金（利子積立分）　1,575,410円
・人に優しいまちづくり基金積立金（利子積立分）　36,531円

市社会福祉協議会補助金　（福祉課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
38,554,842	38,205,497	349,345	0.9

【概要】地域福祉関係団体の活動を支援するための補助金を支出することにより、制度外サービスの充実を図るものです。
【実績】
・社会福祉協議会補助金　38,554,842円

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

地域きずな事業 （福祉課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
954,226	974,643	△ 20,417	△ 2.1

【概要】人に優しいまちづくり基金を活用し、地域住民と保育園児の交流の場を提供するものです。
【実績】
◆市内公立保育園2園において、地域住民（民生児童委員）と保育園児が一緒に遊びの時間を通じて、人と人との「対話・交流」によるつながりを創りました。
ランタン作りを通して、外国にルーツのある子どもと交流しました。
・需用費（消耗品費）　454,226円
・委託料　500,000円

権利擁護中核機関運営事業 （高齢福祉課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
8,239,500	7,495,000	744,500	9.9

【概要】成年後見制度の利用促進と、円滑な制度運用ができる体制づくりのため、制度利用に関する全ての過程において包括的に支援を行い、市の中核機関としての機能を担う権利擁護支援センターの運営費です。
【実績】
・報償費（権利擁護支援会議謝礼）　320,000円
・委託料（権利擁護支援センター運営）　7,639,500円
・償還金利子及び割引料（R6生活困窮者就労準備支援事業補助金一部返還金）　280,000円

更生保護活動支援事業 （福祉課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
819,000	833,000	△ 14,000	△ 1.7

【概要】犯罪のない明るい社会づくりのため、保護司会及び更生保護女性会等の活動を支援し、連携して啓発活動を行っています。
【実績】
・加茂保護区保護司会負担金　557,000円
・美濃加茂市保護司の会負担金　252,000円
・岐阜県更生保護事業協会賛助会費　10,000円

アウトリーチ等継続的支援事業 （福祉課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
11,683,100	11,162,800	520,300	4.7

【概要】長期にわたりひきこもりの状態にあるなど、複雑化・複合化した支援ニーズを抱えながらも必要な支援が届いていない人や、支援につながることに拒否的な人に支援を届けるための事業です。
【実績】
・アウトリーチ等継続的支援事業委託業務（3事業所）　11,683,100円

参加支援事業 （福祉課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
2,770,900	2,698,850	72,050	2.7

【概要】既存の社会参加に向けた支援では対応できない本人や世帯のニーズ等に対応するため、地域の社会資源などを活用して社会とのつながり作りに向けた支援を行う事業です。
【実績】
・参加支援事業委託業務（2事業所）　2,770,900円

多機関協働事業 （福祉課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
4,156,900	3,763,980	392,920	10.4

【概要】課題が複雑化・複合化した事例等に関して、関係者や関係機関の役割を整理し、包括的な支援体制を構築できるよう支援する事業です。
【実績】
・多機関協働事業委託業務　4,156,900円

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

低所得世帯生活支援特別給付金（R6繰越）　（福祉課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
18,788,670		18,788,670	-	

【概要】物価高騰の負担感が大きい低所得世帯への負担軽減を図るため、令和6年度住民税非課税世帯に対して、1世帯3万円、その世帯に18歳以下の児童がいる場合は1人当たり2万円を加算して支給するものです。

【実績】

需用費（消耗品費）	14,558円	役務費（郵便料）	43,322円
役務費（通信回線使用料）	132,000円	役務費（手数料）	1,390,180円
使用料及び賃借料	38,610円	扶助費	17,170,000円

【不用額】
・対象者が見込みより少なかったため、扶助費が37,270,000円不用となりました。

人件費　（キャリアサポート課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
140,033,403	129,135,258	10,898,145	8.4	

会計年度任用職員給　（キャリアサポート課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
12,351,779	8,386,952	3,964,827	47.3	

会計年度任用職員給（R6繰越）　（キャリアサポート課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
81,600		81,600	-	

2 福祉会館費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
43,913,614	217,365,295	△ 173,451,681	△ 79.8	

総合福祉会館事務　（福祉課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
40,723,614	217,365,295	△ 176,641,681	△ 81.3	空調設備改修工事及びエレベーター改修工事が完了したため。

【概要】総合福祉会館が地域福祉活動の拠点として幅広く活用されるよう、美濃加茂市社会福祉協議会を指定管理者とし、効果的かつ効率的な運営に努めるものです。
【実績】
・総入場者数　98,748人
・報酬（指定管理者候補者選定審査委員報酬）　17,000円
・委託料（指定管理料）　38,808,407円
・工事請負費（トイレ汚水管樹根撤去工事）　105,169円
・需用費（修繕料：電気窯修繕、自動ドア修繕）　864,912円
・使賃料（総合福祉会館駐車場用地ほか）　928,126円

総合福祉会館LED化事業（R6繰越）　（福祉課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
3,190,000		3,190,000	-	

【概要】総合福祉会館敷地内電灯設備一式及び舞台照明一式のLED化改修工事の設計業務です。
【実績】
委託料　3,190,000円

3 老人福祉費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
812,729,968	804,599,898	8,130,070	1.0	

健寿会活動事業　（高齢福祉課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
1,487,767	1,587,924	△ 100,157	△ 6.3	

【概要】美濃加茂市健寿連合会及び単位老人クラブに活動費を補助することにより、老人クラブ活動を促進します。
【実績】
◆健寿会（老人クラブ）の活動に対し、補助金を支出しました。
・単位老人クラブ活動及び健寿連合会活動事業補助金（老人クラブ数　26）　1,241,767円
・高齢者文化活動事業補助金　246,000円

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

介護保険会計繰出金（人件事務費） （高齢福祉課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
156,973,000	129,275,000	27,698,000	21.4	職員の人件費や、介護保険システムの運用に係る事務費等が増加したため。

【概要】介護保険事業運営のための人件費・事務費です。
【実績】
・職員給与費等分　71,228,000円
・事務費分　85,745,000円
【不用額】予算に対し支出が少なかったため、19,993,000円不用となりました。

介護保険会計繰出金（介護給付費・地域支援事業） （高齢福祉課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
497,564,000	492,599,000	4,965,000	1.0	

【概要】介護保険事業費のうち、法定分の市負担金です。
【実績】
・介護給付費分　482,738,000円
・介護予防・日常生活支援総合事業分　10,927,000円
・介護予防・日常生活支援総合事業分以外　3,899,000円
【不用額】予算に対し支出が少なかったため、17,545,000円不用となりました。

介護認定・障がい者自立支援認定審査会会計繰出金 （高齢福祉課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
12,455,000	13,854,000	△ 1,399,000	△ 10.1	介護認定の審査件数が減少したため。

【概要】介護・自立支援審査会会計のうち、美濃加茂市（介護認定）負担分に係るものです。
【実績】
・特別会計繰出金　12,455,000円
【不用額】予算に対し支出が少なかったため、1,399,000円不用となりました。

デイサービスセンター整備事業 （高齢福祉課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
507,100	6,378,460	△ 5,871,360	△ 92.0	令和6年度にすこやかデイサービスセンターの特殊浴槽が故障により購入で増額となったが、令和7年度は修繕費等がなく、減額となったため。

【概要】指定管理施設である老人デイサービスセンター及び集いの家の建物維持管理に係るものです。
【実績】
・委託料　旧西デイサービスセンターの売却に伴う不動産鑑定料　503,800円
・委託料　すこやかデイサービスセンターの廃止に伴う電話回線休止作業料　3,300円
【不用額】施設の修繕に係る費用を計上していたが、修繕がなかったため1,000,000円不用となりました。

介護保険会計繰出金（低所得者保険料軽減） （高齢福祉課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
31,847,648	32,322,236	△ 474,588	△ 1.5	

【概要】介護保険料について、給付費の5割の公費とは別枠で公費を投入し、低所得の高齢者の保険料負担を軽減するものです。
【実績】
・低所得者保険料軽減繰出金　31,770,810円
・国庫負担金等返還金　76,838円

（単位：円）

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果	（担当課）

高齢福祉事務　（高齢福祉課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
2,824,028	658,822	2,165,206	328.6	ねんりんピック岐阜が開催され、事業に伴う補助金を支出したことで増額となったため。

【概要】高齢者の安全安心な生活や生きがい活動を支援するための各種事務を行います。
【実績】
◆生きがい活動を支援のため、次の事業を実施しました。
・消耗品費　（本購入や封筒等購入）　29,614円
・通信運搬費（ひとり暮らし高齢者ごみ袋郵送他）　393,452円
・公用車法定点検手数料　8,800円
・その他負担金（高齢者集いの家光熱水費負担金他）　50,413円
・補助金　（ねんりんピック岐阜開催事業補助金）　2,302,496円
・補助金　（社会福祉法人等利用者負担軽減助成金）　39,253円
【不用額】
ねんりんピック岐阜開催事業費の中で、会場設営費の内、テント設営や床シート張り等を止めたため2,473,504円不用となった。また、地域介護・福祉空間整備事業は該当する事業者がなく不執行となったため、7,730,000円不用となりました。

老人保護措置事業　（高齢福祉課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
9,669,151	13,153,130	△ 3,483,979	△ 26.5	老人保護措置件数が減少したため。

【概要】老人福祉法に基づき、心身的、環境的及び経済的理由により在宅生活を継続することが困難な高齢者に対し、養護老人ホームへの入所措置を行います。
【実績】
◆養護老人ホーム及び特別養護老人ホームに入所措置を行いました。　9,669,151円
・老人保護措置費（当初入所4人、新規入所1人、退所1人）
【不用額】
養護老人ホームの措置件数が見込みより少なかったため、扶助費が9,570,849円不用となりました。

高齢者活動支援事業　（高齢福祉課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
1,113,138	1,014,979	98,159	9.7	

【概要】地区敬老会開催に対する補助金の交付と100歳を迎えられる方への敬老祝金支給事業を行います。
【実績】
◆敬老会開催補助金交付及び100歳を迎えた人への敬老祝金支給を実施しました。
・敬老祝金（対象者：13人）　390,000円
・敬老祝い花束（対象者：13人）　42,900円
・敬老事業記念品（対象者：631人）　366,080円
・消耗品費（上質紙、封筒等）　17,124円
・役務費（郵便料）　103,484円
・敬老事業補助金（実施箇所数：4、事業主体：社会福祉協議会各地区支部）　193,550円

シルバー人材センター助成事業　（高齢福祉課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
12,112,000	12,112,000	0	0.0	

【概要】高齢者の就業環境を整備し、生きがいづくり、介護予防を図るため、美濃加茂市シルバー人材センターに対して運営及び事業資金を補助します。
【実績】
◆美濃加茂市シルバー人材センターに運営補助金を支出しました。
・運営補助金　12,022,000円
・事業協会負担金　90,000円

家族支援支給事業　（高齢福祉課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
562,000	20,213,722	△ 19,651,722	△ 97.2	家族介護支援金支給申請件数が見込みより少なかったため。

【概要】要介護認定を受けている介護保険被保険者を現に介護する家族の身体的・精神的・経済的負担の軽減を図るため、家族介護支援金を支給します。
【実績】
・家族介護支援金　20件　562,000円
【不用額】
家族介護支給申請が見込みより少なかったため、扶助費が8,338,000円不用となりました。

（単位：円）

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果	（担当課）

在宅高齢者サービス事業 （高齢福祉課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
4,962,862	5,232,320	△ 269,458	△ 5.1

【概要】高齢者が在宅で安全安心な生活を送ることを支援するため、安心生活用品の給付とひとり暮らしで住民税非課税の高齢者への上下水道料金等の助成を行います。
【実績】
◆在宅のひとり暮らし高齢者等へ生活支援を実施しました。
・上下水道料金助成　　上水道：366人(2,575,800円) 下水道：305人(1,789,000円) 4,364,800円
・し尿汲取料金助成　　9月まで：16人　10月以降：3人　　72,362円
・ごみ袋等の配布　　9月まで：354人 10月以降：361人　147,312円
・緊急通報システム整備事業　12人　　308,088円
・安心生活用品給付事業　　5件　　70,300円

地域包括支援センター運営事業 （高齢福祉課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
51,768,000	48,000,000	3,768,000	7.9

【概要】3圏域の長寿支援センター（地域包括支援センター）を運営し、介護予防ケアマネジメント、総合相談支援、権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント支援を行うものです。
【実績】次の事業を実施しました。
・地域包括支援センター運営業務委託(一般会計分)　　48,000,000円
・令和6年度重層的支援体制整備事業交付金再確定に伴う返還金　　3,768,000円

生活支援体制整備事業 （高齢福祉課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
13,758,000	13,308,000	450,000	3.4

【概要】生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）を配置し、生活支援体制整備協議体の設置・運営を推進するものです。
【実績】次の事業を実施しました。
・生活支援コーディネーター業務　　13,758,000円

地域介護予防活動支援事業 （高齢福祉課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
14,502,762	14,890,305	△ 387,543	△ 2.6

【概要】高齢者の社会参加の促進や要介護・要支援認定に至らない高齢者の増加を図るものです。
【実績】次の事業を実施しました。
・地域介護予防活動支援事業　　1,274,362円
・ふれあい・いきいきサロン支援事業補助金　　4,886,000円
・介護支援ボランティア事業　　8,342,400円

家族支援支給事業（R6繰越） （高齢福祉課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
623,512		623,512	-

【概要】要介護認定を受けている介護保険被保険者を現に介護する家族の身体的・精神的・経済的負担の軽減を図るため、介護用品支給券を支給します。
【実績】令和6年度で事業は終了し、令和7年度4月以降の支払いは繰越で対応しました。
・家族支援支給事業　　15件　623,512円
【不用額】
事業所からの介護用品給付費請求が見込みより少なかったため、扶助費が1,754,488円不用となりました。

4 障がい者福祉費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
65,846,834	28,281,748	37,565,086	132.8

特障手当支給事業 （福祉課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
27,197,003	25,371,010	1,825,993	7.2

【概要】精神又は身体等に重度の障がいを有するため、日常生活において常時の介護を必要とする状態にある障がい者及び障がい児の福祉の向上を図るため、必要となる精神的及び物質的な特別な負担の軽減の一つとして手当を支給するものです。
【実績】
・特別障害者手当　　164人　14,524,120円
・障害児福祉手当　　211人　9,940,180円
・経過的福祉手当　　4人　192,380円
・重度心身障害児福祉手当　95人　2,232,000円
（内入所児童　5人　51,000円）

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

障がい者支援事務費　（福祉課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
36,568,455	1,278,720	35,289,735	2,759.8	障害者支援施設整備補助金の交付を行ったため。

【概要】障がい児者が地域での安定した生活を送るために支援をする事業に対しての助成等を行います。
【実績】
・特障手当/育成医療嘱託医報酬　312,000円
・聴覚障害者メール用携帯電話料　16,406円
・障がいサービス請求審査システム使用料　950,400円
・障がい者プラン策定における意識調査業務委託　3,034,654円
・聴覚障害者メール用携帯電話購入　49,995円
・障害者支援施設整備補助金　32,172,000円
【不用額】
・委託料が見込みより少なかったため、1,063,346円不用となりました。
・補助金が見込みより少なかったため、3,218,000円不用となりました。

障がい者活動支援事業　（福祉課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
562,629	774,256	△ 211,627	△ 27.3	

【概要】障がい者の団体及び障がい者を支援する団体の活動支援を行うことにより、社会参加の促進を図ります。
【実績】
・身体障害者相談員委託　18,000円
◆障がい者関連団体の負担金・補助金を支出しました。
・県障害者スポーツ協会市町村負担金　180,050円
・県難病団体連絡協議会事業補助金　60,000円
・県身障協会美濃加茂支部事業補助金　207,443円
・コミュニケーション支援団体補助金　80,000円

在宅障がい者支援事業　（福祉課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
1,518,747	857,762	660,985	77.1	助成件数が増加したため。

【概要】障がい者の固有の疾病予防、障がい者世帯の経済的負担の軽減、情報の収集及び発信、障がい児者と介助者の負担軽減により、障がい児者の社会参加の支援と安定した在宅生活の実現を図ります。
【実績】
◆在宅障がい者に対し以下の一部助成を実施しました。

・身体障害者健康診査業務		36,180円
・下水道等使用料金の助成	49世帯	278,500円
・し尿取扱料金の助成	16世帯	90,690円
・介助用自動車購入の助成	3件	584,800円
・ニュー福祉機器購入費助成	1件	22,990円
・難聴児補聴器購入費助成	4件	433,000円

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

5 自立支援費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
1,922,143,184	1,773,985,158	148,158,026	8.4

自立支援費給付事業 （福祉課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
1,719,708,796	1,586,034,548	133,674,248	8.4

【概要】障がい児者の生活支援及び将来的自立を図り、併せて介護者の負担軽減を図るため、障害者総合支援法に基づく自立支援給付を行いました。

【実績】

◆介護給付費

・居宅介護	561人	33,253,960円
・重度訪問介護	23人	44,404,991円
・行動援護	58人	6,183,966円
・同行援護	57人	2,065,433円
・療養介護	48人	13,334,640円
・生活介護	1,629人	363,213,465円
・短期入所	746人	37,748,402円
・施設入所支援	579人	113,861,665円

◆訓練等給付

・共同生活援助	860人	176,447,141円
・自立訓練	133人	13,807,573円
・就労移行支援	30人	3,907,844円
・就労継続支援A型	794人	133,196,954円
・就労継続支援B型	2,172人	263,659,601円
・就労定着支援	29人	1,045,719円
・就労選択支援	7人	909,599円

◆相談支援

・計画相談	1,552人	30,600,426円
・障害児相談支援	1,261人	19,072,486円
・地域定着支援	28人	89,768円

◆障害児支援

・児童発達支援	2,238人	74,595,595円
・放課後等デイサービス	3,351人	362,475,423円
・保育所等訪問支援	159人	3,382,234円
他　8件		22,242,876円

【不用額】

・支給実績が見込みより少なかったため、扶助費が25,262,239円不用となりました。

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

地域生活支援事業 （福祉課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
97,114,533	97,603,320	△ 488,787	△ 0.5	

【概要】障がい児者が地域で安定した生活ができるよう必要な相談、助言を行い、創作活動及び生産活動の場の提供を行うとともに、コミュニケーション支援及び移動支援等を行うものです。
【実績】
◆聴覚障がい者のコミュニケーション支援のため、養成講座の開催及び支援者派遣を行いました。
・手話奉仕員養成講座委託　46時間　758,060円
・手話通訳士・通訳者　78回　439,350円
・要約筆記者・奉仕員　20回　308,000円
◆在宅の重度心身障がい者の移動支援のため、費用の一部を助成しました。
・身体障害者タクシー代等助成事業　412人　6,095,500円
・血液透析患者交通費助成事業　53人　941,000円
◆相談支援の機能強化事業
・相談支援事業及び地域生活支援センター事業（5事業所）　14,566,380円
・基幹相談支援センター事業（社協）　15,081,000円
◆その他支援サービス
・移動支援事業　778時間　2,097,400円
・日中一時支援事業　6,897回　32,903,524円
・地域活動支援センターⅡ型事業　331件　2,718,050円
・訪問入浴支援事業　591件　7,335,250円
・日常生活用具給付事業　1,087件　12,157,232円
・高額地域生活支援サービス費　39件　470,392円
・自動車改造費助成事業　1件　100,000円
・自動車運転免許取得費助成事業　7件　700,000円

自立支援費事務費 （福祉課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
47,394,892	25,278,073	22,116,819	87.5	国県負担金等の精算による返還金があったため。

【概要】障害支援区分の認定と円滑な障害福祉サービスの提供を行うものです。
【実績】
◆自立支援費支給のための事務費を支出しました。
・国保連等手数料　14,254件　2,266,386円
・認定調査　184件　2,208,000円
・医師意見書作成　138件　607,900円
・障がい者福祉システム「あゆむくん」自立支援給付審査支払システム対応業務　770,000円
◆障がい者の支援区分認定のための認定審査費用を支出しました。
・障がい者自立支援認定審査会共同設置負担金　1,568,000円
◆過年度分の国庫負担金等の返還を行いました。
・令和6年度障害者自立支援給付費国庫負担金　28,542,152円
・令和6年度岐阜県障害者自立支援給付費等負担金　11,256,704円

精神障害者通院費助成事業 （福祉課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
948,730	4,611,062	△ 3,662,332	△ 79.4	助成件数が、減少したため。

【概要】精神疾患を有する低所得者に対して、精神通院にかかる自己負担分を助成します。
【実績】
◆精神障がい者の通院医療費の一部を助成しました。
・対象者　106人　948,730円
【不用額】
・助成件数が見込みより少なかったため、2,661,370円不用となりました。

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

自立支援医療費給付事業 （福祉課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
39,114,858	39,412,338	△ 297,480	△ 0.8

【概要】自立支援医療の給付を行うことにより、障がい児者の医療費の経済的負担の軽減を図るとともに日常生活能力等の回復、障がいの軽減、改善を図るものです。

【実績】

◆身体上の障がいの軽減や将来的な障がいの軽減を目的とした医療の費用を支出しました。

・更生医療

入院　64件　7,876,836円　（令和6年度　67件　7,470,739円）

入院外　1,721件　30,591,328円　（令和6年度　1,807件　31,358,479円）

・育成医療

入院　9件　456,406円　（令和6年度　2件　172,158円）

入院外　46件　112,459円　（令和6年度　71件　325,105円）

【不用額】

・支給実績が見込みより少なかったため、扶助費が8,522,971円不用となりました。

補装具費助成事業 （福祉課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
11,258,543	14,870,002	△ 3,611,459	△ 24.3	高額な補装具の支給がなかったため。

【概要】障がい者の安定した日常生活と就労等における能力の向上のために、補装具（車椅子、補聴器、義肢、座位保持装置等）の購入費又は修理費を助成するものです。

【実績】

・購入　42件　7,726,983円

・修理　26件　3,531,560円

児童発達支援事業利用料助成事業 （福祉課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
128,237	80,650	47,587	59.0

【概要】3歳未満児の児童発達支援利用者及び医療型児童発達支援利用者に対して、児童発達支援事業にかかる利用料を助成します。

【実績】

・対象者　5人　128,237円

会計年度任用職員給 （キャリアサポート課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
6,474,595	6,095,165	379,430	6.2

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

6 福祉医療費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
661,361,317	640,404,552	20,956,765	3.3

福祉医療費助成事業　（福祉課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
656,197,798	635,388,874	20,808,924	3.3

【概要】福祉医療費助成業務を効率的・効果的に運用するために必要な事務を行うものです。
【実績】
◆福祉医療費助成業務を効率的に運用するために電算処理委託料等を支出しました。
・電算処理委託料等　10,878,082円
◆福祉医療事務を推進するため、岐阜県国民健康保険団体連合会へ審査支払手数料を支出しました。
・審査手数料　18,205,385円
◆加茂医師会に福祉医療協力費を支出しました。　2,731,872円
◆岐阜県歯科医師会に福祉医療協力費を支出しました。　1,365,936円
◆重度障がい者、乳幼児等、母子・父子家庭等の経済負的負担の軽減を図るため、福祉医療費の助成を行いました。
総合計　616,154,133円

［資格者区分］	［対象者数］	［受診延件数］	［県補助対象分］	［市単独負担分］
重度心身障がい者	1,987人	64,049件	264,641,092円	15,006,718円
乳幼児（中学生まで）	7,136人	139,879件	100,096,882円	196,623,631円
高校生年代（入院のみ）	1,809人	42件		2,464,962円
母子家庭等	742人	13,317件	36,278,431円	
父子家庭	24人	368件	1,042,417円	

【不用額】
・受診件数が見込みを下回ったため手数料が2,492,742円、扶助費が43,858,867円不用となりました。
・システム改修費用が見込みを下回ったため、委託料が1,433,038円不用となりました。

会計年度任用職員給　（キャリアサポート課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
5,163,519	5,015,678	147,841	2.9

7 国民年金費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
16,301,769	18,862,602	△ 2,560,833	△ 13.6

国民年金事務　（国保年金課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
257,050	301,491	△ 44,441	△ 14.7

【概要】国民年金市町村法定受託事務・協力連携事務に基づき、国民年金被保険者第1号者の資格取得、免除申請、裁定請求等の各種届出を受付し、日本年金機構へ進達するものです。
【実績】

資格取得届・種別変更届	1,049件
資格喪失届	121件
死亡	1件
住所変更・氏名変更	0件
付加保険料申出	23件
免除申請	1,018件
基礎年金番号通知書再交付申請	6件
裁定請求等受給関係届出	39件
口座振替・クレジット納付申出	37件
その他	33件
合計	2,327件

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

人件費　（キャリアサポート課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
13,278,376	13,331,592	△ 53,216	△ 0.4	

会計年度任用職員給　（キャリアサポート課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
2,766,343	5,229,519	△ 2,463,176	△ 47.1	

8 後期高齢者医療費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
716,587,422	703,796,174	12,791,248	1.8	

後期高齢者医療会計繰出金　（国保年金課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
716,587,422	703,796,174	12,791,248	1.8	

【概要】後期高齢者医療会計へ繰出金を支出するものです。
【実績】
・後期高齢者医療療養給付費負担金　508,738,146円（岐阜県後期高齢者医療広域連合へ支出）
・後期高齢者医療事務費繰出金　67,016,000円
・後期高齢者医療保険基盤安定繰出金　127,780,276円
・後期高齢者医療保健事業費繰出金　13,053,000円

【不用額】
・基盤安定繰出金が当初見込みより少なかったことなどにより、繰出金が10,919,724円不用となりました。

2 児童福祉費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
5,697,191,322	4,265,756,308	1,431,435,014	33.6	

1 児童福祉総務費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
463,622,385	291,377,332	172,245,053	59.1	

子育て支援事業　（子育て支援課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
28,086,141	24,253,530	3,832,611	15.8	補助金について、令和6年度分の実績報告による精算を行ったため。

【概要】在宅で子育てをする保護者の子育てに対する不安や孤独感を軽減し楽しく子育てができるように、乳幼児を育てる保護者の交流の場を作ったり、自分なりの子育ての方法を見つける手助けをします。
【実績】
◆子育てサロン（サンサンルームほか2箇所）を開設し、子どもたちがふれあいを通して友達と遊ぶ楽しさを体験したり、保護者同士の交流の場として友達の輪を広げる場所を提供しました。
・年間延べ利用者数：サンサンルーム 17,161人、すくすくルーム 226人、山之上サロン 820人

◆一時預かり事業　就労、通院治療、冠婚葬祭、身体的・精神的負担の解消等、家庭で保育できなくなった保護者に、保育園で一時的に保育を提供しました。
・年間延べ利用児童数：ニチイ 766人、蜂友学舎 941人　私立保育園委託料（2箇所分）　18,216,000円
あじさい保育園　1,229人

◆親子関係形成支援事業　同年齢の乳幼児を育てる保護者に対して講座を開き、子育ての悩みを共感することで孤独感を軽減し、乳幼児との触れ合い方や関わり方を学び、自分なりの子育ての方法を見つける手助けをします。
・講座参加者世帯数：赤ちゃんがきた！ 54世帯　きょうだいが生まれた！ 43世帯　ノーバディズパーフェクト 34世帯

【補助金の返還金】
・子ども・子育て交付金（国）確定による返還金　7,487,000円

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

地域子育て支援拠点施設運営事業　（子育て支援課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
4,804,736	2,450,728	2,354,008	96.1	補助金について、令和6年度分の実績報告による精算を行ったため。

【概要】乳幼児とその保護者の相互交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行います。
【実績】
◆子育て支援センター運営管理
・にじいろ広場　年間延べ利用者数：17,554人
・ほたるの広場　年間延べ利用者数：　4,311人

【補助金の返還】
・令和6年度重層的支援体制整備交付金　2,606,000円（国：1,303,000円、県：1,303,000円）

ファミリー・サポート・センター事業（定住）　（子育て支援課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
10,445,135	10,643,275	△ 198,140	△ 1.9	

【概要】子育ての援助をして欲しいと思っている人と、子育ての援助をしたいと思っている人が会員となり、お互いに助け合いながら活動する会員組織の事務局を運営します。
【実績】
・利用会員数 1,215名　サポート会員数 124名　両方会員数 30人、年間延べ利用件数 889件

児童虐待予防対策事業　（子育て支援課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
6,184,005	1,372,392	4,811,613	350.6	総合行政情報システムの標準化に合わせて児童家庭相談システムの改修を行ったため。

【概要】要保護児童対策及びDV防止対策地域協議会の開催、子育て短期支援事業（ショートステイ）、子育て世帯訪問支援事業の実施、児童虐待防止啓発活動をすることにより、児童虐待の発生を予防するものです。
【実績】
・児童家庭相談システム改修、保守委託料（情報連携分を含む）　5,786,000円
・子育て短期支援事業委託料　69,800円
　2施設、2名の児童（2歳以上2名 延べ11日間）の利用がありました。
・子育て世帯訪問支援事業報償費　115,980円
　4世帯　合計32回の訪問支援をしました。

母子家庭等支援事業　（福祉課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
21,109,604	24,023,192	△ 2,913,588	△ 12.1	母子生活支援施設入所者の人数が減少したため。

【概要】ひとり親家庭（母子・父子家庭）に対して、経済的支援、就労支援等を行い、生活の自立と児童の健全な育成を目指すものです。
【実績】
・母子家庭等入学祝品贈呈（対象児童　23人）　115,000円
・母子生活支援施設入所措置費　3,157,260円
・下水道等使用料助成　282,500円
・母子家庭等高等職業訓練促進給付金等　12,206,000円
・ひとり親家庭学習支援ボランティア事業委託料　5,253,000円
【不用額】
・母子生活支援施設入所者の人数が見込みを下回ったため委託料が8,284,740円不用となりました。

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

子ども・子育て会議運営事業　（こども未来課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
141,000	3,843,000	△ 3,702,000	△ 96.3	第3期子ども・子育て支援事業計画の策定による委託料が減少したため。

【概要】子ども・子育て支援法に基づき、合議制の機関として子ども・子育て会議を設置し、子ども・子育て支援事業計画の策定や子ども・子育て支援に関する施策の推進を図ります。
【実績】
・子ども・子育て会議を4回開催　委員（15名）の報酬　141,000円

プレスクール事業　（こども未来課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
1,151,000	1,137,814	13,186	1.2	

【概要】外国籍児童と外国にルーツを持つ児童の年長児を対象に保育中にプレスクールを行い、日本での基本的な生活習慣、日本語の読み書き、学校生活のルールなどを学びます。
【実績】市内4園及び認可外保育施設3園で実施しました。
太田第一保育園（年長児1名）加茂学園（年長児6名）加茂野保育園（年長児5名）森山学園（年長児12名）認可外保育施設（年長児30名）
・講師謝礼　350,000円
・プレスクール事業委託　801,000円

乳幼児期親子支援事業　（子育て支援課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
283,648	279,980	3,668	1.3	

【概要】地域での子育てや仲間づくりを支援するため、乳幼児期（0～3歳児）の子どもを育てている保護者を対象に、各地区において乳幼児期家庭教育学級を開設し、親子の成長を推進します。
【実績】
◆乳幼児期家庭教育学級を12学級（0歳児学級を含む。）開設し、実施しました。
※他に多胎児対象の1学級あり
・乳幼児期家庭教育学級講師謝金　120,000円
・乳幼児期親子支援事業運営補助金（11件）　98,300円

高等学校就学準備等支援金給付事業　（福祉課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
19,654,624	21,643,212	△ 1,988,588	△ 9.2	

【概要】中学校卒業の進路を検討するにあたって、進学や就職等の準備費用に対する経済的負担を軽減するため、中学校3年生等の児童の保護者に対し給付金を支給するものです。
【実績】
・高等学校就学準備等支援金（対象児童　646人）　19,380,000円
・支援金支給事務費　274,624円

【不用額】
・システム改修対応する予定だったが、Excel管理対応することとなったため、委託料が2,420,000円不用となりました。

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

物価高対応子育て応援手当支給事業 （福祉課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
200,138,348		200,138,348	-	

【概要】電力・ガス食料品等の物価高騰に直面する子育て世帯を支援するため、子ども1人あたり20,000円を支給するものです。
【実績】
・需用費（印刷製本費） 104,500円
・役務費（通信運搬費） 1,865,568円
・役務費（手数料） 1,248,280円
・扶助費 196,920,000円
【不用額】
・システム改修対応する予定だったが、給付金支援サービスを利用することとなったため、委託料が2,831,000円不用となりました。
・扶助費を15,940,000円繰り越しました。また、対象児童数が見込みを下回ったため、3,140,000円不用となりました。

子育て支援施設ＬＥＤ化事業 （子育て支援課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
4,710,000	0	4,710,000	-	

【概要】2027年末に一般照明用の蛍光灯の製造が終了することに伴い、子育て支援センターほたるの広場と児童発達支援センターカナリヤの家の照明をLEDに替える工事を施工します。
【実績】
子育て支援施設LED化工事契約額 11,775,500円　令和7年度支払額（前払金） 4,710,000円　残額 7,065,500円翌年度へ繰越しました。
子育て支援施設LED化工事監理業務契約額　1,595,000円　令和7年度支払額 0円　全額 1,595,000円翌年度へ繰越しました。

子育て支援施設LED化事業（R6繰越） （子育て支援課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
900,900		900,900	-	

【概要】2027年末に一般照明用の蛍光灯の製造が終了することに伴い、令和7年度に子育て支援センターほたるの広場と児童発達支援センターカナリヤの家の照明をLEDに替える工事を施工予定のため、工事内容の設計業務を委託契約したものです。業務委託契約は、こども未来課、農林課の3課で管理する施設を一緒に契約しました。令和6年度から令和7年度の年度を跨ぐ契約のため、令和6年度から繰り越した設計業務を実施したものです。
【実績】
保育園等施設照明LED化工事設計業務契約総額4,290,000円。うち、子育て支援課分 900,900円。子育て支援課分については、令和6年度から全額繰越しました。

人件費 （キャリアサポート課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
123,384,091	110,029,249	13,354,842	12.1	

会計年度任用職員給 （キャリアサポート課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
42,629,153	40,791,578	1,837,575	4.5	

2 児童手当費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
1,649,894,330	1,350,236,746	299,657,584	22.2	

児童手当等支給事業 （福祉課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
1,649,894,330	1,350,236,746	299,657,584	22.2	令和6年10月分から児童手当の制度が改正され、受給範囲が拡大したため。

【概要】高校生年代までの児童を養育している保護者等に児童手当、ひとり親世帯に児童扶養手当を支給することで、子育て世帯の経済的な負担を軽減し、子どもの健全な育成を図るものです。
【実績】
・児童手当（令和8年2月末現在 受給者数　5,532人） 1,468,190,000円
・児童扶養手当（令和8年3月末現在 受給者数　310人） 180,702,070円
【不用額】
・手当受給世帯数が見込みを下回ったため、扶助費が104,444,930円不用となりました。

（単位：円）

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果	（担当課）

3 児童保育費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
2,529,677,779	1,579,493,841	950,183,938	60.2	

児童保育対策事業 （子育て支援課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
13,309,000	16,132,600	△ 2,823,600	△ 17.5	令和6年度に補助金について過去5年間の精算を行い、返還金を支払ったため。

【概要】病気や病気の回復期の児童で、保護者の就労等の理由で、保護者が保育できない際に保育施設で児童を預かります。
【実績】
・病児・病後児保育事業（延べ利用者数：130件） 12,968,000円
・病児・病後児保育広域利用負担金（2市2町分） 341,000円

【不用額】業務委託契約や病児保育利用児童数が想定より少なかったため、委託料が1,032,000円不用となりました。

私立保育園運営費等補助事業 （こども未来課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
2,516,368,779	1,563,361,241	953,007,538	61.0	民間保育所建設の施設整備補助金（2園）を支出したため。

【概要】保育を必要とする児童の保育を委託するための、私立保育園等における必要な運営委託費及び補助金を支出するものです。
【実績】
・民間保育所等運営費負担金及び給付費 1,445,989,760円
加茂学園（定員 90人） 入所児童数 84人 森山学園（定員 280人） 入所児童数 160人
たちばな保育園（定員 50人）入所児童数 39人 ニチイキッズ美濃加茂保育園（定員60人） 入所児童数 40人
蜂友学舎保育園（定員201人）入所児童数 148人 明応こども園（定員 135人）入所児童数 126人
認定こども園山手幼稚園（定員362人） 入所児童数263人
認定こども園たから幼稚園（定員240人）入所児童数211人
あゆみ保育所（定員 40人）入所児童数 12人（事業所内保育所）
よつば保育園（定員 19人）入所児童数 15人（小規模保育所）
りんご保育園まきの（定員12人）入所児童数数 8人
りんご保育園にしまち（定員12人）入所児童数 12人
市外保育園・こども園 入所児童数19人 ※令和7年4月1日現在
・認可外保育施設等利用給付負担金 39,200,888円
・延長保育対策補助金 4,149,900円
・障がい児保育対策補助金 10,640,000円
・民間保育所措置対策事業補助金 71,291,000円
・低年齢児年度途中受入促進補助金 1,102,000円
・食物アレルギー対応給食提供事業補助金 6,480,000円
・体調不良児保育補助金 21,266,000円
・保育士宿舎借り上げ支援事業 459,000円
・保育体制強化事業 4,882,000円
・保育補助者雇上強化事業 11,975,000円
・保育環境改善等事業 165,000円
・保育所等業務効率化推進事業 2,195,000円
・保育所等施設整備事業補助金 735,190,000円
・施設整備事業補助金（市単独分） 133,257,000円
・市保育研究協議会事業 300,000円
・国及び県への返還金 27,826,231円

【不用額】
・支出見込みより公定価格による上昇分が少なかったため負担金（施設等給付費負担金、地域型給付費負担金等）が134,485,352円不用となりました。
・私立保育園等の申請がなかった又は要件を満たさないため取り下げた補助金があり、補助金（私立保育園等への補助金等）が27,576,100円不用となりました。

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

4 保育園施設費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
835,532,554	790,931,895	44,600,659	5.6	

保育園ＩＣＴ活用事業 （こども未来課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
3,178,710	3,763,584	△ 584,874	△ 15.5	委託内容の変更によりICT活用保育事業委託業務が減少したため。

【概要】ICTを活用した保育事業支援を行い、保育の質の向上を図ります。
【実績】
◆公立保育園6園でICTを活用した保育事業を行いました。
・講師謝礼　260,700円
・ICT活用保育事業委託業務　2,343,000円
・Wi-fi設備保守業務　165,000円
・通信回線電話料　410,010円

公立保育園施設管理運営事業 （こども未来課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
346,289,269	333,429,640	12,859,629	3.9	

【概要】保育園施設の総合的な管理運営による保育環境の整備を行い、乳幼児の健やかな発達を保障するとともに、子ども・子育て支援制度に基づき保育内容の充実を図ります。
【実績】
◆公立保育園7園の修繕や備品購入、施設の維持管理に努めました。
・光熱水費　10,922,593円
・あじさい保育園保守管理委託　4,661,800円、給食調理委託　149,485,600円
　加茂野保育園・加茂野児童館指定管理　128,584,080円、下米田保育園解体工事設計　2,904,000円
　加茂野保育園保育園外部改修工事監理　2,288,000円、AI入園選考システム保守委託　1,312,300円
・加茂野保育園外部改修工事　19,800,000円、下米田保育園土中埋設物撤去工事　1,045,000円
　太田第二保育園厨房スポットクーラー更新工事　1,738,000円
・広域公立保育所給付費　1,936,880円

【不用額】
・広域保育（公立園）の利用児童数が少なかったため、広域公立保育所給付費が1,047,720円不用となりました。

太田第一保育園 （こども未来課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
1,476,288	1,506,744	△ 30,456	△ 2.0	

【概要】保育を必要とする児童の保育を実施します。（定員75人）
【実績】
・入所児童数：1歳児3人　2歳児5人　3歳児11人　4歳児13人　5歳児13人　※令和7年4月1日現在

太田第二保育園 （こども未来課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
1,599,416	1,638,204	△ 38,788	△ 2.4	

【概要】保育を必要とする児童の保育を実施します。（定員110人）
【実績】
・入所児童数：1歳児2人　2歳児6人　3歳児15人　4歳児16人　5歳児18人 ※令和7年4月1日現在

山之上こども園 （こども未来課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
977,368	905,027	72,341	8.0	

【概要】保育・教育を必要とする児童の保育を実施します。（定員70人）
【実績】
・入所児童数：2歳児2人　3歳児11人　4歳児15人　5歳児13人
（1号認定15人、2号3号認定26人）　※令和7年4月1日現在

ほくぶ保育園 （こども未来課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
637,048	613,305	23,743	3.9	

【概要】保育を必要とする児童の保育を実施します。（定員45人）
【実績】
・入所児童数：2歳児2人　3歳児7人　4歳児10人　5歳児5人　※令和7年4月1日現在

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

下米田保育園 （こども未来課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
1,009,238	1,221,086	△ 211,848	△ 17.3

【概要】保育を必要とする児童の保育を実施します。（定員90人）
【実績】
・入所児童数：1歳児3人　2歳児7人　3歳児15人　4歳児14人　5歳児18人　※令和7年4月1日現在

あじさい保育園 （こども未来課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
2,119,398	2,008,699	110,699	5.5

【概要】保育を必要とする児童の保育を実施します。（定員180人）
【実績】
・入所児童数：1歳児6人　2歳児12人　3歳児30人　4歳児33人　5歳児35人　※令和7年4月1日現在

里山保育事業 （こども未来課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
1,358,310	2,316,490	△ 958,180	△ 41.4	岐阜県森林アカデミー科目履修に係る費用を職員研修費から支出したこと、危険木伐採、原材料の支出がなかったことによる減少のため。

【概要】里山等の自然環境を活用し、幼児期に育てるべき能力を育む保育を行います。
【実績】
◆各園においてこども中心、遊び中心の里山保育を行いました。各園の交流保育を通じ里山（自然）に触れる機会の提供を行いました。

・里山保育推進アドバイザー講師謝礼　3,000円
・保育園等園外活動用バス借上げ委託　1,355,310円

保育園施設LED化事業 （こども未来課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
12,880,000	0	12,880,000	－

【概要】公立保育園及びこども園の照明のLED化工事を行います。
【実績】前払金支払い　12,880,000円　（工事は令和8年度に繰り越し）

保育園施設LED化事業（R6繰越） （こども未来課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
2,574,000		2,574,000	－

【概要】公立保育園及びこども園の照明のLED化工事のための設計業務を行いました。
【実績】LED化工事設計業務　2,574,000円

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

人件費　（キャリアサポート課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
332,398,387	323,125,479	9,272,908	2.9	

会計年度任用職員給　（キャリアサポート課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
129,035,122	120,403,637	8,631,485	7.2	

5 カナリヤの家費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
75,327,028	110,401,290	△ 35,074,262	△ 31.8	

幼児療育支援事業（定住）　（子育て支援課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
657,969	640,320	17,649	2.8	

【概要】圏域内にある幼児療育施設職員の合同研修や交流会を開催し、圏域全体で療育の質の向上を図ります。また、専門職派遣により、障がい種別に対応するより専門的なスキルを身につけます。
【実績】
■圏域の課題について合同研修を開催し理解を深めました。
日にち：令和7年8月8日（金）
場　所：中部国際医療センター　講堂
講　師：国際医療リハビリテーションセンター・センター長　　医学博士　下泉 秀夫　様
講演会：「5歳児健診の取り組みについて」
参加者：1市7町村　参加者100名
実績額：150,000円

◆療育関係職員の資質向上を図るため、講師を招き公開療育及び療育検討会を開催しました。
■人材育成研修
講師：各務原福祉の里　言語聴覚士　安田 香実　様
公開療育：1市7町村持ち回り開催　8回　計85,000円
（*東白川村については子育て支援講座と合同開催）
責任者研修　　1市7町村の責任者研修　4回

◆専門職の派遣事業　　23回　422,969 円
・作業療法士派遣→美濃加茂市・富加町・坂祝町　計9回
・オブトメトリスト派遣→美濃加茂市・坂祝町・富加町・八百津町・七宗町・白川町　計10回
・臨床心理士派遣→坂祝町・東白川村　計4回

カナリヤの家管理運営事業　（子育て支援課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
4,587,061	44,395,774	△ 39,808,713	△ 89.7	令和6年度、旧古井第一保育園の跡地をカナリヤの家の駐車場とする工事と訓練棟の空調設備改修工事が終了したため。

【概要】障害福祉サービスなどを申請した障がい児について、心身の状況、環境、当該障がい児または保護者の意向その他の事情を勘案し、通所給付決定後に障がい児通所支援の種類及び内容・担当者などを記載した「障害児支援利用計画」を作成します。
言語障がい、知的障がい、視覚障がい及び肢体不自由児の療育訓練や指導を行います。

【実績】
◆相談支援事業　発達相談延べ件数　　643件
サービス利用計画相談　234人（0～5歳児：129人、小学生：105人）
◆児童発達支援事業　87人通所
◆保育所等訪問事業　　9人利用

人件費　（キャリアサポート課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
53,707,167	49,940,405	3,766,762	7.5	

会計年度任用職員給　（キャリアサポート課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
16,374,831	15,424,791	950,040	6.2	

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

6 学童保育費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
143,137,246	143,315,204	△ 177,958	△ 0.1	

放課後児童健全育成事業 （こども未来課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
143,137,246	143,315,204	△ 177,958	△ 0.1	

【概要】保護者の就労等により保育に欠ける小学1年生から6年生までの児童を対象に放課後児童クラブを開設するものです。

【実績】

◆次のとおり放課後児童クラブを開設しました。

・開所場所　市内9箇所（太田小、古井小,山之上小、蜂屋小、加茂野小、加茂野児童館、伊深小、下米田小、山手小）

・開設時間　学校がある日　　：授業終了後 ～午後6時30分
　　土曜日　　：午前7時30分～午後6時30分（山手小にて拠点保育）
　　夏休み等長期休暇：午前7時30分～午後6時30分

・入室状況（令和7年度実績）

太田小　1年生 46人、2年生 36人、3年生 23人、4年生 21人、5年生 15人、6年生 3人 合計 144人
　定員120人　年間開設日数 235日　年間利用児童数 15,473人（1日当たり平均 66人）

古井小　1年生 70人、2年生 59人、3年生 49人、4年生 38人、5年生 10人、6年生 2人 合計 228人
　定員130人　年間開設日数 236日　年間利用児童数 21,432人（1日当たり平均 91人）

山之上小　1年生 3人、2年生 5人、3年生 9人、4年生 8人、5年生 7人、6年生 0人 合計 32人
　定員30人　年間開設日数 235日　年間利用児童数 4,707人（1日当たり平均 21人）

蜂屋小　1年生 35人、2年生 29人、3年生 34人、4年生 16人、5年生 13人、6年生 2人 合計 129人
　定員85人　年間開設日数 235日　年間利用児童数 12,332人（1日当たり平均 53人）

加茂野小　1年生 36人、2年生 43人、3年生 30人、4年生 31人、5年生 24人、6年生 7人 合計 171人
　定員100人　年間開設日数 235日　年間利用児童数 16,087人（1日当たり平均 69人）

児童館　1年生 40人、2年生 28人、3年生 27人、4年生 26人、5年生 0人、6年生 0人 合計 121人
　定員70人　年間開設日数 235日　年間利用児童数 15,322人（1日当たり平均 66人）

伊深小　1年生 10人、2年生 11人、3年生 15人、4年生 12人、5年生 4人、6年生 8人 合計 60人
　定員30人　年間開設日数 235日　年間利用児童数 7,276人（1日当たり平均 31人）

下米田小　1年生 31人、2年生 29人、3年生 35人、4年生 21人、5年生 10人、6年生 3人 合計 129人
　定員90人　年間開設日数 235日　年間利用児童数 13,077人（1日当たり平均 56人）

山手小　1年生 42人、2年生 42人、3年生 26人、4年生 26人、5年生 14人、6年生 8人 合計 158人
　定員100人 年間開設日数 285日　年間利用児童数 18,482人（1日当たり平均 65人）

・運営形態：民間委託
　※平成25年度から、利用決定及び利用料収納管理以外の業務を民間委託しています。
・需用費（消耗品費、光熱水費、修繕費）　626,554円
・役務費（郵便料、振込手数料）　370,897円
・委託料（運営委託費等）　141,846,490円
・備品購入費　283,305円
・償還金、利子及び割引料（保育料返還金）　10,000円

3 生活保護費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
511,152,300	471,012,435	40,139,865	8.5	

1 生活保護総務費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
49,208,871	44,501,128	4,707,743	10.6	

生活保護事務費 （福祉課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
12,541,081	8,509,108	4,031,973	47.4	生活扶助費等国庫負担金額確定による返還金を返還をしたため。

【概要】生活保護法に基づき業務を効率的・効果的に運用するものです。

【実績】

・需用費（消耗品費）　144,953円
・役務費（郵便料、携帯電話料等）　467,795円
　（審査支払手数料等）　187,222円
・委託料（生活保護等レセプト管理クラウドサービス提供業務）　1,557,600円
　（生活保護システム生活困窮者就労準備支援対応業務）　440,000円
・使用料及び賃借料（高速道路使用料）　5,950円
・負担金、補助及び交付金（中間サーバー等運営負担金）　19,068円
・生活保護嘱託医報酬　156,000円
・令和6年度生活扶助費等国庫負担金（生活・医療）額確定による返還金　9,562,493円

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

人件費　（キャリアサポート課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
30,916,645	30,703,249	213,396	0.7

会計年度任用職員給　（キャリアサポート課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
5,751,145	5,288,771	462,374	8.7

2 扶助費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
409,765,649	375,414,571	34,351,078	9.2

生活保護扶助費　（福祉課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
409,765,649	375,414,571	34,351,078	9.2

【概要】生活苦や病気等で困っている人に対し、保護費を支給し自立助長を行うものです。
帰国した中国残留邦人に対する支援給付費を含んでいます。

【実績】
3月末の保護世帯　186世帯　236人

（内訳）	生活扶助費	114,401,247円	住宅扶助費	49,167,661円
	教育扶助費	1,437,946円	医療扶助費	231,299,744円
	生業扶助費	508,630円	葬祭扶助費	120,430円
	保護施設事務費	2,489,940円	介護扶助費	8,006,302円
	生活給付金	1,095,988円	住宅給付金	177,600円
	医療給付金	666,600円	行旅病死亡人救助費	393,561円

【不用額】
・扶助費が見込みより少なかったため39,768,351円不用になりました。

3 生活困窮者自立支援費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
52,177,780	51,096,736	1,081,044	2.1

生活困窮者自立支援事業　（福祉課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
48,208,550	46,162,430	2,046,120	4.4

【概要】生活に困り事がある人に対し、相談を行い、自立支援を行うものです。
【実績】
・委託料　自立相談支援事業　20,955,550円
　就労準備支援事業　8,626,200円
　家計改善支援事業　13,629,000円
　多様な支援を重ね合うための対話の場づくり事業　199,870円
・扶助費　住居確保給付金　1,106,300円
・令和6年度(令和5年度繰越分)生活困窮者就労準備支援事業費等補助金の確定に伴う返還金　986,000円
・令和6年度生活困窮者就労準備支援事業費等補助金の確定に伴う返還金　189,000円
・令和6年度生活困窮者自立相談支援事業費等国庫負担金確定に伴う返還金　2,516,630円

会計年度任用職員給　（キャリアサポート課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
3,969,230	4,934,306	△ 965,076	△ 19.6

4 災害救助費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
10,000	20,000	△ 10,000	△ 50.0

1 災害救助費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
10,000	20,000	△ 10,000	△ 50.0

自然災害等見舞金　（福祉課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
10,000	20,000	△ 10,000	△ 50.0

【概要】災害により被災された方へ見舞金を支給するものです。
【実績】
・該当世帯数1件　支給額：10,000円/1件（住宅火災）

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

4 衛生費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
1,767,806,772	1,722,081,764	45,725,008	2.7

1 保健衛生費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
757,510,253	804,610,970	△ 47,100,717	△ 5.9

1 保健衛生総務費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
309,260,122	307,381,796	1,878,326	0.6

食生活改善業務 （健康課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
432,441	396,016	36,425	9.2

【概要】食に関する事業（地区伝達講習等）を通じて、市民の食生活改善の推進を図るものです。
【実績】
◆栄養教室（食生活改善推進員養成講座）、食生活改善推進員による啓発活動等を実施しました。

・食生活改善普及事業委託料　198,000円
・栄養教室等資材費　138,581円

健康づくり事業 （健康課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
1,360,481	1,987,790	△ 627,309	△ 31.6	健康教育、健康相談の委託回数や利用者の減少及び令和6年度にウォーキングマップを作成したため。

【概要】市民の健康意識を高めることにより、健康づくりを実践し、生活習慣病の発症や重症化予防、心の健康づくり及び自殺対策を図るものです。
【実績】
◆第4期健康増進計画及び第2次自殺対策計画を推進し、市民の健康意識の向上を図るものです。
健康増進及び生活習慣病等の発症予防・重症化予防のために、各種疾病予防教室や健康相談等を行いました。
自殺対策・心の健康づくりの推進を図るため、各種相談会・講座や普及啓発を行いました。

・報償費　154,112円（運動普及推進員謝礼、保健師・管理栄養士謝礼）
・消耗品費　141,053円（保健指導・啓発用リーフレット等）
・印刷製本費　198,132円（自殺対策カード・おまもりリーフレット、啓発用リーフレット作成）
・委託料　233,150円
　こころの相談室　12回
　疾患別健康教育運動実習　3回
　歯周病予防教室　1回
　8020達成者表彰講義　1回
　推定塩分摂取量検査　35件
・負補交　326,000円（がん患者医療用補正具助成金）

災害対策事業（旧：感染症対策事業） （健康課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
654,955	219,570	435,385	198.3

【概要】災害対策及び感染症対策の実施及び物品の備蓄を行うものです。
【実績】
災害対策及び感染症対策に必要な物品の購入及び配備を行いました。また、救護所開設のために必要な物品及び医薬材料を購入しました。また、新型インフルエンザ等対策行動計画の策定を行いました。
・報酬　12,000円（新型インフルエンザ等対策行動計画策定委員会委員報酬）
・需用費　536,107円（消耗品、印刷製本費、医薬材料費）
・負担金　106,848円（県救急・災害医療情報システム運営負担金）

（単位：円）

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果	（担当課）

病院群輪番制病院補助金 （健康課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
1,408,989	1,654,420	△ 245,431	△ 14.8	

【概要】日曜、祝日及び年末年始の昼間における救急診療体制を確保するため、可茂地域の6病院に対し運営補助を行い、輪番制で第2次救急診療業務にあたってもらうものです。6病院に対して当番日数に応じた運営費補助金を、1病院に対して設備整備に係る補助金を交付します。美濃加茂市と可児市が3年交代で事務局を行い、事務局市は他市町村から負担金を徴収し、国・県補助金と合わせて一括して各病院へ支払います。（事務局：令和5年度～令和7年度　可児市）

【実績】
・可茂地域病院群輪番制病院運営事業負担金　　1,375,760円（美濃加茂市負担分）
・令和4年度病院群輪番制病院設備費補助金返還　　33,229円（消費税等仕入控除税額によるもの）

公的病院等補助事業 （健康課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
42,711,640	42,445,920	265,720	0.6	

【概要】救急医療体制の充実を図るため、市内の公的病院等が行う救急医療に要する経費を一部補助するものです。
【実績】
・公的病院等運営費補助金　42,711,640円

健康データ調査分析事業（定住） （健康課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
0	78,000	△ 78,000	△ 100.0	

【概要】根拠のある効果的な保健事業を展開するために、健康に関するデータを分析するものです。研修を通じて、職員のデータ分析に関する知識と技術を向上させます。
【実績】データを活用した事業数　２件

休日急患診療事業（定住） （健康課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
4,269,000	4,303,000	△ 34,000	△ 0.8	

【概要】休日に救急指定病院に患者が集中しないよう、日曜、祝日及び年末年始に当番制で休日診療を実施するものです。
【実績】
・休日急患診療事業負担金　　4,269,000円
（受診者数　2,180人　　実施日数　71日）

休日急患歯科診療事業（定住） （健康課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
1,387,500	1,544,750	△ 157,250	△ 10.2	

【概要】休日における歯科救急医療体制を確保するため、日曜、祝日及び年末年始に当番制で歯科診療を実施するものです。
【実績】
・休日急患歯科診療事業委託料　　1,387,500円
（受診者数　147人　　延べ実施日数　71日）

２４時間電話相談窓口事業（定住） （健康課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
2,445,300	3,762,000	△ 1,316,700	△ 35.0	定住自立圏内の参加自治体数が、7自治体から3自治体に減少し、契約額が減少したため。

【概要】市民が健康、医療、介護、育児に関することについて24時間365日電話相談ができるコールセンターを設置して、安心・安全な市民生活を実現するとともに、不要不急な受診や医療機関への相談を減少させることで救急医療体制の負担軽減を図る事業です。
【実績】
［開設期間］　令和7年4月1日～令和8年3月31日
［相談件数］　2,279件
・委託料　2,445,300円

【不用額】
当初の見込みよりも契約額が低かったため、委託料1,943,700円が不用額となりました。

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

中濃厚生病院救命救急センター補助金 （健康課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
1,086,580	1,234,610	△ 148,030	△ 12.0	

【概要】中濃圏域内の重篤な救急患者に対する救命医療を確保するため、岐阜県厚生農業協同組合連合会中濃厚生病院に対して、圏域全体で運営費を補助するものです。

【実績】

・中濃厚生病院救命救急センター補助金　　1,086,580円

看護福祉専門学校等補助金 （健康課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
7,776,000	7,246,000	530,000	7.3	

【概要】可茂地域において、保健・医療・福祉分野で貢献できる人材の育成・確保を図るために、管内の看護福祉専門学校等に対し補助金を交付するものです。

【実績】

・県医学生修学資金貸付事業負担金　　1,200,000円
・可茂准看護学校運営費補助金　　1,584,000円
・中部国際医療学院運営費補助金　　4,992,000円

私的二次救急医療機関運営補助事業 （健康課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
7,930,000	5,382,000	2,548,000	47.3	補助金の算出根拠となる搬送者数の実績が令和4年度414人から令和5年度610人に増加したため。

【概要】美濃加茂市における救急医療体制の充実を図るため、市内の私的二次救急医療機関の救急体制の確保に要する費用の一部に対して補助金を交付するものです。

【実績】

・私的二次救急医療機関運営補助金　7,930,000円　（R5搬送者数　610人×13,000円）

救急安心センター事業（＃７１１９） （健康課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
264,592	809,054	△ 544,462	△ 67.3	令和6年度の実績による精算金が発生し、令和7年度分負担金と相殺することとなったため。

【概要】令和5年10月1日から岐阜県全域で開始した、救急電話相談窓口の負担金です。

【実績】

・救急安心センター事業費負担金　　264,592円　（人口割）

健康啓発活動等支援事業 （健康課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
1,588,070	1,011,501	576,569	57.0	ヘルステック健康まちづくり事業を統合し、クアオルト健康ウォーキング分が増加したため。

【概要】市民に対して健康意識啓発を行うとともに、健康維持、献血・骨髄移植などの医療資源確保に係る活動を行う団体等に対して支援を行うものです。

【実績】

・報償費　　262,500円（クアオルト健康ウオーキングガイド謝礼）
・消耗品費　　570,220円（献血事業参加促進ノベルティ、ウオーキング事業消耗品）
・印刷費　　81,950円（クアオルト健康ウオーキング、ウオーキング事業ちらし等）
・使用料及び賃借料　110,000円（健活イベント用機材賃料）
・備品購入費　　88,000円（健活イベント用備品）
・その他負担金　　169,400円（県ジンアイバンク協会、加茂口腔保健協議会）
・補助金　　306,000円（可茂食品衛生協会美濃加茂支部、骨髄移植ドナー等助成金）

看護師修学資金貸与事業 （健康課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
5,580,000		5,580,000	－	

【概要】看護専門学生、看護大学生に修学資金の貸付を行い、貸付期間と同期間、市内医療機関等で看護師として従事した者については貸付金の返還を免除するものです。

【実績】

貸与決定件数　16件（うち1名　年度内に自主退学のため取消）

【不用額】

当初の見込みよりも申請人数が少なかったため、貸付金5,220,000円が不用となりました。

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

ペット等適正管理事業 （環境課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
376,735	461,568	△ 84,833	△ 18.4

【概要】狂犬病予防法に基づき、飼い犬の管理事務を行うものです。
【実績】
・啓発用看板（フン害対策等）　　作成30枚
◆集団狂犬病予防接種を実施しました。
　・狂犬病予防接種　　2,714頭

公衆浴場運営補助事業 （環境課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
0	0	0	－

【概要】経営状態が不安定な公衆浴場に対して浴場経営の安定のため補助金を交付するものです。
【実績】
　・経営安定化補助金　　0円
◆経営安定化補助金対象　なし
　・助成対象の公衆浴場がなかったため

人件費 （キャリアサポート課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
203,472,562	209,526,265	△ 6,053,703	△ 2.9

会計年度任用職員給 （キャリアサポート課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
26,515,277	25,319,332	1,195,945	4.7

2 母子衛生費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
164,977,681	129,516,904	35,460,777	27.4

妊産婦健康診査事業 （健康課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
52,378,550	49,661,394	2,717,156	5.5

【概要】母子健康手帳交付時に妊婦に対し健康診査受診票・歯科健診票を交付し、受診勧奨をするとともに、経済的負担を軽減するため費用を助成をするものです。
【実績】

・消耗品費		5,497円
・印刷製本費		23,100円
・手数料		498,780円
・委託料	妊婦乳幼児等委託健診費	49,995,630円
	妊婦歯科健診委託料	595,264円
・負担金	妊婦健康診査助成金	991,360円
・補助金	新生児聴覚検査費用助成	42,000円
	産婦健康診査助成金	154,660円
	1か月児健康診査助成	72,259円

【不用額】
　・妊婦乳幼児等委託健診及び妊婦歯科健診の受診者数が見込みより少なかったため、委託料7,286,506円が不用となりました。
　・妊婦健康診査助成金の申請件数が見込みより少なかったため、負担金1,685,640円が不用となりました。
　・産婦健康診査、新生児聴覚検査、1か月児健康診査助成金の申請件数が見込みより少なかったため、補助金1,001,081円が不用となりました。

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

乳幼児健康診査事業　（健康課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
5,699,626	8,388,393	△ 2,688,767	△ 32.1	事業の見直しにより、令和6年度をもっておむつ配布事業を終了したため。

【概要】子どもの健やかな成長と育児支援を目的に、乳幼児の健康診査を実施するものです。
【実績】

乳児健診	18回	364人
1歳6か月児健診	18回	421人
3歳児健診	18回	462人

- 報償費　在宅保健師・歯科衛生士等謝礼　2,118,550円
- 消耗品費　116,967円
- 印刷製本費　108,900円
- 修繕料　90,200円
- 医薬材料費　54,610円
- 委託料　乳幼児健康診査・歯科保健事業委託料　2,331,359円
  データ標準レイアウト改版対応　834,900円
- 通行料駐車場使用料　5,860円
- 備品購入費　38,280円

妊娠期からの支援事業　（健康課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
11,501,937	6,928,628	4,573,309	66.0	令和6年10月から産後ケアの宿泊型を開始し、また、令和7年度から利用料を減額したため。

【概要】相談や訪問、教室への参加を通じて、育児等に関する正しい知識を普及するとともに不安の軽減を図り、仲間作りの場を提供するなど、保健師をはじめとする専門スタッフが妊娠・出産・子育て期を通じて切れ目ない支援を展開するものです。
【実績】

母子健康手帳交付		393人
6か月児育児相談	12回	273人
9か月児すくすく相談	12回	279人
こども心理相談	12回	3人
ことばの相談		305人
マタニティクラス	6回	53人
もうすぐパパママ教室	9回	101人
ぱくぱく食育教室	6回	71人
なかよし教室	12回	88組
こんにちは赤ちゃん訪問（新生児訪問）		385件
1歳児にこにこ相談	12回	293人

- 報償費　2,002,000円（臨床心理士、在宅保健師、歯科衛生士等報償）
- 消耗品　482,406円
- 印刷製本費　23,100円
- 医薬材料費　37,784円
- 通信運搬費　20,540円
- 委託料　7,644,198円

2歳児歯みがき教室	12回	293組
あじさい子育て広場	191回	1,266人
多胎家庭サポート事業		28件
産後ケア		162人（宿泊型128人、訪問型4人　通所型30人）

- 備品購入費　381,909円（デジタル乳幼児用スケール等）
- 償利割　910,000円（令和6年度母子保健衛生費国庫補助金精算によるもの）

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

養育医療給付事業 （健康課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
2,801,626	4,545,973	△ 1,744,347	△ 38.4	対象者となる児の出生が少なかったため。

【概要】出生時の体重が2,000ｇ以下又は医師に身体機能が未熟と判断された乳児が、指定医療機関に入院し医療を受けた場合に、医療費（保険診療分自己負担額）や食事療養費（保険者負担額・高額療養費払戻額を除く）を助成するものです。

【実績】
養育医療費助成　10人
・通信運搬費　1,980円
・手数料　711円
・扶助費　2,798,935円

【不用額】
対象となる児の出生が予定より少なかったため、扶助費2,201,065円不用となりました。

出産・子育て応援事業 （健康課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
71,115,154	37,952,884	33,162,270	87.4	出産・子育て応援事業の終了に伴い、未使用のクーポンを精算したため。

【概要】国の「出産・子育て応援給付金」の支給に関し、令和4年4月1日以降に妊娠の届け出を行った市民に出産応援給付金、令和4年4月1日以降に出生した児を監護する市民に子育て応援給付金を、それぞれ5万円相当のクーポンの形で支給するものです。また、令和7年4月1日からは新たに、法に基づく妊婦のための支援給付事業が開始され、令和7年4月1日以降に妊娠の届け出を行った市民、及び、令和7年4月1日以降に胎児の数の届け出を行った市民に、それぞれ現金5万円を給付します。なお、令和7年3月31日までに申請された分の出産応援給付金及び子育て応援給付金のうち、未使用のクーポンについては有効期限の到来まで使用が可能なため令和7年度中も執行されました。

【実績】
・郵便料　163,650円
・口座振込手数料　126,504円
・委託料　28,821,000円
・補助金　42,000,000円
・国庫負担金等返還金　4,000円
（内訳）
「出産・子育て応援給付金」
・出産　延べ710人
・子育て　延べ614人
「妊婦のための支援給付」
・1回目（妊娠届出時）　427人
・2回目（分娩予定日の8週前以降）413人

【不用額】
・令和7年度の使用を見込んでいた令和6年度の未使用クーポン額について、実際の利用が想定を下回ったため、委託料2,289,000円が不用となりました。
・妊娠の届け出が見込みより少なかったため、補助金が3,000,000円不用となりました。

第２子以降出産祝い金支給事業 （健康課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
21,480,788	22,039,632	△ 558,844	△ 2.5	

【概要】2人目以降の子育て家庭の出産・育児の負担を軽減することを目的に、令和5年4月1日以降に第2子以降を出産した母又はその配偶者で、その子の出生日にその子と同一の住所を市に有する者、及び第2子以降の出生日に、その子以外の児童（18歳に達してから最初の3月31日までの者）を養育している者に対して10万円の現金を給付する事業です。

【実績】214人に対し現金10万円を給付しました。
・補助金　21,400,000円
・郵便料　46,750円
・口座振込手数料　34,038円

【不用額】
・第2子の出生数の予測値より実際の出生数が少なかったため、補助金が3,600,000円不用となりました。

（単位：円）

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果	（担当課）

3 健康増進費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
68,695,680	69,355,695	△ 660,015	△ 1.0	

歯科健診事業 （健康課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
18,604,273	16,479,090	2,125,183	12.9	受診者数が増加したため。

【概要】歯周病等歯と口腔内の疾患の早期発見、早期治療と知識の普及を図るために、市民皆歯科健診を実施するものです。

【実績】

・歯周病検診委託料・データ作成委託料　17,950,973円

市民皆歯科健診　4,072人

がん検診事業 （健康課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
24,076,330	24,631,436	△ 555,106	△ 2.3	

【概要】胃がん、肺がん、大腸がんの早期発見・早期治療による健康維持及び高額医療費の軽減を目的に、検診事業を実施するものです。

【実績】

・がん検診委託料（検診）24,055,185円

胃がん検診　1,507人

大腸がん検診　3,627人

肺がん検診　2,669人

【不用額】

・受診者数が見込みより少なかったため、委託料　3,839,832円が不用となりました。

婦人検診事業 （健康課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
17,062,973	16,000,938	1,062,035	6.6	

【概要】子宮頸がん、乳がん、骨粗しょう症の早期発見・早期治療による健康維持を目的に、検診事業を実施するものです。

【実績】

・婦人検診委託料　16,996,689円

子宮頸がん検診　1,309人

乳がん検診　1,358人

骨粗しょう症検診　290人

【不用額】

・受診者数が見込みより少なかったため、委託料1,815,311円が不用となりました。

かかりつけ医健診事業 （健康課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
4,975,507	5,031,517	△ 56,010	△ 1.1	

【概要】早期発見・早期治療を目的に、肝炎ウイルス検診・前立腺がん検診・結核検診及び30代健診を実施するものです。

【実績】

・かかりつけ医健康診査委託料　4,975,507円

肝炎ウイルス検診　64人

前立腺がん検診　694人

結核検診　484人

30代健診　177人

【不用額】

・受診者数が見込みより少なかったため、委託料 2,263,493円が不用となりました。

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

健診事業　（健康課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
3,976,597	3,953,248	23,349	0.6	

【概要】成人健診にかかる申込調査、健診票の発送・結果通知などの事務を行うものです。
【実績】
・需用費　1,479,765円（消耗品・封筒印刷等）
・役務費（郵送料）　771,166円（申込調査の返信等）
・委託料　健診システム保守　660,000円
　健康管理システムデータ標準レイアウト改訂版対応　687,500円

4 予防接種費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
198,423,942	271,317,732	△ 72,893,790	△ 26.9	

予防接種事業　（健康課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
198,423,942	271,317,732	△ 72,893,790	△ 26.9	令和6年度に実施したHPVワクチンのキャッチアップ分の減によるため。

【概要】予防接種の実施により、市民の健康維持と公衆衛生の向上を図るものです。
【実績】
疾病の発症の抑制と重症化予防を目的に、予防接種事業を実施しました。
・報酬　12,000円（予防接種健康被害調査委員会委員報酬）
・需要費　496,049円
・役務費　197,477円（郵便料、予防接種事故賠償補償保険保険料ほか）
・委託料　175,904,265円（小児・高齢者定期予防接種、風しん5期）
・使賃料　1,050円（研修会駐車場使用料）
・負補交　10,142,039円（二次三次予防接種医療機関、風しん任意、小児インフルほか）
・扶助費　3,289,200円（健康被害障害年金）
・償利割　8,381,862円（国庫負担金等返還金）

【不用額】
・HPVワクチン及び新型コロナワクチンの接種者数が見込みより少なかった等の理由により、委託料15,711,885円が不用となりました。
・帯状疱疹ワクチンが定期接種化されたため、帯状疱疹ワクチン接種補助金の執行がなく、補助金12,924,000円が不用となりました。

5 保健センター費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
14,562,717	12,930,034	1,632,683	12.6	

保健センター総務費　（健康課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
14,562,717	12,930,034	1,632,683	12.6	ヘルステック健康まちづくり事業を統廃合し、健康プラザ1階借上料分が増加したため。

【概要】市民が利用する保健センターの快適な環境を維持するため、維持管理を行うものです。
【実績】
維持管理、保守点検業務等を実施しました。
【主な支出】
・需用費　3,873,708円（消耗品、健康プラザ専用部及び共用部電気使用料など）
・役務費　1,083,181円（電話料金使用料、車検等手数料）
・委託料　2,812,960円（清掃業務、エレベーター保守、夜間警備等）
・使賃料　1,724,040円（健康プラザ１階借上料）
・工事請負費　17,160円（電話設置工事）
・備品購入費　215,996円（文書保管用棚購入）
・負補交　4,824,072円（健康プラザ共用部維持管理費負担金）
・公課費　11,600円（公用車自動車重量税）

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

6 公害対策費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
1,590,111	1,710,228	△ 120,117	△ 7.0	

環境保全事業 （環境課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
1,590,111	1,710,228	△ 120,117	△ 7.0	

【概要】騒音規制法、振動規制法、悪臭規制法、岐阜県公害防止条例及び空き地の環境保全に関する指導要綱等に基づいて、調査や指導を行い、環境保全を維持するものです。
【実績】
◆河川等の水質検査、騒音測定、大気汚染状況の継続監視及び空き地の適正管理指導を行いました。小学校の総合学習で河川の水質について授業をしました。

・水質検査（継続）	36箇所
・騒音測定（継続）	4箇所
・岐阜県大気汚染常時監視測定局	1箇所
・空き地の管理指導（通知等）	38件
・小学校総合学習授業	8校

2 清掃費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
910,647,132	821,054,236	89,592,896	10.9	

1 清掃総務費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
652,999,000	580,359,000	72,640,000	12.5	

可茂衛生施設利用組合負担金 （環境課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
643,297,000	570,100,000	73,197,000	12.8	新施設建設費が増えたため。

【概要】一般廃棄物処理場を運営する可茂衛生施設利用組合へ負担金を拠出するものです。
【実績】

・議会・総務運営費	33,153,000円
・し尿処理費	66,688,000円
・可燃物処理費	149,787,000円
・不燃物処理費	29,107,000円
・乾電池等共同処分	1,886,000円
・公園管理費	2,471,000円
・研修館管理費	14,627,000円
・新施設建設費	149,031,000円
・斎場運営費	26,366,000円
・建設分担金	48,938,000円
・施設建設公債費	121,243,000円

浄化槽設置補助事業 （上下水道課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
9,702,000	10,259,000	△ 557,000	△ 5.4	

【概要】下水道区域外に合併処理浄化槽を普及させることにより、水質向上及び水資源の保全を図るものです。
【実績】
◆15件の補助金及び奨励金の交付と協議会費の支出をしました。

・合併処理浄化槽設置整備事業補助金（15件）	9,692,000円
・浄化槽推進市町村協議会費	10,000円

【不用額】補助金申請件数が見込みより少なかったため、補助金が3,560,000円不用となりました。

（単位：円）

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果	（担当課）

2 塵芥処理費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
239,418,657	225,170,538	14,248,119	6.3	

環境美化事業 （環境課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
8,734,094	8,069,476	664,618	8.2	

【概要】不法投棄された廃棄物等を収集、処理することで市内の美化を図るものです。また、各家庭から排出された使用済み乾電池を処理施設に運搬し、処理します。

【実績】

◆使用済み乾電池や蛍光灯などを市内で拠点収集し、処理施設への排出作業を実施しました。 4,873,000円

◆市内を巡回しポイ捨てごみや不法投棄の処理を行いました。 3,699,300円

塵芥処理事務費 （環境課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
900,597	910,798	△ 10,201	△ 1.1	

【概要】ごみの分別収集の周知徹底を図るため多言語による収集日一覧表を作成し、各世帯に配布するものです。

【実績】

・家庭ごみの分別と収集日一覧表印刷（20,000部） 283,800円

・がれき類収集券 20,000枚 73,700円

・特定ごみシール 1,000枚 33,000円

ごみ収集事業 （環境課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
222,364,092	204,179,060	18,185,032	8.9	

【概要】一般廃棄物処理許可業者に生活系廃棄物（可燃物・不燃物・資源物・粗大ごみ・ペットボトル・トレイ・がれき）の収集運搬業務を委託して実施するものです。

【実績】

・ごみ処理実績 13,413ｔ（ささゆりクリーンパーク調べ）

【不用額】

小動物死体収集処理件数が見込みより少なかったため、委託料2,426,675円が不用となりました。

金谷がれき処分場管理運営事業 （環境課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
7,419,874	12,011,204	△ 4,591,330	△ 38.2	令和6年度はトラックスケール修繕、パソコンの取替を行ったため。

【概要】家庭から排出される瓦、コンクリート、陶磁器、ブロック、タイルの最終処分場である金谷がれき処分場の管理・運営に係る費用です。

【実績】

・がれき処理実績 158.8ｔ

・処分場受付・管理業務 4,389,000円

・場内・水質検査採水場草刈り 1,452,000円

（単位：円）

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果	（担当課）

3 環境整備費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
18,229,475	15,524,698	2,704,777	17.4

環境美化推進事業 （環境課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
1,916,333	1,936,677	△ 20,344	△ 1.1

【概要】環境美化推進員（13名）を委嘱して地区の環境保全に努めるとともに、市民や自治会に環境美化看板を提供するものです。

【実績】

◆啓発看板作製　328,350円
- 設置依頼件数64件　107枚の看板を提供
  - 「ポイ捨て禁止！」　13枚設置
  - 「警告　ごみ絶対捨てるな」24枚設置

◆花苗配布事業　6月　547,868円
　　11月　519,261円

ごみ減量推進事業 （環境課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
1,976,408	1,884,720	91,688	4.9

【概要】環境基本計画に基づいて、補助事業により、ごみ減量を推進するものです。

【実績】

◆次のとおりごみ減量につながる補助事業を行いました。
- 生ごみ減量に有効な処理機器の購入補助　92基　1,158,300円
- 生ごみ発酵促進剤の製造者に対する補助　6,536袋　261,440円
- 集団資源回収の奨励金　10団体　396,786円

クリーン作戦事業 （環境課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
1,250,681	1,032,001	218,680	21.2

【概要】市内の環境整備及び環境保全の意識高揚を図るため、地域住民の協力のもとクリーン作戦を実施するものです。

【実績】
- 開催日　11月16日（日）
- 参加者数　5,982人
- 可燃・不燃・粗大　2.45t　草類　20.3t　その他タイヤ、エアコン、家電等回収

環境基本計画推進事業 （環境課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
810,261	1,175,883	△ 365,622	△ 31.1

【概要】環境基本計画に基づいて、重点プロジェクト事業を推進することにより、市民・事業者・市が連携して環境問題に取り組むものです。

【実績】

◆次のとおり環境基本計画に基づく事業を行いました。
- 環境審議会委員報酬等（費用弁償含む）　19,300円
- 市民を対象とした講座等の開催　3回　講師報酬　17,500円
- 消耗品　ゴーヤの種、苗等　86,650円
- 市民団体による資源回収の定期開催　毎週水曜日　PETボトル分別収集指導等　205,950円
- アルゼンチンアリ薬剤等購入　381,480円

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

生物多様性地域連携促進事業（定住）　（環境課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
5,123,169	4,166,172	956,997	23.0	「守りたい加茂の豊かな自然」植物種改訂を実施したこと及び、物価高騰により各価格が上昇したため。

【概要】みのかも定住自立圏全域で生物多様性の保全を推進するものです。
【実績】
◆「守りたい加茂の豊かな自然」の継続調査と環境フェアを行いました。
・自然環境基礎調査委託　250,000円
・「環境フェア」開催、他委託料　3,499,000円　看板等含む
・「環境フェア」印刷費　チラシ、会場案内図等　312,675円
・「環境フェア」消耗品　95,056円
・「環境フェア」役務費　56,438円
・「守りたい加茂の豊かな自然」植物種改訂版原稿作成業務　500,000円
・「守りたい加茂の豊かな自然」植物種改訂版データ解析地図作成業務　300,000円
・「守りたい加茂の豊かな自然」植物種改訂版印刷データ編集作成業務　110,000円

墓地管理事業　（環境課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
5,717,056	5,329,245	387,811	7.3	

【概要】前平霊園の使用許可、樹木剪定、除草、区画清掃などの管理を行うものです。
【実績】
・現有区画数　1,372区画
・使用許可区画数　1,323区画
令和7年度新規許可件数　1件
○霊苑トイレ清掃委託　165,000円
○草刈及び樹木選定　2,035,000円
○年4回の区画内清掃（忘れな草）　281区画実施　927,300円
○墓地周辺清掃　1,210,000円
○さくら高木剪定　278,674円
○墓地管理システム　243,100円

集積所管理事業　（環境課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
1,435,567		1,435,567	－	

【概要】地元集積所の利用時間が合わない方のため、登録制の市が管理する集積所です。
【実績】
○安全対策設備設置　702,900円
○集積所の監視等委託　709,500円

（単位：円）

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果	（担当課）

3 上水道費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
99,649,387	96,416,558	3,232,829	3.4

1 上水道費

水道事業負担金 （上下水道課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
99,649,387	96,416,558	3,232,829	3.4

【概要】繰出基準等に基づき、児童手当に要する経費について、一般会計から水道事業会計へ繰り出すものです。なお、令和7年度は、国の臨時交付金を活用して、水道基本料金等減免の費用や浄水場の動力費高騰分に対して繰り出しました。

【実績】

◆水道事業会計に99,649,387円を繰り出しました。

・水道事業（収益的収入） 児童手当分 対象職員3名 840,000円

基本料金等減免分（2か月分） 94,860,141円

森山浄水場動力費高騰対策分 1,709,156円

災害応急対策分（令和6年能登半島地震） 907,090円

・水道事業（資本的収入） 児童手当分 対象職員3名 1,333,000円

【不用額】基本料金等減免による減収分等に対する繰出金として補助金を102,500,000円繰越しました。

5 農林業費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
535,822,011	461,929,886	73,892,125	16.0

1 農業費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
364,708,175	335,814,044	28,894,131	8.6

1 農業委員会費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
31,130,509	43,353,451	△ 12,222,942	△ 28.2

農業委員会交付金事業 （農業委員会事務局）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
7,130,317	7,224,188	△ 93,871	△ 1.3

【概要】農業委員会総会を年12回開催し、農地法をはじめ農地に関する関係法令について審議します。農業委員会委員14名と農地利用最適化推進委員13名、計27名の体制で農地利用の最適化を図ります。

【実績】

◆農業委員会総会で諮られた案件は以下のとおりです。

・農地法3条申請許可 50件 ・農地法4条申請意見 19件 ・農地法5条申請意見 114件

・農業委員及び農地利用最適化推進委員への報酬 5,016,000円

・農地等の適切な管理を行うためのシステムの保守業務委託 866,844円

・岐阜県農業会議等負担金 337,000円

自作農財産管理事務 （農業委員会事務局）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
179,028	168,078	10,950	6.5

【概要】国有農地の貸付及び適正な管理を行うものです。市内の国有農地 4箇所（うち3箇所を業務委託）

【実績】

・国有農地草刈業務委託（3箇所） 169,650円

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

農業者年金業務 （農業委員会事務局）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
71,359	69,966	1,393	2.0

【概要】農業者年金受給業務及びめぐみの農業協同組合と連携し加入推進業務を行うものです。
【実績】
・農業委員会だよりに農業者年金について掲載しました。

機構集積支援事業 （農業委員会事務局）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
26,580	29,847	△ 3,267	△ 10.9

【概要】利用権設定を促進するとともに農業従事者への知識の高揚を通じて、農地の集約化を図るものです。
【実績】
・農業経営基盤強化促進法による新規の利用権設定　約12ha

人件費 （キャリアサポート課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
22,181,044	34,493,788	△ 12,312,744	△ 35.7

会計年度任用職員給 （キャリアサポート課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
1,542,181	1,367,584	174,597	12.8

2 農業総務費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
23,900,858	20,932,610	2,968,248	14.2

人件費 （キャリアサポート課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
23,900,858	20,932,610	2,968,248	14.2

3 農業振興費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
91,835,688	59,391,582	32,444,106	54.6

機構集積協力金事業 （農林課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
506,000	300,000	206,000	68.7

【概要】農地の荒廃を防ぐため、農地中間管理機構を利用して10年間以上の利用権設定を行った農地の担い手に対する交付金です。
【実績】
・果樹園地再生利用交付金事業　500,000円
・国庫負担金等返還金　6,000円

農業再生支援事業 （農林課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
1,315,453	1,258,093	57,360	4.6

【概要】経営所得安定対策の推進、担い手の育成確保、耕作放棄地の再生などを図るため農業の再生支援を行うものです。
【実績】
・経営所得安定対策事務費　1,315,453円

学校給食地産地消推進事業 （農林課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
1,462,957	1,404,830	58,127	4.1

【概要】地産地消を通じた食農教育を推進し、市内及び県内産農産物の継続的な消費拡大を図るため、学校給食地産地消推進事業補助金を支出するものです。
【実績】
・補助金交付　1,462,957円

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

農業振興地域管理事業 （農林課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
126,000	117,000	9,000	7.7

【概要】農業振興地域の整備に関する法律に基づき、農振農用地への編入や除外など、農業振興地域整備計画の変更を行うものです。
【実績】
除外件数　50件　約3.8ha

ふるさと農産物育成事業 （農林課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
706,526	758,000	△ 51,474	△ 6.8

【概要】市特産の農産物の振興を図るため、販売促進活動等の一部補助などを行うものです。
【実績】
・堂上蜂屋柿ブランド構築事業実行委員会負担金　448,713円
・本場の本物ブランド推進機構負担金　50,000円
・ゆうパック掲載事業補助金　139,300円

可茂地区農業等振興事業 （農林課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
510,815	498,883	11,932	2.4

【概要】地域農業の振興を図るため、各種団体に対し負担金等を支出するものです。
【実績】
・可茂地域農業振興協議会負担金　200,000円
・日本ライン漁業協同組合補助金　50,000円
・農業用廃プラスチック処理事業補助金　56,455円
・JA部会（いちご、夏秋ナス、栗、蜂屋柿）苗代補助金　204,360円

農地中間管理事業 （農林課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
68,000	46,411	21,589	46.5

【概要】農地中間管理機構から窓口相談業務等を受託し、事業を推進するものです。
【実績】
・令和7年度は中間管理事業を活用し約12haの利用権の設定を行いました。
・農業委員会だよりやチラシを作成して制度のPRを行ったり、農地の貸出しを希望する人や借受が可能な人に対し制度の説明を行いました。

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

農業担い手育成事業 （農林課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
65,126,761	50,691,068	14,435,693	28.5	新規就農者が増加に伴い、関連する補助事業の利用が増えたため。

【概要】地域の農業を守る担い手への支援や農地保全に取り組む地域団体への活動を支援するものです。
【実績】

・新規就農者総合対策事業（経営開始資金）	10,500,000円
・新規就農者経営発展支援事業補助金	7,275,000円
・肥料高騰対策機械等整備事業補助金	4,143,000円
・元気な農業産地構造改革支援事業補助金（県）	20,507,500円
・元気な農業産地支援事業補助金	12,097,930円
・中山間地域等直接支払交付金	2,108,318円
・多面的機能支払交付金	6,401,793円
・農業用資源保全管理活動補助金	554,950円
・新規就農サポート事業補助金	1,628,000円
・県補助金返還金	509,246円

【不用額】スマート農業技術導入支援事業補助金等で、該当がありませんでしたので4,965,509円が不用となりました。

肥料等価格高騰対策支援事業（R6繰越） （農林課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
17,787,918		17,787,918	-	

【概要】肥料や農薬、燃料などの農業用資材の高騰が続いているため、緊急対策として令和6年中に購入した肥料や農薬、燃料等の購入費用の一部を補助するものです。
【実績】
・肥料等価格高騰対策支援補助金　248件　17,331,000円

【不用額】当初の予定より、件数が少なかったため5,569,000円が不用となりました。

会計年度任用職員給 （キャリアサポート課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
4,225,258	4,002,147	223,111	5.6	

4 畜産業費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
2,941,000	87,000	2,854,000	3,280.5	

家畜振興事業 （農林課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
2,941,000	87,000	2,854,000	3,280.5	旧畜産研究所の地歴調査を行ったため。

【概要】家畜の伝染病予防事業などにより経営の安定化を図るとともに、住宅化が進むなかで環境整備を誘導するなど畜産環境の保全に資するため補助金等を支出するものです。
【実績】

・中濃地域畜産振興会	31,000円
・市畜産振興会補助金	50,000円
・旧畜産研究所地歴調査	2,860,000円

【不用額】
入札差金により委託料の1,286,000円が、当初見込んでいた事業について実施が困難となったため負担金、補助及び交付金が1,044,000が不用にになりました。

（単位：円）

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果	（担当課）

5 自給力向上推進費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
7,355,920	8,048,858	△ 692,938	△ 8.6	

水田農業構造改革市町村推進事業 （農林課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
7,355,920	8,048,858	△ 692,938	△ 8.6	

【概要】水稲の需要調整と水田活用による他作物への転換を図るため、一定規模以上の転作を行った水田農業者に交付金を交付する事業です。
【実績】
・集積利用交付金事業　5,272,860円
・ジャンボタニシ防除用薬剤配布　565,950円
・ジャンボタニシパトロール、駆除作業委託　887,150円
・集落営農活動促進事業委託　629,960円

【不用額】
転作面積が当初予定していた面積より少なかったため1,977,140円が不用となりました。

6 農地費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
207,544,200	204,000,543	3,543,657	1.7	

木曽川右岸用水関連事業 （農林課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
59,913,000	55,771,000	4,142,000	7.4	

【概要】木曽川右岸用水の安定的供給を維持するため、施設管理運営の支援を行うものです。
【実績】
・土地改良区運営費補助金　11,987,000円
・土地改良施設維持管理交付金（連合特別賦課金）　6,072,000円
・土地改良施設維持管理交付金（施設維持管理）　1,787,000円
・土地改良施設維持管理適正化事業補助金　2,820,000円
・土地改良施設維持管理事業補助金　990,000円
・水資源保全管理事業　19,157,000円
・かんがい排水事業　1,500,000円
・特定農業用管水路等特別対策事業　6,200,000円
・水利施設管理強化事業補助金　9,400,000円

【不用額】土地改良施設維持管理交付金（連合特別賦課金)において、揚水機所電気料金等の減額また、特定農業用管水路等特別対策事業において、県の当初の計画が縮小されたこと等により6,677,000円が不用となりました。

土地改良事業負担金 （農林課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
81,000	295,000	△ 214,000	△ 72.5	

【概要】岐阜県土地改良事業団体連合会の会員であり、連合会から助言や指導を受けるものです。
【実績】賦課金を支出しました。
・一般賦課金　10,000円
・特別賦課金　71,000円

県営土地改良事業事務 （農林課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
702,360	1,242,370	△ 540,010	△ 43.5	県営ため池等整備事業の対象となるため池が少なかったため。

【概要】老朽化したため池を県営事業で改修し、貴重な農業用の水資源を確保するとともに、決壊などの災害防止を図るものです。
【実績】工事費の10%を負担金として県に支払いました。
・県営ため池等整備事業（新谷池）　702,360円（測量等のみ）
【不用額】当該事業の対象となるため池が少なかったため、3,337,640円不用となりました。

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

農業用施設事業 （農林課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
34,823,123	32,403,932	2,419,191	7.5

【概要】自治会要望等に基づいて、農業用施設の維持管理を実施するものです。
【実績】農業用施設の整備を促進し、農業基盤の整備を図りました。
・農業排水路工事等（排水路の修繕、浚渫、法面の復旧、倒木処理等） 17,485,276円
・県単農道舗装（池下地区）工事 2,675,200円
・土地改良施設維持補修等（ため池・農業用排水路の調査、除草等） 14,344,105円

【不用額】除草箇所が当初想定より少なかったため、委託料1,505,695円不用となりました。

下水道補助事業（農集） （上下水道課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
112,024,717	114,288,241	△ 2,263,524	△ 2.0

【概要】繰出基準等に基づき、一般会計から下水道事業会計（農集）へ繰り出すものです。なお、令和7年度は、国の臨時交付金を活用して、クリーンセンターの動力費高騰分に対して繰り出しました。
【実績】
◆農業集落排水事業に112,024,717円を繰り出しました。
・農業集落排水事業（収益的収入） 112,024,717円
うちクリーンセンター動力費高騰対策分 1,006,066円
・農業集落排水事業（資本的収入） 0円
【不用額】下水道事業会計（農集）の営業費用の支出額が見込みより少なかったため、その他負担金が1,175,596円、補助金が17,769,687円不用となりました。

2 林業費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
171,113,836	126,115,842	44,997,994	35.7

1 林業振興費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
171,113,836	126,115,842	44,997,994	35.7

有害鳥獣捕獲対策事業 （農林課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
17,891,545	19,004,902	△ 1,113,357	△ 5.9

【概要】農林産物等への鳥獣被害を防止するため、美濃加茂市猟友会へ有害鳥獣の捕獲及び定期的な追い払いを委託するとともに、捕獲に必要な罠等の購入費を補助します。あわせて、有害鳥獣被害の防除のためのネット柵を購入し、地元住民に設置を依頼することで、地域の農地を地域が守る仕組みづくりを推進します。
【実績】
・有害鳥獣捕獲対策謝礼金 5,933,000円
＜有害鳥獣捕獲数＞
イノシシ：178頭、ニホンザル：0頭、シカ：31頭
アライグマ：23頭、ハクビシン：16頭
カラス:179羽、ムクドリ・ヒヨドリ:200羽、サギ類:169羽、スズメ:69羽
・鳥獣被害対策実施隊業務 7,502,163円
・鳥獣被害防止総合対策事業補助金 2,453,215円
個体数調整（くくりわな60基、捕獲動物運搬用そり5艇ほか）
整備事業（ワイヤーメッシュ柵H1,200（伊深町本郷地内、L＝230m））
・鳥獣被害防止対策補助金 1,364,908円
電気又は防護柵設置 30件
追い払い機材等購入 1件
里山林整備 10件
有害鳥獣捕獲に伴う免許取得 1件

【不用額】鳥獣被害防止総合対策事業補助金の交付金額が減ったため、補助金が3,614,877円不用となりました。

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

みのかも健康の森活用事業　（農林課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
37,242,485	21,812,210	15,430,275	70.7	富士山遊歩道の改修工事を行ったため。

【概要】みのかも健康の森の管理運営を指定管理委託し、園内の維持管理を行うものです。
【実績】
・指定管理委託料　14,450,000円
・維持修繕工事　9件　2,832,731円
・維持委託業務 10件　5,752,556円
・富士山遊歩道改修工事　10,565,500円
・厨房空調機新設工事　1,664,300円

里山活用事業　（農林課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
12,550,725	17,952,014	△ 5,401,289	△ 30.1	未整備人工林活用委託業務の委託料が減少したため。

【概要】里山千年構想に基づいた「里山資源活用」「里山空間活用」の実施に向け、整備で産出する伐木の有効活用や整備後の里山空間を環境教育の場、地域連携、企業研修の場のモデル地区として発信するものです。また「木育」の推進に向け木に触れる機会を子供たちに提供する場づくりをするものです。
【実績】
・未整備人工林活用委託業務　7,243,500円
・木育スタート木の器製作委託業務　1,672,000円
・里山千年構想推進業務補助金　701,300円
　薪購入補助事業 29件
　里山資源活用団体補助事業 3件

【不用額】里山千年構想推進補助金の交付額が当初想定より少なかったため、負担金補助及び交付金が1,451,700円不用となりました。

里山再生プロジェクト事業（定住）　（農林課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
24,998,600	24,998,600	0	0.0	

【概要】森林環境税による里山林整備を補完する事業として、里山林の伐採・植樹による整備を行うとともに、里山資源を有効活用した製品の制作・販売も実施することで、持続可能な里山整備体制の推進を目指します。
【実績】
・里山林整備面積（定住自立圏共生ビジョンに基づき圏域内を負担割合に応じて整備面積、内容を確定している）
　下刈工、破砕工、伐竹工等　5.84ha
・里山再生プロジェクト事業委託業務　24,998,600円

里山整備事業　（農林課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
39,626,234	6,115,170	33,511,064	548.0	令和7年度から市が県補助金を収受し、その補助額内で実施者に市補助金として交付しているため。

【概要】里山千年構想に基づき、計画的に里山整備を行うことで、有害鳥獣被害の軽減を図ります。また、整備された里山の維持管理を持続可能にするための環境整備の推進を目指します。

【実績】
・危険木伐採　3,289,154円
・間伐実施事業費補助金　33,574,310円
・森林整備地域活動支援交付金　2,514,150円

【不用額】間伐実施事業費補助金の交付額が当初想定より少なかったため、負担金補助及び交付金が1,417,920円不用となりました。

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

下米田さくらの森維持管理費 （農林課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
7,869,114	6,605,421	1,263,693	19.1	園内看板の修繕を行ったため。

【概要】安全で快適な憩いの場としてご利用いただけるよう、維持管理を行います。
【実績】
・光熱水費　210,279円
・施設管理委託　5,286,600円
・維持修繕工事　960,410円

林道管理事務 （農林課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
2,447,810	1,199,915	1,247,895	104.0	倒木・危険木の処理件数が多かったため。

【概要】林道の維持管理を行い、利用者の安全確保と利便性の向上を図るものです。
【実績】林道の維持管理を実施しました。
・上水無瀬林道清掃委託業務（上廿屋地区代表）　91,300円
・林道施設改良（倒木・危険木処理、法面整形ほか）　2,356,310円

林業施設LED化事業（R6繰越） （農林課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
815,100		815,100	－	

【概要】温室効果ガスの排出を削減することを目的に、みのかも健康の森と下米田さくらの森の2箇所について、省エネ設備導入（公共施設LED化）を図るものです。

【実績】令和6年度に契約した本業務を令和7年度に繰り越していたが、工事設計業務を完了した。
・LED化工事設計業務一式　815,100円

人件費 （キャリアサポート課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
23,564,585	24,507,229	△ 942,644	△ 3.8	

会計年度任用職員給 （キャリアサポート課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
4,107,638	3,920,381	187,257	4.8	

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

6 商工費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
800,029,629	720,186,317	79,843,312	11.1	

1 商工費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
800,029,629	720,186,317	79,843,312	11.1	

1 商工総務費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
92,390,615	85,959,096	6,431,519	7.5	

地域産業資源活用事業 （商工観光課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
7,503,531	4,806,076	2,697,455	56.1	地域活性化起業人制度による人材派遣により負担金が増加したため。

【概要】特産品や地域資源の魅力をPRするとともに、新たな特産品開発の支援等を行う事業です。
【実績】
◆食品ブランド補助金の活用。また、ふるさと納税の地域活性化起業人制度を活用しオイシックス・ラ・大地株式会社からの人材派遣(1名）を受け入れました。
・食品ブランド補助金（1件） 200,000円
・地域活性化起業人制度による人材派遣受入（1件） 6,659,052円
・旅費、消耗品、その他 644,479円
【不用額】人材派遣受入の負担金が当初見込みより経費等が下回ったことと、食品ブランド補助金の申請が1件だったため、1,662,469円が不用となりました。

商工業観光行政推進事業 （商工観光課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
4,427,999	4,413,743	14,256	0.3	

【概要】市内の商工業、農業の活性化を図り、併せて市民が楽しく有意義な時間を過ごせる場を提供するため、毎年度市民まつりの開催等を行う事業です。
【実績】
◆市民まつりを11月8日(土)、9日(日)に開催しました。
・来場者数（2日間合計） 30,000人
・出店者数（出展者・イベント団体含む） 78件
・市民まつり負担金 4,200,000円

姫Ｂｉｚ戦略事業 （商工観光課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
11,831,560	11,018,000	813,560	7.4	

【概要】姫街道と呼ばれた中山道沿いを、人、物、情報の交流拠点として活性化するとともに、新規事業者の拡大等を目的として相談窓口「姫Biz」を運営し、起業や交流イベントの開催等を支援しました。（対象は女性限定ではありません。）
【実績】
◆「姫Biz」の運営及び平成姫街道事業に伴う起業支援補助金の交付を行いました。姫Bizには520件の相談があり、これまでの相談者から年度内で21人（うち市内は18人）が起業しました。
・「姫Biz」運営委託料 10,405,560円
・平成姫街道事業に伴う起業支援補助金 1,414,000円（整備補助1件・家賃補助3件）
【不用額】
・平成姫街道事業に伴う起業支援補助金の新規交付決定が想定より少なかったため、補助金が1,786,000円不用となりました。

人件費 （キャリアサポート課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
63,361,991	60,247,343	3,114,648	5.2	

会計年度任用職員給 （キャリアサポート課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
5,265,534	5,173,934	91,600	1.8	

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

2 商工振興費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
560,179,640	490,715,412	69,464,228	14.2	

企業工業振興事業 （商工観光課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
360,033,644	277,701,740	82,331,904	29.6	固定資産税額未確定の企業の税額が確定し、過年度分の奨励金を併せて交付したため。

【概要】企業誘致の推進により、市内の商工業活動の活性化を図るものです。市内に事業所を新設、増設、移転した者のうち、一定要件を満たした者を奨励措置の対象として、指定した企業に奨励金を交付しました。
【実績】359,965,164円
・事業所設置奨励金　23件　325,831,300円
・雇用促進奨励金　13件　18,350,000円
・工業用水奨励金　7件　15,783,864円

【不用額】
・奨励金が見込額より少なかったため、補助金199,768,836円が不用となりました。

中小企業支援事業 （商工観光課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
182,529,200	175,612,656	6,916,544	3.9	

【概要】市内中小企業の振興、活性化及び経営の安定化を図るため、低利な事業資金の融資や事業資金借り入れに係る利子及び完済に伴う信用保証料の補助、事業所等の改修や新築工事費の一部を助成する事業です。
【実績】
◆事業資金の融資や事業資金借り入れに係る利子及び完済に伴う信用保証料の補助、事業所等の改修等の一部に補助を実施する商工会議所の補助事業に対して補助金を交付しました。
○事業資金を融資しました。
・小口融資預託金　（新規貸付6件　68,000,000円）　100,000,000円(預託金)
・中小企業季節短期資金預託金　（新規貸付　0件）　50,000,000円(預託金)
○事業資金借り入れに係る利子及び完済に伴う信用保証料を補助しました。
・中小企業退職金共済掛金補助金　125件・76事業所　555,500円
・中小企業設備資金利子補助金　1件　100,000円
・小口融資利子補助金　5件　254,000円
・事業活性化支援利子補助金（創業・マル経融資）　25件　2,135,600円
・小規模企業者事業所等整備補助金　18件　7,985,000円
○商工会議所が行う住宅工事等補助金事業・事業所等整備補助金事業を補助しました。
・企業者支援事業補助金　28,722,000円
うち住宅工事等　124件　11,601,000円
うち事業所等整備　33件　14,510,000円
うち事務経費　2,611,000円
◆その他負担金　2件（県中小企業団体中央会・岐阜貿易情報センター負担金）　330,000円
【参考】セーフティネット保証5号認定件数　2件
セーフティネット保証7号認定件数　4件

【不用額】
・各補助金の申請実績により、補助金6,732,800円が不用となりました。

商業振興事業 （商工観光課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
17,616,796	19,546,509	△ 1,929,713	△ 9.9	

【概要】商工業の活性化や振興対策として、美濃加茂商工会議所及び商店街等の活動事業に対し補助をするものです。
【実績】
◆美濃加茂商工会議所及び商店街等の活動事業に対し補助金を交付しました。
・小規模事業経営改善普及事業（中小企業者への経営指導、補助、講習会の開催等）　10,760,000円
・小規模事業者一般普及事業（小規模事業者への補助、空き店舗活用事業等）　2,000,000円
・青年部・女性会対策事業（活動補助、研修及び交流会の開催等）　500,000円
・美濃加茂市商店街連合会補助金　1,280,000円
・商店街共同施設等補助金（共同施設(街路灯の修繕)2件・街路灯電気代9件）　1,071,700円
・商業活性化事業補助金（4件）　808,000円
・商店街空き店舗活用事業補助金（1件）　1,188,000円
・計量検定負担金　1,000円
【不用額】
・各補助金の申請実績により、補助金2,250,300円が不用となりました。

（単位：円）

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果	（担当課）

3 シティプラザ費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
82,843,812	84,498,012	△ 1,654,200	△ 2.0	

美濃加茂商業ビル維持管理運営事業 （商工観光課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
82,843,812	84,498,012	△ 1,654,200	△ 2.0	

【概要】商業ビルに関する委託業務や改修工事等を行うことにより、施設の適正な維持管理を行うものです。
【実績】商業ビル施設の適正な維持管理を行うため、委託業務や改修工事等に支出しました。

○需用費　41,639,654円
- 光熱水費（一旦全額支出して、各テナント負担分12,566,637円は市の雑入に入金）　35,645,992円
- 商業ビルの冷温水機、冷却塔、空調等修繕費、設備消耗品費　5,422,626円
- 商業ビルの設備消耗品費　571,036円

○委託費　38,056,557円
- 美濃加茂市商業ビル管理運営委託業務　26,980,800円
- 美濃加茂市商業ビル施設整備総合点検業務（建物巡回、各設備の点検及び環境衛生）　6,353,600円
- 美濃加茂市商業ビル冷温水ユニット保守点検業務（長期契約）　1,691,800円
- 美濃加茂市商業ビル自家用電気工作物保守点検管理業務（長期契約）外8件　3,030,357円

○備品　25,357円
- 防犯カメラ　25,357円

○負担金　3,122,244円
- 美濃加茂市商業ビル日常清掃業務負担金　3,122,244円

【不用額】
・燃料費、光熱水費について、想定より支払が少なかったことなどにより燃料費が1,848,000円、光熱水費が5,664,008円不用となりました。

4 観光費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
64,615,562	59,013,797	5,601,765	9.5	

木曽川中流域観光資源魅力向上推進事業 （商工観光課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
1,507,000	5,819,000	△ 4,312,000	△ 74.1	事業数が令和6年度より2件減少したため。

【概要】
官民連携により「木曽川中流域観光振興協議会」を組織し、令和4年3月に策定された「木曽川中流域観光振興ビジョン」に則り、協議会構成団体が連携してフラッグ事業に取り組むものです。
【実績】
木曽川中流域観光資源魅力向上推進事業支援　2件　1,507,000円
【不用額】
・委託料で、当初の事業規模よりも実際の事業が縮小になったため、1,993,000円が不用となりました。

市内観光推進事業 （商工観光課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
14,471,507	12,953,155	1,518,352	11.7	新たな観光関連団体への補助が増えたため。

【概要】市内観光の推進を目的として、各種イベントや観光関連団体への助成を行うとともに、パンフレット等の製作による観光情報の発信を行う事業です。
【実績】
◆おん祭美濃加茂実行委員会、観光協会など、各種団体の活動に対して補助金の交付を行いました。

- おん祭美濃加茂実行委員会補助金　7,500,000円
- 市観光協会補助金　500,000円
- おん祭MINOKAMO盆踊り実行委員会補助金　300,000円
- ONEPARKRIVERFES実行委員会（県協調補助金）　5,000,000円
- ONEPARKRIVERFES実行委員会（クラファン）　389,000円
- その他補助金　520,000円
- 消耗品(ノベルティ作成その他)　169,537円
- 負担金　84,000円
- その他　8,970円

【不用額】
・クラウドファンディング補助金で、当初の見込みよりも実際の寄付額が少なかったため等により、1,946,493円が不用となりました。

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

広域圏観光推進事業　（商工観光課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
401,000	331,000	70,000	21.1

【概要】周辺自治体との広域的な観光推進を図るため、各種協議会等に加入して地域間連携等を促進する事業です。
【実績】
◆加入する各種協議会等に対して、主に次の負担金を支出しました。
・東海地区外国人観光客誘致促進協議会（インバウンド推進事業から）　200,000円
・県観光連盟負担金　103,000円
・飛騨木曽川国定公園連絡協議会負担金　98,000円

中山道観光推進事業　（商工観光課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
36,805,715	34,500,225	2,305,490	6.7

【概要】指定管理者制度による太田宿中山道会館の管理運営を中心とした、中山道及び太田宿への観光誘客推進等を行う事業です。
【実績】
・太田宿中山道会館管理運営委託料　22,400,000円
・美濃加茂市保存樹「太田宿中山道会館エノキヤドリギ」調査診断業　4,002,900円
・太田宿中山道会館空調設備更新工事設計業務　3,179,000円
・太田宿中山道会館防犯カメラ取替及び新設業務　979,000円
・旧本陣庭園剪定等維持管理費　736,440円
・太田宿中山道会館南榎伐採業務　257,400円
・その他委託料　1,144,000円
・中山道会館門扉修繕工事　1,628,000円
・中山道太田宿多目的広場借地料　917,475円
・中山道建造物修景補助金(1件)　1,300,000円
・その他（備品購入費、負担金等）　261,500円
【不用額】
・中山道建造物修景補助金申請で1件、補正予算の空調設備更新工事と監理業務が令和8年度繰越になった等のため、47,821,285円が不用額となりました。

観光施設整備事業　（商工観光課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
5,456,240	5,210,417	245,823	4.7

【概要】観光施設の整備及び管理委託等を通じて、観光PRと観光客の受け入れ体制づくりを行う事業です。
【実績】
◆観光案内所や旧小松屋等の管理運営及び整備、修繕等を行い、観光誘客の促進及び来訪者の満足度向上に努めました。
・観光案内所管理運営委託料　3,891,360円
・吉田家住宅（旧小松屋）管理委託料　803,800円
・神明水神公園管理委託料　92,400円
・その他委託料　33,440円
・施設修繕　40,722円
・土地借上げ代　360,000円
・広告代　72,556円
・光熱水費等　161,962円

中山道会館LED化事業　（商工観光課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
4,620,000	0	4,620,000	－

【概要】事業者、市民の模範となるべく、本市が率先して温室効果ガスの排出を削減することを目的に公共施設LED化を図るため工事を行う。
【実績】
◆令和7年度に契約した本工事が社会情勢等により、器具等が令和7年度内に入手が困難なため、令和8年度に繰り越したが、前払い金を支払った。
・太田宿中山道会館LED化工事　4,620,000円

中山道会館LED化事業（R6繰越）　（商工観光課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
1,354,100		1,354,100	－

【概要】事業者、市民の模範となるべく、本市が率先して温室効果ガスの排出を削減することを目的に公共施設LED化を図るため必要な設計を行った。
【実績】
◆令和6年度に契約した本業務を令和7年度に繰り越したが業務を完了し、工事の発注ができた。
・中山道会館照明LED化工事設計業務一式　1,354,100円

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

7 土木費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
2,399,231,700	2,474,163,077	△ 74,931,377	△ 3.0

1 土木管理費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
12,601,531	11,905,549	695,982	5.8

1 土木総務費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
12,601,531	11,905,549	695,982	5.8

道路関係同盟会調整事業 （都市計画課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
707,730	536,580	171,150	31.9

【概要】国や県に対して、関係する市町村等が同盟会等を組織して道路整備に関する要望活動等を行うものです。
【実績】
・東海環状自動車道中東濃地域建設促進協議会ほか負担金（16件）　574,500円
・要望活動旅費　133,230円

人件費 （キャリアサポート課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
11,893,801	11,368,969	524,832	4.6

2 道路橋りょう費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
767,992,674	953,519,929	△ 185,527,255	△ 19.5

1 道路維持費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
310,827,053	307,687,309	3,139,744	1.0

道路維持事業 （土木課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
91,946,914	87,549,376	4,397,538	5.0

【概要】定期的な管理、補修等を行うことにより、市道を良好に維持管理しました。
【実績】路面補修、排水路清掃、剪定・除草、除雪・融雪剤散布を行い、市道の維持管理を行いました。
○市道の現況

	路線数(本)	実延長(m)	内改良済(m)	内舗装済(m)	面積(㎡)
令和7年度	2,911	743,450.7	457,642.4	568,488.4	4,336,231.9
令和6年度	2,901	742,959.4	456,926.7	567,603.3	4,340,517.5

・道路補修	(社) 美濃加茂市シルバー人材センター	3,098,700円
・剪定除草	(社) 美濃加茂市シルバー人材センターほか	24,896,818円
・堤防除草	(株) 川瀬組	1,947,000円
・道路清掃	(株) 美濃加茂浄化槽ほか	21,230,000円
・スクリーン清掃	北川工務(株)ほか	245,850円
・汚泥・草処分	新井建設㈱ほか	4,992,960円
・除雪・融雪剤散布	(有)東虎商事ほか	24,889,264円
・補修用原材料（ストックファルト合材、側溝蓋ほか　）		1,562,770円
・凍結防止剤（塩化カルシウム）		7,761,600円

緊急工事委託事業 （土木課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
84,966,269	84,578,422	387,847	0.5

【概要】危険度が高く、緊急性を要する道路施設の補修を行いました。
【実績】緊急性の高い道路施設の補修や修繕工事を行いました。
・緊急維持修繕対応　213件　(株)日進建設ほか　84,966,269円

（単位：円）

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果	（担当課）

道路管理事業 （土木課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
8,494,148	10,824,520	△ 2,330,372	△ 21.5	LED化を推進して需用費（光熱水費）の支出が減少したため。

【概要】市道利用者の安全性向上のため、必要な管理事務を行いました。
【実績】官民境界査定、街路灯管理、登記業務などを行いました。
・官民境界査定申請数　147件　　確定数　110件（年度内申請件数のうち確定件数）
・位置指定道路などの寄附　　17件　25筆（開発・自費工事等によるもので年度内登記済数）
・街路灯電気料など　5,844,062円
・道路賠償責任保険料　1,032,040円
・街路灯などの修繕　968,550円
・道路内民地等の用地測量・分筆・登記手続き委託　400,875円
・蜂屋町広橋排水路、加茂川町退避場所の借地料　8,502円
【不用額】
・需用費（光熱水費）が当初の予定より少額で済んだため、5,844,062円不用となりました。

地下道管理事業 （土木課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
5,515,519	5,436,246	79,273	1.5	

【概要】定期的な点検・清掃を行うことで、地下道を良好に維持管理するものです。
【実績】市道、21号線、41号線等の地下道の管理を行いました。
・地下道冠水通報システム電話料金　273,139円
・地下道の清掃委託業務　（社）美濃加茂市シルバー人材センター　844,800円
・地下道閉鎖作業委託業務 北川工務(株)　閉鎖回数5回　182,820円
・地下道揚水ポンプ保守清掃点検委託業務 美濃加茂衛生(株)　2,915,000円
・自家用電気工作物保安管理業務（一財）中部電気保安協会　182,160円
・通報装置更新工事ほか　1,117,600円

道路台帳整備事業 （土木課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
13,831,708	14,214,100	△ 382,392	△ 2.7	

【概要】市道の適正管理のため、市道の新設・寄附・廃止等のデータを道路台帳や地理情報システムに追加や修正入力し更新処理するものです。
【実績】新規認定、廃止、修正路線の測量、道路・河川・水路占用のデータを地理情報システムに追加や修正入力し更新しました。
○道路台帳・道路管理システム更新業務等　9,086,000円
・新規認定路線10路線　区域決定(変更含）及び供用開始路線11路線、変更路線1路線、廃止路線0路線、協定情報入力業務

○道路占用物件等管理システム更新委託業務　4,136,000円
・道路占用 39件
・法定外公共物占用　28件
・道路自費工事承認　69件
・法定外公共物制限行為（自費工事）165件

○地理情報（GIS）システム保守業務　609,708円

交通安全施設管理整備事業 （土木課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
42,403,127	24,129,864	18,273,263	75.7	補助採択により防護柵設置工事を実施したため。

【概要】市内生活の交通安全確保のため道路交通安全施設の管理を行うものです。
【実績】市内の小学校通学路沿いの安全対策、交通安全施設の更新等を行いました。
・佐口中之番線交通安全防護柵設置工事　16,101,800円
・二ツ塚飼米線外10路線区画線工事　9,171,800円
・あじさい保育園外1路線施設周辺安全施設設置工事　8,136,051円
・その他交通安全施設工事　8,993,476円

人件費 （キャリアサポート課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
63,669,368	80,954,781	△ 17,285,413	△ 21.4	

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

2 道路新設改良費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
409,824,921	627,716,903	△ 217,891,982	△ 34.7	

一般道路改修事業 （土木課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
165,897,403	166,464,328	△ 566,925	△ 0.3	

【概要】市民生活の安全確保と交通環境の改善を図るため道路の新設・改修を行い、生活環境の改善を図るものです。
【実績】笠屋敷田畑線・スカイロード2号線・スカイロードインター線の道路改良工事などを行いました。
・笠屋敷田畑線道路改良工事　24,882,000円
・スカイロード2号線道路改良工事　88,088,000円
・スカイロードインター線道路新設工事　8,494,200円
・スカイロードインター線用地買収　35,189,663円
・スカイロードインター線移転補償　5,206,436円
【不用額】
・詳細設計委託業務がなかったため、委託料が1,592,140円不用となりました。
・スカイロードインター線において用地買収が年度内に終わらなかったため、公有財産購入費が5,810,337円不用となりました。
・スカイロードインター線において物件移転補償の話がまとまらなかったため、補償補てん及び賠償金が3,129,364円不用となりました。

県道改良推進事業 （土木課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
2,636,150	6,142,092	△ 3,505,942	△ 57.1	県事業の減少により負担金が減額したため。

【概要】市内の県道等の改良を促進し、利便性と安全性を高めるものです。
【実績】市内を通過する県道等の整備を推進するため負担金を支出しました。
・一般国道248号線（加茂野町）の道路新設改良（債務）工事　着工時負担金（10%）　87,010円
・主要地方道　富加七宗線（伊深町）の橋梁詳細設計　着工時負担金（10%）　1,613,205円
・一般国道　248号線（加茂野町）の道路新設改良（債務）工事　完了時負担金（10%）　43,780円
・一般国道　248号線（加茂野町）の防災・安全交付金他（債務）工事 着工時負担金（10%）　8,250円
・一般国道　248号線（加茂野町）の防災・安全交付金他（債務）工事 完了時負担金（10%）　8,250円
・主要地方道　富加七宗線（伊深町）の道路新設改良（一般分）橋梁設計委託　完了時負担金（10% ）　875,655円
【不用額】
・県事業減少のため、8,363,850円不用となりました。

道路施設補修点検事業 （土木課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
217,767,000	308,576,075	△ 90,809,075	△ 29.4	事業量（島深田線）が減少したため。

【概要】国土交通省が進める道路ストック総点検実施要領に基づき、市が管理する道路ストック（舗装、歩道橋等）の点検、修繕を進めるものです。
【実績】自転車歩行者道整備と舗装修繕及び法面保護を行いました。
・道路長寿命化計画策定及び舗装詳細調査委託業務　7,964,000円
・神明森山線自転車歩行者道整備（その2）工事　4,893,900円
・舗装修繕工事（6工事）　189,798,400円
・大仲寺131号線法面保護（その2）工事　13,608,100円
【不用額】
・交付金決定額が要望額に満たなかったため、工事請負費49,514,500円不用となりました。

道路施設補修点検事業（R6繰越） （土木課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
3,942,400		3,942,400	-	

【概要】国土交通省が進める道路ストック総点検実施要領に基づき、市が管理する道路ストック（舗装、歩道橋等）の点検、修繕を進めるものです。
【実績】法面保護工事を行いました。
・南岡廿屋線法面保護工事　3,942,400円

人件費 （キャリアサポート課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
17,225,338	14,785,744	2,439,594	16.5	

会計年度任用職員給 （キャリアサポート課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
2,356,630	2,792,804	△ 436,174	△ 15.6	

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

3 橋りょう維持費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
47,340,700	18,115,717	29,224,983	161.3	

橋りょう補修事業 （土木課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
47,340,700	18,115,717	29,224,983	161.3	橋りょうの点検数が多い年度であったため。

【概要】橋りょうの長寿命化修繕計画に基づいて、修繕工事・橋りょう点検を行うものです。
【実績】道路法改正に伴う橋りょうの法定点検及び修繕工事を行いました。
・橋りょう点検委託業務 23,004,300円
・大楽跨線歩道橋撤去計画詳細設計委託業務（修正） 1,391,500円
・川浦川3号橋修繕工事 10,986,800円
・川浦川2号橋修繕工事 11,476,300円
【不用額】
・耐震補強工事が道路メンテナンス事業の補助対象外となったため、30,358,500円不用となりました。

3 河川費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
116,837,331	37,579,228	79,258,103	210.9	

1 河川総務費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
116,837,331	37,579,228	79,258,103	210.9	

加茂川総合内水対策事業 （都市計画課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
2,328,348	2,849,550	△ 521,202	△ 18.3	今年度は一部箇所の清掃回数を減らしたため。

【概要】豪雨時に校庭やグラウンドを利用して一時的に雨水を貯め、加茂川への流出のピークを抑えることにより浸水被害の低減を図るものです。
【実績】
◆加茂川総合内水対策計画に基づき、次の事業を実施しました。
・西中学校他5箇所雨水貯留施設点検清掃委託業務 1,980,000円
・西中学校排水路の清掃 348,348円

河川関係同盟会調整事業 （都市計画課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
208,190	213,360	△ 5,170	△ 2.4	

【概要】国や県に対して、関係する市町村等が同盟会等を組織し、河川やダム整備に関する要望活動を行うものです。
【実績】
・新丸山ダム建設促進期成同盟会負担金ほか（4件） 183,000円
・要望活動旅費 25,190円

河川管理事務 （土木課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
21,138,537	22,018,614	△ 880,077	△ 4.0	

【概要】河川の維持管理や堤防除草を行い、治水と環境整備を図るものです。
【実績】市管理の河川修繕と県からの委託による一級河川の堤防除草を実施しました。
・河川堤防除草委託業務（加茂川、蜂屋川、深渡川、詰田川） 5,225,000円
・河川堤防除草委託業務（川浦川、大洞川）（伊深地区） 385,000円
・河川堤防除草委託業務（川浦川）（川浦自治会） 378,208円
・河川堤防除草委託業務（廿屋川）（廿屋自治会） 295,991円
・水路設計委託業務 1,199,400円
・住吉川護岸改修工事 3,068,010円
・草笛水路整備工事 5,161,200円

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

急傾斜地崩壊対策事業 （土木課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
83,608,030	3,925,900	79,682,130	2,029.7	補助採択により新たな箇所の急傾斜工事を実施したため。

【概要】急傾斜地崩壊危険区域内の生命や財産を保全するため対策工事を実施するものです。
【実績】急傾斜地崩壊危険区域内の対策工事の測量設計委託と県営事業の負担金を支出しました。
・用地測量等委託業務　976,800円
・東平急傾斜地崩壊対策（3工区-2）工事　63,306,100円
・伊深地区急傾斜地崩壊対策（2工区）工事　16,232,700円
・県営急傾斜地崩壊対策事業（伊深地区）市負担金　3,093,000円
【不用額】仮設計画再検討委託業務が不要となったため、委託料4,775,200円不用となりました。

雨水流出抑制対策事業 （上下水道課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
193,000	197,000	△ 4,000	△ 2.0	

【概要】住宅等に雨水貯留浸透施設を設置することにより、降雨時に河川へ流出する雨水を抑制し浸水対策を推進するものです。
【実績】
◆8件の補助金を交付しました。
・雨水貯留浸透施設設置補助金（浄化槽転用1件　簡易貯留施設7件）　193,000円

人件費 （キャリアサポート課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
8,317,656	7,242,281	1,075,375	14.8	

会計年度任用職員給 （キャリアサポート課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
1,043,570	1,132,523	△ 88,953	△ 7.9	

4 都市計画費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
1,396,012,885	1,372,466,908	23,545,977	1.7	

1 都市計画総務費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
271,400,629	182,959,157	88,441,472	48.3	

新産業集積地区整備事業 （都市計画課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
521,301	546,373	△ 25,072	△ 4.6	

【概要】雇用機会の増、定住人口増の促進、地域経済の活性化などのために、新たな企業立地のための場所づくりをして企業誘致を推進する事業です。
【実績】
◆岐阜県企業誘致推進協議会の活動として、企業誘致のPR活動を行いました。
・岐阜県企業誘致推進協議会負担金　300,000円
・メッセナゴヤ等出展対応旅費　100,580円

美濃太田駅周辺市街地開発事業 （都市計画課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
84,381,611	5,562,310	78,819,301	1,417.0	美濃太田駅南地区市街地再開発事業の事業促進を図ったため。

【概要】美濃太田駅南地区市街地再開発準備組合に対し、事業推進のための支援を行うものです。
【実績】
◆美濃太田駅南地区市街地再開発準備組合に対し、基本設計、資金計画及び道路設計などの測量試験費として補助金交付要綱に基づき補助金を交付しました。　84,109,000円
【不用額】市街地再開発事業補助金において国費の充当額が当初予算を下回ったため30,583,000円不用となりました。

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

空家等対策事業 （都市計画課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
1,025,685	735,960	289,725	39.4	

【概要】適切な管理がされていない空家等の所有者に対して、適正管理や老朽化した危険な空家の除去を指導して良好な住環境の整備をするものです。
【実績】
◆老朽空家の除却の補助金交付及び管理不全空家の利活用の提案を行いました。
・老朽空家除却費事業補助金　4件　600,000円
・管理不全空家等相談及び利活用提案業務　330,000円
・空き家相談事業　66,000円
【不用額】
・国費の老朽空家除却費事業補助金等の申請が無かったため1,300,000円不用となりました。

地籍調査委託事業 （土木課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
26,117,689	18,824,571	7,293,118	38.7	事業計画に沿って実施した地区の測量調査面積が増加したため。

【概要】土地の実態を正確に把握するために、土地所有者等の協力を得ながら、現地の土地境界と一致する地籍簿と地図を作成し、成果を法務局で登記するものです。
【実績】平成24年度から伊深地区で地籍調査を実施しています。
・地籍調査推進員報酬（地元関係者から選任）　377,000円
・地籍調査事業委託業務等　25,206,500円
・境界杭、杭プレート等　313,269円
・その他事務費（印刷製本費、郵便料ほか）　220,920円

【不用額】
・交付金決定額が要望額に満たなかったことにより委託料7,813,500円が不用となりました。

景観保全事業 （都市計画課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
2,285,084	422,243	1,862,841	441.2	windows11にバージョンアップに伴う、屋外広告物システムのシステム改修委託料が増加したため。

景観づくり事業
【概要】美濃加茂市景観計画及び景観条例に基づき、良好な景観を形成するための事業です。
【実績】
◆景観計画区域内における景観保全、及び保存樹保全に関する指導、助言、巡回を行いました。
・景観計画区域内における行為の届出　19件

屋外広告物規制事業
【概要】岐阜県屋外広告物条例等に基づき屋外広告物の適正管理指導を行うものです。
【実績】
◆屋外広告物の規制等について管理指導を行いました。
（新規許可 48件 ： 更新許可 856件 ： 変更許可 35件 ： 違法広告物簡易除去 0件）
・屋外広告物管理システム保守　382,800円
・屋外広告物管理システム移行業務　1,859,000円

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

都市計画事業　（都市計画課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
13,186,146	3,540,278	9,645,868	272.5	強靭化計画策定、基礎解析業務を実施したため。

【概要】土地利用に対して整備、開発、保全に関する関係諸法令、計画に従って、秩序ある土地利用を誘導し、快適で安全に暮らせる住環境の整備、維持を図ります。

【実績】

◆国土強靭化計画を見直しました。

都市計画の見直し検討をする為に、基礎調査解析を行いました。

・委託料　地理情報システム保守　306,900円

美濃加茂市地域強靭化計画策定業務　4,070,000円

都市計画基礎調査解析業務　7,249,000円

◆設計積算システムの管理、関係団体と情報交換等を行い都市計画事業の促進を図りました。

・岐阜県都市計画協会ほか5団体への負担金　441,229円

◆国土利用計画法による土地取引の届出を受理しました。

・土地取引の事後届出　3件

◆建築物及び関連する道路について、建築基準法、都市計画法、地区計画等に基づき、進達・許可・指導を行い、適正な建築物の建設を誘導しました。

・指定確認検査機関による建築確認済証交付報告　267件
・道路位置指定受付　8件
・土地利用規制等の確認による調査　103件
・地区計画の区域内における行為の届出　5件
・都市計画法第53条第1項に基づく届出　0件
・用途証明書の発行　0件
・道路相談　52件

◆都市計画法に基づく開発行為（県許可）に対する指導・進達及び市開発事業に関する条例に基づく指導・承認を行い、適正な事業推進を誘導しました。

・都市計画法第29条第1項に基づく開発指導（3000㎡以上）　2件
・美濃加茂市開発事業に関する条例に基づく開発指導（1000㎡以上3000㎡未満）　24件
・開発審議会　24件

◆砂利採取法及び岩石採取法に基づく計画認可申請に対する意見の提出や現場指導などを行いました。

・砂利採取計画申請に対する意見照会　2件

【不用額】

立地適正化計画策定委託業務を令和8年度に実施する事となり、16,187,204円不用となりました。

土地利用規制調査・検討業務を行うため、6,864,000円繰り越しました。

建築関連事業　（都市計画課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
1,903,000	2,547,820	△ 644,820	△ 25.3	令和6年度に比べ、入力件数が減ったため。

【概要】都市計画法、建築基準法、開発事業に関する条例等により、秩序ある土地利用の誘導を図り、良好な住環境の形成と保全を図るものです。

【実績】

◆都市計画法、建築基準法に基づく道路種別や開発行為に関する図書等を管理するため、次の業務を実施しました。

・美濃加茂市指定道路等データ入力委託業務　1,903,000円

建築物安全対策事業　（都市計画課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
4,841,000	7,321,700	△ 2,480,700	△ 33.9	令和6年度は1件160万円等の高額補助の交付がありましたが、今年度は申し込みが無かったため。

【概要】既存建築物の耐震に対する安全性の向上を図り、地震に強いまちづくりを推進するものです。

【実績】

◆災害に強いまちづくりを目指し、昭和56年5月以前の木造住宅について、耐震診断や耐震補強の補助金を交付するとともに、住民に居住の安全性の確認を求め、大地震に備えた耐震住宅の意識を高める啓発に努めました。

・大規模盛土造成地分類調査業務　4,004,000円
・ブロック塀撤去工事補助事業　(2件)　285,000円
・瓦屋根耐風改修　(1件)　552,000円

【不用額】

・木造住宅耐震改修工事及びがけ地近接等危険住宅移転事業等の申請が無かったため7,559,000円不用となりました。
・大規模盛土造成地分類調査業務が低価格で落札したため、4,954,000円不用となりました。

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

都市計画事業（R6繰越） （都市計画課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
3,795,000		3,795,000	-

【概要】都市構造再編集中支援事業を事後評価する事務です。
【実績】
◆事後評価委託業務費を支出しました。
・委託費　　3,795,000円

人件費 （キャリアサポート課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
122,545,659	120,489,363	2,056,296	1.7

会計年度任用職員給 （キャリアサポート課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
10,798,454	10,739,839	58,615	0.5

2 駅周辺整備事業費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
31,608,937	33,681,627	△ 2,072,690	△ 6.2

駅周辺施設管理事業 （土木課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
31,608,937	33,681,627	△ 2,072,690	△ 6.2

【概要】美濃太田駅及び古井駅周辺施設を快適に利用できるよう管理するものです。
【実績】美濃太田駅南北自由通路、美濃太田駅前広場、美濃太田駅駐輪場及び古井駅駐輪場の管理を行いました。

・光熱水費　4,086,843円
・修繕費　419,760円
・消耗品費　287,631円
・委託費（清掃、管理、警備、巡視、保守点検等）　15,827,587円
・借地料カメラ賃借料等　4,401,400円
・美濃太田駅自由通路フィルム張替工事　3,821,400円
・その他施設補修工事　2,729,287円

【不用額】
・当初見込みより光熱水費が2,213,157円不用となりました。

3 公共下水道費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
950,071,979	966,773,626	△ 16,701,647	△ 1.7

下水道補助事業（公共・特環） （上下水道課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
950,071,979	966,773,626	△ 16,701,647	△ 1.7

【概要】繰出基準等に基づき、一般会計から下水道事業会計（公共・特環）へ繰り出すものです。
【実績】
◆公共下水道事業に856,540,918円、特定環境保全公共下水道事業に93,531,061円を繰り出しました。
・公共下水道事業（収益的収入）　585,343,640円
　うちクリーンセンター動力費高騰対策分　246,523円
　うち災害応急対策分（令和6年能登半島地震）　28,515円
・公共下水道事業（資本的収入）　270,475,232円
・公共下水道事業（受託浄化槽事業収益）　722,046円
・特環下水道事業（収益的収入）　52,928,837円
　うち災害応急対策分（令和6年能登半島地震）　113,000円
・特環下水道事業（資本的収入）　40,602,224円

【不用額】下水道事業会計（公共・特環）の分流式下水道に要する経費に対する繰出金が見込みより少なかったため、その他負担金が163,129,395円、補助金が34,852,626円不用となりました。

（単位：円）

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果	（担当課）

4 公園費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
142,931,340	189,052,498	△ 46,121,158	△ 24.4	

都市公園整備事業 （土木課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
95,600,658	119,832,345	△ 24,231,687	△ 20.2	大型複合遊具の更新がなくなったため。

【概要】安全で快適な憩いの場所として利用できる公園を維持するため、清掃や施設の改修や修繕および保守点検等を行うものです。
【実績】都市公園の維持管理、遊具の更新及びトイレの洋式化を行いました。
- 光熱水費 4,160,753円
- 公園修繕料 2,696,180円
- 前平公園外公園清掃ごみ類集積委託 23,737,208円
- 都市公園等トイレ清掃委託業務 5,264,500円
- 公園樹木伐採・剪定・除草業務 8,969,843円
- 前平公園詳細修正設計業務 9,245,720円
- 古井神社古井近隣公園敷地賃借料 849,000円
- 前平公園遊具更新工事 11,000,000円
- 中部台パークスプリング遊具更新工事 3,333,000円
- 前平公園管理棟南屋外トイレ洋式化工事 8,628,400円

【不用額】
- 当初見込みより光熱水費（需用費）が1,959,247円不用となりました。
- 設計業務の落札率が引くく、委託料が1,574,540円が不用となりました。
- 流用予定がなくなり、工事請負費が2,643,223円が不用となりました。

クリーンパートナー事業 （土木課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
1,127,709	1,363,832	△ 236,123	△ 17.3	

【概要】公共施設の維持管理費の縮減及び公園等への愛着を育むことを目的に、市民団体等による維持管理活動を支援するものです。
【実績】活動登録団体数60団体により、クリーンパートナー事業を行いました。
- 清掃活動等に必要な道具（軍手、草刈り刃など）の購入 234,574円
- ボランティア活動保険（586人）の加入 205,100円
- クリーンパートナー活動紹介の折込チラシ作成 325,347円

かわまちづくり整備事業 （土木課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
21,988,575	24,579,250	△ 2,590,675	△ 10.5	修繕箇所及び委託業務が減少したため。

【概要】木曽川及び周辺施設利用者の増加、地域の賑わい創出を図るため、木曽川及び周辺整備を実施するものです。
【実績】リバーポートパーク美濃加茂が賑わうよう指定管理者とともに事業を実施しました。
- 中之島公園施設修繕料 751,234円
- 中之島公園指定管理委託料 18,332,000円
- 公園隣接のキャンプエリア有効活用社会実験 825,000円
- 中之島公園装飾業務委託料 198,000円
- 中之島公園じゃぶじゃぶ池ポンプ更新工事 257,400円
- 木曽川ﾌﾟﾛﾑﾅｰﾄﾞ陶器ﾀｲﾙ復旧工事 286,000円

Ｋｉｓｏジオパークにぎわい創出事業（定住） （土木課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
7,754,067	4,944,712	2,809,355	56.8	修繕工事の事業費が増大したため。

【概要】木曽川や中山道の自然、歴史遺産などの地域資源を活用して、にぎわいのあるまちづくりを目指すもので、公園施設整備、体験プログラムを行うものです。
【実績】定住自立圏構想（坂祝町）により、各種体験プログラムを実施及び修繕工事をしました。
- リバポの森生き物講座実施委託業務 398,200円
- きそがわ日和ワークショップ実施委託業務 324,160円
- 木曽川ﾌﾟﾛﾑﾅｰﾄﾞ樹木剪定伐採業務 858,820円
- ライン街道交通量調査委託業務 253,000円
- 木曽川護岸堤防街灯修繕工事 1,465,200円
- 中之島公園遊歩道修繕工事 3,767,500円

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

ちびっこ広場管理事務 （土木課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
2,618,266	4,554,603	△ 1,936,337	△ 42.5	遊具の更新等要望が少なかったため。

【概要】快適で安全なちびっこ広場の維持のために、遊具の保守点検や修繕工事を行うものです。
【実績】ちびっこ広場の維持管理を行いました。
・消耗品等購入 52,030円
・遊具の保守点検（委託先：（株）東海遊具製作所） 662,000円
・遊具の撤去・更新等工事 1,849,036円
・原材料支給 35,200円
【不用額】
・自治会から遊具の更新要望が少なくなったため、工事費が1,390,964円が不用となりました。

ヤギさん除草事業 （土木課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
11,173,800	9,955,000	1,218,800	12.2	物価上昇により委託費用が増加したため。

【概要】環境にやさしく低コストな手法としてヤギによる除草を行うものです。
【実績】ヤギさん除草隊を活用して公有地法面の除草を行いました。
・さくら広場緑地外5か所法面除草委託 11,055,000円
・さくら広場ヤギ除草啓発看板更新業務 118,800円

会計年度任用職員給 （キャリアサポート課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
2,668,265	2,615,416	52,849	2.0	

（単位：円）

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果	（担当課）

5 住宅費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
105,787,279	98,691,463	7,095,816	7.2

1 住宅管理費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
105,787,279	98,691,463	7,095,816	7.2

住宅管理事務 （都市計画課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
537,358	65,181	472,177	724.4

【概要】市営住宅使用料の徴収にかかる事務です。
【実績】
◆市営住宅家賃におけるコンビニ収納手数料、口座振替手数料、情報処理委託業務等を支出しました。
・需用費　（書籍消耗品費）　26,190円
・役務費　（口座振替手数料）　57,968円
・情報処理サービス委託業務（システム更新）　453,200円

住宅保全管理 （都市計画課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
104,834,451	98,614,842	6,219,609	6.3

【概要】市営住宅の維持管理、改修・修繕・長寿命化工事等を行い、快適な住環境の整備及び住宅機能の改善を図るものです。
【実績】
◆市営住宅の適正な管理と居住施設の整備に努めました。
・市営住宅管理戸数　257戸
・修繕料　6,992,558円
・手数料（10市営住宅貯水槽水質検査費ほか）　171,400円
・委託料（平塚住宅A棟及び下町住宅改修設計ほか）　11,709,005円
・使用料及び賃借料（矢田市営住宅駐車場賃借料）　604,800円
・工事請負費（矢田住宅及び上野住宅A棟長寿命化工事ほか）　85,123,534円
【不用額】
・工事設計委託を2住宅まとめて発注したため安価となり、1,791,995円不用となりました。

定住促進住宅管理 （都市計画課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
415,470	11,440	404,030	3,531.7

【概要】定住促進住宅の維持管理、改修工事、修繕工事等を行い、快適な住環境の整備及び住宅機能の改善を図るものです。
【実績】
◆定住促進住宅の適正な管理と居住施設の整備に努めました。
・定住促進住宅管理戸数　9戸
・修繕費等　415,470円

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

8 消防費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
984,670,907	729,665,080	255,005,827	34.9

1 消防費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
984,670,907	729,665,080	255,005,827	34.9

1 消防費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
676,003,438	648,635,437	27,368,001	4.2

消防団活動事業 （防災安全課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
61,508,513	64,153,069	△ 2,644,556	△ 4.1

【概要】
地域住民の生命と財産を守るための消防団活動に必要な訓練・行事のための事業です。
【実績】
消防団の円滑な運営と団員の安全確保のため、各種手当及び装備の充実に努めました。

・消防団員報酬(283人)	11,661,000円
・消防団員出動手当	24,088,000円
・消防団員公務災害補償(2人)	64,440円
・消防団員退職報償金(26人)	6,608,000円
・消耗品（消防団員活動服等）	6,067,010円
・分団活動廃棄物処理業務	185,042円
・消防団員講習会	66,000円
・消防団員等福祉共済掛金	855,000円
・消防団員退職報償金等掛金	6,380,711円
・消防団活動交付金	3,526,000円

【不用額】
消防団員の出動実績（出動手当）が見込みより少なかったため、報酬が6,367,000円不用となりました。

可茂消防事務組合負担金 （防災安全課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
573,440,000	538,496,000	34,944,000	6.5

【概要】
美濃加茂市、可児市、坂祝町、富加町、川辺町、七宗町、八百津町、白川町、東白川村及び御嵩町の2市8町村によって組織する消防組合に対する負担金です。
【実績】
可茂消防事務組合へ分担金を支出しました。

人件費 （キャリアサポート課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
38,437,034	43,265,194	△ 4,828,160	△ 11.2

会計年度任用職員給 （キャリアサポート課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
2,617,891	2,581,124	36,767	1.4

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

2 消防施設費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
53,318,185	18,301,925	35,016,260	191.3	

消防施設整備事業 （防災安全課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
11,498,185	16,538,490	△ 5,040,305	△ 30.5	令和6年度に伊深地区消防訓練用照明柱改修工事を行ったため。

【概要】
消防力の強化・維持を図るため、消防施設や消防用機械器具を維持管理及び整備するものです。
【実績】
消防力の強化、維持を図るため、消防用施設や消防用機械器具を維持管理及び整備しました。
○消防施設・車両維持管理

・消耗品費	消防施設・車両用消耗品費	246,119円
・燃料費	消防車両燃料費	626,165円
・光熱水費	消防施設光熱水費	1,275,922円
・委託料	消防車庫除草作業等	112,112円
・公課費	消防車両車検手数料、重量税	388,600円
・修繕料	消防施設及び車両等修繕（12件）	1,117,877円

○消防施設工事等

・消火栓標識設置修繕撤去（9件）	209,660円

○消防器具処分及び車検等手数料

・消防車等車検手数料	974,239円
・可搬ポンプ処分費	110,000円
・浄化槽法定点検手数料	4,500円

○消防備品購入

・ABC粉末消火器自動車用（第4・5分団）	99,410円
・可搬ポンプ用充電器、バッテリーチャージャー（第1分団）	94,600円
・ジェットシューター（第4分団）	198,000円
・消防用ホース（24本）	976,800円
・多機能防火衣（8着）	814,000円
・スタンドパイプ購入（7本）	346,500円
・ウォーターチャージャー、団旗用バンド（第4分団）	148,500円

○消火栓・防火水槽維持管理

・消火栓設置・維持管理負担金	3,088,751円
・煙火消費移譲事務負担金	490,000円
・防火水槽用地使用料	59,000円
・防火水槽補修用材料費	117,700円

【不用額】
防火水槽撤去工事等が不要となったため、工事請負費が1,535,340円不用となりました。
上下水道課から請求される消火栓設置・維持管理負担金が見込みより減額したため、負担金、補助及び交付金が2,921,249円不用となりました。

消防施設LED化事業 （防災安全課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
35,990,000	0	35,990,000	-	

【概要】
消防施設の照明をLED化するための工事を行うものです。
【実績】
・工事請負費　小中学校夜間照明LED化工事（前払金）　35,990,000円

令和8年度へ繰越　69,612,000円

消防施設LED化事業（R6繰越） （防災安全課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
5,830,000		5,830,000	-	

【概要】
消防施設の照明をLED化するための設計業務を行うものです。
【実績】
消防施設の照明をLED化するための設計業務を行いました。
・委託料　消防施設LED化設計　5,830,000円

（単位：円）

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果	（担当課）

3 災害対策費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
255,349,284	62,727,718	192,621,566	307.1	

地域防災力強化事業 （防災安全課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
135,883,372	24,219,967	111,663,405	461.0	大型防災倉庫の新設（2箇所）を行ったため。

【概要】
防災力の強化・維持を図るため、防災施設や防災備蓄品を整備するものです。
【実績】
防災力の強化・維持を図るため、防災啓発活動や防災倉庫の新設、防災備蓄品を整備しました。

・報酬	防災会議（委員報酬）	30,000円
・消耗品費	備蓄食料、防災倉庫資材等消耗品	4,419,526円
・燃料費	Ａ重油	396,000円
・印刷製本費	防災チラシ等	442,172円
・光熱水費	大型防災倉庫光熱水費	9,423円
・役務費	建築確認申請手数料、廃棄物処理手数料等	306,420円
・委託料	大型防災倉庫設置工事監理業務	2,728,000円
	大型防災倉庫所在地分筆登記業務	1,318,796円
	Ａ重油抜き取り転送・付帯設備点検	113,850円
	防災備蓄品棚卸および仕分け業務等	3,410,000円
	防災訓練用動画制作委託業務	110,385円
	ドローン研修	30,000円
・工事請負費	防災備蓄倉庫設置工事	11,638,000円
	大型防災備蓄倉庫設置工事	102,795,000円
・備品購入費	防災備蓄用運搬搬送機器購入	1,636,800円
	防災備蓄品保管用備品購入	1,518,000円
・負担金	岐阜県防災ヘリコプター連絡協議会負担金等	1,899,000円
・補助金	自主防災補助金（46件）等	3,082,000円

【不用額】
大型防災備蓄倉庫設置工事の入札差金等により、工事請負費が9,727,750円不用となりました。
トイレカー等防災備品購入について、今年度当初予算で措置してあったが、R6繰越事業費（次項）にて対応することとなったため、備品購入費が11,171,200円不用となりました。

地域防災力強化事業（R6繰越） （防災安全課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
18,287,360		18,287,360	-	

【概要】
防災力の強化・維持を図るため、防災施設や防災備蓄品を整備するものです。
【実績】
防災力の強化・維持を図るため、トイレカー、クイックテント、発電機等を購入しました。

・役務費	トイレカー登録手数料等	43,080円
・備品購入費	クイックテント等購入	2,959,000円
	トイレカー購入	12,096,480円
	発電機及びポータブル電源等	3,127,300円
・公課費	トイレカー重量税	61,500円

【不用額】
トイレカー等防災備品購入の入札差金等により、備品購入費が1,674,140円不用となりました。

地域防災力強化事業（定住） （防災安全課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
2,712,380	2,395,280	317,100	13.2	

【概要】
地域の中心的存在となって動ける人材を育成するとともに、そういった方々が活躍できる体制と機会を創出するものです。
【実績】
防災士養成講座、圏域職員研修を実施したほか、一般向けの防災イベントを実施しました。

・報償費	防災研修会講師謝礼	5,500円
・旅費	防災研修会講師旅費	1,980円
・通信運搬費	在庫管理サービス利用料	86,900円
・委託料	防災士養成講座運営委託業務	1,520,200円
	防災キャンプ運営委託業務	1,097,800円

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

災害時情報伝達体制確立事業　（防災安全課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
98,466,172	35,801,641	62,664,531	175.0	気象観測システムの更新を行ったため。

【概要】
防災に関する適切な情報を市民に伝達するため、防災無線等の設備の充実と適正な管理を行います。
【実績】
気象観測システムの更新、減災CSの運用及び改修のほか、防災行政無線子局の保守等を行いました。

・需用費	消耗品費	332,869円
	光熱水費（拡声子局電気料）	1,219,080円
	修繕料	
	全国瞬時警報システム（Ｊアラート）修繕業務	2,970,000円
	防災情報伝達システム屋外拡声子局修繕業務	770,000円
・役務費	通信運搬費（電話料・電波料等）	5,934,463円
	手数料(無線局定期検査手数料)	258,350円
・委託料	防災行政無線保守点検業務：中央電子	3,476,000円
	緊急情報伝達システム保守：FMらら	1,541,760円
	防災情報伝達システム等保守：NTT	20,875,800円
	気象観測システム更新作業委託業務	29,227,000円
・使賃料（土地借上料等）		1,000円
・工事請負費	気象観測システム更新工事	30,668,000円
	旧防災行政無線子局撤去工事	154,000円
・備品購入費	衛星携帯電話購入等	1,037,850円

【不用額】
気象観測システム更新作業委託業務の入札差金等により、委託料が1,880,640円不用となりました。
気象観測システム更新工事の入札差金等により、工事請負費が1,830,000円不用となりました。

9 教育費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
3,252,091,648	3,623,357,327	△ 371,265,679	△ 10.2

1 教育総務費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
563,385,531	845,684,208	△ 282,298,677	△ 33.4

1 教育委員会費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
2,176,140	2,206,990	△ 30,850	△ 1.4

教育委員会運営事業　（教育総務課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
2,176,140	2,206,990	△ 30,850	△ 1.4

【概要】定例教育委員会の開催、教育関連施策や教育委員会規則等の審議、学校訪問による教育現場での指導、助言、教育委員視察研修、総合教育会議の開催等を行うものです。
【実績】
◆主に次の事業を行いました。
・定例会　12回　毎月1回開催
・臨時会　1回　教職員人事に関する協議等（3月4日）
・学校訪問　12校（双葉中を含む全小中学校で実施）
・総合教育会議　4回（7月23日・10月31日・12月24日・2月26日）
・教育委員報酬　2,100,000円

（単位：円）

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果	（担当課）

2 事務局費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
496,008,264	786,632,917	△ 290,624,653	△ 36.9

教職員研修事業 （学校教育課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
176,320	255,820	△ 79,500	△ 31.1

【概要】先進的研究校等への教職員研修の旅費を補助することによって、教職員の指導力等資質向上を図る事業です。
【実績】
◆市内の小中学校教職員による先進的研究校等への研修は、山之上小他7校　9名が参加しました。
・旅費（大阪市ほか）　176，320円

発達支援事業 （学校教育課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
1,510,500	1,306,409	204,091	15.6

【概要】支援を必要とする児童生徒とその保護者を対象とした相談及び幼保育園・小中学校への巡回相談を実施し、支援を必要とする児童生徒への理解を促し適切な支援を行うことで、支援を必要としている児童生徒の社会自立を促します。また、この事業を行うことで、乳幼児期からの一貫した相談支援体制整備を推進しています。
【実績】
◆教育センター
・報償費　（臨床心理士による個別知能検査）　890,000円
・需用費　（知能検査記録用紙等）　43,862円

◆カナリヤの家
・報償費　（巡回発達相談員講師・臨床心理士による個別知能検査）　393,500円
・需用費　（トナーカートリッジ・クリアホルダー等）　68,138円
・委託料　（巡回発達相談員講師）　115,000円

◆合計
・報償費　1,283,500円
・需用費　112,000円
・委託料　115,000円

科学のふしぎ解決学習推進事業 （学校教育課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
5,449,612	5,729,650	△ 280,038	△ 4.9

【概要】自然・科学分野での体験活動等を意図的に行い、児童生徒が一層自然の不思議に興味・関心をもち、生きる力の素地を作るための事業です。
【実績】
◆太田小、古井小、山之上小、蜂屋小、加茂野小、伊深小、三和小、下米田小、山手小の9小学校及び西中の1中学校の実施事業に対して、講師謝礼やバス代、理科実験器具代等を支払いました。

・報償費　（わくわくドキドキ科学の広場　謝礼金）　40,000円
・消耗品費　（岸義人賞トロフィー、科学の広場材料費等）　52,000円
・印刷製本費（賞状印刷）　3,630円
・使賃料　（分水嶺・美濃和紙会館　送迎バス賃貸借等）　197,327円
・補助金　5,156,655円

活躍する生徒支援事業 （学校教育課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
74,760	43,180	31,580	73.1

【概要】部活動で東海大会以上の大会へ出場する生徒や引率教員に対して、交通費、宿泊費及び道具等の運搬費にかかる経費について補助を行うことにより、生徒の体力や運動能力の向上及び教養や文化芸術の向上を図る事業です。
【実績】
◆中学校体育連盟総合体育大会において、東海大会に柔道　1名・卓球　1名、全国大会へ柔道で1名が出場しました。
・補助金（東海大会、全国大会）　74,760円

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

フロム０歳プラン推進事業 （学校教育課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
10,794,648	11,189,411	△ 394,763	△ 3.5

【概要】「自分が思い描く幸せな未来を創造していく子」をめざす人間像に掲げ、「ロングスパン教育」「面による指導」を軸に、教育のより一層の振興を図るための教育活動を推進するものです。
【実績】
◆F-0特色ある学校づくり補助金、あじさい賞の運営等を実施しました。
・消耗品費（キャリアパスポートファイル他） 205,000円
・印刷製本費（市学校教育の方針と重点700部他） 101,255円
・補助金（F-0特色ある学校づくり補助金11校） 10,488,393円

学外講師派遣推進事業 （学校教育課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
1,238,400	766,800	471,600	61.5

【概要】市内小中学校の学習や活動に対する地域人材の教育力の活用と「開かれた学校づくり」を推進する事業です。
【実績】
◆小中学校10校で516時間分の学外講師を招き、地域人材を活用した学習を進めることができました。小学校ではお米作り、太鼓等和文化、歯科学習等、中学校では家庭科教育、合唱など文化系の部活動において指導学外講師を活用しました。
・報償費（2,400円×516時間） 1,238,400円

英語教育推進事業 （学校教育課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
19,738,180	19,748,680	△ 10,500	△ 0.1

【概要】専任英語指導講師（ネイティブスピーカー）を小中学校に派遣し「学校が楽しい！」の具現に向けて、英語教育を推進するものです。
【実績】
◆市内小中学校へ専任英語指導講師を4名派遣して英語教育を推進しました。また、英検簡易版の受験を推進しました。
・消耗品費 （事務用品等） 135,000円
・役務費（英語能力判定テスト手数料） 233,500円
・委託料（専任英語指導講師派遣4名） 19,369,680円

（小学校1～4年：外国語活動指導　小学校5～6年：外国語科指導　中学校1～3年：外国語科指導）

清流の国ふるさと魅力体験事業 （学校教育課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
396,390	207,075	189,315	91.4

【概要】岐阜県内の自然、歴史、文化、産業に関わる施設や名跡を訪れる体験学習をするもので、県の負担となる事業です。
【実績】
◆下米田小学校・三和小学校で「ふるさと魅力体験事業」を実施しました。
・消耗品費 （事務用品等） 5,000円
・役務費（旅行傷害保険料） 11,200円
・使用料及び賃借料（バス借上料、施設見学代等） 380.190円

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

のぞみ教室推進事業（定住） （学校教育課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
5,750,756	5,440,205	310,551	5.7

【概要】市内小中学校へ入学を希望する児童生徒の内、日本語の理解が不十分な外国人児童生徒に対して、日本語や日本の文化、学校生活の基礎についての指導を推進するものです。

【実績】

◆日本語の理解が不十分な外国人児童生徒に対して、初期適応指導教室（のぞみ教室）を運営し、就学を促進しました。

- 消耗品費（事務用品） 433,949円
- 燃料費（暖房用灯油） 24,000円
- 光熱水費（のぞみ教室高圧電気代） 489,570円
- 修繕料（壁穴ふさぎ修繕） 57,200円
- 役務費（電話料、送迎車両定期点検等費用） 194,725円
- 委託料（児童生徒送迎業務等、のぞみ教室警備業務） 4,168,330円
- 使用料及び賃借料（コピー機使用料） 226,582円
- 備品購入費（ポケトーク・モバイルスクリーン） 144,100円
- 公課費（自動車重量税（児童生徒送迎車両）） 12,300円

事務局運営事業(教育総務課) （教育総務課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
5,966,795	6,273,513	△ 306,718	△ 4.9

【概要】教育委員会事務局として主に次の事務、事業を行い、教育行政全般の健全な運営に努めるものです。

- 教育長の各種行事等への参加
- 課内管理公用車の管理、修繕
- 児童生徒の日本スポーツ振興センターへの加入と見舞金の給付
- 各種連合会、協議会等への参加による情報交換や施策への反映

【実績】

◆主に上記の事務、事業を行い、教育行政全般の健全な運営に努めました。

◆主な支出

- 旅費 75,882円
- 交際費（教育長交際費） 58,200円
- 需用費（消耗品、燃料費、印刷製本費、電気料） 125,483円
- 役務費（日本スポーツ振興センター共済掛金、手数料等） 5,274,630円
- 負担金補助及び交付金 377,600円

◆日本スポーツ振興センター共済制度

- 共済掛金 4,862,605円
- 給付のべ人数及び給付金額

合計 給付のべ人数 203件 保護者給付金額 748,927円

学校保健事業 （教育総務課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
7,244,418	6,755,634	488,784	7.2

【概要】児童生徒及び教職員に対する各種検診・検査を行い、健康管理、衛生管理を行うものです。

【実績】

◆フッ化物洗口剤を使った虫歯予防、腸内細菌検査、心電図（第1次検査）、尿検査、結核検診、教職員健康診断、室内環境測定等、児童生徒、教職員等の健康・衛生管理を行いました。

- 報酬（産業医報酬） 1,145,000円
- 需用費（フッ化物洗口剤購入、健康カード等印刷費） 647,350円
- 委託料（健康診断、結核検診等） 5,452,068円

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

教育支援事業　（学校教育課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
1,186,274	1,080,166	106,108	9.8

【概要】
◆一人ひとりの障がいの状況に応じた適正就学を推進するためのものです。
◆特別支援学級、特別支援通級教室の備品及び学習教材の充実を推進するものです。
【実績】
◆児童生徒や就学前の園児の適正な就学について、関係各課や外部機関と連携した教育支援委員会を実施しました。
◆市内に新設された特別支援学級・通級指導教室をはじめ、特別支援教育に関わる備品・学習教材を購入しました。
・報酬　（教育支援委員会・判定部会）　95,000円
・消耗品費（教材教具等）　610,000円
・備品購入費（運動用具、教材備品等）　481,274円

就学時健康診断実施事業　（学校教育課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
191,370	103,855	87,515	84.3

【概要】次年度就学予定児童の健康診断等を行うものです。
【実績】
◆市内小学校へ入学予定の児童に対し、健康診断等の就学時健康診断を実施しました。
・消耗品費（知的発達検査用紙等）　85,000円
・印刷製本費　106,370円

情報教育推進事業　（学校教育課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
111,809,346	431,147,062	△ 319,337,716	△ 74.1	令和6年度に小中学校におけるGIGAスクールタブレットを更新したため。

【概要】フロム0歳プラン2の3本柱の1つ「授業改革」を実現できる情報機器・ソフトウェアを選定し、小中学校へ配置することにより、児童生徒と教職員の情報活用能力の向上を図る事業です。
【実績】
◆授業支援ソフトやデジタルドリルを導入するなど、ソフト面の充実を図りました。情報活用能力の向上に向けた環境整備と情報教育・教職員の研修を実施しました。
・消耗品費（授業支援ソフトウエアライセンス等）　44,915,000円
・役務費（小中学校ネットワーク回線使用料等）　13,333,553円
・委託料（教育系ネットワーク保守、校務支援システム保守、ICT支援業務等）　13,255,825円
・使用料及び賃借料（学校図書館システムサービス使用、授業目的公衆送信補償金等）　5,234,240円
・備品購入費（GIGAスクールタブレット、学校共用PC購入等）　35,070,728円

豊かな体験推進事業　（学校教育課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
5,513,456	5,045,032	468,424	9.3

【概要】情報教育の充実、自然や科学等の体験活動の充実に向けた体験学習等を意図的に行い、自己の個性や可能性を伸ばしながら自己実現を図るとともに、ふるさとへの誇りや愛着を培うことを目的としています。
【実績】
令和7年度新規事業
◆ふるさと美濃加茂を流れる木曽川の自然や美しさ、川に潜む水の危険を体験を通して学ぶ活動として、リバーポートパークから犬山までの約10㎞の区間の川下りを行う活動を市内全小学校の6年生を対象に実施しました。
・委託料　（木曽川体験、ヤギさんふれあい授業、プログラミング体験講座）　4,713,206円
・使賃料　（木曽川体験バス借り上げ料）　800,250円

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

地域クラブ活動推進事業 （学校教育課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
4,620,900	4,202,094	418,806	10.0	

【概要】中学生等のスポーツ（文化）環境について、地域単位での活動に積極的に変えていくことにより、子ども達が将来にわたりスポーツ（文化）活動に継続して親しむ機会を確保する事業です。
【実績】
◆指導者講習会を4回実施し、保護者クラブの立ち上げに努めました。
・交付金（指導者報酬、生徒保険代） 4,620,900円

【不用額】
・30団体の登録を見込んだ予算になっていたが、実際は23団体の登録となったため、交付金2,014,100円が不用となりました。

事務局運営事業(学校教育課) （学校教育課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
1,378,000	1,113,781	264,219	23.7	

【概要】公用車点検や各種研修会資料作成等、学校教育事務局運営のための事業です。
【実績】
◆公用車点検、事務連絡文書の作成、日本語教室指導用教材購入、各種研修会資料作成などを行いました。
・消耗品費（事務用品） 514,926円
・役務費（郵便料、公用車点検費用、手数料） 272,994円
・負担金（可茂地区生徒指導分担金、学校保健会運営事業補助金） 220,080円
・補助金（校長会等運営事業補助金） 350,000円
・公課費（自動車重量税4台） 20,000円

いじめ対策事業 （学校教育課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
6,011,988	4,456,620	1,555,368	34.9	いじめ重大事態が発生し、調査委員会にかかわる費用が必要となったため。

【概要】一人一台端末の活用やアンケート及び教育相談によるいじめの未然防止と不登校の早期対応、いじめ防止対策審議会等の充実を図るための事業です。
【実績】
◆市内全小中学校で質問紙検査(WEBQU) を行い、いじめの未然防止・早期発見に努めました。
・報酬（いじめ防止対策審議会・委員報酬） 220,500円
・報償費 30,000円
・旅費 61,440円
・消耗品費（キングファイル等） 13,000円
・印刷製本費（いじめ防止リーフレット、いじめ防止ポスター） 14,553円
・委託料
（WEBQU委託（小3以上年2回）、スクールロイヤー委託、調査委員会弁護士費用） 5,672,095円
・使用料及び賃借料（駐車料金） 400円

学校施設LED化事業（R6繰越） （学校施設課：教育総務課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
5,368,000		5,368,000	-	

【概要】学校施設の照明LED化のために設計を行うものです。
【実績】Ⅰ期工事として西中、東中、太田小、学校給食センターの設計を行いました。

人件費 （キャリアサポート課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
121,522,831	105,013,545	16,509,286	15.7	

会計年度任用職員給 （キャリアサポート課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
180,065,320	176,754,385	3,310,935	1.9	

（単位：円）

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果	（担当課）

3 教育センター費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
65,201,127	56,844,301	8,356,826	14.7	

教育センター研修事業 （学校教育課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
259,000	383,260	△ 124,260	△ 32.4	

【概要】フロム0歳プラン2の3本柱の一つである「学校の改革・改善」につながる教職員の資質・向上を推進するものです。
【実績】教育の今日的課題や授業力向上、児童生徒理解などの教職員の資質向上を目指した研修講座を実施しました。
・報償費（研修講座講師謝礼） 248,000円
・需用費（リサイクル用紙A4等） 11.000円

教育センター運営事業 （学校教育課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
1,774,374	1,681,935	92,439	5.5	

【概要】フロム0歳プラン2の「学校が楽しい！」の具現に向けて、教育センター機能を充実させるとともに、学校運営をよりサポートしていくためのものです。
【実績】教職員の資質向上に係る取組や教育実践資料等についての情報発信、不登校対策として教育センター所属のスクールカウンセラーを配置し、教育センターや各学校での教育相談活動の充実を図りました。

・報償費	（教育センターアドバイザー、スクールカウンセラー謝金）	656,000円
・消耗品費	（事務用品等）	367,000円
・役務費	（電話料、郵便料、賞状宛名筆耕手数料）	204,134円
・使用料及び賃借料	（NHK受信料）	12,276円
・備品購入費	（教育用図書等）	29,964円
・負担金補助及び交付金	（東海北陸教育研究所連盟負担金）	5,000円
	（美濃加茂市教育研究会運営補助金）	500,000円

教育相談・適応指導教室推進事業 （学校教育課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
2,648,770	391,470	2,257,300	576.6	あじさいフリースペース太田の開室準備に伴い、国庫補助を含め2,375千円の補正を組み増額したため。

【概要】第3次教育振興基本計画の基本目標2-(1)-①・②の具現に向けて、不登校の早期対応の徹底およびすべての子どもたちが学びにアクセスできる環境の整備を推進するものです。
【実績】
◆「あじさい教室」において、学校復帰を目標に自主性・社会性を育む体験活動や個に応じた学習指導、及び教育相談を実施しました。また「あじさいフリースペース加茂野」に加え、生涯学習センターに10月から「あじさいフリースペース太田」を開設し、あじさい教室や校内教育支援センターに通室できない児童生徒の居場所づくりを行いました。

・報償費	（あじさい教室体験活動講師謝礼）	35,000円
・消耗品費	（体験活動材料費、フリースペース活動教材等）	674,000円
・燃料費	（草刈機燃料費）	1,738円
・印刷製本費	（「あじさいフリースペース」チラシ）	7,916円
・役務費	（インターネット回線料）	53,816円
・備品購入費	（貸出用図書購入(あじさいフリースペース含む）	1,876,300円

人件費 （キャリアサポート課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
20,791,081	18,458,513	2,332,568	12.6	

会計年度任用職員給 （キャリアサポート課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
39,727,902	35,929,123	3,798,779	10.6	

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

2 小学校費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
456,875,298	501,965,592	△ 45,090,294	△ 9.0

1 小学校管理費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
405,046,369	449,207,287	△ 44,160,918	△ 9.8

太田小管理費 （教育総務課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
1,845,210	1,902,741	△ 57,531	△ 3.0

【概要】太田小学校の運営及び施設設備の維持管理等を行うものです。
【実績】
◆太田小学校の運営及び施設設備の維持管理等を行いました。
・消耗品費（一般事務費等） 1,276,250円
・燃料費（ガス代、灯油代等） 94,734円
・修繕料（軽微な施設修繕等） 201,740円
・役務費（手数料等） 64,760円
・備品購入費（庁用備品） 150,000円

古井小管理費 （教育総務課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
2,464,808	2,428,824	35,984	1.5

【概要】古井小学校の運営及び施設設備の維持管理等を行うものです。
【実績】
◆古井小学校の運営及び施設設備の維持管理等を行いました。
・消耗品費（一般事務費等） 1,755,883円
・燃料費（ガス代、灯油代等） 66,042円
・修繕料（軽微な施設修繕等） 245,190円
・役務費（手数料等） 174,754円
・備品購入費（庁用備品） 181,295円

山之上小管理費 （教育総務課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
904,126	1,036,547	△ 132,421	△ 12.8

【概要】山之上小学校の運営及び施設設備の維持管理等を行うものです。
【実績】
◆山之上小学校の運営及び施設設備の維持管理等を行いました。
・消耗品費（一般事務費等） 561,996円
・燃料費（ガス代、灯油代等） 84,905円
・修繕料（軽微な施設修繕等） 116,380円
・役務費（筆耕翻訳料等） 46,164円
・備品購入費（庁用備品） 71,280円

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

蜂屋小管理費 （教育総務課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
1,315,566	1,260,889	54,677	4.3

【概要】蜂屋小学校の運営及び施設設備の維持管理等を行うものです。
【実績】
◆蜂屋小学校の運営及び施設設備の維持管理等を行いました。

・消耗品費（一般事務費等）	958,567円
・燃料費（ガス代、灯油代等）	79,154円
・印刷製本費（学校日誌等）	24,210円
・修繕料（軽微な施設修繕等）	55,330円
・役務費（手数料等）	61,360円
・備品購入費（庁用備品）	100,000円

加茂野小管理費 （教育総務課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
2,191,603	2,154,272	37,331	1.7

【概要】加茂野小学校の運営及び施設設備の維持管理等を行うものです。
【実績】
◆加茂野小学校の運営及び施設設備の維持管理等を行いました。

・消耗品費（一般事務費等）	1,532,902円
・燃料費（ガス代、灯油代等）	97,783円
・印刷製本費（学校日誌等）	24,000円
・修繕料（軽微な施設修繕等）	280,280円
・役務費（手数料等）	86,796円
・備品購入費（庁用備品）	135,630円

伊深小管理費 （教育総務課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
814,208	828,055	△ 13,847	△ 1.7

【概要】伊深小学校の運営及び施設設備の維持管理等を行うものです。
【実績】
◆伊深小学校の運営及び施設設備の維持管理等を行いました。

・消耗品費（一般事務費等）	588,477円
・燃料費（ガス代、灯油代等）	90,719円
・修繕料（軽微な施設修繕等）	29,810円
・役務費（手数料等）	22,000円
・備品購入費（庁用備品）	35,000円

三和小管理費 （教育総務課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
667,699	709,369	△ 41,670	△ 5.9

【概要】三和小学校の運営及び施設設備の維持管理等を行うものです。
【実績】
◆三和小学校の運営及び施設設備の維持管理等を行いました。

・消耗品費（一般事務費等）	401,030円
・燃料費（ガス代、灯油代等）	104,059円
・修繕料（軽微な施設修繕等）	96,800円
・役務費（手数料等）	39,959円
・備品購入費（庁用備品）	0円

下米田小管理費 （教育総務課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
1,418,496	1,455,610	△ 37,114	△ 2.5

【概要】下米田小学校の運営及び施設設備の維持管理等を行うものです。
【実績】
◆下米田小学校の運営及び施設設備の維持管理等を行いました。

・消耗品費（一般事務費等）	935,100円
・燃料費（ガス代、灯油代等）	86,382円
・修繕料（軽微な施設修繕等）	160,094円
・役務費（手数料等）	127,000円
・備品購入費（庁用備品）	67,100円

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

山手小管理費　（教育総務課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
1,993,238	1,670,749	322,489	19.3	

【概要】山手小学校の運営及び施設設備の維持管理等を行うものです。
【実績】
◆山手小学校の運営及び施設設備の維持管理等を行いました。
・消耗品費（一般事務費等）　1,063,836円
・燃料費（ガス代、灯油代等）　147,123円
・修繕料（軽微な施設修繕等）　234,300円
・役務費（手数料等）　93,750円
・備品購入費（庁用備品）　375,800円

小学校運営事業　（教育総務課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
159,029,179	156,553,596	2,475,583	1.6	

【概要】児童が安心して教育を受けられる教育環境の維持、整備を目的として、学校配当予算と区別し、きめの細かい学校運営を支援しながら、適正な学校運営を進めるものです。
【実績】
◆主に次の事業を行いました。
○学校施設の保守点検、修繕業務等の実施
○学校備品の充実
○学校医による健康診断
○三和小学校児童の登下校の安全を確保するためのスクールバスの運行
○小学校9校の上下水道料、電気料、電話代、印刷機リース料等の支払
○校務・給食配膳業務の民間委託
主な支出
・報酬（学校医報酬）　5,637,359円
・需用費（消耗品、上下水道料、電気料、修繕料）　68,546,049円
・役務費（電話料、手数料、火災保険料）　5,362,800円
・委託料（校務・給食配膳業務、施設保守等）　66,345,087円
・使用料及び賃借料（駐車場用地借上料、印刷機リース料等）　5,408,451円
・原材料費（修繕材料費）　349,803円
・備品購入費（庁用備品、教材備品）　7,367,330円
・公課費　12,300円
主な委託事業の状況
・施設保守（消防設備、防犯設備、エレベーター、浄化槽等）　12,890,671円
・校務・給食配膳委託業務　47,413,700円
・樹木剪定等委託業務　3,604,071円
・スクールバス代行運行　32,725円

小学校施設営繕工事　（学校施設課：教育総務課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
227,707,750	279,206,635	△ 51,498,885	△ 18.4	令和6年度に太田小の大規模改修工事が完了したため。

【概要】教育現場の拠点となる「学校施設」を適正に維持管理するため、安全面と緊急性を重視して施設の営繕を行うものです。
【実績】
◆学校施設の改修や営繕、令和8年度に向けての設計業務等を行いました。主に次の事業を行いました。
○工事請負費
・三和小体育館大規模改修他建築工事　115,280,000円
・三和小体育館大規模改修他管設備工事　15,065,600円
・三和小体育館大規模改修他電気設備工事　7,333,700円
・加茂野小職員トイレ改修建築工事　8,547,000円
・加茂野小職員トイレ改修設備工事　6,399,800円
・山之上小校舎外壁改修工事　38,005,000円
○委託料
・山手小北舎外部改修及び南舎防水改修工事設計業務　2,431,000円
・下米田小トイレ改修工事設計業務　2,754,400円

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

児童登下校酷暑対策事業 （教育総務課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
4,694,486		4,694,486	－

【概要】小学校通学時の児童とそれを見守る市民ボランティアの酷暑対策として、必要な物品を準備し各小学校等へ配布するものです。
【実績】
◆冷凍庫の購入やのぼり旗の作成を行いました。
・消耗品費（のぼり旗、冷感タオル等） 516,576円
・備品購入費（冷凍庫） 4,177,910円

2 小学校教育振興費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
51,828,929	52,758,305	△ 929,376	△ 1.8

太田小教育振興費 （教育総務課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
1,764,581	1,780,429	△ 15,848	△ 0.9

【概要】太田小学校の教育指導方針や努力目標を達成するために各種事業を実施し、学校教育を充実させるものです。
【実績】
◆各種事業を実施し、学校教育の充実に努めました。
・消耗品費（教科用品、印刷機用品等） 1,385,681円
・備品購入費（教材備品、図書購入） 378,900円

古井小教育振興費 （教育総務課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
2,499,127	2,312,999	186,128	8.0

【概要】古井小学校の教育指導方針や努力目標を達成するために各種事業を実施し、学校教育を充実させるものです。
【実績】
◆各種事業を実施し、学校教育の充実に努めました。
・消耗品費（教科用品、印刷機用品等） 1,934,127円
・備品購入費（教材備品、図書購入） 565,000円

山之上小教育振興費 （教育総務課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
827,940	794,121	33,819	4.3

【概要】山之上小学校の教育指導方針や努力目標を達成するために各種事業を実施し、学校教育を充実させるものです。
【実績】
◆各種事業を実施し、学校教育の充実に努めました。
・消耗品費（教科用品、印刷機用品等） 607,940円
・備品購入費（教材備品、図書購入） 220,000円

蜂屋小教育振興費 （教育総務課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
1,712,367	1,264,797	447,570	35.4

【概要】蜂屋小学校の教育指導方針や努力目標を達成するために各種事業を実施し、学校教育を充実させるものです。
【実績】
◆各種事業を実施し、学校教育の充実に努めました。
・消耗品費（教科用品、印刷機用品等） 1,212,367円
・備品購入費（教材備品、図書購入） 500,000円

加茂野小教育振興費 （教育総務課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
2,083,686	2,083,975	△ 289	△ 0.0

【概要】加茂野小学校の教育指導方針や努力目標を達成するために各種事業を実施し、学校教育を充実させるものです。
【実績】
◆各種事業を実施し、学校教育の充実に努めました。
・消耗品費（教科用品、印刷機用品等） 1,633,686円
・備品購入費（教材備品、図書購入） 450,000円

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

伊深小教育振興費　（教育総務課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
897,376	948,950	△ 51,574	△ 5.4

【概要】伊深小学校の教育指導方針や努力目標を達成するために各種事業を実施し、学校教育を充実させるものです。
【実績】
◆各種事業を実施し、学校教育の充実に努めました。
・消耗品費（教科用品、印刷機用品等）　572,576円
・備品購入費（教材備品、図書購入）　250,000円

三和小教育振興費　（教育総務課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
622,977	725,307	△ 102,330	△ 14.1

【概要】三和小学校の教育指導方針や努力目標を達成するために各種事業を実施し、学校教育を充実させるものです。
【実績】
◆各種事業を実施し、学校教育の充実に努めました。
・消耗品費（教科用品、印刷機用品等）　402,927円
・備品購入費（図書購入）　219,000円

下米田小教育振興費　（教育総務課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
1,495,233	1,372,129	123,104	9.0

【概要】下米田小学校の教育指導方針や努力目標を達成するために各種事業を実施し、学校教育を充実させるものです。
【実績】
◆各種事業を実施し、学校教育の充実に努めました。
・消耗品費（教科用品、印刷機用品等）　1,170,833円
・備品購入費（図書購入）　324,400円

山手小教育振興費　（教育総務課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
1,480,617	1,743,692	△ 263,075	△ 15.1

【概要】山手小学校の教育指導方針や努力目標を達成するために各種事業を実施し、学校教育を充実させるものです。
【実績】
◆各種事業を実施し、学校教育の充実に努めました。
・消耗品費（教科用品、印刷機用品等）　1,182,717円
・備品購入費（教材備品、図書購入）　297,900円

児童就学援助・奨励事業　（教育総務課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
26,470,491	26,351,522	118,969	0.5

【概要】教育の機会均等の趣旨から、経済的理由により義務教育への就学が難しい、又は特別支援学級に通級する児童の保護者等の経済的負担を軽減するため、その負担能力の程度に応じ、経費の一部を補助するものです。
【実績】
◆要保護準要保護児童生徒就学援助費、特別支援教育就学奨励費を支給しました。
・要保護児童数　3人、準要保護児童数　282人
・特別支援教育就学奨励費対象児童数　107人
【不用額】
・年度途中での認定者が多かったことや想定より申請者数が少なかったことにより必要額が抑えられたため3,387,509円不用となりました。（扶助費）

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

小学校水泳授業民間委託事業　（教育総務課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
11,974,534	11,397,320	577,214	5.1

【概要】民間が運営するプールを使用して水泳実技授業を行うものです。
【実績】
◆すでにプールが撤去されている学校を含めて、民間に委託可能な学校（太田小・山之上小・蜂屋小・伊深小・山手小）で、委託事業として実施しました。
・委託料（単価契約）　11,974,534円
【不用額】
・児童数の減少により、1,766,466円不用となりました。（委託料）

3 中学校費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
182,837,135	153,294,139	29,542,996	19.3

1 中学校管理費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
151,057,169	116,940,747	34,116,422	29.2

西中管理費　（教育総務課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
2,640,831	2,885,311	△ 244,480	△ 8.5

【概要】西中学校の運営及び施設設備の維持管理等を行うものです。
【実績】
◆西中学校の運営及び施設設備の維持管理等を行いました。
・消耗品費（一般事務費等）　1,886,045円
・燃料費（ガス代、灯油代等）　117,802円
・印刷製本費（学級日誌等）　35,000円
・修繕料（事務機、軽微な施設修繕）　219,634円
・役務費（手数料等）　121,880円
・備品購入費（庁用備品）　204,720円

東中管理費　（教育総務課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
3,343,394	3,470,709	△ 127,315	△ 3.7

【概要】東中学校の運営及び施設設備の維持管理等を行うものです。
【実績】
◆東中学校の運営及び施設設備の維持管理等を行いました。
・消耗品費（一般事務費等）　2,303,934円
・燃料費（ガス代、灯油代等）　58,430円
・印刷製本費（学級日誌等）　18,700円
・修繕料（事務機、軽微な施設修繕）　439,890円
・役務費（手数料等）　163,800円
・備品購入費（庁用備品）　349,920円

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

双葉中学校組合負担金　（教育総務課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
17,610,000	15,520,000	2,090,000	13.5	中学校組合の予算増に伴い、負担金が増額となったため。

【概要】美濃加茂市・富加町中学校組合の運営及び双葉中学校施設の維持管理等に要する経費について、生徒数の割合により分担金を納め、適正な学校運営と良好な教育環境の整備を図るものです。
【実績】
◆美濃加茂市・富加町中学校組合の事業実施に対して分担金を支出しました。
・中学校組合分担金　17,610,000円
【不用額】
・予算策定時と比較して予算が縮小されたため、7,287,000円不用となりました。（負担金）

中学校運営事業　（教育総務課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
52,910,529	51,039,966	1,870,563	3.7	

【概要】生徒が安心して教育を受けられる教育環境の維持、整備を目的として、学校配当予算と区別し、きめの細かい学校運営を支援しながら、適正な学校運営を進めるものです。
【実績】
◆主に次の事業を行いました。
○学校施設の保守点検、修繕工事等の実施
○学校備品の充実
○学校医による健康診断
○中学校2校の上下水道料、電気料、電話代、印刷機リース料等の支払
○校務・給食配膳業務の民間委託
主な支出

・報酬（学校医報酬）	1,786,088円
・需用費（消耗品、上下水道料、電気料、修繕料）	29,405,279円
・役務費（電話料、手数料、火災保険料）	2,166,718円
・委託料（校務・給食配膳業務、施設保守等）	15,848,131円
・使用料及び賃借料（印刷機リース料等）	1,215,000円
・原材料費（修繕材料費）	33,233円
・備品購入費（庁用備品、教材備品）	2,456,080円

主な委託事業の状況

・施設保守等（消防設備、防犯設備、エレベーター等）	4,313,439円
・校務・給食配膳委託業務	10,535,025円

【不用額】
・業務委託の入札差金により、2,260,639円不用となりました。（委託料）

中学校施設営繕工事　（学校施設課：教育総務課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
74,552,415	44,024,761	30,527,654	69.3	西中プール除却工事を実施したため。

【概要】教育現場の拠点となる「学校施設」を適正に維持管理するため、安全面と緊急性を重視して施設の営繕を行うものです。
【実績】
◆学校施設の改修や営繕、令和8年度に向けての設計業務等を行いました。主に次の事業を行いました。
○工事請負費

・西中プール除却工事	64,445,700円
・東中体育器具改修工事	1,408,000円
・東中南舎2階系統（子機）室外機修繕工事	624,800円

○委託料

・西中校舎外壁改修工事設計業務	2,794,000円
・西中プール除却工事監理業務	2,145,000円

【不用額】
・中学校2校体育館等空調設備新設工事設計業務のために、令和8年度へ13,200,000円予算繰越しました。
・工事の入札差金等により、1,364,125円が不用となりました。（委託料・工事請負費）

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

2 中学校教育振興費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
31,779,966	36,353,392	△ 4,573,426	△ 12.6

西中教育振興費 （教育総務課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
3,659,910	3,757,178	△ 97,268	△ 2.6

【概要】西中学校の教育指導方針や努力目標を達成するために各種事業を実施し、学校教育を充実させるものです。
【実績】
◆各種事業を実施し、学校教育の充実に努めました。
・消耗品費（教科用品、印刷機用品等） 2,920,330円
・備品購入費（教材備品、図書購入） 739,580円

東中教育振興費 （教育総務課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
4,223,904	4,356,427	△ 132,523	△ 3.0

【概要】東中学校の教育指導方針や努力目標を達成するために各種事業を実施し、学校教育を充実させるものです。
【実績】
◆各種事業を実施し、学校教育の充実に努めました。
・消耗品費（教科用品、印刷機用品等） 3,203,904円
・備品購入費（教材備品、図書購入） 1,020,000円

生徒就学援助・奨励事業 （教育総務課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
17,020,517	16,532,206	488,311	3.0

【概要】教育の機会均等の趣旨から、経済的理由により義務教育への就学が難しい又は特別支援学級に通級する生徒の保護者等の経済的負担を軽減するため、その負担能力の程度に応じ、経費の一部を補助するものです。
【実績】
◆要保護準要保護児童生徒就学援助費、特別支援教育就学奨励費を支給しました。
・要保護生徒数 4人、準要保護生徒数 146人
・特別支援教育就学奨励費対象生徒数 59人
【不用額】
・年度途中での認定者が多かったことや想定より申請者数が少なかったことにより必要額が抑えられたため4,698,483円不用となりました。（扶助費）

中学校水泳授業民間委託事業 （教育総務課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
3,520,000	3,300,000	220,000	6.7

【概要】民間が運営するプールを使用して水泳実技授業を行うものです。
【実績】
◆プールが使用できない状態にある西中学校で委託事業として実施しました。
・委託料（単価契約） 3,520,000円

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

中学校教育振興事業　（学校教育課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
3,355,635	3,456,545	△ 100,910	△ 2.9

【概要】各種協議会の負担金や中学校校外活動の補助金等により、中学校教育振興を図るものです。
【実績】
◆中学校部活動備品の購入、生徒指導連絡協議会等の負担金、進路指導の補助金、部活動推進事業補助金を支払いました。

・消耗品費	60,500円
・修繕料（中学校部活動備品修繕）	284,000円
・備品購入費（中学校部活動備品）	1,853,500円
・負担金（可茂地区中学校体育連盟分担金他）	696,530円
・補助金（進路指導補助金、部活動推進事業補助金等）	461,105円

4 幼稚園費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
42,526,712	60,852,079	△ 18,325,367	△ 30.1

1 幼稚園給付費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
42,526,712	60,852,079	△ 18,325,367	△ 30.1

子育てのための施設等利用給付事業　（こども未来課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
42,526,712	60,852,079	△ 18,325,367	△ 30.1	利用児童数減少により施設等利用給付費の支出が減少したため。

【概要】私立幼稚園に就園する満3歳から5歳までの「子育てのための施設等利用給付認定」された児童に対して利用料等を負担、低所得・多子世帯に対して給食費の一部（副食費）を補助します。
【実績】
◆給付認定された児童に対して利用料等の負担と、補助条件に基づいて給食費の一部を補助しました。

（学）トキワ学園　トキワ幼稚園（可児市）	（学）岐阜済美学院　桐が丘幼稚園（関市）
（学）田中学園　大栄幼稚園（可児市）	（学）田中学園　今渡幼稚園（可児市）
（学）大日学園　かたびら幼稚園	（学）聖心学園　のぞみ第二幼稚園（関市）
（学）安田学園　虹ヶ丘幼稚園（関市）	（学）平田学園　旭ヶ丘幼稚園（関市）
（学）石井学園　合歓の木幼稚園（各務原市）	サニーサイドインターナショナル（岐阜市）

・幼稚園利用料		1,593人	40,901,602円
・預かり保育料		328人	688,510円
・副食費補助	（現年度）	172人	846,600円
	（過年度）	25人	90,000円

【不用額】
・利用児童数減少のため施設等利用給付費（幼稚園利用料、預かり保育料）が22,801,888円不用となりました。

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

5 社会教育費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
1,026,980,445	617,482,536	409,497,909	66.3

1 社会教育総務費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
146,332,071	66,726,019	79,606,052	119.3

生涯学習活動推進事業 （ひとづくり課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
2,181,891	1,924,988	256,903	13.3

【概要】生涯学習センターなどを会場に、市民の多様な生涯学習ニーズにこたえる市民講師企画講座などの生涯学習講座や視聴覚教育事業を実施することにより、学習機会の充実を推進するものです。
【実績】
・報償費　学びのとびら春期（28講座）秋期（42講座）　1,890,500円
・委託料　視聴覚協議会（成人式、土曜映画会等）　180,000円
・負補交　可茂地区社会教育振興協議会負担金　15,000円

地域・家庭教育推進事業 （学校教育課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
358,000	358,000	0	0.0

【概要】市連合PTA活動や小中家庭教育学級活動の一層の充実を図るものです。
【実績】
◆令和6年度と同様に市内各小中学校のPTA及び家庭教育学級へ補助をしました。
・補助金（市連合PTA活動補助金、小中学校家庭教育学級活動補助金（11校））　358,000円

若者と未来をつなぐ事業 （ひとづくり課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
9,937,880	2,622,787	7,315,093	278.9	新規事業として若者居場所づくり事業を実施したため。

【概要】若者の活躍を推進するため、若者の居場所づくり事業や地域活性化スクールなどの事業を実施するものです。
【実績】
◆地域活性化スクール事業や若者の居場所づくり事業を実施し若者自身が地域住民などと関わりながら地域課題の解決に取り組む活動を支援しました。居場所づくり事業においては、PFS方式取り入れ、第3者評価委員会で成果について評価、助言をもらいながら事業を進めました。
・第3者評価委員報酬　33,000円
・旅費（視察、費用弁償）　59,400円
・印刷製本費　33,770円
・イベント等消耗品　78,977円
・保険料　5,760円
・委託料（STEAM事業、居場所づくり事業）　9,527,103円
・ユースセンター等備品購入費　199,870円

成人式推進事業 （ひとづくり課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
2,488,276	2,521,440	△ 33,164	△ 1.3

【概要】若者の活躍を推進するため、成人式を実施するものです。
【実績】
◆成人式を実施しました。
・報償費（協力者謝礼）　49,000円
・成人式招待状印刷製本費　80,200円
・実行委員等当日食糧費　53,360円
・成人式舞台製作管理委託　466,950円
・成人式記念品（アベマキボールペン）　1,732,500円

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

大学との連携推進事業 （ひとづくり課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
0	0	0	-

【概要】大学との連携を進め、専門的な学識や知見をまちづくりに活かす事業です。また、学生と市民の交流をはかり、お互いに学びや気付きを得ながら地域の課題を解決していく事業です。
【実績】
◆岐阜大学（連携会議等出席）、東京大学の学生（みのかもわーきんぐホリデー）などを連携して実施しました。
◆岐阜聖徳学園大学及び同短期大学部との包括連携協定を締結、地域連携会議等に出席し連携事業を推進しました。

地域教育推進事業 （ひとづくり課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
4,186,485	4,099,681	86,804	2.1

【概要】子どものコミュニケーション能力と豊かな感受性を育むため、生涯学習センター、加茂野交流センター、牧野交流センターを会場に、小学1年生から3年生までを対象とした地域教育推進事業「楽習ひろば」を実施することにより、生きる力を育む教育を推進するものです。
【実績】
◆3教室で「楽習ひろば」（121回、延べ参加者3,753人）を実施しました。
・講師等謝礼　3,867,000円
・消耗品費　319,485円

ふるさと検定事業 （ひとづくり課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
0	79,000	△ 79,000	△ 100.0

【概要】ふるさと美濃加茂に興味や関心をもち、好きになれる子ども達をはぐくむためのふるさと検定事業です。
【実績】
◆ふるさと検定のWEB版（小学校3年生以上対象）公開を維持しました。

青少年健全育成推進事業 （ひとづくり課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
2,193,756	2,490,130	△ 296,374	△ 11.9

【概要】青少年の健全育成を推進するため、関係団体と連携し、少年の主張大会、巡回補導、クリスマス会などの事業を実施するものです。
【実績】
◆青少年育成市民会議に交付金、子ども会育成連絡協議会に補助金をそれぞれ交付したほか、子ども会の事業等を実施しました。
・青少年育成推進委員報酬・子ども会育成指導委員報酬　575,000円
・少年センター補導委員謝礼　525,000円
・市子ども会育成連絡協議会補助金　700,000円
・市青少年育成市民会議交付金　100,000円
・可茂青少年育成推進指導員協議会負担金・県民会議負担金　81,500円
・補導用車両修繕費　39,655円
・消耗品費　88,148円
・公用車法定点検及び車検手数料　79,453円
・公用車重量税　5,000円

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

生涯学習情報誌等の共同事業（定住） （ひとづくり課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
1,613,436	1,768,398	△ 154,962	△ 8.8

【概要】定住自立圏の形成に関する協定に基づき、みのかも定住自立圏共生ビジョンに掲げる「生涯学習機会の充実事業」として加茂郡町村と共同で生涯学習情報誌を発行するとともに、生涯学習ホームページを運営し、市民の学習機会の拡大を推進するものです。
【実績】
◆生涯学習情報誌を2回発行しました。
・広域生涯学習情報誌9月号印刷製本業務（5,000部）　462,000円
・広域生涯学習情報誌3月号印刷製本業務（7,300部）　876,876円
・生涯学習ホームページ運営委託料　274,560円

学校運営協議会事業 （学校教育課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
1,031,540	949,476	82,064	8.6

【概要】国・県の地域学校協働活動補助事業を活用し、地域・保護者・学校の協働活動を促進するための協議を行います。
【実績】
◆市内すべての小中学校において年間複数回の学校運営協議会が開催されました。
・報酬（委員報酬）　802,000円
・消耗品費（事務用品）　26,621円
・印刷製本費（啓発用リーフレット）　93,379円
・役務費（郵便料・ボランティア保険料）　109,540円

生涯学習センター等ＬＥＤ化事業 （ひとづくり課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
31,730,000		31,730,000	－

【概要】公共施設LED化事業として、令和7年度から令和8年度にかけて全庁的に行っているものです。
【実績】令和7年度は、一部工事が着工しました。
工事請負費　31,730,000円
【不用額】
・生涯学習施設LED化工事監理委託業務の委託料3,124,000円を令和8年度に繰り越しました。
・生涯学習施設LED化工事の工事請負費62,304,000円を令和8年度に繰り越しました。

文化会館等ＬＥＤ化事業 （ひとづくり課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
32,780,000		32,780,000	－

【概要】公共施設LED化事業として、令和7年度から令和8年度にかけて全庁的に行っているものです。
【実績】令和7年度は、一部工事が着工しました。
工事請負費　32,780,000円
【不用額】
・文化会館及び東図書館LED化工事監理委託業務の委託料2,717,000円を令和8年度に繰り越しました。
・文化会館及び東図書館LED化工事監理委託業務の工事請負費60,900,000円を令和8年度に繰り越しました。

生涯学習施設LED化事業（R6繰越） （ひとづくり課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
6,985,000		6,985,000	－

【概要】公共施設LED化事業として、令和6年度から令和8年度にかけて全庁的に行っているものです。
【実績】令和7年度は、設計業務が完了しました。
生涯学習施設照明LED化工事設計業務　6,985,000円

人件費 （キャリアサポート課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
41,056,499	39,973,002	1,083,497	2.7

会計年度任用職員給 （キャリアサポート課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
9,789,308	9,179,629	609,679	6.6

（単位：円）

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果	（担当課）

2 交流センター費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
74,704,848	46,273,666	28,431,182	61.4	

交流センター施設維持管理事業 （まちづくり課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
36,464,924	31,717,505	4,747,419	15.0	太田交流センターの空調機器修繕工事を行ったため。

【概要】地域づくりや生涯学習活動の拠点である交流センターの快適な学習環境を維持するため、必要な施設維持管理を行い、効果的な運営を推進するものです。

【実績】

報償費：太田交流センター夜間管理謝礼		159,600円
消耗品費		21,593円
修繕料：太田	駐車場看板取替修繕	158,400円
	2階女子トイレ土間排水管修繕	61,270円
古井	自販機用コンセント修繕	61,050円
	外部タイル修繕	36,300円
山之上	自動ドア修繕	59,400円
蜂屋	漏電遮断器取替工事	63,800円
三和	外灯用タイムスイッチ取替工事	37,400円
	ウッドデッキ塗装剥がれ修繕	130,350円
電話料:		55,572円
手数料：古井	ピアノ調律手数料	8,800円
委託費：太田交流センター管理業務		4,620,000円
上古井交流センター管理業務		7,304,000円
山之上交流センター空調機修繕業務		689,700円
三和交流センター空調機修繕業務		618,750円
	他12件	2,839,078円
使賃料：伊深交流センター賃借料		11,832,150円
	他2件	308,616円
工事請負費：太田	1階空調設備改修工事	7,128,000円
備品購入費：伊深	自立式屋外型AED収納ボックス	227,700円
蜂屋	回転ホワイトボード	43,395円

【不用額】

太田交流センター1階空調設備改修工事のために補正を行ったところ入札差金により工事請負費が909,855円不用となりました。

加茂野交流センター施設維持管理事業 （まちづくり課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
14,144,332	13,722,135	422,197	3.1	

【概要】地域づくりや生涯学習活動の拠点である加茂野交流センターの快適な環境を維持するため、必要な施設維持管理を行い、効果的な運営を推進するものです。

【実績】

・消耗品費		163,512円
・光熱水費		3,936,461円
・修繕料：加茂野交流センター玄関ホール照明器具取替工事		46,200円
・通信運搬費：加茂野交流センター電話料金		54,146円
・委託料：加茂野交流センター管理業務		6,227,121円
加茂野交流センター空調設備ほか保守点検業務		1,210,000円
加茂野交流センタートイレ清掃業務		751,080円
	他4件	638,660円
・使賃料：加茂野交流センター駐車場用地賃貸借		904,000円
加茂野交流センター複合機賃貸借		116,160円
	他3件	96,992円

（単位：円）

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果	（担当課）

交流センターLED化事業　（まちづくり課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
17,090,000	0	17,090,000	-	

【概要】温室効果ガスの排出を削減することを目的に、省エネ設備導入（公共施設LED化）を図るために必要な設計を行うものです。
対象施設：太田交流センター、上古井交流センター、山之上交流センター、蜂屋交流センター、三和交流センター、下米田交流センター

【実績】
・工事費
　交流センター照明LED化工事(前払い金)　17,090,000円

【不用額】R8に繰越
・委託料
　交流センター照明LED化工事管理業務　2,489,000円
・工事費
　交流センター照明LED化工事　40,916,000円

交流センター施設維持管理事業（R6繰越）　（まちづくり課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
2,811,600		2,811,600	-	

【概要】地域づくりや生涯学習活動の拠点である交流センターの快適な学習環境を維持するため、必要な施設維持管理を行い、効果的な運営を推進するものです。
【実績】
・太田交流センター空調設備改修工事　2,811,600円

交流センターLED化事業（R6繰越）　（まちづくり課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
3,278,000		3,278,000	-	

【概要】温室効果ガスの排出を削減することを目的に、省エネ設備導入（公共施設LED化）を図るために必要な設計を行うものです。
対象施設：太田交流センター、上古井交流センター、山之上交流センター、蜂屋交流センター、三和交流センター、下米田交流センター

【実績】交流センター照明ＬＥＤ化工事設計業務　3,278,000円

会計年度任用職員給　（キャリアサポート課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
915,992	834,026	81,966	9.8	

3 生涯学習センター費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
58,220,803	38,826,101	19,394,702	50.0	

生涯学習センター施設維持管理事業　（ひとづくり課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
49,439,503	38,826,101	10,613,402	27.3	舞台機構改修工事、6階改修工事を行ったため。

【概要】生涯学習のまちづくりを進める基幹施設である生涯学習センター及び牧野交流センターの快適な学習環境を維持するため、必要な施設維持管理を行うことにより、効果的な運営を推進するものです。
【実績】
◆施設の維持に必要な工事を行いました。
・生涯学習センター舞台機構改修工事　6,138,000円
・生涯学習センター6階改修建築工事　2件　2,504,480円
・生涯学習センター6階改修電気設備工事 2件　1,326,000円
・生涯学習センター浸水対策工事　676,280円
・生涯学習センター2階集会室系統空調室外機修繕　792,000円

◆生涯学習センターの備品を購入しました。
・生涯学習センター貸出用ワイヤレスマイク　103,950円
・生涯学習センター貸出用プロジェクタースクリーン　91,476円
【不用額】電気料金高騰に合わせ予算を確保しましたが、見込みほどの請求額とならなかったことなどから、光熱水費が、1,180,705円不用となりました。

（単位：円）

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果	（担当課）

生涯学習センター維持管理事業（R6繰越） （ひとづくり課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
8,781,300		8,781,300	－

【概要】令和6年度から7年度にかけて空調設備改修工事を行いました。

【実績】・牧野交流センター空調設備改修工事　6,933,300円
・牧野交流センター空調設備改修工事設計管理業務　1,848,000円

4 図書館費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
121,809,412	126,341,727	△ 4,532,315	△ 3.6

中央図書館資料等整備事業 （ひとづくり課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
5,797,146	5,824,324	△ 27,178	△ 0.5

【概要】地域住民の知的情報活動の拠点施設として、利用者の多様な要望に応えられるよう中央図書館の図書資料等の充実を図るものです。

【実績】

◆図書資料を購入し、資料の充実を図りました。

・中央図書館図書資料購入費　4,741,232円　（蔵書数 令和8年3月末）
一般図書　1,329冊　一般書　99,066冊
児童図書　873冊　児童書　47,670冊
AV　1,937枚

・中央図書館新聞購読料、雑誌購入費　891,763円
雑誌　40種
新聞　8種

・北部分室図書資料購入費　49,385円　（蔵書数 令和8年3月末）
一般書　1,304冊
児童図書　26冊　児童書　1,289冊

・北部分室雑誌購入費　22,442円
雑誌　6種

東図書館資料等整備事業 （ひとづくり課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
5,398,131	5,498,781	△ 100,650	△ 1.8

【概要】地域住民の知的情報活動の拠点施設として、利用者の多様な要望に応えられるよう東図書館の図書資料等の充実を図るものです。

【実績】

◆図書資料を購入し、資料の充実を図りました。

・東図書館図書資料購入費　4,606,586円　（蔵書数 令和8年3月末）
一般図書　1,414冊　一般書　69,593冊
児童図書　766冊　児童書　36,920冊
AV資料　25枚　AV　3,464枚
AV資料（視聴覚ライブラリー）　8点　レプリカ　203点

・新聞購読料、雑誌購入費　787,080円
雑誌（東館）　46種　新聞（東館）　7種

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

図書館利用促進事業　（ひとづくり課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
3,360,958	2,017,628	1,343,330	66.6	図書館ホームページを市役所のサブサイト化する委託をしたため。

【概要】図書館両館で使用する消耗品を一括管理しています。図書館運営全般にわたる研修、イベント等を開催し利用の促進を図るものです。

【実績】

◆各館の利用及び貸出状況は次のとおりです。

	中央館	東　館	北部分室
開館日数	293日	293日	242日
来館者数	50,405人	89,237人	382人
資料等利用数			
一般書	47,610冊	69,860冊	335冊
児童書	49,269冊	58,064冊	359冊
視聴覚資料			
館外利用	－	1,729枚	－
館内利用	477枚	894枚	－
複製絵画	－	157点	－
公開端末	800人	237人	－
利用登録者数	25,919人	22,827人	130人
新規登録	471人	345人	0人

○インターネットによる図書予約利用状況　（平成14年1月～　利用開始）

	中央館	東　館
新規登録者	215人	184人
貸出冊数	2,517冊	3,556冊

○2階集会室等施設利用状況

	中央館	東　館
視聴覚ホール	－	240件
会議室	－	365件
集会室	46件	－
和室	35件	175件

○宅配サービス利用状況（毎月第3木曜日　平成13年1月～　サービス開始）
高齢者及び障がい者等で図書館へ来館することが困難な人に対し、月に一度職員、ボランティアが訪問して配本及び回収を行う事業です。　　年度末登録者　　24人
・利用者数　　91人
・貸出冊数　　476冊

○図書館運営を推進するために、図書館協議会を開催しました。
・委員報酬　　18,000円

○読書推進を図るために、講座を開催しました。
・講師謝礼　　24,000円

○だれでも図書館事業のために、大活字本やLLブック（やさしく読みやすい本）を購入しました。
302,596円　（中央・一般19冊　中央・児童10冊　東・一般55冊　東･児童4冊　北部・一般6冊）

○ホームページ図書館サイト作成業務委託　1,251,800円

図書システム広域利用事業（定住）　（ひとづくり課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
5,198,900	16,999,260	△ 11,800,360	△ 69.4	令和6年度、機器更新及びシステム再構築を行ったため。

【概要】平成23年4月から美濃加茂市立図書館と坂祝町中央公民館図書室の図書資料及び図書館機器等、図書館運営の全般を共同利用しています。事務経費の軽減と関連する研修やイベントを共同で開催し、利用者が身近なところでいつでも図書館(室)を利用できるよう利便性を図ることでサービスの向上に努めています。また、図書館情報システムを平成25年10月からクラウド型に更新し、図書館業務関連機器の経費削減に努めています。

【実績】

・美濃加茂市、坂祝町図書館情報システム保守委託料	1,716,000円
・TRC MARC保守	220,000円
・美濃加茂市図書館、坂祝町図書室ホームページ保守委託料	264,000円
・定住自立圏図書館講座「オマールえびの絵本×大道芸ライブ」	85,000円
・美濃加茂市、坂祝町図書館情報システムクラウド型サービス使用料	2,244,000円
・TOOLi図書館パッケージ連携版及びTRCMARC使用賃貸借	633,600円
・週刊新刊全点案内	36,300円

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

中央図書館施設管理事業　（ひとづくり課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
11,383,769	11,720,533	△ 336,764	△ 2.9	

【概要】中央図書館施設の機器等設備の定期点検により不備等を把握、修繕を実施し、市民及び利用者が安心して利用しやすい施設の維持管理を行っています。

【実績】

- 燃料費　3,220,886円
- 光熱水費　3,133,567円
- 修繕料（LED化、空調設備修繕等）　653,180円
- 委託料（清掃委託、空調設備保守点検、消防設備保守点検等）　3,658,424円
- 使用料及び賃借料（CATV、エアーフレッシュナー使用料等）　251,988円

東図書館施設管理事業　（ひとづくり課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
19,014,156	14,554,481	4,459,675	30.6	委託料（空調更新工事設計、土地鑑定）業務が発生したため。

【概要】東図書館施設の機器等設備を定期点検により不備等を把握し修繕を実施し、市民及び利用者が安心して利用しやすい施設の維持管理しています。

【実績】

- 光熱水費　7,365,964円
- 修繕料（誘導灯、返却ポスト扉、多目的トイレドア、ホール音響設備等）　659,230円
- 委託料（夜間管理、清掃委託、空調設備保守点検、消防設備保守点検、警備保障、自家用電気工作物保守点検、空調更新工事設計、土地鑑定等）　8,372,472円
- 使用料及び賃貸借（駐車場用地、給茶機使用料、CATV、トイレエアーフレッシュナー等）　1,344,276円
- 工事請負費（空調設備修繕工事）　499,950円

東図書館駐車場整備事業（R6繰越）　（ひとづくり課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
11,638,700		11,638,700	－	

【概要】令和6年度から7年度にかけて駐車場整備事業を行いました。

【実績】令和7年度は駐車場増設工事を行いました。

- 工事請負費　11,638,700円

人件費　（キャリアサポート課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
35,969,907	36,006,845	△ 36,938	△ 0.1	

会計年度任用職員給　（キャリアサポート課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
24,047,745	23,978,282	69,463	0.3	

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

5 文化振興費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
10,970,482	11,699,786	△ 729,304	△ 6.2	

文化活動推進事業 （ひとづくり課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
10,970,482	11,699,786	△ 729,304	△ 6.2	

【概要】生涯学習・文化施設として、幅広い年齢層の市民に対して、一人一人が生き生きと活動したり発表する場や、音楽・舞台公演など文化芸術に親しむ機会を提供することで、市民の文化芸術の振興とまちの活性化を図り、市民の交流と心の豊かさを創出するものです。

【実績】

自主事業や文化活動推奨事業などを行いました。

報償費	ドリームコンサート出演謝礼10団体	230,000円
	木曽川和音会出演謝礼1名1団体	43,000円
	文芸祭審査9名、書き初め展審査1名	190,000円
	全国大会大会出場報奨金を交付　個人10件	100,000円
	文芸祭副賞	117,982円
印刷製本費	バンドフェスタ要項・チラシ・ポスター	106,744円
	ダンスフェスタチラシ・ポスター・チケット	67,870円
	開館45周年事業（しげちゃん一座）チラシ・ポスター等	208,681円
	自主事業（minokamo ACOUSTIC NIGHT）チラシ・ポスター等	140,855円
	ドリコン、文芸祭、書き初め展チラシ、通信等	603,251円
委託料	バンドフェスタ運営委託業務	2,486,000円
	ダンスフェスタ照明運営委託業務	499,400円
	ダンスフェスタ撮影委託業務	110,000円
	開館45周年事業（しげちゃん一座）公演委託業務	2,860,000円
	宝くじ文化公演（ハートフルコンサート）公演委託業務	899,600円
	宝くじ文化公演（同上）舞台管理運営委託業務	161,920円
	自主事業（minokamo ACOUSTIC NIGHT）公演委託業務	1,243,000円

＜主な自主事業の内容＞

①ドリームコンサート	毎月第2金曜午後7時(1、2月を除く年10回)		延集客数	823人
②みんなのホール事業	ダンスフェスタ	7月27日　出演16組、463人	入場者数	1,097人
	バンドフェスタ	9月14日　出演10組、 40人	入場者数	297人
③開館45周年記念事業				
（しげちゃん一座絵本トーク＆ライブショー）	10月19日		入場者数	507人
④宝くじ文化公演（ハートフルコンサート）	11月 9日		入場者数	723人
⑤自主事業（minokamo ACOUSTIC NIGHT）	3月26日		入場者数	205人

⑥第27回美濃加茂市文芸祭　短歌・俳句・川柳・狂俳・現代詩の募集と作品集の作成
応募人数　946人　応募点数　1,819点
展示期間　10月19日～25日（10月25日表彰式・講評会）

⑦第46回市民書初め展　応募点数177点　展示期間1月16日～18日

（単位：円）

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果	（担当課）

6 文化会館費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
270,744,374	87,318,405	183,425,969	210.1	

文化会館施設管理事業 （ひとづくり課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
243,389,782	63,120,002	180,269,780	285.6	舞台機構設備更新（工事請負費）を行ったため。

【概要】会館の施設整備、修繕、管理を適正に行い、安全で快適に利用できる会館を維持するものです。
【実績】
・貸館延利用者数　　77,352人(前年度比105.66%：令和6年度73,206人)
文化会館貸館利用状況は、次のとおりです。　※午前・午後・夜の利用コマ（件）数/利用可能コマ（件）数

区　分	年間稼働率※	区　分	年間稼働率※	区　分	年間稼働率※
ホール	68.93%	練習室1	69.15%	和室1,2	26.70%
会議室	35.17%	練習室2	74.65%	展示室1	49.51%
音楽スタジオ	55.02%	練習室3	50.81%	展示室2	40.35%

燃料費（ホール冷暖房灯油代等）　1,821,110円
光熱水費（電気料金等）　9,186,698円
修繕料（展示室室外機・空調指示調整計、室内機ファンモーター交換等）　3,345,100円
委託料（清掃業務、夜間管理、空調設備保守、電気工作物保守、自家発電機保守、樹木剪定・消毒、舞台管理、舞台機構保守、舞台照明設備保守、舞台音響設備保守等）　25,849,192円
工事請負費（令和6-7舞台機構設備更新、地下タンクFPRライニング等）　201,239,808円
備品購入費（ワイヤレス機器、メモリーCDレコーダー、ホールインカム）　770,000円

【不用額】
・電気使用量が見込みより少なかったため、2,086,870円不用となりました。
・舞台機構設備更新工事が工事契約変更により減額となったため、15,680,192円不用となりました。
・ピンスポット備品購入費11,770,000円を令和8年度に繰り越しました。

文化会館施設管理事業（R6繰越） （ひとづくり課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
3,050,000		3,050,000	-	

【概要】令和6年度から7年度にかけて、舞台機構設備更新工事を行いました。
【実績】令和7年度は、吊り物機構工事をしました。
工事請負費　　3,050,000円

人件費 （キャリアサポート課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
17,337,611	17,305,385	32,226	0.2	

会計年度任用職員給 （キャリアサポート課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
6,966,981	6,893,018	73,963	1.1	

7 文化の森費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
344,198,455	240,296,832	103,901,623	43.2	

学習活用事業 （文化振興課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
12,572,114	6,982,343	5,589,771	80.1	寄附金により学習活動用備品を購入したため。

【概要】学校の授業に合わせて、みのかも文化の森ならではの資料や展示、自然環境などの資源を活用した学習活動を行います。これにより、児童・生徒の学習への関心や意欲を高めるとともに、知識や理解を深め、地域への愛着と豊かな文化的資質を育むことを目的としています。

【実績】
文化の森学習活用（保育園、小・中学校等来館数 延べ125校園、5,811名（活動日数113日）の実施、「フォレスタくらぶ」や「ふらっとみゅーじあむ」など、フロム0歳プランに基づく講座などを行いました。
・報償費（学習活用陶芸指導支援）　89,625円
・消耗品費　198,656円
・印刷製本費（学習の手引き・講座チラシ）　347,600円
・使賃料（民間バス等借り上げ）延べ159台　※市バス延べ12台　7,237,670円
・備品購入費
　多機能型ミーティングボード2台　3,850,000円
　ポータブル電源2台　181,258円
　学習活動用備品等11点　667,305円

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

資料調査整理事業 （文化振興課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
6,972,035	8,452,127	△ 1,480,092	△ 17.5	令和6年度は、市制70周年に関連した委託調査や資料・記念冊子の作成を行ったため。

【概要】地域文化の継承と保存のため、文化財や美術、歴史、自然史などに関する資料の調査・整理・記録・保存を行うとともに、市民の学びや地域理解の促進に活用します。

【実績】
博物館資料などの収集、調査、活用、報告などを行いました。

・旅費（博物館研修等）	141,710円
・消耗品費	286,705円
・印刷製本費（紀要第24集の発行300部等）	379,170円
・委託料（燻蒸作業委託、館蔵資料の修復、資料調査委託等）	2,343,256円
・備品購入費（収蔵庫保管用棚等）	3,821,194円

埋蔵文化財調査･整理事業 （文化振興課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
1,700,266	1,632,953	67,313	4.1	

【概要】文化財保護法に基づき、出土品等の調査・整理・研究や修復・復元、保護・管理を行うとともに、その成果を市民の学びや地域の歴史への理解促進に活用します。

【実績】
埋蔵文化財等に関する調査、整理、記録作業等を行いました。

・報償費（出土品整理作業）	568,000円
・消耗品費	68,403円
・委託料（発掘資料の展示復元製作等）	1,005,453円

文化財保護管理事業 （文化振興課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
7,206,162	11,309,007	△ 4,102,845	△ 36.3	令和6年度は、文化財保存活用地域計画策定に関する業務を実施したため。

【概要】文化財の適切な保護・保存と公開、教育普及活動の充実を図ることで、市民の地域文化への理解を深め、地域への愛着と誇りを育むまちづくりを推進します。

【実績】
文化財の保護及び保存・活用を行いました。

・報酬（文化財保護審議会8名、文化財保存活用地域計画協議会6名）	187,000円
・報償費（指定文化財管理）	306,000円
・消耗品費	100,485円
・光熱水費（林家住宅隠居家、津田左右吉博士記念館）	208,213円
・委託料（林家住宅隠居家管理、津田左右吉博士記念館管理）	3,604,304円
・使賃料（林家住宅隠居家土地・建物借上料等）	2,044,000円
・補助金（林家文化財保存修理・管理事業、各種文化関係団体）	559,000円

積み重ねていく大学との連携事業 （文化振興課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
890,553	1,071,118	△ 180,565	△ 16.9	

【概要】文化の森で収集した資料を、大学の専門的な知識や経験を活用して体系的に整理・蓄積し、市民の文化への関心を高めるとともに、地域における学術活動や学びの推進に活用するものです。

【実績】
大学と連携して博物館資料の整理、保存、公開を行いました。

・旅費（早稲田大学等資料調査）	43,840円
・消耗品費	178,278円
・印刷製本費（封筒）	46,035円
・委託料（東海国立大学機構・愛知大学、標本・古文書整理）	622,400円

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

人物顕彰事業　（文化振興課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
2,929,212	10,741,173	△ 7,811,961	△ 72.7	令和6年度は、隔年で実施している坪内逍遙大賞や、市制70周年に関連した委託事業を実施したため。

【概要】人物顕彰活動を通じて郷土の魅力を高めるとともに、市民文化の向上を図ります。また、地域の偉人の功績を広く紹介することで、文化芸術への関心を深め、自らが暮らすまちへの愛着と誇りを育むことを目指します。

【実績】
郷土の先人の業績を顕彰し、市民文化の向上を目的に事業を行いました。
- 委員報酬（逍遙大賞選考委員会　6名）　283,334円
- 旅費（逍遙大賞、企画展打ち合わせ）　648,660円
- 消耗品費　141,848円
- 印刷製本費（各種事業のチラシ）　188,870円
- 委託料（逍遙関連委託事業等）　1,278,200円
- 補助金（逍遙顕彰会、津田顕彰会）　308,000円

市民ミュージアム活動事業　（文化振興課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
1,688,426	1,518,380	170,046	11.2	

【概要】講座やイベントを通じて文化活動に親しむ機会を提供するとともに、市民や自主サークル、ボランティアが主体的に参画できる環境を整え、生涯にわたって博物館に親しむ市民の育成を目指します。

【実績】
市民の文化・芸術活動の推進を図るため、幅広い講座を開催したり、市民団体の支援をしました。
- 報償費（講座講師謝礼　14件）　257,960円
- 消耗品費　71,336円
- 印刷製本費（チラシ、封筒）　124,410円
- 役務費（ボランティア保険料）　284,720円
- 委託料（調査研究活動委託等）　150,000円
- 補助金（「声のドラマ」の会活動補助金）　800,000円

展示事業　（文化振興課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
7,455,673	7,058,736	396,937	5.6	

【概要】地域に関連した企画展や常設展示を通じて、美濃加茂の歴史・文化・芸術・自然などの魅力や文化的価値を広く発信します。これにより、市民の文化への理解と関心を深めるとともに、新たな学びや探求心を育むことを目指します。

【実績】
企画展示の開催や市民ミュージアムの管理運営事業を行いました。
- 報償費（ミュージアムフォーラム等講師、展示監視員謝礼3名）　1,694,511円
- 旅費（企画展視察等）　161,840円
- 消耗品費　868,792円
- 印刷製本費（企画展チラシ、記録集等）　1,252,130円
- 役務費（監視保険料、借用展示品損害保険料）　118,770円
- 委託料（展示制作委託、パネル製作、展示品輸送等）　2,686,140円
- 備品購入費（展示関連備品）　669,750円

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

市美術展事業　（文化振興課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
1,245,173	1,123,850	121,323	10.8

【概要】市美術展を開催し、市民が日頃の文化活動の成果を発表する機会を提供することで、創作意欲の向上と文化活動への関心を高め、市民文化の向上と新たな学び・探求心の醸成を図るものです。

【実績】
美濃加茂市の美術展の開催に関する業務を行いました。展示期間は10日間。日本画の部(13点)、洋画の部(75点)、彫塑彫刻工芸の部(30点)、書の部(29点)、写真の部(77点)で合計224作品の応募がありました。

・報償費（公募作品審査謝礼10名）	
（美術展賞金･市展賞、市長賞、70回記念賞、教育長賞各5点ほか）	761,585円
・消耗品費	58,218円
・印刷製本費（要項、賞状、目録）	262,900円
・役務費（筆耕手数料、審査員作品保険料）	35,420円
・委託料（展示作業委託）	127,050円

文化の森事務　（文化振興課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
4,781,230	7,023,214	△ 2,241,984	△ 31.9	令和6年度は、「清流の国ぎふ」国民文化祭の負担金が必要であったため。

【概要】博物館や美術館及び学習施設として、文化の森（美濃加茂市民ミュージアム）を運営するための事業です。

【実績】
情報紙や年報を作成しました。

・入館者数	62,263人／年
・報酬（運営協議会委員8名、ミュージアム専門委員5名）	140,000円
・消耗品費	280,144円
・燃料費（灯油代等）	206,463円
・印刷製本費（ミュージアムニュース、年報等）	780,340円
・役務費（郵便料、電話料、車検手数料等）	773,137円
・委託料（文化の森HPデータベース保守業務等）	1,863,000円
・使賃料（ソフト使用料等）	406,846円
・負担金（博物館協会等8団体）	117,800円
・補助金（各種市民団体運営補助等3団体）	192,000円
・公課費（公用車3台）自動車重量税	21,500円

文化の森施設管理事業　（文化振興課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
212,712,236	67,809,432	144,902,804	213.7	空調設備更新工事に着手したため。

【概要】文化の森を快適かつ安全・安心に利用していただくために、適切な維持管理や施設整備を行うものです。

【実績】
施設設備の保守業務や、老朽箇所及び故障箇所の整備工事などを行いました。また、令和9年6月までの継続事業である空調設備更新工事に着手しました。

・消耗品費	590,532円
・燃料費（ガス代）	84,495円
・光熱水費（電気代・水道代）	19,442,994円
・修繕料	
漏水調査及び給水配管修繕	400,000円
多目的トイレ自動ドア開閉装置修繕	399,300円
別棟収蔵庫シャッター修繕	385,000円
その他緊急修繕15件	1,309,566円
・役務費（インターネット利用料）	63,864円
・委託料（各種施設保守及び維持管理委託業務）	30,279,588円
・使賃料（土地借上料・ケーブルテレビ使用料）	2,672,397円
・工事請負費	
空調設備更新工事	129,690,000円
空調設備更新電気設備工事	20,580,000円
資料保管庫フェンス設置工事	6,417,400円
展示室ロールスクリーン設置工事	397,100円

【不用額】
光熱水費について、空調設備更新工事に着手し、空調設備が使用不可となり、電力消費量が減少したことから、5,094,338円不用になりました。
空調設備更新工事に係る工事請負費87,042,900円を令和8年度に繰り越しました。

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

文化施設LED化事業（R6繰越） （文化振興課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
3,916,000		3,916,000	-	

【概要】文化の森の照明をLED化するための事業です。

【実績】
文化の森の照明をLED化する工事のための設計委託を行いました。
・委託料（文化施設LED化工事設計委託）　3,916,000円

人件費 （キャリアサポート課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
53,945,859	59,885,141	△ 5,939,282	△ 9.9	

会計年度任用職員給 （キャリアサポート課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
26,183,516	23,304,868	2,878,648	12.4	

6 保健体育費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
979,486,527	1,444,078,773	△ 464,592,246	△ 32.2	

1 保健体育総務費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
107,456,871	100,301,168	7,155,703	7.1	

スポーツ推進委員活動事業 （スポーツ振興課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
1,785,234	2,549,413	△ 764,179	△ 30.0	令和7年度はスポーツ推進委員の任期中であったため、ユニホーム等の消耗品費の支出の減のため。

【概要】スポーツ推進委員が、市民大会や各地区のスポーツイベントを円滑に運営し、地域スポーツ活動の推進を図るため、その活動を支援するものです。
【実績】
23人のスポーツ推進委員が「ウオークみのかも」や市民大会を運営したり、出前講座の講師として活動しました。
・スポーツ推進委員報酬（23人、報酬66,000円）　1,518,000円
・旅費（全国スポ推研修　長野県）　88,920円
・消耗品費（委員手帳・年間誌等）　35,820円
・保険料　39,994円
・各連絡協議会分担金、各種研究会参加負担金　102,500円

競技スポーツ推進事業 （スポーツ振興課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
3,614,950	3,180,000	434,950	13.7	

【概要】全国大会や国際大会に出場する団体や個人に祝金を交付し、希望される場合は激励会を実施します。また、出場者の情報をSNS等により市民に発信することで、競技の認知度や出場者の競技意欲の向上を図るものです。
【実績】
・全国大会等出場激励金（175件、482人）　3,610,000円
・消耗品　4,950円

「みる」スポーツ推進事業 （スポーツ振興課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
10,623,593	5,553,843	5,069,750	91.3	組立式観覧席購入のため。

【概要】より身近でトップレベルのスポーツを観戦する機会を創出します。また、トップアスリートを市内の小中学校に派遣し、夢に向かって努力することの大切さやスポーツの楽しさを伝え、スポーツ活動を推進します。

【実績】FC岐阜ホームタウンデー　VS 高知ユナイテッドFC 入場者数4,814人、「ともチケ」発券数214枚
・FC岐阜ホームタウンデー贈呈品等　37,093円
・夢の教室開催委託料（全40回）　4,980,900円
・FC岐阜バナー広告掲出等委託料　440,000円
・FC岐阜ホームタウン看板作成委託料　165,000円
・FC岐阜ホームタウンデー出演者用バス借上料　83,600円
・組立式観覧席備品購入　4,917,000円

（単位：円）

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果	（担当課）

「ささえる」スポーツ推進事業　（スポーツ振興課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
4,952,000	4,869,000	83,000	1.7

【概要】市のスポーツ推進の中心的な役割を担うスポーツ関係団体（市スポーツ協会、市スポーツ少年団、地区体育振興会等）に適正な補助金を交付し、一層のスポーツの推進を図ります。また、みのかもハーフマラソン大会などに負担金を交付し、すべての人が楽しめるスポーツ大会の開催を支援します。

【実績】

・みのかもハーフマラソン大会負担金	1,000,000円
・市スポーツ協会補助金	698,000円
・市スポーツ少年団補助金	1,210,000円
・県民スポーツ大会等出場補助金	909,000円
・地区体育振興会補助金	1,035,000円
・都市対抗駅伝出場補助金	0円（中止）
・市レクリエーション協会活動補助金	100,000円

部活動地域展開推進事業　（教育総務課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
18,810		18,810	－

【概要】中学生等のスポーツ及び文化活動を行う環境について、地域での活動に積極的に参加することにより、子どもたちが将来にわたりスポーツ及び文化活動を継続して親しむ機会を確保します。

【実績】

・印刷製本費（地域クラブ紹介冊子印刷）	18,810円

生涯スポーツ推進事業　（スポーツ振興課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
307,030	369,807	△ 62,777	△ 17.0

【概要】これからスポーツをはじめたいと考えている人のための体験会や、家族で参加できるイベント（スポーツフェスティバル）を開催し、生涯にわたりスポーツを楽しむきっかけを提供します。また、出前講座を実施し、手軽に行える軽スポーツの普及を図ります。

【実績】スポーツフェスティバル参加者 218人　　出前講座参加者　169人（ボッチャ　ユニカール）

・スポーツフェスティバル講師謝礼	31,500円
・消耗品費	139,130円
・印刷製本費（イベントチラシ等）	110,000円
・スポーツフェスティバル運動指導委託料	26,400円

ウォーキング推進事業　（スポーツ振興課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
665,274	845,065	△ 179,791	△ 21.3

【概要】市内の観光施設を中心にウォーキングイベントを開催することで、運動習慣のきっかけを創出し、健康保持と医療費の削減を図るものです。

【実績】

7コースでウォーキングイベントを企画しました。（内3回雨天中止）

○ウオークみのかも（スポーツ振興課と健康課の共催事業）

全4回　参加者総数　920人

【内訳】

米田白山コース	4月 6日 参加者（中止）	ぎふ清流里山公園コース	5月24日 参加者 205人
文化の森コース	6月15日 参加者（中止）	木曽川周遊今渡ダム横断コース	11月 1日 参加者 223人
牧野・小山周遊コース	12月14日 参加者（中止）	文化の森周遊コース	2月 7日 参加者 191人
伊深周遊コース	3月 1日 参加者 301人		

・ポールウォーキング講習会講師謝礼	5,000円
・消耗品費（参加賞等）	506,598円
・印刷製本費（スタンプカード作成）	93,676円
・委託料（おもてなし事業）	60,000円

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

市民大会開催事業　（スポーツ振興課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
1,108,232	1,010,152	98,080	9.7

【概要】市民の体力の向上と自治会内及び自治会間の交流と親睦を図ることを目的に各種のスポーツ大会を開催することで、スポーツ活動を推進するものです。

【実績】

○市民卓球大会（春季）	214人
○市民ソフトバレー大会（女子の部）	55人
○自治会親善野球大会	870人
○市民陸上競技大会	203人
○パルクール鬼ごっこトライアル大会＆体験会	95人
○市民バレーボール大会	114人
○市民バドミントン大会	64人
○市民卓球大会（秋季）	221人
○市民ソフトバレーボール大会（混合の部）	104人
○市民ミニテニス交流会	25人

・消耗品費（大会開催に伴う消耗品等）	239,532円
・市民大会運営委託料（野球・バレーボール・ミニテニス）	394,700円
・市民大会補助金（卓球・陸上・ソフトバレー・バドミントン）	474,000円

ちゅうたいクラブ事業　（スポーツ振興課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
7,721,084	7,529,520	191,564	2.5

【概要】生涯スポーツの拡大、スポーツの習慣化を目指して各種教室を開設するものです。

【実績】

○寿卓球教室	5,089人
○卓球教室	1,907人
○ジュニア総合スポーツ教室	494人
○バドミントン教室	2,355人
○硬式テニス教室	1,356人
○ジュニアバドミントン教室	2,597人
○健康体操教室	4,891人
○吹矢	574人

・講師謝礼	3,536,130円
・消耗品費（吹矢的、事務用品等）	47,874円
・印刷製本費（ちゅうたいクラブ会員証）	52,800円
・手数料（キャッシュレス決済手数料）	186円
・保険料（講師スポーツ保険）	25,094円
・運動体験教室開催委託料	4,059,000円

【不用額】ちゅうたいクラブ講師謝礼について、全講師が全日程に参加する見込みで予算化したが、講師の休みが多くあったため、1,607,870円が不用となりました。

スポーツ振興事務費　（スポーツ振興課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
407,385	318,786	88,599	27.8

【概要】地域スポーツの情報紙の配付や、その他のスポーツ振興事務を行うものです。

【実績】

・旅費	83,120円
・消耗品費（事務用品）	51,661円
・印刷製本費（MT夢クラブ21紹介パンフレット）	192,665円
・車検手数料	74,939円
・自動車重量税	5,000円

人件費　（キャリアサポート課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
65,129,690	63,140,960	1,988,730	3.1

会計年度任用職員給　（キャリアサポート課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
11,123,589	10,687,710	435,879	4.1

（単位：円）

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果	（担当課）

2 保健体育施設費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
162,765,086	634,906,249	△ 472,141,163	△ 74.4	

牧野ふれあい広場事業 （スポーツ振興課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
50,812,355		50,812,355	-	

【概要】市民スポーツの振興を図るため、体育施設（陸上競技場ほか）の適切な管理と運用に努めるものです。
【実績】陸上競技場　利用件数　20件　利用者数　11,525人
多目的広場　利用件数　145件　利用者数　5,822人
アーチェリー場　利用件数　17件　利用者数　956人

- 報償費 480,000円
- 消耗品費 1,754,171円
- 印刷製本費 83,600円
- 光熱水費 1,310,905円
- 修繕料 346,500円
- 役務費 100,712円
- 維持管理委託業務 23,166,000円
- 竣工式運営委託業務 798,600円
- オープン記念陸上教室運営業務 825,000円
- その他委託料 1,580,172円
- 使用料 71,860円
- 案内標識設置工事 4,601,300円
- その他工事請負費 5,276,095円
- 陸上競技備品購入 6,127,000円
- サッカー競技備品購入 1,122,000円
- ＡＥＤ購入 1,136,300円
- 備品購入費他 2,032,140円

【不用額】
◆令和7年度は工事請負費2,000,000円を令和8年度に繰り越しました。

牧野ふれあい広場整備事業【R6繰越】 （スポーツ振興課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
2,673,000		2,673,000	-	

【概要】市民のスポーツ振興を図るため、陸上競技場を中心とした「牧野ふれあい広場」の整備を進めるものです。
【実績】
牧野ふれあい広場管理棟ウッドデッキ設置工事　2,673,000円

体育館管理事業 （スポーツ振興課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
38,305,226	55,908,275	△ 17,603,049	△ 31.5	空調設備改修工事及びLED化他空調設備改修工事設計業務が減ったため。

【概要】市民スポーツの振興を図るため、体育施設（体育館）の適切な管理と運用に努めるものです。
【実績】プラザちゅうたい　利用件数　3,730件　利用者数　86,389人
西体育館　利用件数　1,865件　利用者数　36,184人

- 消耗品費 960,851円
- 燃料費 1,746,761円
- 光熱水費 10,097,079円
- 修繕料 2,824,224円
- 役務費 486,470円
- 中央体育館夜間管理業務 6,138,000円
- 中央体育館空調機器等保守点検業務 5,060,000円
- 中央体育館清掃委託業務 3,418,244円
- 自家用電気工作物保安管理業務 1,254,000円
- 中央体育館音響設備保守点検業務 264,000円
- 体育館警備委託 480,480円
- その他委託料 2,300,281円
- ＣＡＴＶ使用料 29,436円
- 工事請負費 3,190,000円
- 体育施設協会会費 12,000円
- 公課費 16,400円

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

学校開放管理事業 （スポーツ振興課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
4,021,717	2,958,602	1,063,115	35.9	令和6年度より修繕対応の件数が多かったため。

【概要】各地区の体育振興を図るため、小中学校の体育館を夜間に開放するものです。
【実績】利用件数　3,631件　利用者数　43,654人

- 報償金（管理謝金）　585,200円
- 消耗品費　20,859円
- 修繕料　442,750円
- 委託料　2,462,408円
- 備品購入費　510,500円

グラウンド管理事業 （スポーツ振興課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
13,019,633	14,038,451	△ 1,018,818	△ 7.3	

【概要】市民スポーツの振興を図るため、体育施設（グラウンド）の適切な管理と運用に努めるものです。
【実績】西総合運動場　利用件数　703件　利用者数　18,842人（多目的広場を含む。）
下米田グラウンド　利用件数　148件　利用者数　6,232人
市橋グラウンド　利用件数　121件　利用者数　3,599人
サンスポーツランド　利用件数　142件　利用者数　8,817人

- 消耗品費　888,105円
- 燃料費　22,604円
- 光熱水費　1,995,691円
- 修繕料　1,047,970円
- 役務費（損害保険料等）　167,811円
- 樹木防虫伐採処理委託　617,760円
- トイレ清掃業務　3,258,245円
- 牧野ふれあい広場除草業務　1,045,000円
- グラウンド草刈・清掃処理　1,546,982円
- 浄化槽設備保守点検業務　679,800円
- 下米田グラウンド清掃業務　276,210円
- サンスポーツランド管理業務　290,400円
- その他委託料　740,075円
- グラウンド等敷地賃借料　263,680円
- 備品購入費　179,300円

前平・東総合運動場事業 （スポーツ振興課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
11,074,155	11,358,785	△ 284,630	△ 2.5	

【概要】市民スポーツの振興を図るため、体育施設（前平・東総合運動場）の適切な管理と運用に努めるものです。
【実績】前平総合運動場　利用件数　196件　利用者数　10,424人
前平テニスコート　利用件数　4,804件　利用者数　42,729人
東総合運動場　利用件数　410件　利用者数　13,902人
東総合テニスコート　利用件数　1,425件　利用者数　21,212人

- 報償費　35,000円
- 消耗品費　465,182円
- 光熱水費　4,025,591円
- 修繕料　827,248円
- 手数料（前平テニス浄化槽法定検査）　7,000円
- スコアボード保守点検業務　726,000円
- 体育施設用地草刈等委託業務　808,489円
- テニスコート・グラウンド整備　1,304,105円
- 自家用電気工作物保安管理委託業務　726,000円
- 賃借料（テニス用地等）　1,400,000円
- 備品購入費　794,540円

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

新体育館整備事業 （スポーツ振興課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
0		0	-

【概要】美濃加茂市のスポーツや健康、防災を中心とした新たな拠点となり、将来のまちづくりに資する新体育館を整備することを目的とする。

【実績】　新体育館整備基本構想策定業務　0円

【不用額】
◆令和7年度は新体育館整備基本構想策定業務の委託料7,000,000円の予算全額を未契約にて令和8年度へ繰り越しました。

スポーツ施設LED化事業 （スポーツ振興課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
32,860,000	0	32,860,000	-

【概要】体育施設の長寿命化を図るため、施設照明等の水銀灯等をLED照明に改修を行い、体育施設の適切な管理と運用に努めるものです。
【実績】
・委託料　0円
・スポーツ施設ＬＥＤ化工事（前払い金）　32,860,000円
【不用額】
◆令和7年度はスポーツ施設LED化工事監理業務の委託料4,026,000円を令和8年度に繰り越しました。
◆令和7年度はスポーツ施設LED化工事の工事請負費70,142,000円を令和8年度に繰り越しました。

スポーツ施設LED化事業（R6繰越） （スポーツ振興課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
9,999,000		9,999,000	-

【概要】体育施設の長寿命化を図るため、施設照明等の水銀灯等をLED照明に改修を行い、体育施設の適切な管理と運用に努めるものです。
【実績】
・スポーツ施設照明LED化工事設計業務　9,999,000円

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

3 学校給食センター費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
709,264,570	708,871,356	393,214	0.1	

学校給食センター事務 （教育総務課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
5,359,790	4,492,808	866,982	19.3	学校給食献立システムの更新を行ったため。

【概要】学校給食センターの運営事務費です。
【実績】
◆学校給食の献立を適切に作成し児童生徒に配布するため、栄養摂取量の計算や物資管理等を行う学校給食献立システムの運用と、献立表の印刷を行いました。パソコンOS更新に伴い学校給食献立システムの更新を行いました。
・需用費　902,418円（献立表印刷費ほか）
・委託料　1,095,600円（学校給食献立システムの更新および保守）

◆学校給食費の徴収管理を行いました。
・委託料　1,084,425円（学校給食費徴収管理システム保守業務ほか）
・役務費　893,341円（口座振替手数料）

◆児童生徒への安全で安心な給食の提供に必要なことを協議するため、各種委員会等を開催しました。
・給食センター運営委員会　2回
・学校給食用物資選定委員会　11回
・学校給食主任者会議　2回

◆給食を204日実施しました。給食数は次のとおりです。

・太田小学校	111,000食	・下米田小学校	83,294食
・古井小学校	178,836食	・山手小学校	106,801食
・山之上小学校	18,843食	・富加小学校	75,305食
・蜂屋小学校	80,544食	・西中学校	159,580食
・加茂野小学校	153,065食	・東中学校	179,061食
・伊深小学校	19,069食	・双葉中学校	68,892食
・三和小学校	8,053食		
		○学校合計	1,242,343食

学校給食センター維持管理事業 （教育総務課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
270,290,130	278,850,866	△ 8,560,736	△ 3.1	

【概要】学校給食センターの建物や設備、調理機器等の維持管理を行い、給食を実施する事業です。
【実績】
◆需用費　76,772,629円（調理用消耗品、灯油、プロパンガス代及び光熱水費、機器修繕等）
◆役務費　1,462,132円（調理機器点検及び車検等手数料）
◆委託料　150,231,359円（給食調理業務、施設及び調理機器等保守、衛生管理等）
◆工事請負費　13,057,110円（調理機器及び施設修繕工事）
◆備品購入費　28,484,500円（食器コンテナ、炊飯釜、食管等購入）
◆公課費　282,400円（学校給食配送車自動車重量税）
【不用額】
・アレルギー対応食用容器の購入を繰越したため需用費（消耗品費）で2,056,829円が不用となりました。
・灯油の購入単価が当初見込みより安価になり需用費（燃料費）で1,441,866円が不用となりました。
・電気使用料単価が当初見込みより安価になり需用費（光熱水費）で2,440,913円が不用となりました。
・アレルギー対応食用調理機器の購入を繰越したため備品購入費で17,592,263円が不用となりました。

給食材料費 （教育総務課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
420,785,493	388,984,724	31,800,769	8.2	

【概要】地場産品を中心に良質かつ安価な食材を確保し、安全で安心な給食を提供するための事業費です。
【実績】
◆需用費　420,399,793円（給食に使用する物資及び材料等の購入費）
◆役務費　385,700円（パン加工手数料）

【不用額】
・行事等で当初見込みより食数が減ったこと及びインフルエンザ等で学級閉鎖があり食数が減ったことにより、食材の購入を控えたため、需用費（賄材料費）で14,026,207円が不用となりました。

人件費 （キャリアサポート課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
6,333,459	14,198,244	△ 7,864,785	△ 55.4	

会計年度任用職員給 （キャリアサポート課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
6,495,698	4,194,714	2,300,984	54.9	

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

10 災害復旧費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
227,942	60,500	167,442	276.8

1 農林施設災害復旧費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
0	0	0	－

1 農地農業施設災害復旧費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
0	0	0	－

農地農業施設災害復旧事業 （農林課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
0	0	0	－

2 林業施設災害復旧費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
0	0	0	－

林業施設災害復旧事業 （農林課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
0	0	0	－

2 公共土木施設災害復旧費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
227,942	60,500	167,442	276.8

1 道路橋りょう災害復旧費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
105,765	0	105,765	－

道路橋りょう災害復旧事業 （土木課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
105,765	0	105,765	－

【概要】異常気象等により災害が発生した場合、迅速に道路施設の機能復旧工事を行うものです。
・復旧工事 105,765円

2 河川災害復旧費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
122,177	0	122,177	－

河川災害復旧事業 （土木課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
122,177	0	122,177	－

【概要】異常気象等により災害が発生した場合、迅速に河川の機能復旧工事を行うものです。
・復旧工事 122,177円

3 都市計画施設災害復旧費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
0	60,500	△ 60,500	△ 100.0

都市計画施設災害復旧事業 （土木課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
0	60,500	△ 60,500	△ 100.0

【概要】異常気象等により災害が発生した場合、迅速に都市施設の機能復旧工事を行うものです。
【実績】災害復旧はありませんでした。

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

11 公債費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
1,462,271,412	1,450,542,844	11,728,568	0.8	

1 公債費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
1,462,271,412	1,450,542,844	11,728,568	0.8	

1 元金

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
1,407,924,821	1,404,411,337	3,513,484	0.3	

市債償還元金 （財政課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
1,407,924,821	1,404,411,337	3,513,484	0.3	

【概要】道路や公園などを整備する際の財源として借り入れた市債の元金を返済しました。
【実績】
◆市債元金1,407,924,821円を償還しました。
○市債現在高の状況と元利償還金の内訳 （単位：円）

前年度末現在高	当年度起債額（借入額）	当年度償還額		当年度末現在高
		元金	利子	
	新規発行分	定期償還分	定期償還分	
14,455,491,066	1,538,800,000	1,407,924,821	54,346,591	14,586,366,245

2 利子

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
54,346,591	46,131,507	8,215,084	17.8	

市債償還利子 （財政課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
54,346,591	46,131,507	8,215,084	17.8	令和6年度までの借入分償還額が増加したため

【概要】道路や公園などを整備する際の財源として借り入れた市債の利子を返済しました。
【実績】
◆市債利子54,346,591円を償還しました。

12 予備費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			－	

1 予備費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			－	

1 予備費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			－	

【概要】年度中途における不測の事態に対する予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、使途を特定しないで予算計上するものです。
【実績】
◆緊急を要する事業について予備費を充用しました。

充用先事業	充用額	理由
給食センター維持管理事業	5,445,000	使用不能となった厨芥脱水機の緊急取替工事を行うため

一般会計　歳出合計

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
26,409,147,777	25,108,468,090	1,300,679,687	5.2	

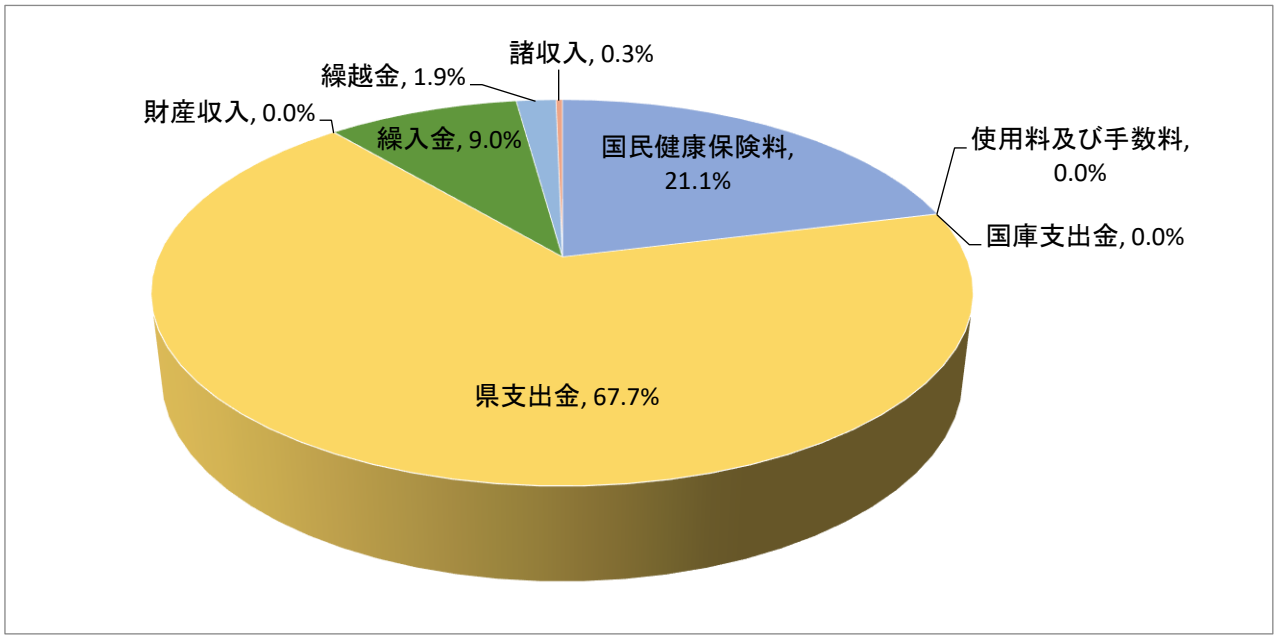
（２）国民健康保険会計　歳入内訳

（単位：円）

科　　目	令和７年度			令和６年度		比　較	
	予算現額	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険料	1,023,027,000	1,023,690,741	21.1%	1,005,197,169	21.3%	18,493,572	1.8%
使用料及び手数料	1,016,000	1,240,506	0.0%	1,297,494	0.0%	△56,988	△4.4%
国庫支出金	2,000	41,000	0.0%	6,376,000	0.1%	△6,335,000	△99.4%
県支出金	3,476,153,000	3,280,235,636	67.7%	3,172,105,031	67.3%	108,130,605	3.4%
財産収入	1,074,000	1,073,106	0.0%	842,756	0.0%	230,350	27.3%
繰入金	501,284,000	436,185,993	9.0%	408,591,230	8.7%	27,594,763	6.8%
繰越金	23,577,000	90,402,615	1.9%	106,061,445	2.3%	△15,658,830	△14.8%
諸収入	4,667,000	14,781,732	0.3%	12,470,250	0.3%	2,311,482	18.5%
合　計	5,030,800,000	4,847,651,329	100.0%	4,712,941,375	100.0%	134,709,954	2.9%

※構成比は小数点第2位を四捨五入しているため、合計と一致しないことがあります。

令和７年度歳入決算内訳



（国民健康保険会計）

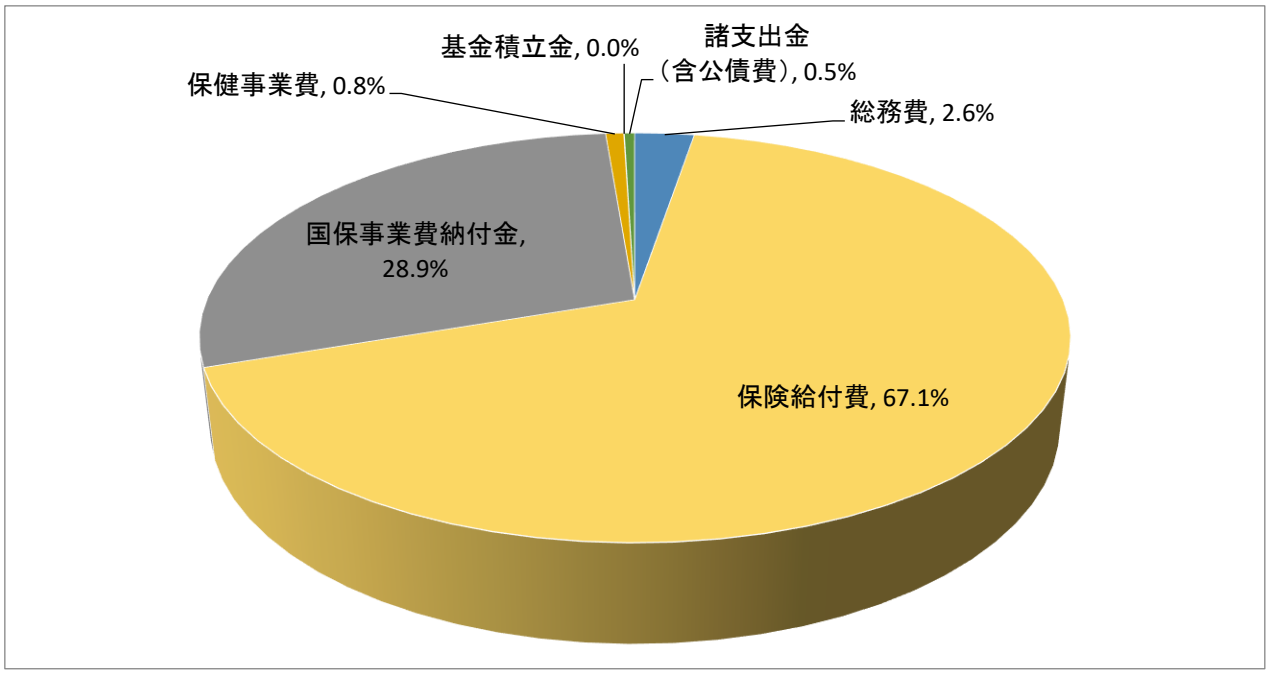
国民健康保険会計　歳出内訳

（単位：円）

科　　目	令和７年度			令和６年度		比　較	
	予算現額	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総　　務　　費	138,859,000	124,531,831	2.6%	109,780,141	2.4%	14,751,690	13.4%
保　険　給　付　費	3,407,567,000	3,166,419,523	67.1%	3,081,976,280	66.7%	84,443,243	2.7%
国保事業費納付金	1,392,522,000	1,365,255,000	28.9%	1,365,216,349	29.5%	38,651	0.0%
保　健　事　業　費	57,200,000	37,778,196	0.8%	34,490,364	0.7%	3,287,832	9.5%
基　金　積　立　金	1,074,000	1,073,106	0.0%	842,756	0.0%	230,350	27.3%
諸　支　出　金 （含公債費）	23,578,000	21,620,434	0.5%	30,232,870	0.7%	△8,612,436	△28.5%
予　　備　　費	10,000,000	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合　計	5,030,800,000	4,716,678,090	100.0%	4,622,538,760	100.0%	94,139,330	2.0%

※構成比は小数点第2位を四捨五入しているため、合計と一致しないことがあります。

令和７年度歳出決算内訳



（国民健康保険会計）

国民健康保険の被保険者、保険料率及び保険料収納状況

１．国民健康保険の被保険者の状況（年間平均値）

区　　分	令和７年度	令和６年度
世帯数（世帯）	5,672	5,747
被保険者数（人）	8,582	8,857

２．国民健康保険料の賦課割合と保険料率の状況

賦課割合		応能割 50%	応益割 50%		賦課限度額
		所得割	被保険者均等割	世帯平均割	
		50%	35%	15%	
保険料率	医療分	6.85%	29,300円	20,700円	66万円
	支援分	2.55%	11,400円	7,900円	26万円
	介護分	2.25%	12,000円	6,100円	17万円

３．国民健康保険料の収納状況

【現年度分】	調定額（千円）	収納額（千円）	収納率（%）
令和３年度	1,059,503	1,002,235 （還付未済額1,145千円含）	94.59 （実質収納率94.49%）
令和４年度	1,104,212	1,046,191 （還付未済額 735千円含）	94.75 （実質収納率94.68%）
令和５年度	1,056,402	996,340 （還付未済額 739千円含）	94.31 （実質収納率94.24%）
令和６年度	1,002,963	948,940 （還付未済額 709千円含）	94.61 （実質収納率94.54%）
令和７年度	1,036,395	973,080 （還付未済額 1,383千円含）	93.89 （実質収納率93.76%）

【過年度分】	調定額（千円）	収納額（千円）	収納率（%）
令和３年度	209,595	69,328	33.08
令和４年度	184,666	66,300	35.90
令和５年度	170,559	59,356	34.80
令和６年度	168,211	56,257	33.44
令和７年度	157,907	50,610 （還付未済額 101千円含）	32.05 （実質収納率31.99%）

①国民健康保険会計歳入

（単位：円）

款	項	目	主な内容と成果
1 国民健康保険料			
決算額	前年度決算額	前年度増減額	
1,023,690,741	1,005,197,169	18,493,572	
	1 国民健康保険料		
決算額	前年度決算額	前年度増減額	
1,023,690,741		1,023,690,741	
		※　目の変更により前年度決算額の記載なし	
2 使用料及び手数料			
決算額	前年度決算額	前年度増減額	
1,240,506	1,297,494	△ 56,988	
	1 手数料		
決算額	前年度決算額	前年度増減額	
1,240,506	1,297,494	△ 56,988	
	1 総務手数料		
決算額	前年度決算額	前年度増減額	
28,800	14,100	14,700	
	2 督促手数料		
決算額	前年度決算額	前年度増減額	
71,706	164,894	△ 93,188	
	3 健診手数料		
決算額	前年度決算額	前年度増減額	
1,140,000	1,118,500	21,500	
3 国庫支出金			
決算額	前年度決算額	前年度増減額	
41,000	6,376,000	△ 6,335,000	
	1 国庫補助金		
決算額	前年度決算額	前年度増減額	
41,000	6,376,000	△ 6,335,000	
	1 システム開発費等補助金		
決算額	前年度決算額	前年度増減額	
41,000	6,376,000	△ 6,335,000	
	2 国民健康保険災害等臨時特例補助金		
決算額	前年度決算額	前年度増減額	
0	0	0	
4 県支出金			
決算額	前年度決算額	前年度増減額	
3,280,235,636	3,172,105,031	108,130,605	
	1 県補助金		
決算額	前年度決算額	前年度増減額	
3,280,235,636	3,172,105,031	108,130,605	
	1 保険給付費等交付金		
決算額	前年度決算額	前年度増減額	
3,266,201,636	3,156,946,031	109,255,605	
	2 国庫負担金減額措置対策費補助金		
決算額	前年度決算額	前年度増減額	
14,034,000	15,159,000	△ 1,125,000	
5 財産収入			
決算額	前年度決算額	前年度増減額	
1,073,106	842,756	230,350	
	1 財産運用収入		
	1 基金運用収入		
決算額	前年度決算額	前年度増減額	
1,073,106	842,756	230,350	

款	項	目	主 な 内 容 と 成 果

6 繰入金

決算額	前年度決算額	前年度増減額	
436,185,993	408,591,230	27,594,763	

1 他会計繰入金

1 一般会計繰入金

決算額	前年度決算額	前年度増減額	
406,185,993	378,591,230	27,594,763	

2 基金繰入金

1 財政調整基金繰入金

決算額	前年度決算額	前年度増減額	
30,000,000	30,000,000	0	

7 繰越金

決算額	前年度決算額	前年度増減額	
90,402,615	106,061,445	△ 15,658,830	

1 繰越金

1 その他繰越金

決算額	前年度決算額	前年度増減額	
90,402,615	106,061,445	△ 15,658,830	

8 諸収入

決算額	前年度決算額	前年度増減額	
14,781,732	12,470,250	2,311,482	

1 延滞金、加算金及び過料

1 延滞金

決算額	前年度決算額	前年度増減額	
9,033,728		9,033,728	

※　目の変更により前年度決算額の記載なし

2 預金利子

1 預金利子

決算額	前年度決算額	前年度増減額	
0	0	0	

3 雑入

決算額	前年度決算額	前年度増減額	
5,748,004	3,403,415	2,344,589	

1 第三者納付金

決算額	前年度決算額	前年度増減額	
1,850,599		1,850,599	

※　目の変更により前年度決算額の記載なし

2 返納金

決算額	前年度決算額	前年度増減額	
3,897,405		3,897,405	

※　目の変更により前年度決算額の記載なし

3 雑入

決算額	前年度決算額	前年度増減額	
0	207,448	△ 207,448	

国民健康保険会計　歳入合計

決算額	前年度決算額	前年度増減額	
4,847,651,329	4,712,941,375	134,709,954	

②国民健康保険会計歳出

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

1 総務費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
124,531,831	109,780,141	14,751,690	13.4	

1 総務管理費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
101,244,337	90,003,224	11,241,113	12.5	

1 一般管理費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
100,259,263	88,986,334	11,272,929	12.7	

一般管理費 （国保年金課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
46,499,339	40,787,098	5,712,241	14.0	総合行政システム標準化に対応したため。

【概要】国民健康保険運営のための事務費です。
【実績】主な支出は次のとおりです。
・資格確認書等発送郵便料及び一般通信費 2,973,459円
・国保共同処理等手数料(国民健康保険団体連合会(以下「国保連合会」)) 7,233,913円
・総合行政システム情報処理委託料（日立システムズ） 11,862,662円
・総合行政システム標準化対応（日立システムズ） 15,510,000円
【不用額】
・郵便料の支出が見込みより少なかったため、3,088,076円不用となりました。
・共同処理等手数料の支出が見込みより少なかったため、4,030,087円不用となりました。
・日立システムズへの委託処理件数が見込より少なかったため、1,689,668円不用となりました。

人件費 （キャリアサポート課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
46,170,390	40,995,498	5,174,892	12.6	

会計年度任用職員給 （キャリアサポート課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
7,589,534	7,203,738	385,796	5.4	

2 連合会負担金

連合会負担金 （国保年金課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
985,074	1,016,890	△ 31,816	△ 3.1	

【概要】診療報酬の審査支払、事務共同処理、保健事業等を実施する国保連合会に負担金を支払いするものです。
【実績】一般負担金 732,990円
保健事業負担金 252,084円

2 徴収費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
23,224,494	19,716,917	3,507,577	17.8	

1 賦課徴収費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
23,224,494	19,716,917	3,507,577	17.8	

賦課徴収事業 （国保年金課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
12,822,578	9,724,229	3,098,349	31.9	情報処理委託料の更新により増額となったため。

【概要】国民健康保険料賦課徴収のための事務費です。
【実績】主な支出は次のとおりです。
・保険料賦課、徴収関係郵便料 2,495,715円
・口座振替、コンビニ納付手数料、公金収納手数料 2,575,722円
・総合行政システム情報処理委託料（日立システムズ） 7,211,644円
【不用額】
・各種手数料が見込みより少なかったため、1,505,278円不用となりました。
・日立システムズへの委託処理件数が見込より少なかったため、1,131,356円不用となりました。

人件費 （キャリアサポート課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
471,730	416,556	55,174	13.2	

会計年度任用職員給 （キャリアサポート課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
9,930,186	9,576,132	354,054	3.7	

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

3 運営協議会費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
63,000	60,000	3,000	5.0

1 運営協議会費

運営協議会事業 （国保年金課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
63,000	60,000	3,000	5.0

【概要】国民健康保険にかかる保険給付、保険料、保健事業等の運営にかかる協議会を行うものです。
【実績】年2回、国民健康保険運営協議会を開催し、国民健康保険料等について審議しました。

2 保険給付費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
3,166,419,523	3,081,976,280	84,443,243	2.7

1 療養諸費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
2,723,511,435	2,662,216,967	61,294,468	2.3

1 療養給付費

療養給付費 （国保年金課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
2,691,441,827		2,691,441,827	-

【概要】被保険者の医療費の法定給付率分を国保連合会を経由し、医療機関に支払うものです。
【実績】支給件数　156,387件
　　支払額　2,691,441,827円
【不用額】
給付が見込みより少なかったため190,801,173円不用となりました。

※　目の変更により前年度決算額の記載なし

2 療養費

療養費 （国保年金課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
22,568,197		22,568,197	-

【概要】一旦自費で医療費等を支払った被保険者に対し、療養費を支給するものです。
【実績】診療件数　2,836件
　　支払額　22,568,197円
【不用額】
給付が見込みより少なかったため8,743,803円不用となりました。

※　目の変更により前年度決算額の記載なし

3 審査支払手数料

審査支払手数料 （国保年金課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
9,501,411	10,044,941	△ 543,530	△ 5.4

【概要】国保連合会が行う診療報酬の審査支払に関する業務の手数料経費を支払うものです。
【実績】審査件数　161,041件
　　審査支払手数料　9,419,681円
　　電算処理システム手数料他　81,730円
【不用額】
当初見込みより件数が少なかったため3,880,589円不用となりました。
　見込件数226,800件、実績件数　161,041件

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

2 高額療養費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
427,121,141	400,943,300	26,177,841	6.5

1 高額療養費

高額療養費 （国保年金課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
425,835,748		425,835,748	－

【概要】被保険者の1箇月の医療費自己負担額について、一定の額（限度額）を超えた部分を高額療養費として支給するものです。
【実績】支給件数　6,933件
支払額　425,835,748円
【不用額】
給付が見込みより少なかったため19,344,252円不用となりました。

※　目の変更により前年度決算額の記載なし

2 高額介護合算療養費

高額介護合算療養費 （国保年金課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
56,144		56,144	－

【概要】被保険者が同じ年内に支払った医療費及び介護費の自己負担額の合計が一定以上の高額になったとき、申請により限度額を超えた部分を高額医療介護合算費として支給するものです。
【実績】支給件数　6件
支払額　56,144円

※　目の変更により前年度決算額の記載なし

3 外来年間合算

外来年間合算 （国保年金課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
1,229,249	1,339,981	△ 110,732	△ 8.3

【概要】一般被保険者が8月から翌年7月の1年間に支払った外来の医療費の自己負担額の合計額が一定以上の高額になったとき、申請により限度額を超えた部分を年間外来合算費として支給するものです。
【実績】支給件数　40件
支給額　1,229,249円

3 移送費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
55,240	0	55,240	－

1 移送費

移送費 （国保年金課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
55,240		55,240	－

【概要】医師の指示により、移送が必要となる場合にかかる費用を支給するものです。
【実績】支給件数　1件
支給額　55,240円

※　目の変更により前年度決算額の記載なし

4 出産育児諸費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
12,731,707	15,916,013	△ 3,184,306	△ 20.0

1 出産育児一時金

出産育児一時金 （国保年金課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
12,731,707	15,916,013	△ 3,184,306	△ 20.0	出産件数が減になったため。

【概要】被保険者が出産したときに、その世帯の世帯主に出産育児一時金（50万円又は48万8千円）を支給するものです。
【実績】支給件数　28件
支給額　12,731,707円
【不用額】
・出産件数が当初見込みより少なかったため14,268,293円不用となりました。
見込件数57件、実績件数28件

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

5 葬祭諸費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
3,000,000	2,900,000	100,000	3.4

1 葬祭費

葬祭費 （国保年金課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
3,000,000	2,900,000	100,000	3.4

【概要】被保険者が亡くなったとき、葬祭を行った人に5万円を支給するものです。
【実績】支給件数　　60件
　　支給額　3,000,000円
【不用額】死亡件数が見込みより少なかったため2,000,000円不用となりました。

6 傷病手当金

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
0	0	0	－

1 傷病手当金

傷病手当金 （国保年金課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
0	0	0	－

【概要】新型コロナウイルス感染症にり患し勤務を休むこととなった給与の支払いを受けるべき被保険者に対して傷病手当金を支給するものです。
【実績】今年度は支給対象となるものはありませんでした。

3 国民健康保険事業費納付金

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
1,365,255,000	1,365,216,349	38,651	0.0

1 医療給付費分

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
940,761,059	921,619,020	19,142,039	2.1

1 医療給付費分

国保医療費納付金医療給付費分 （国保年金課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
940,761,059		940,761,059	－

【概要】岐阜県に国保事業納付金の被保険者医療給付分を支払うものです。
【実績】被保険者医療給付分納付金支払額　940,761,059円
【不用額】見込みより少なかったため9,407,941円不用となりました。

※　目の変更により前年度決算額の記載なし

2 後期高齢者支援金等分

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
318,309,239	330,509,326	△ 12,200,087	△ 3.7

1 後期高齢者支援金等分

国保医療費納付金後期高齢者支援金等分 （国保年金課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
318,309,239		318,309,239	－

【概要】岐阜県に国保事業納付金の被保険者後期高齢者支援金等分を支払うものです。
【実績】被保険者後期高齢者支援金等分支払額　318,309,239円
【不用額】見込みより少なかったため9,549,761円不用となりました。

※　目の変更により前年度決算額の記載なし

3 介護納付金分

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
106,184,702	113,088,003	△ 6,903,301	△ 6.1

1 介護納付金分

国保事業費納付金介護納付金分 （国保年金課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
106,184,702	113,088,003	△ 6,903,301	△ 6.1

【概要】岐阜県に国保事業費納付金の介護納付金分を支払うものです。
【実績】介護納付金分支払額　106,184,702円
【不用額】
　見込みより少なかったため8,309,298円不用となりました。

（国民健康保険会計）

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

4 保健事業費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
37,778,196	34,490,364	3,287,832	9.5

1 保健事業費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
3,092,605	2,957,143	135,462	4.6

1 保健事業費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
3,092,605	2,957,143	135,462	4.6

医療費通知事業 （国保年金課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
3,092,605	2,957,143	135,462	4.6

【概要】適正な受診等のため被保険者に医療費の使用状況をお知らせする医療費通知を送るものです。
【実績】医療費通知　　年6回発送

一般保健事業 （国保年金課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
0	0	0	－

【概要】健康診査を受けることで疾病を早期に発見して重症化を予防するための啓発事業を行うものです。
【実績】10月25日総合福祉会館で開催されたふれあい福祉フェスティバルに参加し来場者に対してパネル展示等による啓発を行いました。（来場者数2,700人）

2 特定健康診査等事業費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
34,685,591	31,533,221	3,152,370	10.0

1 特定健康診査等事業費

特定健康診査等事業費 （国保年金課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
34,685,591	31,533,221	3,152,370	10.0	受診勧奨通知を年1回から年2回に変更したことにより受診者数が増加したため。

【概要】40歳以上75歳未満の被保険者を対象に、内臓脂肪症候群（メタボリックシンドローム）の該当者及び予備群を減少させるため特定健康診査及び保健指導を行うものです。
【実績】主な支出は次のとおりです。

特定健診費用	25,094,894円
特定健診決済手数料	665,882円
特定健診等負担金	838,141円
国民健康保険事業支援委託	7,039,824円
（受診勧奨及び糖尿病性腎性重症化予防事業）	

【不用額】
・受診者が見込みより少なかったため委託料が17,218,409円不用となりました。
特定健康診査受診者数　見込人数3,096人、実績人数2,092人

5 基金積立金

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
1,073,106	842,756	230,350	27.3

1 基金積立金

1 財政調整基金積立金

財政調整基金積立事業 （国保年金課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
1,073,106	842,756	230,350	27.3

【概要】基金利息の積立てを行うものです。
【実績】

○国民健康保険財政調整基金の状況

年度	期首残高	期中減額	期中増額	期末残高
令和6年度	257,933,232	30,000,000	842,756	228,775,988
令和7年度	228,775,988	30,000,000	1,073,106	199,849,094

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

6 公債費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
0	0	0	－

1 公債費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
0	0	0	－

1 利子

公債費利子　（国保年金課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
0	0	0	－

7 諸支出金

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
21,620,434	30,232,870	△ 8,612,436	△ 28.5

1 償還金及び還付加算金

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
20,910,973	26,721,040	△ 5,810,067	△ 21.7

1 保険料還付金

保険料還付金　（国保年金課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
2,445,808		2,445,808	－

【概要】保険資格の異動等に伴う、一般被保険者に係る過年度の保険料還付金及び還付加算金を支払うものです。
【実績】還付件数　87件
還付金額　2,445,808円
【不用額】
保険資格異動等に伴う還付等が見込みより少なかったため償還金利子及び割引料が1,954,192円不用となりました。

※　目の変更により前年度決算額の記載なし

2 償還金

償還金　（国保年金課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
18,465,165	25,092,540	△ 6,627,375	△ 26.4	県への償還金が減額となったため。

【概要】療養給付費等負担金の実績確定により、国及び県へ負担金等の返還を行うものです。
【実績】令和6年度療養給付費等負担金の返還金　18,465,165円

2 繰出金

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
709,461	3,511,830	△ 2,802,369	△ 79.8

1 他会計繰出金

繰出金　（国保年金課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
709,461	3,511,830	△ 2,802,369	△ 79.8	一般会計への返還金が減額となったため。

【概要】令和6年度一般会計からの繰入金の精算により、国保会計から一般会計へ返還を行うものです。
【実績】職員給与費等及び出産育児一時金の精算による繰出金　709,461円

8 予備費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
			－

国民健康保険会計　歳出合計

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
4,716,678,090	4,622,538,760	94,139,330	2.0

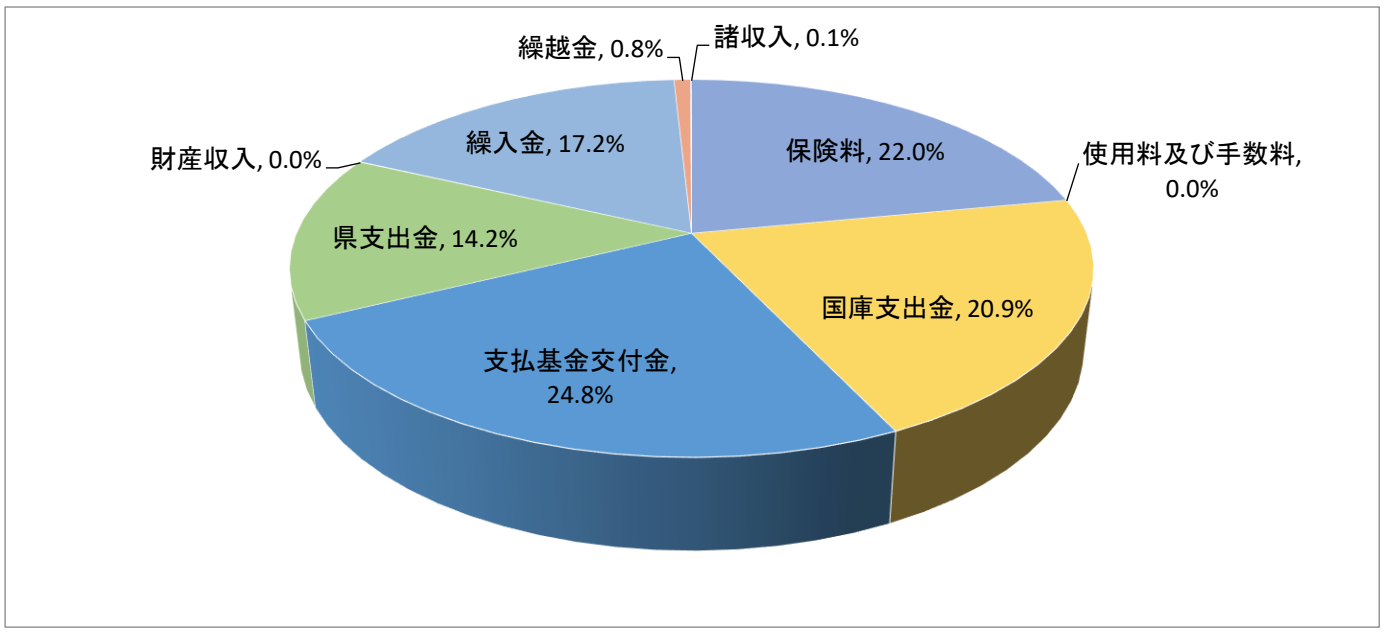
（３）介護保険会計　歳入内訳

（単位：円）

科　　目	令和７年度			令和６年度		比　較	
	予算現額	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
保　険　料	925,824,000	949,409,836	22.0%	928,572,590	22.1%	20,837,246	2.2%
使用料及び手数料	19,000	25,460	0.0%	42,820	0.0%	△17,360	△40.5%
国庫支出金	892,346,000	904,683,469	20.9%	837,945,799	20.0%	66,737,670	8.0%
支払基金交付金	1,106,237,000	1,071,545,884	24.8%	1,057,174,449	25.2%	14,371,435	1.4%
県　支　出　金	594,693,000	612,627,320	14.2%	557,374,772	13.3%	55,252,548	9.9%
財　産　収　入	1,446,000	1,890,493	0.0%	1,421,489	0.0%	469,004	33.0%
繰　入　金	805,705,000	742,353,810	17.2%	719,546,236	17.1%	22,807,574	3.2%
繰　越　金	30,825,000	34,246,957	0.8%	89,034,705	2.1%	△54,787,748	△61.5%
諸　収　入	23,000	2,252,807	0.1%	7,545,219	0.2%	△5,292,412	△70.1%
合　計	4,357,118,000	4,319,036,036	100.0%	4,198,658,079	100.0%	120,377,957	2.9%

※構成比は小数点第2位を四捨五入しているため、合計と一致しないことがあります。

令和７年度歳入決算内訳



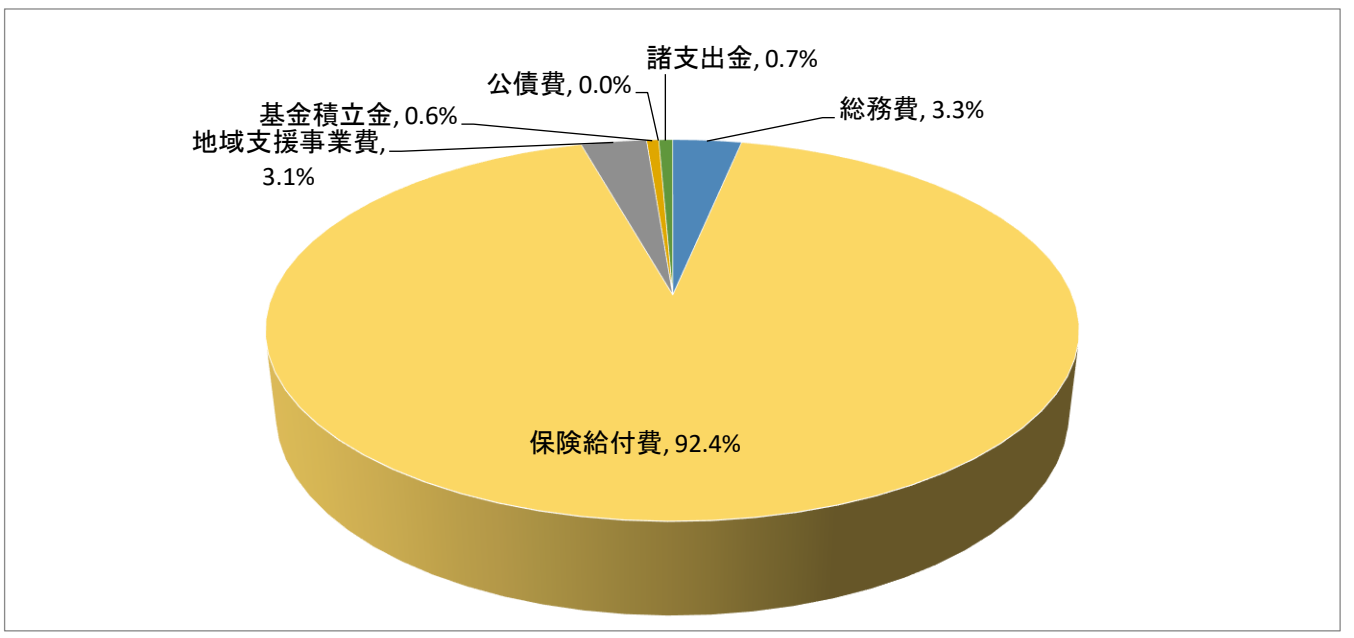
介護保険会計　歳出内訳

（単位：円）

科　　目	令和７年度			令和６年度		比　較	
	予算現額	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総　　務　　費	147,949,000	136,302,112	3.3%	102,732,988	2.5%	33,569,124	32.7%
保　険　給　付　費	3,979,195,000	3,863,809,863	92.4%	3,812,485,276	91.5%	51,324,587	1.3%
地域支援事業費	166,882,000	130,026,516	3.1%	136,231,809	3.3%	△6,205,293	△4.6%
基　金　積　立　金	26,311,000	24,249,796	0.6%	33,534,412	0.8%	△9,284,616	△27.7%
公　　債　　費	1,000	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
諸　支　出　金	31,780,000	27,722,836	0.7%	79,426,637	1.9%	△51,703,801	△65.1%
予　　備　　費	5,000,000	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合　計	4,357,118,000	4,182,111,123	100.0%	4,164,411,122	100.0%	17,700,001	0.4%

※構成比は小数点第2位を四捨五入しているため、合計と一致しないことがあります。

令和７年度歳出決算内訳



（介護保険会計）

介護保険会計　決算の概要

平成１２年４月からスタートした介護保険制度は、加齢に伴う疾病等により要介護状態となっても尊厳を維持し、自立した日常生活を営むことができるよう高齢者の介護を社会全体で支えるための制度です。

現在、令和６年度から令和８年度までを計画期間とする第９期美濃加茂市高齢者福祉計画・介護保険事業計画に基づき、介護保険料の賦課徴収をはじめ、要支援・要介護認定、介護サービスの確保・整備、介護予防を重視した地域支援事業の推進など、介護保険制度の維持に努めるとともに、日常生活支援総合事業や認知症施策など様々な事業を展開しながら、高齢者を地域で支える地域包括ケアシステムの更なる推進を目指しています。

１　第１号被保険者の状況

令和７年度の第１号被保険者数（６５歳以上の方）は、前年度に比べて３４人の増加（０．２５％増）、要支援・要介護認定者数は８１人の増加（３．６３％増）となっています。

（単位：人、認定率のみ％）

年齢区分	第１号被保険者数	要支援・要介護認定者数	認 定 率
６５歳以上７５歳未満	5,908（6,052）	202　（201）	3.42　（3.32）
７５歳以上	7,773（7,595）	2,110（2,030）	27.15（26.73）
（再掲）外国人	269　（258）	―　（－）	―（－）
（再掲）住所地特例	39　（31）	―　（－）	―（－）
計	13,681（13,647）	2,312（2,231）	16.90（16.35）

※令和８年３月末日現在　（　）は令和７年３月末日の状況

２　介護保険料の状況

６５歳以上の第１号被保険者保険料は、特別徴収（年金からの天引き）と普通徴収（窓口払い、口座振替等）によって納めていただいています。

令和７年度の状況　（単位：円、収納率のみ％）

	調定額	収納額	収納率	不納欠損額	収納未済額	収入済額	還付未済額
現年度分 特別徴収	840,306,670	840,306,670	100.00	0	0	841,207,690	901,020
現年度分 普通徴収	107,735,170	100,971,701	93.72	0	6,763,469	101,104,371	132,670
現年度分計	948,041,840	941,278,371	99.29	0	6,763,469	942,312,061	1,033,690
過年度分 普通徴収	26,865,822	7,097,775	26.42	3,456,787	16,311,260	7,097,775	0
総　　計	974,907,662	948,376,146	97.28	3,456,787	23,074,729	949,409,836	1,033,690

３　要支援・要介護認定者数　（第１号・第２号被保険者）の状況

要支援・要介護認定者は、第１号被保険者（６５歳以上の方）と第２号被保険者（４０歳から６４歳までの方）の合計となっています。

（ 単位：人 ）

	要支援１	要支援２	要介護１	要介護２	要介護３	要介護４	要介護５	計
第１号	242	429	447	395	350	295	154	2,312
65 歳以上 75 歳未満	28	32	34	31	42	22	13	202
75 歳以上	214	397	413	364	308	273	141	2,110
第２号	4	14	8	6	9	7	9	57
総　計	246	443	455	401	359	302	163	2,369

※令和８年３月末日現在

４　介護給付費の状況

令和７年度は、１年間で3,863,810千円（対前年増減率1.35％増）、月額平均321,984千円となりました。

◎令和７年度　介護給付費　　3,863,809,863 円

内訳：①介護・支援サービス等諸費（在宅・施設サービス）3,763,098,047 円
（９割負担分、ただし一定以上所得者は８・７割負担分）
②高額介護サービス等費　　97,057,660 円（　６，９４８件／年）
③国保連への審査支払手数料　　3,654,156 円（６４，１０８件／年）

①介護保険会計歳入

（単位：円）

款	項	目	主な内容と成果

1 保険料

決算額	前年度決算額	前年度増減額	
949,409,836	928,572,590	20,837,246	

1 介護保険料

1 第1号被保険者保険料

決算額	前年度決算額	前年度増減額	
949,409,836	928,572,590	20,837,246	

2 使用料及び手数料

決算額	前年度決算額	前年度増減額	
25,460	42,820	△ 17,360	

1 手数料

決算額	前年度決算額	前年度増減額	
25,460	42,820	△ 17,360	

1 総務手数料

決算額	前年度決算額	前年度増減額	
0	0	0	

2 督促手数料

決算額	前年度決算額	前年度増減額	
25,460	42,820	△ 17,360	

3 国庫支出金

決算額	前年度決算額	前年度増減額	
904,683,469	837,945,799	66,737,670	

1 国庫負担金

1 介護給付費負担金

決算額	前年度決算額	前年度増減額	
754,761,010	677,282,940	77,478,070	

2 国庫補助金

決算額	前年度決算額	前年度増減額	
149,922,459	160,662,859	△ 10,740,400	

1 調整交付金

決算額	前年度決算額	前年度増減額	
105,279,000	116,495,000	△ 11,216,000	

2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	
22,043,084	22,397,739	△ 354,655	

3 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	
8,392,375	8,975,120	△ 582,745	

4 機能強化推進交付金

決算額	前年度決算額	前年度増減額	
2,531,000	2,801,000	△ 270,000	

5 介護保険保険者努力交付金

決算額	前年度決算額	前年度増減額	
7,277,000	7,684,000	△ 407,000	

6 介護保険事業費補助金

決算額	前年度決算額	前年度増減額	
4,400,000	2,310,000	2,090,000	

款	項	目	主 な 内 容 と 成 果

4 支払基金交付金

決算額	前年度決算額	前年度増減額	
1,071,545,884	1,057,174,449	14,371,435	

1 支払基金交付金

決算額	前年度決算額	前年度増減額	
1,071,545,884	1,057,174,449	14,371,435	

1 介護給付費交付金

決算額	前年度決算額	前年度増減額	
1,042,921,000	1,029,983,449	12,937,551	

2 地域支援事業支援交付金

決算額	前年度決算額	前年度増減額	
28,624,884	27,191,000	1,433,884	

5 県支出金

決算額	前年度決算額	前年度増減額	
612,627,320	557,374,772	55,252,548	

1 県負担金

1 介護給付費負担金

決算額	前年度決算額	前年度増減額	
596,294,831	540,557,033	55,737,798	

2 県補助金

決算額	前年度決算額	前年度増減額	
16,332,489	16,817,739	△ 485,250	

1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	
12,136,302	12,330,179	△ 193,877	

2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	
4,196,187	4,487,560	△ 291,373	

6 財産収入

決算額	前年度決算額	前年度増減額	
1,890,493	1,421,489	469,004	

1 財産運用収入

1 基金運用収入

決算額	前年度決算額	前年度増減額	
1,890,493	1,421,489	469,004	

7 繰入金

決算額	前年度決算額	前年度増減額	
742,353,810	719,546,236	22,807,574	

1 一般会計繰入金

決算額	前年度決算額	前年度増減額	
686,307,810	654,196,236	32,111,574	

1 介護給付費繰入金

決算額	前年度決算額	前年度増減額	
482,738,000	476,548,000	6,190,000	

2 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	
10,927,000	10,863,000	64,000	

3 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	
3,899,000	5,188,000	△ 1,289,000	

4 その他一般会計繰入金

決算額	前年度決算額	前年度増減額	
156,973,000	129,275,000	27,698,000	

・事務費繰入金　85,745,000　円
・職員給与等繰入金　71,228,000　円

5 低所得者保険料軽減繰入金

決算額	前年度決算額	前年度増減額	
31,770,810	32,322,236	△ 551,426	

2 基金繰入金

1 介護給付費準備基金繰入金

決算額	前年度決算額	前年度増減額	
56,046,000	65,350,000	△ 9,304,000	

款	項	目	主 な 内 容 と 成 果

8 繰越金

決算額	前年度決算額	前年度増減額	
34,246,957	89,034,705	△ 54,787,748	

1 繰越金

1 繰越金

決算額	前年度決算額	前年度増減額	
34,246,957	89,034,705	△ 54,787,748	

9 諸収入

決算額	前年度決算額	前年度増減額	
2,252,807	7,545,219	△ 5,292,412	

1 延滞金、加算金及び過料

1 第１号被保険者延滞金

決算額	前年度決算額	前年度増減額	
345,795	316,175	29,620	

2 預金利子

1 預金利子

決算額	前年度決算額	前年度増減額	
0	0	0	

3 雑入

決算額	前年度決算額	前年度増減額	
1,907,012	7,229,044	△ 5,322,032	

1 返納金

決算額	前年度決算額	前年度増減額	
54,600	0	54,600	

・過年度分戻入　5,930円
・現年度分戻入　48,670円

2 雑入

決算額	前年度決算額	前年度増減額	
1,852,412	7,229,044	△ 5,376,632	

・損害賠償金　1,834,117円
・過年度分戻入　18,295円

介護保険会計　歳入合計

決算額	前年度決算額	前年度増減額	
4,319,036,036	4,198,658,079	120,377,957	

②介護保険会計歳出

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

1 総務費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
136,302,112	102,732,988	33,569,124	32.7

1 総務管理費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
95,536,747	64,719,274	30,817,473	47.6

1 一般管理費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
95,536,747	64,719,274	30,817,473	47.6

一般管理費 （高齢福祉課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
45,435,402	20,531,257	24,904,145	121.3	標準化に対応するシステム改修、及び介護保険事業計画策定に向けた意識調査を行ったため。

【概要】介護保険制度を運用するための経費です。
【実績】令和7年度の介護保険事業勘定の一般管理費の主な支出は次のとおりです。
・総合行政情報システム標準化対応業務（取りまとめ分） 21,780,000 円
・令和7年度税制改正に伴う介護保険料の標準段階に係る基準の見直し 7,078,500 円
・美濃加茂市介護保険事業計画等一体策定における意識調査業務 3,213,346 円
【不用額】第三者行為求償事務等が見込よりも少なかったため、手数料2,519,099円が不用となりました。

人件費 （キャリアサポート課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
45,231,371	38,863,414	6,367,957	16.4

会計年度任用職員給 （キャリアサポート課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
4,869,974	5,324,603	△ 454,629	△ 8.5

2 徴収費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
10,664,831	9,050,566	1,614,265	17.8

1 賦課徴収費

賦課徴収費 （高齢福祉課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
10,664,831	9,050,566	1,614,265	17.8	第１号被保険者増加に伴い、処理に必要な手数料・委託料が増加したため。

【概要】第1号被保険者介護保険料を賦課徴収するための経費です。
【実績】令和7年度の主な支出は次のとおりです。
・介護保険システム処理委託料 6,051,441 円
・介護保険料決定通知書等通信運搬費 3,135,322 円
【不用額】納通等の発送件数が見込より少なかったため、郵便料1,351,678円が不用となりました。

3 介護認定審査会費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
30,100,534	28,963,148	1,137,386	3.9

1 認定調査等費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
30,100,534	28,963,148	1,137,386	3.9

認定調査等費 （高齢福祉課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
11,810,073	10,966,534	843,539	7.7

【概要】要支援・要介護認定における調査や主治医意見書作成、認定結果通知に係る経費です。
【実績】令和7年度の主な支出は次のとおりです。
・主治医意見書作成手数料 9,601,438 円
・認定結果通知等通信運搬費 1,378,514 円

会計年度任用職員給 （キャリアサポート課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
18,290,461	17,996,614	293,847	1.6

（単位：円）

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果	（担当課）

2 保険給付費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
3,863,809,863	3,812,485,276	51,324,587	1.3

1 介護・予防サービス等諸費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
3,763,098,047	3,717,699,179	45,398,868	1.2

1 介護・予防サービス等諸費

介護・予防サービス等諸費 （高齢福祉課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
3,763,098,047	3,717,699,179	45,398,868	1.2

【概要】要支援・要介護認定者が利用した介護保険サービスに係る経費です。

【実績】令和7年度の介護・予防サービス給付費の内訳は次のとおりです。

区　　分	
訪問介護	490,327,150円
訪問入浴介護	24,676,005円
訪問看護	85,255,483円
訪問リハビリテーション	9,938,353円
通所介護	428,647,890円
通所リハビリテーション	226,993,145円
福祉用具貸与	108,875,774円
短期入所生活介護	187,978,191円
短期入所療養介護	53,545,351円
特定施設入居者生活介護	144,282,483円
居宅療養管理指導	64,262,256円
居宅介護支援（サービス計画）	179,474,404円
居宅サービス　計	2,004,256,485円
地域密着型通所介護	9,433,697円
認知症対応型通所介護	1,032,588円
認知症対応型共同生活介護	305,708,091円
複合型サービス（看護小規模多機能型）	43,938,669円
地域密着型サービス　計	360,113,045円
介護老人福祉施設サービス	574,965,082円
介護老人保健施設サービス	601,489,815円
介護医療院サービス	11,131,416円
特別診療費	380,799円
施設介護サービス　計	1,187,967,112円
居宅予防サービス	110,073,041円
介護予防特定施設入居者生活介護	9,504,769円
地域密着型予防サービス	1,029,336円
介護予防支援（サービス計画）	20,292,130円
介護予防サービス等諸費　計	140,899,276円
特定入所者介護サービス費	53,654,032円
住宅改修・福祉用具購入費	16,208,097円
総　　計	3,763,098,047円

【不用額】サービス費が見込より少なかったため、負担金114,186,953円が不用となりました。

2 その他諸費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
3,654,156	4,051,035	△ 396,879	△ 9.8

1 審査支払手数料

審査支払手数料 （高齢福祉課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
3,654,156	4,051,035	△ 396,879	△ 9.8

【概要】介護サービス事業所が請求した介護給付明細の審査手数料を、岐阜県国民健康保険団体連合会へ支払います。

【実績】令和7年度の審査件数は64,178件でした。　3,654,156 円

（単位：円）

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果	（担当課）

3 高額介護サービス等費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
97,057,660	90,735,062	6,322,598	7.0

1 高額介護サービス等費

高額介護サービス等費 （高齢福祉課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
97,057,660	90,735,062	6,322,598	7.0

【概要】要支援・要介護認定者の介護保険サービス自己負担額が一定の上限額を超えた額を支給するものです。

【実績】令和7年度の高額介護サービス等費の内訳は次のとおりです。

区　　分	
高額介護サービス費	82,305,001円
高額医療合算介護サービス費	14,752,659円
合　　計	97,057,660円

3 地域支援事業費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
130,026,516	136,231,809	△ 6,205,293	△ 4.6

1 介護予防・生活支援サービス事業諸費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
84,543,338	81,967,107	2,576,231	3.1

1 介護予防・生活支援サービス事業諸費

介護予防・生活支援サービス事業諸費 （高齢福祉課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
84,543,338	81,967,107	2,576,231	3.1

【概要】要支援認定者及び総合事業対象者に対し、介護予防ケアプランに基づくサービスを提供することにより、要介護状態になることを予防し、自立支援を図るものです。

【実績】介護予防・生活支援サービス事業の内訳は次のとおりです。

・訪問型・通所型サービス負担金　76,874,978円
・介護予防ケアマネジメント費　7,538,411円
・高額総合事業費　129,949円

【不用額】サービス費が見込より少なかったため、負担金28,918,662円が不用となりました。

2 一般介護予防事業費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
10,078,772	2,406,843	7,671,929	318.8

1 一般介護予防事業費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
10,078,772	2,406,843	7,671,929	318.8

介護予防事業 （高齢福祉課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
1,855,674	2,406,843	△ 551,169	△ 22.9	介護予防教室の集客が見込めず開催数が減少したため。また地域で活動する高齢者団体への専職派遣が減少したため。

【概要】高齢者の社会参加の促進や要介護・要支援認定に至らない高齢者の増加を図るものです。

【実績】令和7年度は、次の事業を実施しました。

・介護予防普及啓発事業　601,040 円
・地域リハビリテーション活動支援事業　1,254,634 円

人件費 （キャリアサポート課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
8,223,098		8,223,098	-

（単位：円）

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果	（担当課）

3 包括的支援事業・任意事業費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
35,079,443	51,512,191	△ 16,432,748	△ 31.9	

1 包括的支援事業費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
30,481,373	45,350,513	△ 14,869,140	△ 32.8	

認知症施策総合推進事業 （高齢福祉課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
628,525	688,534	△ 60,009	△ 8.7	

【概要】認知症地域支援推進員を中心に、認知症施策総合支援事業を実施するものです。
【実績】令和7年度は、次の事業を実施しました。
・認知症初期集中支援推進事業 67,800 円
・認知症地域支援・ケア向上事業 560,725 円

在宅医療・介護連携推進事業 （高齢福祉課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
435,786	331,818	103,968	31.3	

【概要】在宅医療コーディネーターを配置し、在宅医療と介護が切れ目なく提供できる体制づくりを推進するものです。
【実績】令和7年度は、次の事業を実施しました。
・在宅医療・介護連携推進事業 236,356 円
・ACP普及啓発事業 199,430 円

包括的支援事業 （高齢福祉課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
12,108,298	12,178,000	△ 69,702	△ 0.6	

【概要】3圏域の長寿支援センター（地域包括支援センター）を運営し、介護予防ケアマネジメント、総合相談支援、権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント支援を行うものです。
【実績】令和7年度は、次の事業を実施しました。
・地域包括支援センター運営業務委託(介護保険会計分) 12,000,000 円
・包括的支援事業 108,298 円

人件費 （キャリアサポート課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
13,643,078	28,214,063	△ 14,570,985	△ 51.6	

会計年度任用職員給 （キャリアサポート課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
3,665,686	3,938,098	△ 272,412	△ 6.9	

2 任意事業費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
4,598,070	6,161,678	△ 1,563,608	△ 25.4	

任意事業 （高齢福祉課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
4,598,070	6,161,678	△ 1,563,608	△ 25.4	後見人への報酬助成費が見込みより少なかったため。

【概要】被保険者の自立した日常生活等を目的として、地域の実情に応じた事業を推進するものです。
【実績】任意事業の内訳は次のとおりです。
・配食サービス事業補助金（1事業者） 2,338,500 円
・認知症サポーター養成講座 300,760 円
・成年後見制度利用支援事業 379,060 円
・見守りシール交付事業 46,750 円
・住宅改修理由書作成料 18,000 円
・給付適正化事業 1,515,000 円
【不用額】後見人への報酬助成費が見込みより少なかったため、2,071,922円が不用となりました。

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

4 その他諸費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
324,963	345,668	△ 20,705	△ 6.0	

1 審査支払手数料

審査支払手数料 （高齢福祉課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
324,963	345,668	△ 20,705	△ 6.0	

【概要】介護予防・生活支援サービス事業所が請求した第１号事業給付明細の審査手数料を、岐阜県国民健康保険団体連合会へ支払います。

【実績】手数料の内訳は次のとおりです。

・審査支払手数料 279,300 円

・共同処理手数料 45,663 円

4 基金積立金

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
24,249,796	33,534,412	△ 9,284,616	△ 27.7	

1 基金積立金

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
24,249,796	33,534,412	△ 9,284,616	△ 27.7	

1 介護給付費準備基金積立金

介護給付費準備基金積立金 （高齢福祉課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
24,249,796	33,534,412	△ 9,284,616	△ 27.7	令和6年度介護保険会計の精算により、積立額が減額したため。

5 公債費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
0	0	0	－	

1 公債費

1 利子

一時借入金利子 （高齢福祉課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
0	0	0	－	

6 諸支出金

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
27,722,836	79,426,637	△ 51,703,801	△ 65.1	

1 償還金及び還付加算金

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
6,318,836	57,866,637	△ 51,547,801	△ 89.1	

1 第1号被保険者保険料還付金

第1号被保険者保険料還付金 （高齢福祉課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
1,883,450	2,237,145	△ 353,695	△ 15.8	過誤納金保険料について、還付が減ったため。

2 第1号被保険者還付加算金

第1号被保険者還付加算金 （高齢福祉課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
0	0	0	－	

3 償還金

償還金（国庫負担金等返還金） （高齢福祉課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
4,435,386	55,629,492	△ 51,194,106	△ 92.0	令和6年度介護保険会計の精算により、国庫負担金等返還金の額が減額したため。

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果				（担当課）
	2 繰出金						
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			21,404,000	21,560,000	△ 156,000	△ 0.7	
		1 他会計繰出金					
			繰出金				（高齢福祉課）
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			21,404,000	21,560,000	△ 156,000	△ 0.7	
			【実績】繰出金の内訳は次のとおりです。 ・重層的支援体制整備事業繰出金　20,132,000 円 ・一般会計繰出金（9月補正分）　1,272,000 円				
	7 予備費						
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
						－	
		1 予備費					
		1 予備費					
			予備費				（高齢福祉課）
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
						－	
介護保険会計　歳出合計							
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			4,182,111,123	4,164,411,122	17,700,001	0.4	

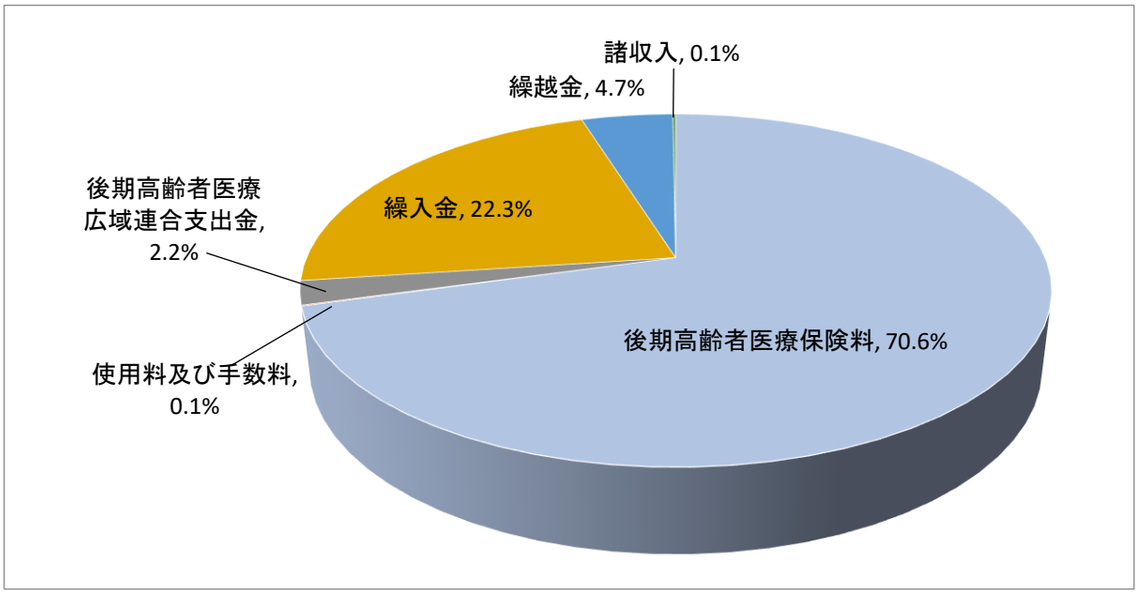
（４）後期高齢者医療会計　歳入内訳

（単位：円）

科　　目	令和７年度			令和６年度		比　較	
	予算現額	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	669,825,000	659,703,863	70.6%	621,476,555	71.2%	38,227,308	6.2%
使用料及び手数料	1,002,000	809,200	0.1%	790,600	0.1%	18,600	2.4%
後期高齢者医療広域連合支出金	23,193,000	20,240,842	2.2%	17,453,441	2.0%	2,787,401	16.0%
繰入金	218,769,000	207,849,276	22.3%	192,299,150	22.0%	15,550,126	8.1%
繰越金	4,000,000	43,885,950	4.7%	39,557,862	4.5%	4,328,088	10.9%
諸収入	52,000	1,358,700	0.1%	1,305,260	0.1%	53,440	4.1%
合　計	916,841,000	933,847,831	100.0%	872,882,868	100.0%	60,964,963	7.0%

※構成比は小数点第2位を四捨五入しているため、合計と一致しないことがあります。

令和７年度歳入決算内訳



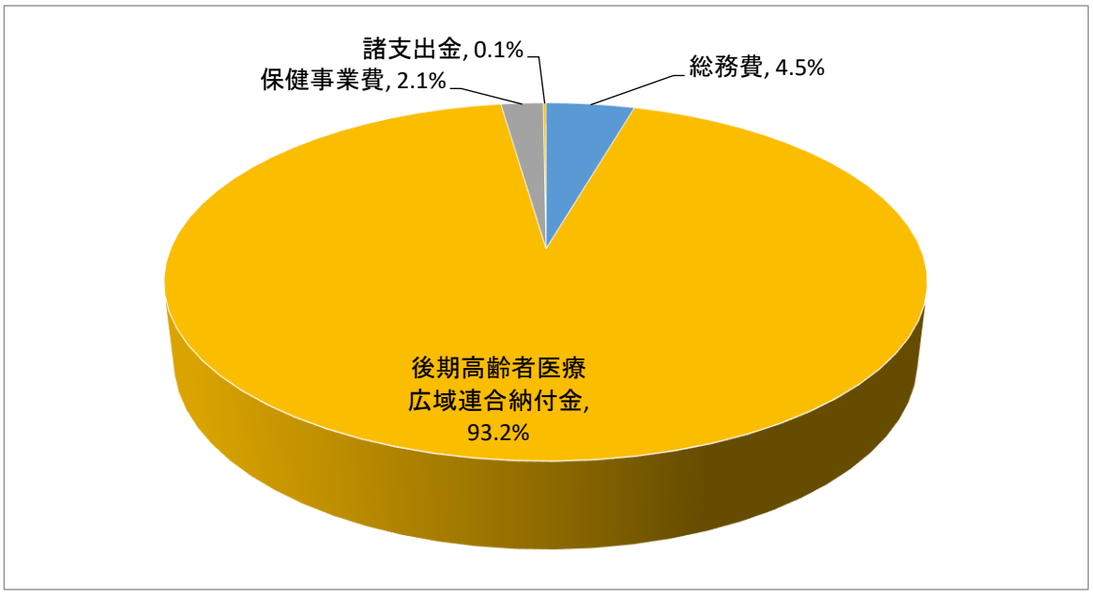
後期高齢者医療会計　歳出内訳

（単位：円）

科目	令和７年度			令和６年度		比較	
	予算現額	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	42,448,000	39,913,753	4.5%	15,468,465	1.9%	24,445,288	158.0%
後期高齢者医療広域連合納付金	845,958,000	830,031,028	93.2%	794,003,583	95.8%	36,027,445	4.5%
保健事業費	24,434,000	19,042,216	2.1%	18,258,770	2.2%	783,446	4.3%
諸支出金	3,001,000	1,245,800	0.1%	1,266,100	0.2%	△20,300	△1.6%
予備費	1,000,000	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	916,841,000	890,232,797	100.0%	828,996,918	100.0%	61,235,879	7.4%

※構成比は小数点第2位を四捨五入しているため、合計と一致しないことがあります。

令和７年度歳出決算内訳



後期高齢者医療会計　決算の概要

平成20年度から始まった後期高齢者医療制度は、県内の市町村によって組織する岐阜県後期高齢者医療広域連合が運営を行っています。保険料の徴収や療養費等の支給申請の受付など、被保険者に直接関わる業務については各市町村で担当し、広域連合と連携して業務を推進しています。

歳入の決算状況

款	予算現額（千円）	収入済額（千円）	構成比
後期高齢者医療保険料	669,825	659,704	70.64%
使用料及び手数料	1,002	809	0.09%
後期高齢者医療広域連合支出金	23,193	20,241	2.17%
繰入金	218,769	207,849	22.26%
繰越金	4,000	43,886	4.70%
諸収入	52	1,359	0.15%
合　　計	916,841	933,848	100.00%

○保険料の収納状況　　（単位：円）

		特別徴収保険料	普通徴収保険料	滞納繰越分	合　　計
調定額	①	398,799,500	260,154,800	3,709,889	662,664,189
収入済額	②	400,193,100	257,244,500	2,266,263	659,703,863
不納欠損額	③	0	0	479,300	479,300
収入未済額	①-②-③=④	▲ 1,393,600	2,910,300	964,326	2,481,026
収納率	②/①-③=⑤	100.35%	98.88%	70.15%	99.63%
還付未済額	⑥	1,393,600	94,800	0	1,488,400
実収入額	②-⑥=⑦	398,799,500	257,149,700	2,266,263	658,215,463
実収入未済額	①-③-⑦=⑧	0	3,005,100	964,326	3,969,426
実質収納率	⑦/①-③=⑨	100.00%	98.84%	70.15%	99.40%

○被保険者の状況　　（単位：人）

年度	65歳～69歳	70歳～74歳	75歳～79歳	80歳～84歳	85歳～89歳	90歳～94歳	95歳～99歳	100歳～	計
31.03末	44	70	2,441	1,848	1,266	678	179	26	6,552
02.03末	33	64	2,500	1,835	1,317	682	205	30	6,666
03.03末	18	70	2,421	1,850	1,325	714	207	25	6,630
04.03末	16	58	2,411	1,919	1,389	688	227	33	6,741
05.03末	13	50	2,642	1,965	1,395	711	229	36	7,041
06.03末	9	31	2,885	2,074	1,393	712	233	31	7,368
07.03末	7	19	3,039	2,142	1,363	744	220	35	7,569
08.03末	6	16	3,234	2,059	1,367	768	243	35	7,728

①後期高齢者医療会計歳入

（単位：円）

款	項	目	主な内容と成果

1 後期高齢者医療保険料

決算額	前年度決算額	前年度増減額
659,703,863	621,476,555	38,227,308

1 後期高齢者医療保険料

決算額	前年度決算額	前年度増減額
659,703,863	621,476,555	38,227,308

1 特別徴収保険料

決算額	前年度決算額	前年度増減額
400,193,100	372,546,600	27,646,500

2 普通徴収保険料

決算額	前年度決算額	前年度増減額
259,510,763	248,929,955	10,580,808

2 使用料及び手数料

決算額	前年度決算額	前年度増減額
809,200	790,600	18,600

1 手数料

決算額	前年度決算額	前年度増減額
809,200	790,600	18,600

1 証明手数料

決算額	前年度決算額	前年度増減額
1,800	0	1,800

2 督促手数料

決算額	前年度決算額	前年度増減額
2,900	4,100	△ 1,200

3 健診手数料

決算額	前年度決算額	前年度増減額
804,500	786,500	18,000

3 後期高齢者医療広域連合支出金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
20,240,842	17,453,441	2,787,401

1 補助金

1 保健事業費補助金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
2,145,200	0	2,145,200

2 委託金

1 保健事業費委託金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
18,095,642	17,453,441	642,201

4 繰入金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
207,849,276	192,299,150	15,550,126

1 一般会計繰入金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
207,849,276	192,299,150	15,550,126

1 事務費繰入金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
67,016,000	53,865,000	13,151,000

2 保険基盤安定繰入金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
127,780,276	126,868,150	912,126

3 保健事業費繰入金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
13,053,000	11,566,000	1,487,000

5 繰越金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
43,885,950	39,557,862	4,328,088

1 繰越金

1 繰越金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
43,885,950	39,557,862	4,328,088

（後期高齢者医療会計）

款	項	目	主 な 内 容 と 成 果

6 諸収入

決算額	前年度決算額	前年度増減額	
1,358,700	1,305,260	53,440	

1 延滞金、加算金及び過料

1 延滞金

決算額	前年度決算額	前年度増減額	
112,900	39,160	73,740	

2 預金利子

1 預金利子

決算額	前年度決算額	前年度増減額	
0	0	0	

3 雑入

1 雑入

決算額	前年度決算額	前年度増減額	
1,245,800	1,266,100	△ 20,300	

後期高齢者医療会計　歳入合計

決算額	前年度決算額	前年度増減額	
933,847,831	872,882,868	60,964,963	

②後期高齢者医療会計歳出

（単位:円）

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果	（担当課）

1 総務費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
39,913,753	15,468,465	24,445,288	158.0	

1 総務管理費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
27,898,723	5,939,244	21,959,479	369.7	

1 一般管理費

後期高齢者医療事務 （国保年金課）

	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
27,898,723	5,939,244	21,959,479	369.7	後期高齢者医療システム標準化に対応したため。

【概要】後期高齢者医療業務を効率的・効果的に運用するために必要な事務を行うものです。
【実績】
・事務用品を購入しました。 92,011円
・公金振込手数料を支払いました。 141,492円
・システムの保守を委託しました。 7,645,220円
・システム標準化に対応しました。 20,020,000円

後期高齢者医療被保険者数（令和8年3月31日現在）

75歳以上	7,706人（うち現役並み所得者数588人）
74歳以下	22人（ 〃 1人）
合計	7,728人（ 〃 589人）

※74歳以下は、65歳以上74歳以下で一定の障がいのある方の人数です。

2 徴収費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
12,015,030	9,529,221	2,485,809	26.1	

1 徴収費

後期高齢者医療保険料徴収事務 （国保年金課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
12,015,030	9,529,221	2,485,809	26.1	被保険者が増加したため。

【概要】保険料の賦課及び徴収を公平かつ適正に行うものです。
【実績】
・封筒を印刷しました。 199,650円
・決定通知書や督促状などを郵送しました。 5,485,931円
・保険料のコンビニ納付や口座振替、窓口納付に係る手数料を支払いました。 349,717円
・決定通知書や納付書の作成を委託しました。 5,979,732円

2 後期高齢者医療広域連合納付金

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
830,031,028	794,003,583	36,027,445	4.5	

1 後期高齢者医療広域連合納付金

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
830,031,028	794,003,583	36,027,445	4.5	

1 後期高齢者医療広域連合納付金

後期高齢者医療広域連合納付金 （国保年金課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
830,031,028	794,003,583	36,027,445	4.5	

【概要】後期高齢者医療は各都道府県単位で広域連合が設置・運営されており、運営にあたっての各種負担金の支払いを行うものです。
【実績】
・保険料負担金、基盤安定負担金 787,870,239円（うち基盤安定負担金127,780,276円）
・事務費負担金 29,230,305円
・保健事業費負担金 12,930,484円

【不用額】保険料負担金が見込みより少なかったため15,926,972円不用となりました。

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

3 保健事業費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
19,042,216	18,258,770	783,446	4.3

1 健康保持増進事業費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
19,042,216	18,258,770	783,446	4.3

1 健康診査費

後期高齢者健康診査事業 （国保年金課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
19,042,216	18,258,770	783,446	4.3

【概要】様々な病気の早期発見・早期治療による健康維持を目的に健診事業を実施するものです。
【実績】
◆ぎふ・すこやか健康診査の電算事務を国保連合会に委託しました。 458,565円
◆ぎふ・すこやか健康診査を加茂医師会に委託しました。 16,603,851円
◆ぎふ・すこやか健康診査、ぎふ・さわやか口腔健康診査事務等を健康課に委託しました。 657,368円
◆ぎふ・すこやか健康診査、ぎふ・さわやか口腔健康診査の健診票等を郵送しました。 1,226,720円
◇受診者数　ぎふ・すこやか健康診査 1,597人、ぎふ・さわやか口腔健康診査 420人
◆高齢者の介護予防と保健事業の一体的実施事業を行いました。 95,712円

【不用額】受診者が当初見込みより少なかったため、委託料が3,968,149円不用となりました。

4 諸支出金

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
1,245,800	1,266,100	△ 20,300	△ 1.6

1 償還金及び還付加算金

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
1,245,800	1,266,100	△ 20,300	△ 1.6

1 還付加算金

後期高齢者医療保険料還付事務 （国保年金課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
1,245,800	1,266,100	△ 20,300	△ 1.6

【概要】過年度保険料の還付や還付加算金の支払いを行うものです。
【実績】過年度保険料　1,245,800円

【不用額】過年度還付額が当初見込みより少なかったため1,754,200円不用となりました。

2 繰出金

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
0	0	0	－

1 他会計繰出金

繰出金 （国保年金課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
0	0	0	－

5 予備費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
			－

1 予備費

1 予備費

予備費 （国保年金課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
			－

【概要】年度中途における不測の事態に対する予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、使途を特定しないで予算計上するものです。

後期高齢者医療会計　歳出合計

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
890,232,797	828,996,918	61,235,879	7.4

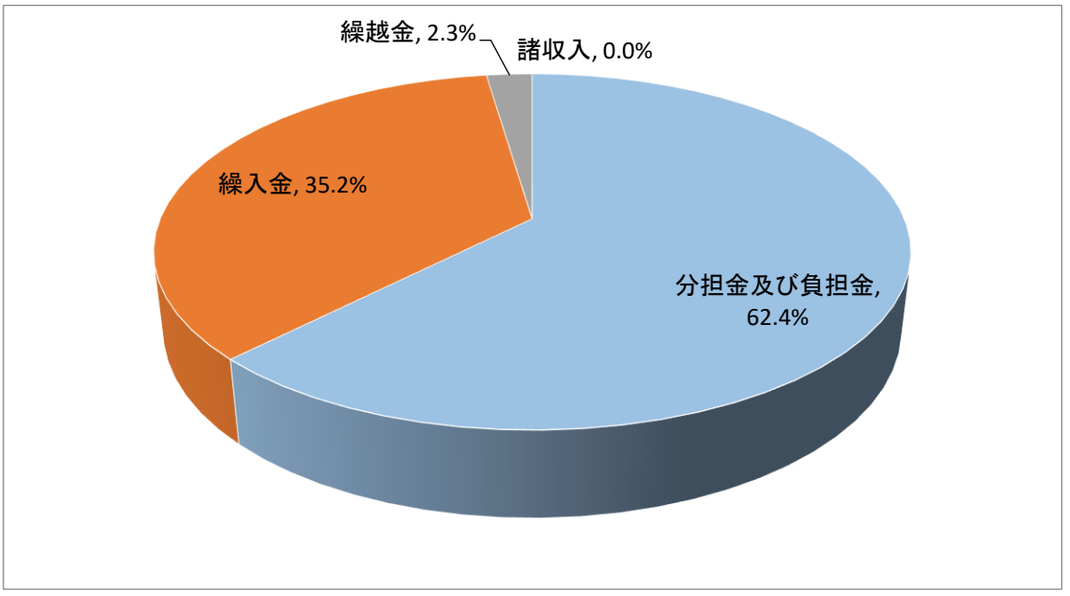
（５）介護認定・障がい者自立支援認定審査会会計　歳入内訳

（単位：円）

科　　目	令和７年度			令和６年度		比　較	
	予算現額	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	27,606,000	24,840,000	62.4%	26,229,000	61.5%	△1,389,000	△5.3%
繰　　入　　金	16,302,000	14,023,000	35.2%	15,699,000	36.8%	△1,676,000	△10.7%
繰　　越　　金	110,000	925,403	2.3%	723,476	1.7%	201,927	27.9%
諸　　収　　入	1,000	1,647	0.0%	841	0.0%	806	95.8%
合　計	44,019,000	39,790,050	100.0%	42,652,317	100.0%	△2,862,267	△6.7%

※構成比は小数点第2位を四捨五入しているため、合計と一致しないことがあります。

令和７年度歳入決算内訳



（介護認定・障がい者自立支援認定審査会会計）

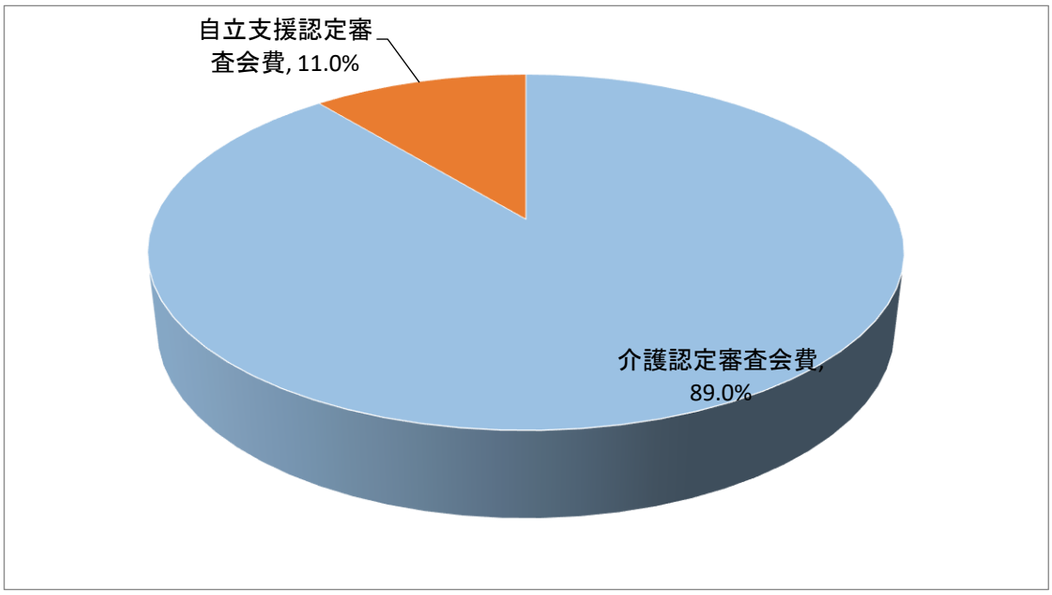
介護認定・障がい者自立支援認定審査会会計　歳出内訳

（単位：円）

科　　目	令和７年度			令和６年度		比　較	
	予算現額	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
介護認定審査会費	38,742,000	34,361,461	89.0%	36,886,436	88.4%	△2,524,975	△6.8%
自立支援認定審査会費	5,277,000	4,238,225	11.0%	4,840,478	11.6%	△602,253	△12.4%
合　計	44,019,000	38,599,686	100.0%	41,726,914	100.0%	△3,127,228	△7.5%

※構成比は小数点第2位を四捨五入しているため、合計と一致しないことがあります。

令和７年度歳出決算内訳



介護認定・障がい者自立支援認定審査会会計　決算の概要

平成１７年度までは可茂広域行政事務組合において介護保険法に基づく介護認定審査会を設立し、加茂地区と可児地区に分かれて認定審査事務を行ってきましたが、一つの審査会に二地区の地域医師会（加茂・可児）があったため、事務の効率化、地域ごとの主体性確保の観点から、地域ごとの実情に合わせた認定審査会に関する事務の見直しの必要が生じてきました。

そのため、当組合での介護認定審査会に関する事務を解消し、平成１８年度から地方自治法第２５２条の７（機関の共同設置）に基づき、美濃加茂市と加茂郡の７町村共同で介護・障がい者自立支援認定審査会を設立し認定審査事務を行っています。

１　介護認定審査会の概要

（１）名　　称　　美濃加茂市・加茂郡７町村介護認定審査会
　　会長：加茂医師会会長（委員の互選）
　　会長職務代理：加茂医師会副会長（会長の指名）

（２）審 査 会 場　　美濃加茂市役所　分庁舎４階　介護認定審査室

（３）合議体の数　　１０合議体　（１合議体の委員数　７人）

（４）委員の構成

医　　師	歯科医師	保健福祉関係者	合　　計
２０人	２０人	２１人	６１人

※ 保健福祉関係者→（保健師、社会福祉士、介護福祉士、看護師、精神保健福祉士）

（５）審査会開催日数　　令和７年度　　１６８日

（６）市町村別審査件数

美濃加茂市	坂祝町	富加町	川辺町	七宗町	八百津町	白川町	東白川村
1,990件	270件	243件	493件	179件	670件	479件	153件

合計　４，４７７件

（７）審査件数及び推移

年　　度	件　　数　（件）	市割合（%）	郡割合（%）
令和７年度	４，４７７	４４	５６
令和６年度	４，４３２	４２	５８
令和５年度	４，４１３	４４	５６
令和４年度	４，２２６	４４	５６
令和３年度	４，５０８	３７	６３

※　令和７年度　　１回の平均審査件数　約２７件

２　障がい者自立支援認定審査会の概要

（１）名　　称　　美濃加茂市・加茂郡７町村障がい者自立支援認定審査会

会長：加茂医師会会長（委員の互選）
会長職務代理：加茂医師会副会長（会長の指名）

（２）審 査 会 場　　美濃加茂市役所　分庁舎４階　会議室

（３）合議体の数　　４合議体　（１合議体の委員数　５人）

（４）委員の構成

医　　師	保健福祉関係者	合　　計
７人	１４人	２１人

※保健福祉関係者→（保健師、看護師、理学療法士、社会福祉士、精神保健福祉士等）

（５）審査会開催日数　　令和７年度　　２７日（１回～３回開催／月）

（６）市町村別審査件数

美濃加茂市	坂祝町	富加町	川辺町	七宗町	八百津町	白川町	東白川村
119件	18件	12件	25件	19件	28件	30件	3件

合計　２５４件

（７）審査件数及び推移

年　　度	件　　数（件）	市割合(%)	郡割合(%)
令和７年度	２５４	４７	５３
令和６年度	１９７	４５	５５
令和５年度	２０４	６０	４０
令和４年度	２４３	４５	５５
令和３年度	１６２	４１	５９

※　令和７年度　　１回の平均審査件数　約９件

３　事務の執行体制

（１）共同設置　　地方公共団体の事務の共同処理方式の一つで、地方公共団体が協議により規約を定め、共同して付属機関を設けたものです。共同設置された機関は、共同設置をした各地方公共団体の執行機関としての性格を有することから、共同設置された機関の管理執行の効果は、それぞれの地方公共団体に帰属します。このため管理執行に関する条例等は、各市町村のものが適用されます。また、法人格は有しません。（地方自治法第252条の7～）

（２）職　　員　　正職員　３人、会計年度任用職員　２人　　計５人

（３）正職員内訳　　美濃加茂市　１人
川辺町及び七宗町からの派遣　各１人
（共同設置に関する協定書に基づき加茂郡町村から２人派遣）

（４）特別会計名　　介護認定・障がい者自立支援認定審査会会計

（５）財　源　　構成市町村からの負担金（美濃加茂市分は繰入金）
負担金割合は、均等割１０％、審査件数割９０％

令和７年度　介護認定審査会負担金（美濃加茂市は繰入金）　　（単位：千円、％）

	美濃加茂市	坂祝町	富加町	川辺町	七宗町	八百津町	白川町	東白川村
金額	14,965	2,459	2,186	4,270	2,216	5,324	4,391	1,405
割合	40.2	6.6	5.9	11.5	5.9	14.3	11.8	3.8

※美濃加茂市は、一般会計歳出分（2,510千円）を含む　　総　額　37,216千円

令和７年度　自立支援認定審査会負担金（美濃加茂市は繰入金）　　（単位：千円、％）

	美濃加茂市	坂祝町	富加町	川辺町	七宗町	八百津町	白川町	東白川村
金額	1,988	349	252	462	365	511	544	106
割合	43.4	7.6	5.5	10.1	8.0	11.2	11.9	2.3

※美濃加茂市は、一般会計歳出分（420千円）を含む　　総　額　4,577千円

①介護認定・障がい者自立支援認定審査会会計歳入

（単位:円）

款	項	目	主な事業内容と成果

1 分担金及び負担金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
24,840,000	26,229,000	△ 1,389,000

1 介護認定審査会費負担金

1 介護認定審査会費負担金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
22,251,000	23,139,000	△ 888,000

町村負担金	坂祝町 2,459千円	富加町 2,186千円	川辺町 4,270千円	七宗町 2,216千円
	八百津町 5,324千円	白川町 4,391千円	東白川村 1,405千円	

2 自立支援認定審査会費負担金

1 自立支援認定審査会費負担金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
2,589,000	3,090,000	△ 501,000

町村負担金	坂祝町 349千円	富加町 252千円	川辺町 462千円	七宗町 365千円
	八百津町 511千円	白川町 544千円	東白川村 106千円	

2 繰入金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
14,023,000	15,699,000	△ 1,676,000

1 介護認定審査会費繰入金

1 介護認定審査会費繰入金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
12,455,000	13,854,000	△ 1,399,000

2 自立支援認定審査会費繰入金

1 自立支援認定審査会費繰入金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
1,568,000	1,845,000	△ 277,000

3 繰越金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
925,403	723,476	201,927

1 介護認定審査会費繰越金

1 介護認定審査会費繰越金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
730,173	622,768	107,405

2 自立支援認定審査会費繰越金

1 自立支援認定審査会費繰越金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
195,230	100,708	94,522

4 諸収入

決算額	前年度決算額	前年度増減額
1,647	841	806

1 預金利子

1 預金利子

決算額	前年度決算額	前年度増減額
1,647	841	806

介護認定・障がい者自立支援認定審査会会計　歳入合計

決算額	前年度決算額	前年度増減額
39,790,050	42,652,317	△ 2,862,267

②介護認定・障がい者自立支援認定審査会会計歳出

（単位:円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

1 介護認定審査会費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
34,361,461	36,886,436	△ 2,524,975	△ 6.8	

1 介護認定審査会費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
34,361,461	36,886,436	△ 2,524,975	△ 6.8	

1 介護認定審査会費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
34,361,461	36,886,436	△ 2,524,975	△ 6.8	

介護認定審査会資料作成事業 （高齢福祉課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
13,396,132	15,566,796	△ 2,170,664	△ 13.9	介護認定システム用機器の備品購入費が減少したため。

【概要】美濃加茂市及び加茂郡（7町村）で介護認定審査会の共同設置をしています。
【実績】主な支出は次のとおりです。

派遣職員給与負担金	9,746,940 円
介護認定システム利用料	1,910,760 円
システム保守委託料	865,670 円
消耗品費	441,621 円
郵便料、電話料	398,691 円
印刷製本費	32,450 円

介護認定審査判定事業 （高齢福祉課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
11,406,771	12,174,507	△ 767,736	△ 6.3	

【概要】認定審査会で、介護認定申請者の要介護度を判定しています。
【実績】
審査会委員構成　医師20人、歯科医師20人、保健・福祉関係者21人　計61人
審査会開催日数　168日（令和6年度170日）　審査件数　4,477件（令和6年度4,432件）
主な支出は次のとおりです。

認定審査会委員報酬	10,484,000 円
費用弁償	488,190 円
Web会議システム運用・保守委託料	244,200 円
振込手数料	122,381 円
Web会議システム備品購入費	38,500 円
報償費	29,500 円

【不用額】予算編成時に見込んでいた認定審査会開催数が、審査件数の都合で休会になり減少したため、委員報酬が3,202,000円不用となりました。

人件費 （キャリアサポート課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
7,865,638	7,651,273	214,365	2.8	

会計年度任用職員給 （キャリアサポート課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
1,692,920	1,493,860	199,060	13.3	

2 自立支援認定審査会費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
4,238,225	4,840,478	△ 602,253	△ 12.4	

1 自立支援認定審査会費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
4,238,225	4,840,478	△ 602,253	△ 12.4	

1 自立支援認定審査会費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
4,238,225	4,840,478	△ 602,253	△ 12.4	

障がい者自立支援認定審査会資料作成事業 （高齢福祉課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
212,225	942,244	△ 730,019	△ 77.5	障がい認定システム用機器の備品購入費が減少したため。

【概要】美濃加茂市及び加茂郡（7町村）で障がい者自立支援認定審査会の共同設置をしています。
【実績】主な支出は次のとおりです。

郵便料	80,460 円
消耗品費	47,776 円
システム利用料	42,840 円
コピー機保守委託料	41,149 円

障がい者自立支援認定審査判定事業　（高齢福祉課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
1,521,406	1,422,083	99,323	7.0

【概要】認定審査会で、申請者の障害支援区分を判定しています。
【実績】
審査会委員構成　　医師7人、保健・福祉関係者14人　計21人
審査会開催日数　　27日（令和6年度23日）　　審査件数　　254件（令和6年度197件）
主な支出は次のとおりです。

認定審査会委員報酬	1,468,000 円
費用弁償	28,080 円
振込手数料	25,326 円

会計年度任用職員給　（キャリアサポート課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
2,504,594	2,476,151	28,443	1.1

介護認定・障がい者自立支援認定審査会会計　歳出合計

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
38,599,686	41,726,914	△ 3,127,228	△ 7.5

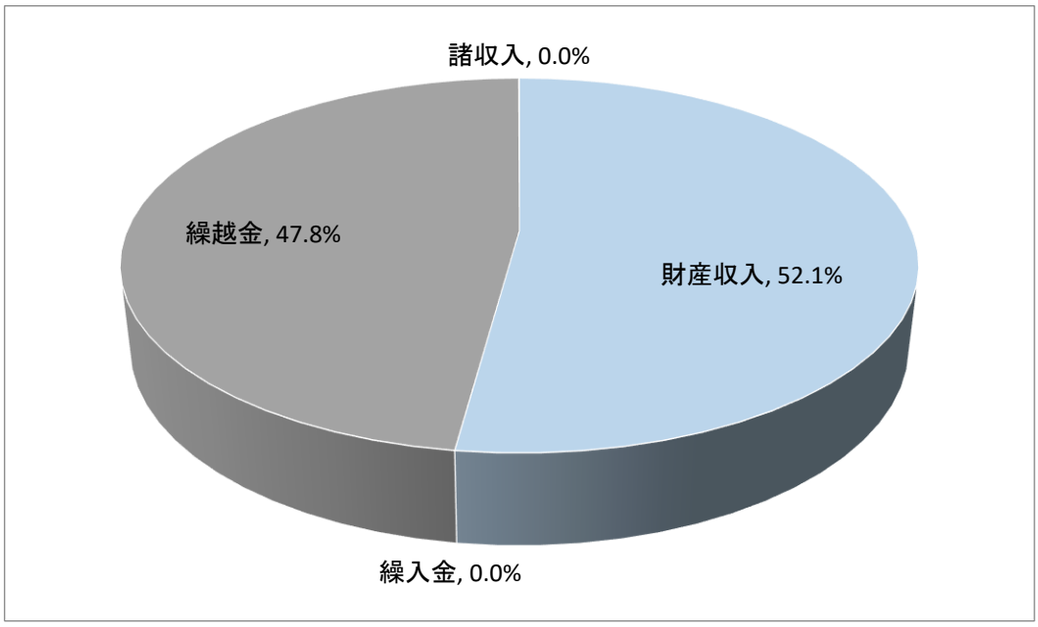
（６）古井財産区会計　歳入内訳

（単位：円）

科　　目	令和７年度			令和６年度		比　較	
	予算現額	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
財　産　収　入	1,006,000	1,410,760	52.1%	1,423,402	52.2%	△12,642	△0.9%
繰　入　金	1,000	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
繰　越　金	1,283,000	1,293,526	47.8%	1,303,713	47.8%	△10,187	△0.8%
諸　収　入	1,000	1,098	0.0%	491	0.0%	607	123.6%
合　計	2,291,000	2,705,384	100.0%	2,727,606	100.0%	△22,222	△0.8%

※構成比は小数点第2位を四捨五入しているため、合計と一致しないことがあります。

令和７年度歳入決算内訳



（古井財産区会計）

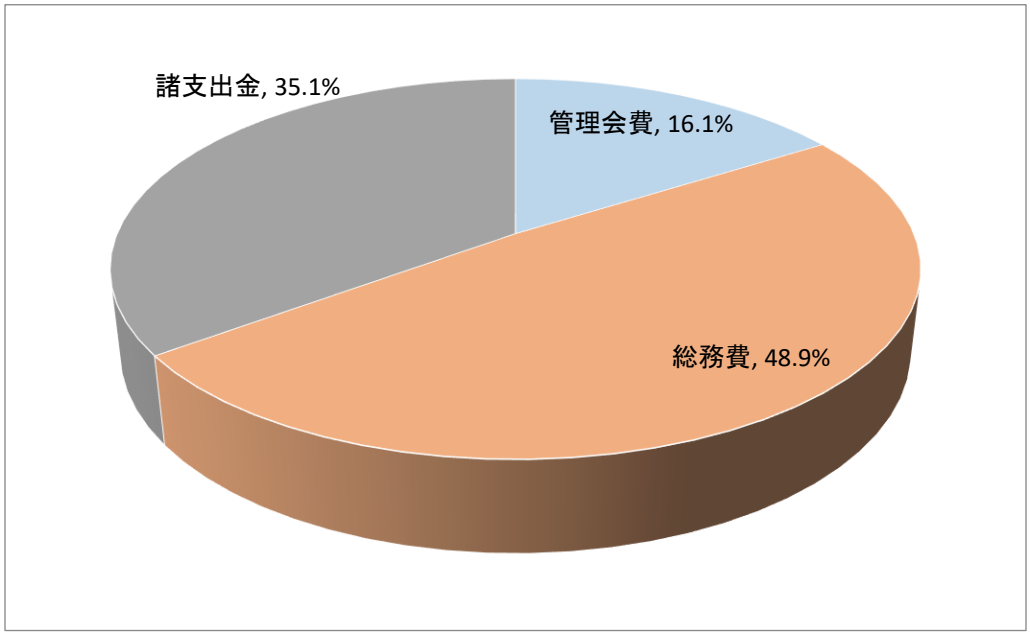
古井財産区会計　歳出内訳

（単位：円）

科　　目	令和７年度			令和６年度		比　較	
	予算現額	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
管　理　会　費	281,000	183,000	16.1%	183,000	12.8%	0	0.0%
総　　務　　費	1,600,000	556,899	48.9%	851,080	59.3%	△294,181	△34.6%
諸　支　出　金	400,000	400,000	35.1%	400,000	27.9%	0	0.0%
予　　備　　費	10,000	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合　計	2,291,000	1,139,899	100.0%	1,434,080	100.0%	△294,181	△20.5%

※構成比は小数点第2位を四捨五入しているため、合計と一致しないことがあります。

令和７年度歳出決算内訳



（古井財産区会計）

①古井財産区会計歳入

（単位：円）

款	項	目	主 な 内 容 と 成 果
1 財産収入			
決算額	前年度決算額	前年度増減額	
1,410,760	1,423,402	△ 12,642	
	1 財産運用収入		
決算額	前年度決算額	前年度増減額	
1,410,760	1,423,402	△ 12,642	
		1 財産貸付収入	
決算額	前年度決算額	前年度増減額	
1,304,700	1,375,700	△ 71,000	
			加茂農林高校（実習農場）ほか、土地の貸付を行いました。
		2 利子及び配当金	
決算額	前年度決算額	前年度増減額	
106,060	47,702	58,358	
			定期預金満期利子
	2 財産売払収入		
		1 財産売払収入	
決算額	前年度決算額	前年度増減額	
0	0	0	
2 繰入金			
決算額	前年度決算額	前年度増減額	
0	0	0	
	1 基金繰入金		
		1 財産区基金繰入金	
決算額	前年度決算額	前年度増減額	
0	0	0	
3 繰越金			
決算額	前年度決算額	前年度増減額	
1,293,526	1,303,713	△ 10,187	
	1 繰越金		
		1 繰越金	
決算額	前年度決算額	前年度増減額	
1,293,526	1,303,713	△ 10,187	
			前年度繰越金
4 諸収入			
決算額	前年度決算額	前年度増減額	
1,098	491	607	
	1 雑入		
		1 雑入	
決算額	前年度決算額	前年度増減額	
1,098	491	607	
			預金利子
古井財産区 歳入合計			
決算額	前年度決算額	前年度増減額	
2,705,384	2,727,606	△ 22,222	

②古井財産区会計歳出

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

1 管理会費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
183,000	183,000	0	0.0

1 管理会費

1 管理会費

管理会費 （総務課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
183,000	183,000	0	0.0

【実績】財産区管理委員報酬を支出しました。
・管理委員報酬　183,000円
管理会を2回実施しました。

2 総務費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
556,899	851,080	△ 294,181	△ 34.6

1 総務管理費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
556,899	851,080	△ 294,181	△ 34.6

1 財産管理費

財産管理費 （総務課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
456,899	751,080	△ 294,181	△ 39.2

【実績】財産区で管理している土地の整備及び除草などを行いました。
・報償費（除草）　69,500円
・役務費（郵便料・手数料）　10,649円
・委託料（新池樹木剪定・伐採）　376,750円

2 積立金

積立金 （総務課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
100,000	100,000	0	0.0

【実績】財政調整基金に積み立てました。

3 諸支出金

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
400,000	400,000	0	0.0

1 諸費

1 諸費

諸費 （総務課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
400,000	400,000	0	0.0

【実績】地区交付金（上古井、下古井）を支出しました。

4 予備費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
			－

1 予備費

1 予備費

予備費 （総務課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
			－

古井財産区会計　歳出合計

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)
1,139,899	1,434,080	△ 294,181	△ 20.5

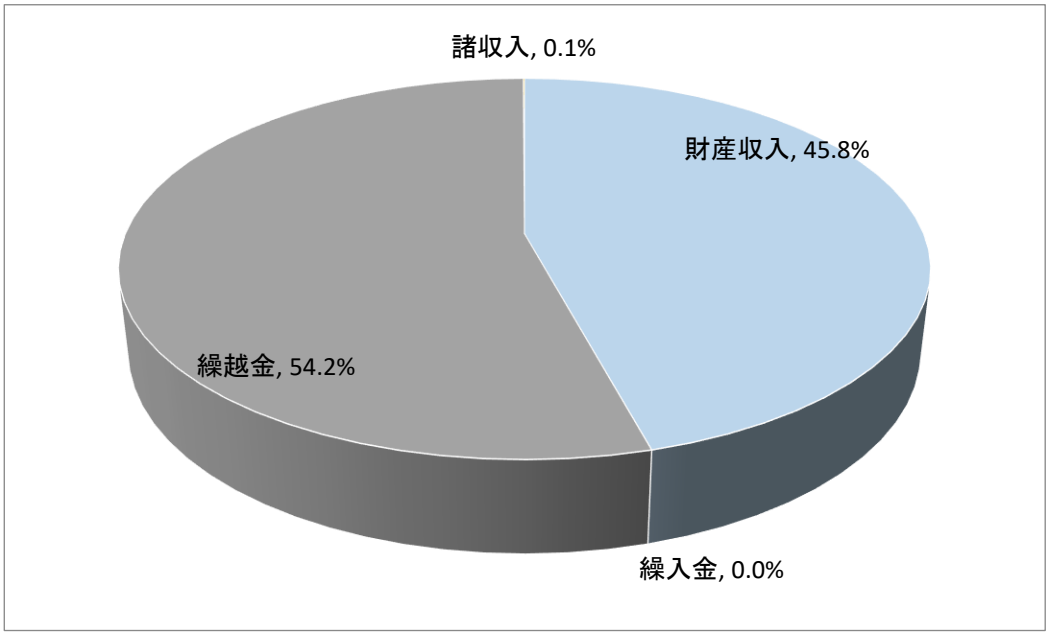
（７）山之上財産区会計　歳入内訳

（単位：円）

科　　目	令和７年度			令和６年度		比　較	
	予算現額	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
財　産　収　入	704,000	737,525	45.8%	721,658	28.7%	15,867	2.2%
繰　　入　　金	1,000	0	0.0%	1,066,000	42.5%	△1,066,000	皆減
繰　　越　　金	835,000	872,230	54.2%	722,478	28.8%	149,752	20.7%
諸　　収　　入	1,000	961	0.1%	350	0.0%	611	174.6%
合　計	1,541,000	1,610,716	100.0%	2,510,486	100.0%	△899,770	△35.8%

※構成比は小数点第2位を四捨五入しているため、合計と一致しないことがあります。

令和７年度歳入決算内訳



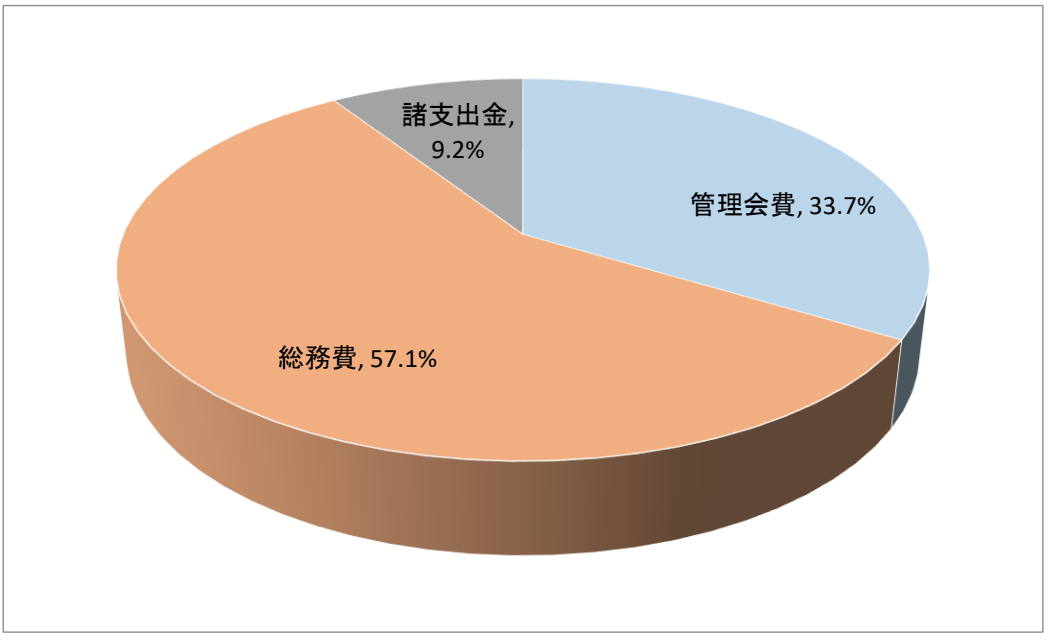
山之上財産区会計　歳出内訳

（単位：円）

科　　目	令和７年度			令和６年度		比　較	
	予算現額	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
管　理　会　費	274,000	183,000	33.7%	183,000	11.2%	0	0.0%
総　　務　　費	1,207,000	310,671	57.1%	1,405,256	85.8%	△1,094,585	△77.9%
諸　支　出　金	50,000	50,000	9.2%	50,000	3.1%	0	0.0%
予　　備　　費	10,000	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合　計	1,541,000	543,671	100.0%	1,638,256	100.0%	△1,094,585	△66.8%

※構成比は小数点第２位を四捨五入しているため、合計と一致しないことがあります。

令和７年度歳出決算内訳



①山之上財産区会計歳入

（単位：円）

款	項	目	主な内容と成果
1 財産収入			
決算額	前年度決算額	前年度増減額	
737,525	721,658	15,867	
	1 財産運用収入		
決算額	前年度決算額	前年度増減額	
737,525	721,658	15,867	
		1 財産貸付収入	
決算額	前年度決算額	前年度増減額	
700,360	700,360	0	
		健康の森敷地賃借料	
		2 利子及び配当金	
決算額	前年度決算額	前年度増減額	
37,165	21,298	15,867	
		定期預金満期利子	
	2 財産売払収入		
決算額	前年度決算額	前年度増減額	
0	0	0	
		1 財産売払収入	
決算額	前年度決算額	前年度増減額	
0	0	0	
		2 立木売払収入	
決算額	前年度決算額	前年度増減額	
0	0	0	
2 繰入金			
決算額	前年度決算額	前年度増減額	
0	1,066,000	△ 1,066,000	
	1 基金繰入金		
		1 財産区基金繰入金	
決算額	前年度決算額	前年度増減額	
0	1,066,000	△ 1,066,000	
3 繰越金			
決算額	前年度決算額	前年度増減額	
872,230	722,478	149,752	
	1 繰越金		
		1 繰越金	
決算額	前年度決算額	前年度増減額	
872,230	722,478	149,752	
		前年度繰越金	
4 諸収入			
決算額	前年度決算額	前年度増減額	
961	350	611	
	1 雑入		
		1 雑入	
決算額	前年度決算額	前年度増減額	
961	350	611	
		預金利子	
山之上財産区　歳入合計			
決算額	前年度決算額	前年度増減額	
1,610,716	2,510,486	△ 899,770	

②山之上財産区会計歳出

（単位：円）

款	項	目	主な事業内容と成果	（担当課）

1 管理会費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
183,000	183,000	0	0.0	

1 管理会費

1 管理会費

管理会費 （総務課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
183,000	183,000	0	0.0	

【実績】財産区管理委員報酬を支出しました。
・管理委員報酬　　183,000円
管理会を2回実施しました。

2 総務費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
310,671	1,405,256	△ 1,094,585	△ 77.9	

1 総務管理費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
310,671	1,405,256	△ 1,094,585	△ 77.9	

1 財産管理費

財産管理費 （総務課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
70,671	1,165,256	△ 1,094,585	△ 93.9	令和6年度に発生した工事が無かったため。

【実績】財産管理人謝礼、傷害保険料等を支出しました。
・報償費（除草）　54,050円
・需用費（消耗品）　4,784円
・役務費（郵便料・手数料・傷害保険料）11,837円

2 積立金

積立金 （総務課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
240,000	240,000	0	0.0	

【実績】財政調整基金に積み立てました。

3 諸支出金

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
50,000	50,000	0	0.0	

1 諸費

1 諸費

諸費 （総務課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
50,000	50,000	0	0.0	

【実績】地区交付金を支出しました。

4 予備費

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			－	

1 予備費

1 予備費

予備費 （総務課）

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			－	

山之上財産区会計　歳出合計

決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
543,671	1,638,256	△ 1,094,585	△ 66.8	